資料２－４

財政投融資対象事業に関する
政策コスト分析
（令和７年度）

令和７年７月31日
財　務　省　理　財　局

１．本資料は、財政投融資を活用している事業に対し、国から将来にわたって投入される補助金等を各機関が試算した政策コスト分析について、各機関の分析結果を取りまとめたものです。

２．分析に当たっては、将来にわたる補助金等を割引現在価値の形で把握するために、一定の前提条件に基づく仮定計算を行っています。したがって、前提条件の設定如何により、分析結果の数値が相当程度異なったものとなることに留意が必要です。

３．各機関のホームページのアドレスについては、各機関の説明の冒頭右肩に記載してあります。

４．計数については、単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合があります。

財政投融資対象事業に関する政策コスト分析（令和７年度）

令和７年度分析の概要 ---------- 1

令和７年度政策コスト分析結果（機関別）

令和７年度政策コスト分析結果一覧 ---------- 12

（凡例）分析結果の見方 ---------- 13

(株)日本政策金融公庫

①国民一般向け業務勘定 ---------- 19

②中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定 ---------- 23

③農林水産業者向け業務勘定 ---------- 27

④危機対応円滑化業務勘定 ---------- 31

⑤特定事業等促進円滑化業務勘定 ---------- 35

沖縄振興開発金融公庫 ---------- 39

(株)国際協力銀行　①一般業務勘定 ---------- 44

②特別業務勘定 ---------- 49

(独)国際協力機構（有償資金協力部門）---------- 53

全国土地改良事業団体連合会 ---------- 57

日本私立学校振興・共済事業団（助成勘定）---------- 61

(独)日本学生支援機構 ---------- 65

(独)福祉医療機構（一般勘定）---------- 69

(独)国立病院機構 ---------- 73

(国研)国立成育医療研究センター ---------- 77

(国研)国立長寿医療研究センター ---------- 81

(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構　①建設勘定 ---------- 85

②海事勘定 ---------- 91

③地域公共交通等勘定 -- 95

(独)住宅金融支援機構　①住宅資金貸付等勘定 ---------- 100

②証券化支援勘定 ---------- 104

(独)都市再生機構（都市再生勘定）---------- 108

(独)日本高速道路保有・債務返済機構 ---------- 113

(独)水資源機構 ---------- 117

(国研)森林研究・整備機構（水源林勘定）---------- 121

(株)日本政策投資銀行 ---------- 125

(一財)民間都市開発推進機構 ---------- 129

中部国際空港（株）---------- 134

１．令和７年度政策コスト分析の概要

○　政策コストの大きい主な機関は、
【A】 出資金の機会費用（国債利息相当額）を上回る利益が見込めない国際協力機構、高速道路機構及び日本公庫
【B】 補助金を上回る利益が見込めない鉄道・運輸機構
　一方、マイナスの政策コストとなる主な機関は、
【C】 出資金の機会費用を上回る利益が見込める日本政策投資銀行

○　一方、【A】や【B】の機関においても、各機関が任意に試算をした社会・経済的便益を見ると、鉄道・運輸機構では、社会・経済的便益が政策コストを上回っているほか、定量的な評価が困難な国際協力機構、高速道路機構及び日本公庫においても、国民や社会・経済に対して、一定の貢献を果たしている。

＜主な機関の政策コスト及び社会・経済的便益＞

機関名	政策コスト（億円）	事業の成果及び社会・経済的便益
合計（25機関）	85,397	
（独）国際協力機構（有償資金協力部門）	A 31,045	令和５年度末における出融資残高は約17.0兆円。こうした出融資を通じて、開発途上国との良好な外交関係の構築・維持に貢献するとともに、開発途上国の経済・社会開発、貧困削減及び環境保全等にも貢献。
（独）日本高速道路保有・債務返済機構	28,503	機構による債務の早期・確実な返済等を行うことにより、安全で利便性が高く適正な価格の道路サービスを国民負担の軽減を図りながら提供し続けることに貢献。
（株）日本政策金融公庫（国民、中小、農林、危機、特定）	16,904	令和５年度末における融資残高は約26.1兆円。こうした融資を通じて、コロナ禍や物価高、能登半島地震等の影響を受けた中小企業・小規模事業者等の資金繰りを支援するとともに、創業・スタートアップ及び事業承継等の分野の支援にも貢献。
（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構（建設、海事、地域）	B 5,503	令和７年度以降に開業予定の北海道新幹線（新函館北斗～札幌間）、北陸新幹線（金沢～敦賀間）及び九州新幹線（武雄温泉～長崎間）に係る整備効果（利用者便益、供給者便益及び環境等改善便益）を試算すると、**3.1兆円**。
（株）日本政策投資銀行	C △ 9,613	令和５年度末における出融資残高は約17.3兆円。こうした出融資を通じて、持続可能なインフラ形成（脱炭素に向けたトランジション等）、産業の技術革新・再編成及び地域創生等の社会課題の解決に貢献。
その他	13,055	

（参考）表中における集計対象のほか、（国研）科学技術振興機構（JST）に対する国からの出資金による機会費用は、7,136億円（昨年度＋1,591億円）。

２．各年度の政策コスト（総額）の推移

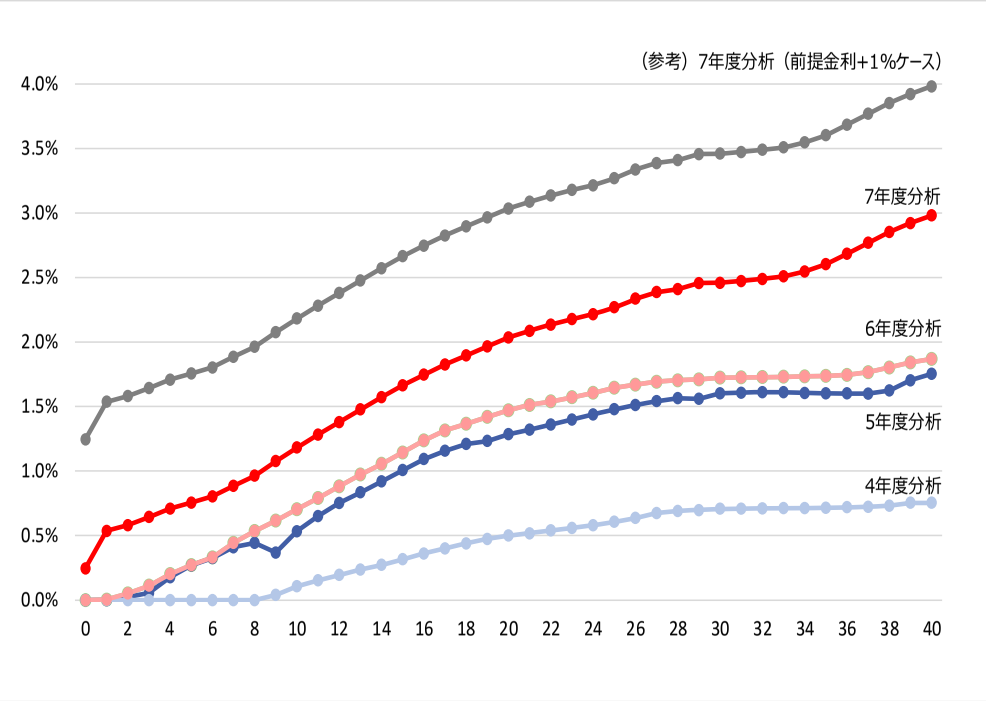
○　各年度の政策コスト（総額）については、前提金利等が異なることに留意する必要はあるが、参考までに令和３年度以降の各年度の政策コストの推移を示すと、以下のとおり。

・（２⇒３年度）日本公庫（国民、中小）等におけるコロナ融資のための出資金措置等を受けて、5.1兆円の増加。
・（３⇒４年度）日本公庫（危機）におけるコロナ関連の損害担保事業の実績が予算額を下回ったこと等を受けて、2.0兆円の減少。
・（４⇒５年度）前提金利の上昇に伴って、各機関における出資金の機会費用が増加したこと等を受けて、1.9兆円の増加。
・（５⇒６年度）国際協力機構の新規融資の金利収支差及び日本公庫（国民）の貸倒引当金繰入額の増加等を受けて、2.2兆円の増加。
・（６⇒７年度）前提金利の上昇に伴って、各機関における出資金の機会費用が増加したこと等を受けて、2.7兆円の増加。

＜各年度の政策コストの推移（令和３～７年度）＞

年度	前提金利 （スポットレート：10年物）	政策コスト （兆円）	対前年度増減 （兆円）
３年度	0.03%	3.7	＋ 5.1
４年度	0.1%	1.6	△ 2.0
５年度	0.5%	3.6	＋ 1.9
６年度	0.7%	5.8	＋ 2.2
７年度	1.2%	8.5	＋ 2.7

＜前提金利（スポットレート）の推移　＞



３．令和７年度経年比較分析及び感応度分析の概要

○　経年比較分析（昨年度からの変動要因（前提金利の違いによるものを除く）を把握）及び感応度分析（前提金利が１％上昇した場合等の影響を把握）の主な結果については、以下のとおり。こうした機関の動向やリスクに留意しつつ、次の財政投融資計画の編成を行っていく必要。

経年比較分析（昨年度からの変動要因（前提金利の違いによるものを除く）を把握）

○　国際協力機構（有償）において、７年度の新規融資に係る金利収支差（機構の支援は基本的に調達よりも低い金利で貸付け。近年の事業規模の拡大等により金利収支差は増加傾向）等により、政策コストが昨年度比で6,703億円増加。

○　日本公庫（国民）において、５年度の決算の状況を踏まえて、貸倒引当金繰入額を増加させたこと等により、政策コストが昨年度比で1,346億円増加。

○　住宅金融支援機構（証券化）において、固定金利型住宅ローン（フラット35）の事業規模が縮小していること等により、政策コストが昨年度比で994億円増加。

感応度分析（前提金利が１％上昇した場合の影響を把握）

○　資産（高速道路）の回収に長期間を要する高速道路機構において、試算される将来の政府保証債（借換え）に係る利息費用が上昇すること等により、政策コストが基本ケースと比べて8,367億円増加。

○　資産（賃貸住宅）の回収に長期間を要する都市再生機構において、試算される将来の財政融資（借換え）に係る利息費用が上昇すること等により、政策コストが基本ケースと比べて4,527億円増加。

感応度分析（事業収入等（個別前提）を１％変化させた影響を把握）

○　都市再生機構において、賃貸住宅の家賃収入が１％減少した場合、政策コストが基本ケースと比べて714億円増加。

４．政策コスト分析の活用

○　経年比較分析や感応度分析を通じて顕在化する諸課題を、財投機関及び所管省庁と共有することには、事業の改善の契機となる役割が期待でき、財政融資の償還確実性の観点から重要な意義がある。

○　加えて、政策コスト分析の基礎資料（予測財務諸表）は、財投機関の将来の財務状況を確認する材料の一つとなっている。

具体的な活用例

○　経年比較分析において、収入や貸倒れなど、財投機関の将来の財務状況に影響を与える項目について、重要な変化が生じていないかを確認。

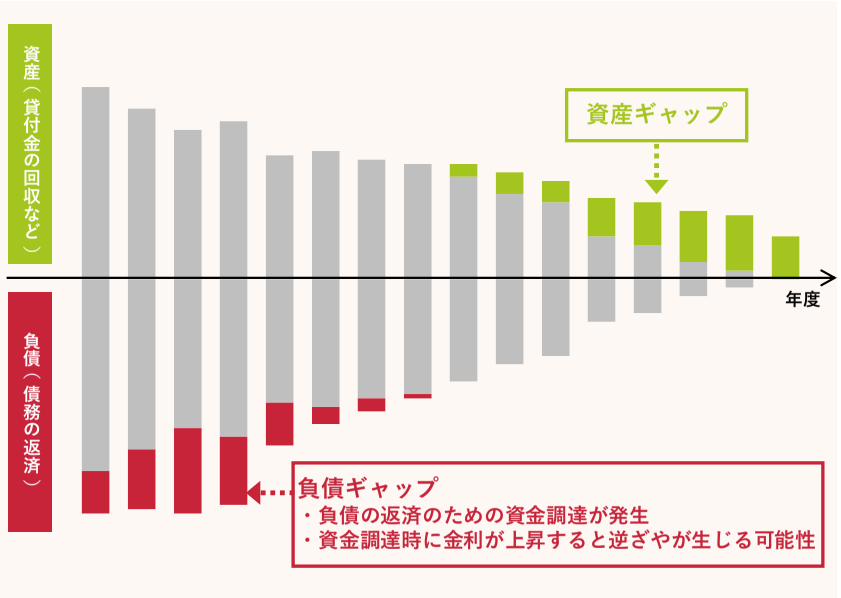
○　感応度分析において、金利が上昇した場合の影響や収入が下振れした場合の影響など、財投機関の事業に潜在するリスクを把握。

○　基礎資料（予測財務諸表）における収入や貸倒れなどの見込み方の妥当性を確認した上で、予測資金収支上、財政融資の返済がなされる見込みとなっているかを確認。

○　予測資金収支から、資産（貸付金の回収等）及び負債（債務の返済）の満期額を時系列に並べたマチュリティラダー（右図）を作成し、マチュリティ・ギャップ（各年度における資産及び負債の満期額の差）の状況を確認。

マチュリティ・ギャップについて

○　負債の満期額の方が大きい場合（負債ギャップ）、負債の返済のための資金調達が生じるほか、調達時に金利が上昇すると逆ざやとなる可能性。こうしたリスクを減らす観点からは、負債ギャップが生じないように財政融資の融通条件（償還期間及び据置期間等）を設定することが重要。



【参考資料】

5-1． 政策コスト分析の概要

○ 財政投融資の対象事業では、受益者負担により有償資金の償還が行われているが、受益者負担を政策的に軽減する必要がある場合、一般会計からその事業（財投機関）に対して補助金や出資金等が投入されている。

○ 政策コスト分析は、**将来の国民負担に関する情報のディスクロージャーの充実**のため、当年度の財政投融資計画の事業について、将来、資金の回収が終わるまでの間に、補助金や出資金の機会費用（※）等の「政策コスト」がどの程度生じるのかを、一定の前提のもとに試算をして明らかにするもの。

※ ある経済行為を選択することで失われる、他の選択肢を選んでいたら得られたであろう利益。仮に財投機関に対して出資金を支出しなければ、その金額で国債の発行を抑制し、利払いを軽減することができるので、「出資金を投入することで失われる、国債の利払い軽減額」を機会費用として認識している。

分析の枠組み

財投機関が予測財務諸表を作成し、以下の①～③の金額を算出。これらを算出式に当てはめ、〔政策コスト〕を算出。

① 将来、国からの支出が見込まれる、**補助金等**の総額

② 将来、国への納付が見込まれる、**国庫納付・法人税等**の総額

③ 出資金等による、国にとっての**機会費用**の額

政策コスト ＝ ①補助金等 － ②国庫納付等 ＋ ③機会費用

※ 算出式に当てはめる数値は、全て現在価値ベース

政策コストの算出（イメージ）

① 補助金等
予測資金収支から、将来見込まれる補助金、補給金及び交付金の額を転記し、それぞれ割引現在価値に換算した上で合計する。

② 国庫納付等
予測損益計算書から、将来見込まれる国庫納付金、法人税及び配当金の額を転記し、それぞれ割引現在価値に換算した上で合計する。

（単位：百万円）

割引率	年度	フロー（名目）		ストック（名目）	
		補助金等	国庫納付等	期首出資金等残高	期末出資金等残高
0.998772	7	2,100	500	2,300,000	
0.991996	8	1,900	700		
0.985614	9	1,800	800		
0.977785	10	1,600	900		
0.968671	11	1,500	1,000		
0.959392	12	1,300	1,100		2,315,000
合計		10,200	5,000	2,300,000	2,315,000
合計（割引後）		10,021	4,886	2,297,174	2,220,993
		(a)	(b)	(c)	(d)

③ 出資金等の機会費用
予測貸借対照表から、分析期首及び分析期末において見込まれる出資金等（資本金、資本剰余金及び利益剰余金）の額を転記。分析期末に出資金等が国に返還されるという前提のもと、これらの割引現在価値を引いて算出する。

政策コスト分析結果

（単位：百万円）

① 補助金等	(a)	10,021
② 国庫納付等	(b)	4,886
③ 出資金等の機会費用	(c)－(d)	76,181
合計（①-②+③）		81,316

5-2．政策コスト分析の概要

対象機関

○ **当年度の財政投融資計画において、財政融資又は政府保証が計上された機関（官民ファンドを除く）**が分析対象。産投機関（官民ファンドを含む）については、将来の収支見通しの不確実性が高いことから分析の対象外（別途、出資者としてのガバナンスを実施）。

分析の前提条件

【分析期間】

○ **原則次年度以降の新規融資（事業）は行わないという前提を置いた上で、**当年度以降に調達が見込まれる財政融資と政府保証債が完済され、かつ**事業によって取得した債権又は資産に見合う資金の回収が完了するまでの期間。**

【前提金利及び割引率】

○ **予算政府案の閣議決定日における国債流通利回り**を基に算出。

【将来の収入及び費用等】

○ **各機関で任意の考え方を設定（個別前提）**。例えば、融資系機関では、利息収入を既往の貸付金の約定条件等を基に算出しているほか、営業経費（人件費及び事務費）について、当年度の事業計画上の営業経費を将来の貸出金残高に応じて減少させる等の方法で算出。

分析手法

○ 基本となる分析（基本ケース）のほか、以下の分析手法などを通じて、より多角的な視点から分析を行っている。

- **経年比較分析（実質増減分析）：前提金利の変化による影響を除く**等の調整を行った上で、当年度と前年度の政策コストを比較することにより、分析年度における新規融資（事業）の実施による影響や、貸倒や事業費等の経年変化等による**政策コストの実質的な増減とその要因**を把握。
- **感応度分析：　前提となる金利水準を＋１％変化させる**等により、政策コストがどの程度増減するかを試算し、その影響度を把握。

分析結果について

○ 政策コスト分析は、一定の前提条件に基づく仮定計算であり、**財投機関の将来の制度・施策などを拘束するものではない。**

○ 政策コストは、受益者負担軽減のための財政政策として、当該事業への支援の度合いを表す結果であり、

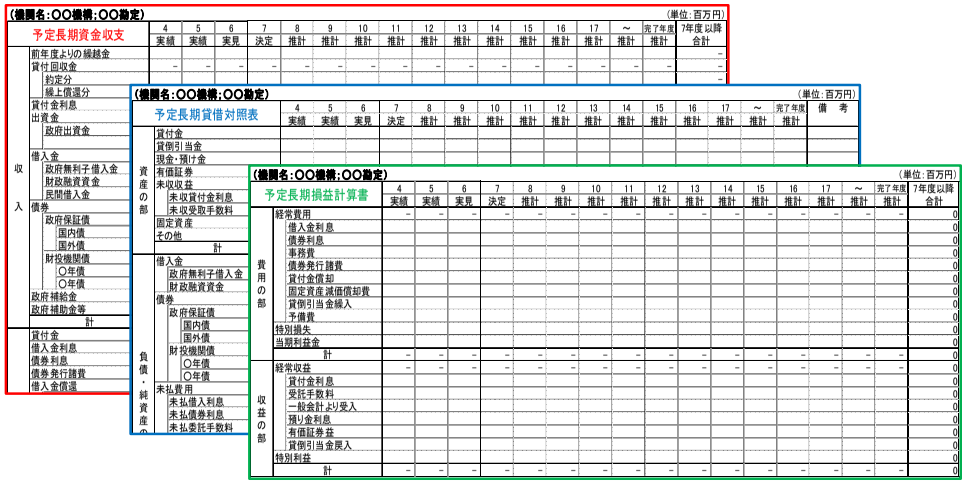
- **機関の財務の健全性に問題があることを示すものではない。**
- その額の大小をもって単純に評価することは適当ではなく、**その事業の成果や社会・経済的便益等と併せて総合的に評価すべきもの。**

5-3． 政策コスト分析の作成過程

① 財投機関において、予測財務諸表（B/S、P/L、C/F）における各科目の推計の考え方（個別前提）を設定。

（機関名：○○機構；○○勘定）

	科目	計数の考え方
収入	前年度よりの繰越金	前年度末B／Sの現金・預り金
	貸付回収金	
	約定分	貸付種別毎の貸付条件に応じて貸倒を勘案して積算
	繰上償還分	期首貸付金残高×過去5年間の平均繰上償還率
	貸付金利息	約定に基づき計上
	政府出資金	令和8年度以降新規出資は見込まない
	政府借入金（無利子）	令和7年度は計画ベース。8年度以降は0。
	財政融資資金借入金	令和7年度は計画ベース。8年度以降は不足する資金の1/2を借入。
	政府保証国内債	令和7年度は計画ベース。8年度以降は不足する資金の1/4。
	財投機関債	同上
	政府補給金	利差補給金として、P/L上の借入金利息から貸付金利息を控除した金額を計上。
	政府補助金等	運営費交付金について、令和8年度までは中期計画に基づき計上。それ以降は横ばい。
支出	貸付金	令和7年度○○億円。8年度以降新規貸付は行わない。
	借入金利息	約定に基づき所要額を計上
	債券利息	同上
	債券発行諸費	令和7年度は計画ベース。8年度以降は7年度の金額をその年度の債券発行額に応じて増減させるように算出
	借入金償還	各償還条件に基づき所要額を計上
	債券償還	同上
	国庫納付金	前期に発生した利益の1/2相当額に政策コスト分析対象の割合（○%）を乗じた額を算出表に転記
	翌年度への繰越金	上記の収入及び支出の差額



② 上記の個別前提と共通前提（前提金利等）に基づいて、予測財務諸表（B/S、P/L、C/F）を作成。

④ ③の基本ケースのほかに、経年比較分析及び感応度分析等も実施し、増減要因を精査の上、公表資料を作成。

③ ②で推計した各年度の補助金等、国庫納付等及び出資金等の金額を政策コスト算出表（下図）に転記の上、合計する。それらを割引現在価値に換算し、合計することで政策コスト（基本ケース）を算出。

（単位：百万円）

割引率	年度	フロー（名目）		ストック（名目）	
		補助金等	国庫納付等	期首 出資金等残高	期末 出資金等残高
0.998772	7	2,100	500	2,300,000	
0.991996	8	1,900	700		
0.985614	9	1,800	800		
0.977785	10	1,600	900		
0.968671	11	1,500	1,000		
0.959392	12	1,300	1,100		2,315,000
合計		10,200	5,000	2,300,000	2,315,000
合計（割引後）		10,021	4,886	2,297,174	2,220,993
		(a)	(b)	(c)	(d)

政策コスト分析結果

（単位：百万円）

① 補助金等	(a)	10,021
② 国庫納付等	(b)	4,886
③ 出資金等の機会費用	(c)-(b)	76,181
合計（①-②+③）		**81,316**

6-1．機関別資料の改善（増減要因の説明）

見直し前

（独）国際協力機構（有償資金協力部門）

https://www.jica.go.jp/

1．財政投融資を活用している事業の主な内容

我が国の政府開発援助（ODA）を行う中枢機関として、開発途上地域の経済社会開発等にかかわる様々な分野にわたり低利・超長期の譲許性の高い資金を供与する業務を行っている。具体的には以下の通り。
・円借款：開発途上地域の政府等に対し、その行う開発事業（開発途上地域の経済及び社会の開発に寄与し、かつ、我が国との経済交流を促進するために必要と認められる事業）の実施に必要な資金又は当該地域の経済の安定に関する計画の達成に必要な資金の貸付。
・海外投融資：我が国又は開発途上地域の法人等に対し、その行う開発事業の実施に必要な資金の貸付又は出資。

2．財政投融資計画額等

（単位：億円）

6年度財政投融資計画額	5年度末財政投融資残高見込み
16,420	61,261

3．当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト （単位：億円）

区　分	5年度	6年度	増　減
1.国の支出（補助金等）	－	－	－
2.国の収入（国庫納付等）　※	△26,113	△25,363	+750
3.出資金等の機会費用分	33,600	40,508	+6,908
1～3 合計＝政策コスト（A）	7,487	15,145	+7,658
分析期間（年）	50年	51年	1年

② 投入時点別政策コスト内訳 （単位：億円）

区　分	5年度	6年度	増　減
（A）政策コスト【再掲】	7,487	15,145	+7,658
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	50,242	53,033	+2,790
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△42,755	△37,888	+4,868
国の支出（補助金等）	－	－	－
国の収入（国庫納付等）　※	△26,113	△25,363	+750
剰余金等の機会費用分	△16,932	△12,832	+4,099
出資金等の機会費用分	290	308	+18

③ 経年比較分析（対前年度実質増減額の算出） （単位：億円）

		5年度	6年度	単純増減
政策コスト	単純比較（調整前）	7,487	15,145	+7,658
	経年比較（調整後）	①分析始期の調整（分析始期を6年度分析に合わせた結果）	②前提金利の調整（5年度の前提金利で再試算した結果）	実質増減（②-①）
		7,761	11,171	+3,410

【実質増減額の要因分析】
○ 政策コストの増加要因
・6年度新規融資分の利差によるコスト増　（+2,554億円）
・その他（新規融資による事務費の増等）（+3,355億円）

○ 政策コストの減少要因
・4年度実績確定及び5年度見込改定によるコスト減　（△2,499億円）

④ 発生要因別政策コスト内訳 （単位：億円）

（A）6年度政策コスト【再掲】	15,145
① 繰上償還	－
② 貸倒	△2,102
③ その他（利ざや等）	17,247

⑤ 感応度分析（前提条件を変化させた場合） （単位：億円）

（A）政策コスト【再掲】	前提金利＋1%ケース	増減額	1. 国の支出（補助金等）	2. 国の収入（国庫納付等）　※	3. 出資金等の機会費用
15,145	25,259	+10,114	－	△13,612	+23,726

（A）政策コスト【再掲】	経費（物件費・人件費）＋1%ケース	増減額	1. 国の支出（補助金等）	2. 国の収入（国庫納付等）　※	3. 出資金等の機会費用
15,145	15,164	+19	－	+19	+0

（注）　各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。
※　国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。　例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

見直し後

（独）国際協力機構（有償資金協力部門）

https://www.jica.go.jp/

1．財政投融資を活用している事業の主な内容

我が国の政府開発援助（ODA）を行う中枢機関として、開発途上地域の経済社会開発等にかかわる様々な分野にわたり低利・超長期の譲許性の高い資金を供与する業務を行っている。具体的には以下の通り。
・円借款：開発途上地域の政府等に対し、その行う開発事業（開発途上地域の経済及び社会の開発に寄与し、かつ、我が国との経済交流を促進するために必要と認められる事業）の実施に必要な資金又は当該地域の経済の安定に関する計画の達成に必要な資金の貸付。
・海外投融資：我が国又は開発途上地域の法人等に対し、その行う開発事業の実施に必要な資金の貸付又は出資等。

2．当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト （単位：億円）

区分	6年度	7年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	－	－	－	
2.国の収入（国庫納付等）　※	△25,363	△41,875	△16,512	前年度分析に比して、前提金利が上昇したこと等により余裕金の運用利息が増加したため
3.出資金等の機会費用分	40,508	72,920	+32,411	前年度分析に比して、前提金利が上昇したこと等により、現在価値への割引による減少額が増加したため
1～3 合計＝政策コスト（A）	15,145	31,045	+15,900	
分析期間（年）	51年	51年	－	

投入時点別政策コスト内訳 （単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】	31,045
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	69,391
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△38,346
国の支出（補助金等）	－
国の収入（国庫納付等）　※	△41,875
剰余金等の機会費用	3,113
出資金等の機会費用	416

発生要因別政策コスト内訳 （単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】	31,045
①繰上償還	－
②貸倒	△1,982
③その他（利ざや等）	33,027

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出） （単位：億円）

実質増減	主な増減要因
+6,703	1）R7新規融資分の利差によるコスト増（+5,646億円） 2）事務費の増によるコスト増等（+1,057億円）

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合） （単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
31,045	39,496	+8,451	分析期末の現在価値への割引額の増加による出資金等の機会費用増

（A）7年度政策コスト【再掲】	経費（物件費・人件費）＋1%ケース	増減額	増減理由
31,045	31,068	+23	期中における経費増加による期末の剰余金の減

（注）　各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。
※　国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。　例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

6-2．機関別資料の改善（スキーム図及び社会・経済的便益）

見直し前

4．分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

①試算の対象：有償資金協力勘定
②試算の対象事業規模：令和4年度末出融資残高15兆3,937億円、令和5・6年度出融資予定額4兆5,800億円。
③分析期間：令和6年度から最長の債権が回収される令和56年度までの51年間。
④新規貸付分の貸付金利については、機構の標準的融資条件を適用している。
⑤繰上償還については、ODAが極めて譲許的条件での貸付であるため、将来年度の分析にあたって無視し得るとの判断から見込んでいない。
⑥事務費については、令和6年度分について新規融資に係る事務費と既往案件管理に係る事務費とに区分した上で、令和7年度以降後者について残高推移に応じて減少させることとしている。
⑦貸倒については、直近償却実績（10年間）を基礎とした上で、より保守的な分析を行う観点から、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権について一定の償却を見込んでいる。また、パリクラブにおける標準条件による一定の繰延についても見込んでいる。
⑧令和4年度末における貸倒引当金は、3,275億円であり、貸付金残高等に対する比率は2.1％。同時点におけるリスク管理債権額は11,417億円

	（実績）				（見込み）	（計画）	（試算前提）
年　度	元	2	3	4	5	6	7～56年度（累積率）
貸倒償却率	－	－	－	－	－	－	0.476%

5．補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

有償資金協力勘定において一般会計から出資金を受け入れているが、これは政府開発援助（ODA）として開発途上地域に対し長期・低利の譲許性の高い資金を供与するために必要な財源として受け入れているものである。

【根拠法令等】
・出資金規定
＜独立行政法人国際協力機構法＞
第5条　第2項　政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、機構に追加して出資することができる。

・国庫納付規定
＜独立行政法人国際協力機構法＞
第31条　第4項　機構は、有償資金協力勘定について、毎事業年度、その損益計算において利益を生じたときは、前事業年度から繰り越した損失をうめ、なお残余があるときは、その残余の額を、準備金として、有償資金協力勘定に整理された資本金の額と同額に達するまでは、積み立てなければならない。
第31条　第7項　機構は、第4項の規定による残余の額から同項の規定により準備金として積み立てた額を控除した残額を、翌事業年度の5月31日までに国庫に納付しなければならない。

6．特記事項など

有償資金協力業務においては、独立行政法人国際協力機構法により、資金の供与条件が開発途上地域にとって重い負担とならないよう金利、償還期間等について緩やかな条件が付きているものに限ることが定められており、これを踏まえた業務運営を行っている。この結果、長期・低利の譲許性の高い資金を開発途上国政府等に供与することにより、借入金利よりも低い金利で貸し付ける場合が多くなる構造となっている。

（参考）当該事業の成果、社会・経済的便益など

＜事業の定量的効果＞
・令和4年度の出融資残高：15兆5,581億円

＜社会・経済的便益＞
・日本の継続的な支援により、開発途上国との良好な外交関係の構築・維持に貢献。
・インフラ整備や貧困対策を行うことにより、開発途上国の経済・社会開発、貧困削減、環境保全、民生の向上及び経済の安定に貢献。
・地球温暖化等地球規模問題への対応、平和構築への貢献、災害への対応を通じて国際社会の安定と発展に貢献。
・知的支援を行うことにより、開発途上国の制度・政策改善や人的能力の向上に貢献。
・民間部門や地方自治体、NGO、大学等が有する経験と技術・知見の活用を通じ、日本と開発途上国との経済交流や人材交流等を促進。

＜参考1＞対応事例
（1）質の高い成長とそれを通じた貧困削減
東ティモールの国道1号線、バングラデシュのダッカメトロ6号線等が開業し、日本が推進してきたインフラシステム海外展開の促進にハード・ソフト両面で貢献。例えばダッカメトロ6号線では、日本の鉄道技術をベースとした標準システムが採用され、日本と同じ非接触ICカード技術方式を導入し交通系ICカードを利用して乗車できる等、組織体制や法整備、安全運行、駅周辺開発に関する技術協力を通じて、日本の技術やノウハウを活用するかたちで同路線が整備された。
（2）地球温暖化等地球規模問題への対応
開発途上国の電力需要の拡大と気候変動対策の両立を図るため、民間企業が実施する事業への融資を通じて気候変動対策を支援。ベトナム「ニントゥアン省陸上風力発電事業」（2023年2月融資契約調印）は、年間およそ215,000トンのCO2排出削減に寄与する見込みであり、同国の温室効果ガス削減目標に貢献。また、ラオス「モンスーン風力発電事業」（2022年12月融資契約調印）は、同国初の民間企業による大規模風力発電事業であり、東南アジア最大の設備容量600MWを誇る。国境を越えてベトナムへの売電を行うことで、外貨収入の拡大や現地での雇用促進、さらにメコン地域の連結性の強化にも貢献。

＜参考2＞円借款の社会的便益指標
・平成25年度～令和4年度の10年間に事後評価を実施した開発事業の社会的便益を示す指標であるEIRR（経済的内部収益率）の平均値は17.10％。（（独）国際協力機構調査、令和5年度実施）

＜参考3＞　持続可能な開発目標（SDGs）への円借款による直接的・間接的取組み（（独）国際協力機構調査、令和5年度実施）
【安全な飲料水：ゴール6】
平成25年度～令和4年度の10年間に事後評価を実施した開発途上国における上水道整備事業により約6,860万人に対して安全な飲料水を供給。
【防災：ゴール11】
平成25年度～令和4年度の10年間に事後評価を実施した開発途上国における洪水制御等の事業により、約388万人を災害の危険性から守ることに貢献。
【空港：ゴール9】
平成25年度～令和4年度の10年間に事後評価を実施した開発途上国における空港整備事業により、年間約1,716万人の旅客需要に対応。
【鉄道：ゴール9】
平成25年度～令和4年度の10年間に事後評価を実施した開発途上国における鉄道整備事業により、年間約11.8億人の旅客輸送に貢献。
【道路：ゴール9】
平成25年度～令和4年度の10年間に事後評価を実施した開発途上国における道路整備事業により、約2,577kmの新規道路の整備及び約1万7,003kmの既存道路の改修を実施し、約184万台／日の交通量に貢献。
【港湾：ゴール9】
平成25年度～令和4年度の10年間に事後評価を実施した開発途上国における港湾整備事業により、年間貨物取扱量約3億1,725万トンに貢献。
【発電：ゴール7】
平成25年度～令和4年度の10年間に事後評価を実施した開発途上国における発電所整備事業により、年間約2万7,798GWh（2015年の世界平均で計算して約1,017万人の電力消費量に相当）の発電を支援。
【環境：ゴール15】
平成25年度～令和4年度の10年間に事後評価を実施した開発途上国における植林事業により、約235万ha（東京都の面積（21.9万ha）の約11倍に相当）の植林を支援。

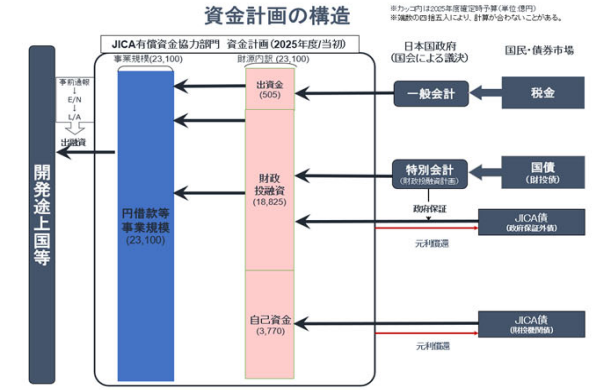
見直し後

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

【試算前提の見込み方】
①試算の対象：有償資金協力勘定
②試算の対象事業規模：令和5年度末出融資残高16兆8,770億円、令和6・7年度出融資予定額5兆619億円。
③分析期間：令和7年度から最長の債権が回収される令和57年度までの51年間。
④新規貸付分の貸付金利については、機構の標準的融資条件を適用している。
⑤繰上償還については、ODAが極めて譲許的条件での貸付であるため、将来年度の分析にあたって無視し得るとの判断から見込んでいない。
⑥事務費については、令和7年度分について新規融資に係る事務費と既往案件管理に係る事務費とに区分した上で、令和7年度以降後者について残高推移に応じて減少させることとしている。
⑦貸倒については、直近償却実績（10年間）を基礎とした上で、より保守的な分析を行う観点から、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権について一定の償却を見込んでいる。また、パリクラブにおける標準条件による一定の繰延についても見込んでいる。
⑧令和5年度末における貸倒引当金は、3,141億円であり、貸付金残高等に対する比率は1.9％。同時点におけるリスク管理債権額は12,178億円であり、貸付金残高等に対する比率は7.29%となっている。

	（実績）					（見込み）	（計画）	（試算前提）
年　度	元	2	3	4	5	6	7	8～57年度
貸倒償却率	－	－	－	－	－	－	－	0.43%

4. 事業スキーム（図示）



（参考）当該事業の成果、社会・経済的便益など

＜事業の定量的効果＞
・令和5年度の出融資残高：17兆0,249億円

＜社会・経済的便益＞
・日本の継続的な支援により、開発途上国との良好な外交関係の構築・維持に貢献。
・インフラ整備や貧困対策を行うことにより、開発途上国の経済・社会開発、貧困削減、環境保全、民生の向上及び経済の安定に貢献。
・地球温暖化等地球規模問題への対応、平和構築への貢献、災害への対応を通じて国際社会の安定と発展に貢献。
・知的支援を行うことにより、開発途上国の制度・政策改善や人的能力の向上に貢献。
・民間部門や地方自治体、NGO、大学等が有する経験と技術・知見の活用を通じ、日本と開発途上国との経済交流や人材交流等を促進。

＜参考1＞対応事例
（1）質の高い成長とそれを通じた貧困削減
円借款で支援したモザンビークのナカラ港が2023年10月に開港、パプアニューギニアではナザブ国際空港が2023年10月に開港し、地域の経済成長促進及び貧困削減に貢献することが期待される。これら事業は日本が推進してきたインフラシステム海外展開の推進に貢献している。
（2）地球温暖化等地球規模問題への対応
日本政府の気候変動対策支援に対するコミットメントを踏まえ、（独）国際協力機構はパリ協定で合意された国際目標の達成と、持続可能で強じんな社会の構築の実現に貢献することを目標としている。令和5年（暦年）の気候変動対策分野の協力実績は2.2兆円、同協力による事業完成後に期待されるGHG排出削減量は約151万トン／年と推計される。（（独）国際協力機構調査、令和5年度実施）

＜参考2＞円借款の社会的便益指標
・平成26年度～令和5年度の10年間に事後評価を実施した開発事業の社会的便益を示す指標であるEIRR（経済的内部収益率）の平均値は15.43％。（（独）国際協力機構調査、令和6年度実施）

＜参考3＞持続可能な開発目標（SDGs）への円借款による直接的・間接的取組み

これまでに実現した主要なインパクト※1

6	安全な飲料水の供給	6,736万人
7	電力供給	1,105万人※2
9	道路整備・改修	1万6,638km※3
	鉄道旅客	10.6億人／年
	空港旅客	1,889万人／年
	港湾貨物取扱	3.2億トン／年
11	災害の危険性回避	122万人
15	植林支援面積	259万ha

※1 2014～2023年度に事後評価を実施した有償資金協力事業が対象（事後評価結果を元に算出）
※2 有償資金協力事業により整備した発電所の発電量を元に2015年の世界全体の電力消費量及び人口からJICAにて推定
※3 有償資金協力により新設された道路1,549km、改修された既存道路1万5,089km

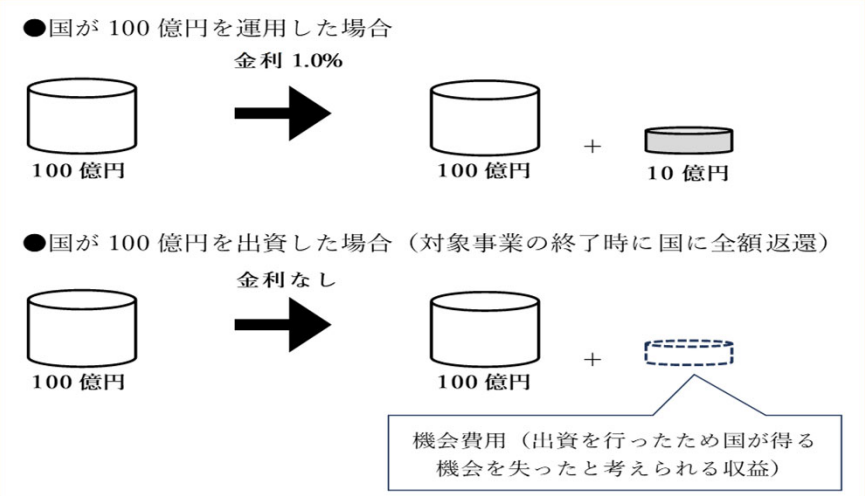
７．用語の解説

１．出資金の機会費用とは

機会費用とは、「ある経済行為を行ったために得る機会を失った収益」を指す経済学上の用語です。これを理解するため、財投機関Aが国から100 億円の出資を受けて事業を行い、10 年後に100 億円全額を国に返還する事例を考えてみます。

国から見た場合、仮に財投機関Aに対する出資金100億円を金利１％で運用したとすれば、その100億円は10年後に110億円になります。しかし、財投機関Aに出資を行えば、10年後に100億円が返還されるのみであるため、国は利息の10億円に相当する収益を失ったとみなすことができます。この10億円が、実際には支出されない概念上の費用として、出資金100億円の「機会費用」となります。

又は、仮に国が財投機関Aに出資を行わなければ、その金額で国債の発行を抑制し、国債の利払いを軽減することができるため、「出資金を投入することで失われる、国債の利払い軽減額」を機会費用と考えることもできます。



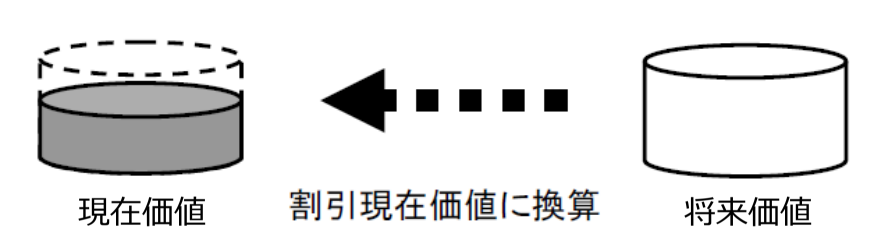
２．割引現在価値に換算するとは

現在の100 億円と10 年後の100 億円は同じ価値と言えるでしょうか。例えば、現在の100 億円は、金利１％（単利）で10 年間運用した場合、元本100 億円と利息10 億円を合わせた110 億円になります。この点を考慮すると、現在の100 億円と10 年後の100 億円を同じ価値のキャッシュフローとして扱うことは適当ではありません。

発生の時点が異なるキャッシュフローを適切に把握するためには、将来価値（＝元本＋利息）から利息に相当する部分を割り引いて、現在価値（＝元本）を求めることが必要になります。この計算を「割引現在価値に換算する」と言い、換算する際に用いる係数を「割引率」と言います。

政策コスト分析では、将来の各年度に見込まれる補助金等や国庫納付等の額（名目値）を政策コストとして単純合計するのではなく、割引現在価値に換算した上で合計します。こうすることで、将来キャッシュフローから見込まれる政策コストを分析時点（現在）で把握することができます。

上記の例によると、10 年後に110 億円の補助金等の投入が見込まれたとき、それを現在価値に換算した100 億円が政策コストとして加算される額となります。



令和７年度　政策コスト分析結果一覧

（単位：億円）

機　関　名	政策コスト	国の支出（補助金等）	国の収入（国庫納付等）	国にとっての機会費用 =a+b	分析期首までに投入された出資金 a	分析期間中に見込まれる剰余金等 b	経年比較分析（実質増減）	感応度分析（前提金利＋1%ケース）	感応度分析（個別前提±1%ケース）
合　計	85,397	20,598	△105,481	170,281	189,820	△19,539	△66	＋32,851	＋2,825
〈特別会計〉									
食料安定供給特別会計	50	50	－	－	－	－	＋35	△0	＋0
エネルギー対策特別会計	－	－	－	－	－	－	－	－	－
自動車安全特別会計	△5,984	8,198	△12,204	△1,978	－	△1,978	△4,420	＋2,501	＋355
〈政府関係機関〉									
（株）日本政策金融公庫	16,904	2,090	△15,962	30,776	52,589	△21,813	△545	＋490	＋183
国民一般向け業務勘定	6,914	649	△9,935	16,201	30,387	△14,187	＋1,346	△1,027	＋116
中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	3,393	857	△3,663	6,199	13,700	△7,501	△1,332	＋1,445	＋53
農林水産業者向け業務勘定	2,099	530	△2,364	3,933	3,925	8	△54	＋149	＋0
危機対応円滑化業務勘定	4,453	11	－	4,442	4,574	△ 133	△507	△76	＋13
特定事業等促進円滑化業務勘定	46	44	－	2	2	0	＋1	△2	＋0
沖縄振興開発金融公庫	56	56	△1,045	1,045	1,014	32	△20	＋43	＋1
（株）国際協力銀行	1,992	－	△8,438	10,431	10,242	188	△194	＋2,068	＋58
一般業務勘定	1,832	－	△7,914	9,747	9,189	557	△211	＋2,022	＋56
特別業務勘定	160	－	△524	684	1,053	△369	＋17	＋46	＋2
（独）国際協力機構	31,045	－	△41,875	72,920	69,391	3,529	＋6,703	＋8,451	＋23
〈独立行政法人等〉									
全国土地改良事業団体連合会	20	20	－	－	－	－	＋20	△0	－
日本私立学校振興・共済事業団（助成勘定）	82	－	△442	525	570	△45	＋30	＋65	＋1
（独）日本学生支援機構	1,026	1,174	△ 149	0	0	－	＋200	△48	＋11
（独）福祉医療機構（一般勘定）	863	149	－	714	1,092	△ 378	＋376	＋115	＋20
（独）国立病院機構	2,579	－	－	2,579	1,064	1,515	△653	＋653	＋93
（国研）国立成育医療研究センター	58	42	－	16	82	△66	＋78	＋53	＋28
（国研）国立長寿医療研究センター	41	40	－	1	47	△46	△9	＋9	＋3
（独）大学改革支援・学位授与機構	4	4	－	－	－	－	＋1	△0	－
（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構	5,503	5,445	－	58	179	△121	＋22	△134	＋0
建設勘定	5,426	5,426	－	－	－	－	＋25	△183	－
海事勘定	44	－	－	44	172	△128	△10	＋49	＋0
地域公共交通等勘定	33	19	－	14	7	7	＋6	△0	＋0
（独）住宅金融支援機構	1,911	975	△182	1,118	3,249	△2,130	＋1,001	＋1,983	＋35
住宅資金貸付等勘定	317	－	△89	406	193	213	＋7	△9	＋2
証券化支援勘定	1,594	975	△93	712	3,056	△ 2,343	＋994	＋1,992	＋32
（独）都市再生機構（都市再生勘定）	1,831	483	△5,822	7,169	6,223	947	＋57	＋4,527	＋714
（独）日本高速道路保有・債務返済機構	28,503	540	－	27,963	27,948	15	△238	＋8,367	＋1,234
（独）水資源機構	1,262	1,259	－	3	30	△ 27	＋185	△24	＋13
（国研）森林研究・整備機構（水源林勘定）	7,715	70	－	7,645	7,259	385	＋176	＋27	＋6
（独）エネルギー・金属鉱物資源機構（金属鉱業一般勘定）	3	3	△0	0	－	0	＋0	△0	＋0
〈特殊会社等〉									
（株）日本政策投資銀行	△9,613	0	△19,022	9,409	8,718	691	△2,747	＋3,539	＋13
（一財）民間都市開発推進機構	△163	－	△189	26	－	26	△116	△19	＋0
中部国際空港（株）	△291	－	△151	△140	123	△263	△7	＋187	＋34

（注1）各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

（注2）経年比較分析については、前年度からの増減額を記載。感応度分析（前提金利＋1%ケース、個別前提±1%ケース）については、基本ケースからの増減額を記載している。

令和７年度　対象分野別政策コスト内訳

（単位：億円）

合　計	区　分									
	中小零細企業	農林水産業	教育	福祉・医療	環境	産業・イノベーション	住宅	社会資本	海外投融資等	その他
85,397	9,858	2,594	1,573	3,560	3	△9,500	3,742	36,079	33,037	4,453

（注）各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

（凡例）分析結果の見方

（独）〇〇〇機構（〇〇勘定）

https://www.〇〇〇.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

～の増進並びに～の普及及び向上を図るため、～に対して、～に必要な資金の融資（貸付事業）を行う。なお、機構による支援は、～のため、調達よりも低い金利で貸付をする構造となっている。
（参考） 財政投融資対象外の事業としては、～事業がある。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	6年度	7年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	300	600	+300	・〇年度新規融資に係る補給金の増加（+・・・億円）
2.国の収入（国庫納付等） ※	△700	△200	+500	・前提金利の上昇による余裕金の運用利息の増加（△・・・億円） ・〇年度新規融資に係る金利収支差（+・・・億円）
3.出資金等の機会費用分	2,500	3,000	+500	・前提金利の上昇による出資金の機会費用の増加（+・・・億円） ・〇年度実績を踏まえた貸倒引当金繰入額の増加に伴う利益剰余金の減少（+・・・億円）
1～3 合計＝政策コスト（A）	2,100	3,400	+1,300	
分析期間（年）	27年	26年	△1年	・年度が進行したことで、最長の債権が回収されるまでの期間が1年短縮

投入時点別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】	3,400
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	3,900
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△500
国の支出（補助金等）	600
国の収入（国庫納付等） ※	△200
剰余金等の機会費用	△1,000
出資金等の機会費用	100

発生要因別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】	3,400
①繰上償還	200
②貸倒	1,600
③その他（利ざや等）	1,600

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
+1,000	・〇年度新規融資に係る金利収支差により、国庫納付額及び利益剰余金が減少（+・・・億円） ・〇年度実績を踏まえた貸倒引当金繰入額の増加により、国庫納付額及び利益剰余金が減少（+・・・億円） ・〇年度新規融資に係る営業経費（人件費及び事務費）の増加により、国庫納付額及び利益剰余金が減少（+・・・億円）

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
3,400	4,400	+1,000	・前提金利が1％上昇すると、余裕金の運用利息が増加し国庫納付額が増加（△・・・億円）する一方で、出資金等の機会費用が増加（+・・・億円）するため。
（A）7年度政策コスト【再掲】	貸倒償却額+1%ケース	増減額	増減理由
3,400	4,000	+600	・貸倒償却額が1％増加とすると、国庫納付額及び利益剰余金が減少するため。

（注） 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。
※ 国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。 例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

政策コスト分析の対象とした事業について、どのような政策目的から財政融資を活用して実施されている事業かを記述しています。

要因分析：算出された政策コストを構成要素別に分解したものです。この分析によって試算された政策コストがどのように構成されているかを知ることができます。

「1. 国の支出（補助金等）」　→　国（一般会計等）からの補助金・補給金・交付金に係る政策コスト
「2. 国の収入（国庫納付等）」→　国（一般会計等）への納付金・法人税等に係るマイナスの政策コスト
「3. 出資金等の機会費用分」　→　国（一般会計等）からの出資金・無利子貸付による利払軽減効果（機会費用）に係る政策コスト

発生要因別政策コスト内訳：融資事業を行う機関において、繰上償還や貸倒が政策コストに与える影響額を把握します。

「①繰上償還」→　融資先から財投機関が受けると見込まれる繰上償還によって発生する政策コスト
「②貸倒」→　分析期間中に見込まれる貸倒償却額と貸倒引当金の繰入・戻入差額によって発生する政策コスト
「③その他（利ざや等）」→　事務費や利ざや等その他の要因によるもの

投入時点別政策コスト内訳：出資金等による機会費用を、分析期首までに投入された出資金等から発生する部分と、将来（分析期間中に）新たに投入される出資金等から発生する部分に区分し把握します。

ここでは、①既に投入された出資金等による利払軽減効果（機会費用）が分析期首までに政策コストとして3,900億円生じており、②分析期間中に見込まれる補助金・出資金等の投入により△500億円の政策コストが生じるという試算結果となっています。

経年比較分析：前年度分析と比較するため、前提金利等の影響を排除した実質増減額を把握します。

ここでは、前提金利等の変化による影響を除いて前年度分析と比較した場合、表に記述された要因による政策コストの実質増減は、1,000億円の増加という試算結果となっています。

感応度分析：前提金利や事業収入といった一部の前提条件を変化させることによって、政策コストがどれだけ増減するかを試算したものです。

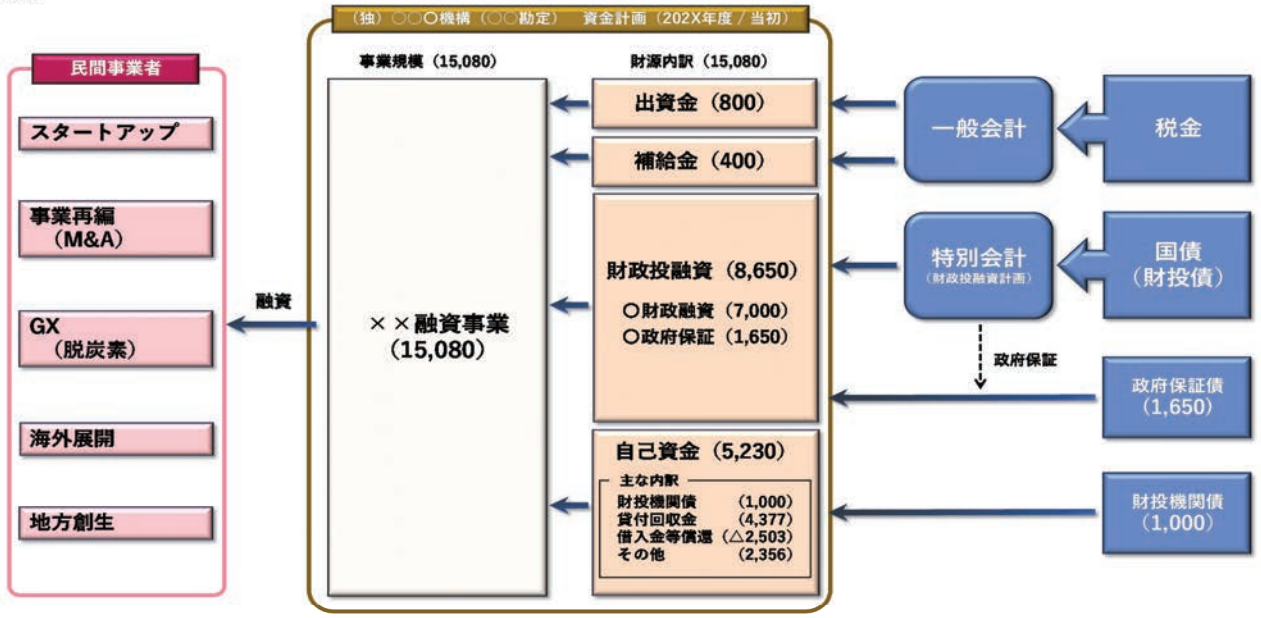
3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

［試算の概要］
① 全ての融資事業を対象としている。
② 既存の貸付金残高・・兆・・億円（令和〇年度末時点）に加え、令和〇年度の事業計画（・・兆・・億円）に基づく融資を全て実行した場合について試算している。
③ 分析期間は既存の貸付金に加え、〇年度の事業計画に基づく貸付金が、全て回収されるまでの26年間について試算。
［将来の事業見通しの考え方］
① 利息収入については、既存の貸付金の約定条件及び〇年度の事業計画に基づき算出している。
② 繰上償還率（年度中繰上償還額÷前年度末融資残高）については、令和〇年度から〇年度における繰上償還率（実績）を加重平均した値（13.49%）を見込んでいる。
③ 貸倒引当金繰入率（年度中貸倒引当金繰入額÷前年度末融資残高）については、令和〇年度から〇年度における正常先から破綻懸念先までの貸倒引当金繰入率（実績）を加重平均した値（1.83%）を見込んでいる。
④ 営業経費（人件費及び事務費）については、令和〇年度以降、貸付金残高の推移に応じて減少させるように算出している。
⑤ 国庫納付については、機構法第〇条の規定より、決算剰余金の額の50/100に相当する額を準備金として資本金の額に相当する額まで積み立て、なお残余がある場合にその残余の額を計上している。

	（実績）					（見込み）	（計画）	（試算前提）
年　度	元	2	3	4	5	6	7	8～32年度
繰上償還率	10.77%	19.94%	8.01%	6.82%	9.55%	9.70%	13.49%	各年度13.49%
貸倒引当金繰入率	0.78%	0.99%	1.89%	1.92%	2.05%	1.98%	1.70%	各年度1.83%

4. 事業スキーム（図示）

＜例＞



（参考）当該事業の成果、社会・経済的便益など

① 出融資等実績
・ 令和〇年度融資実行実績：2兆3,000億円
・ 令和〇年度末融資残高：16兆円
・ 令和〇年度出融資計画額：2兆円

② 主たる政策目的及び社会・経済的便益

公共事業における社会・経済的便益は以下のとおり試算される。

・ 〇〇建設事業：　国内における〇〇利便性向上における総便益5兆5,000億円。
・ △△建設事業：　国内における△△利便性向上における総便益2兆3,000億円。
・ □□建設事業他全8事業：　国内における□□利便性向上等における総便益1兆5,000億円。

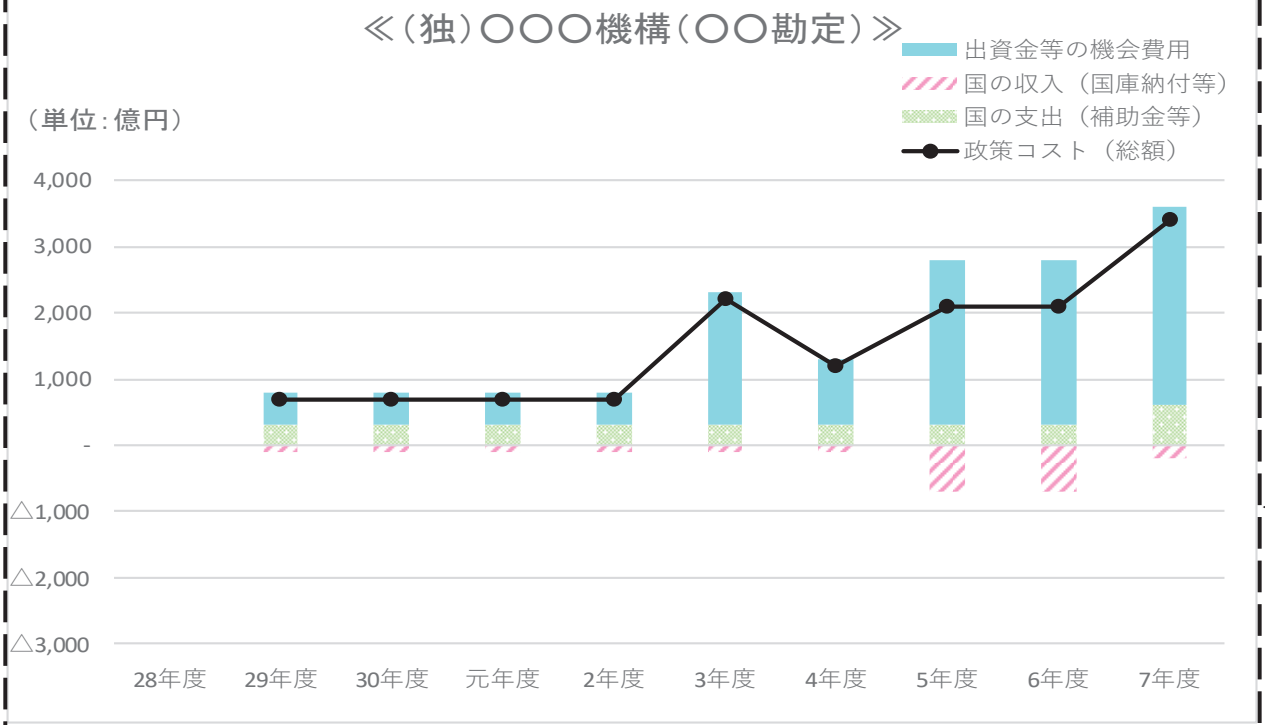
分析対象事業の範囲、分析機関、試算のために財投機関が設定した前提条件（将来の貸倒率、事業費等）について、具体的な内容や背景となる考え方を記載しています。

分析対象事業について、調達から融資までの資金の流れや事業の内容等を理解できるようなスキーム図を記載しています。

政策コスト分析の対象となった財投事業の成果とそれによって生じる社会・経済的便益について、これまでの実績と将来試算等を参考として記載しています。

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



（注） 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

（単位：億円）

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
政策コスト（総額）		700	700	700	700	2,200	1,200	2,100	2,100	3,400
国の支出（補助金等）		300	300	300	300	300	300	300	300	600
国の収入（国庫納付等）		△100	△100	△100	△100	△100	△100	△700	△700	△200
出資金等の機会費用		500	500	500	500	2,000	1,000	2,500	2,500	3,000

【政策コストの推移の解説】

- （独）・・・機構（・・・勘定）の政策コスト分析おいては、国庫納付を計上しているものの、出資金等の機会費用を上回る利益水準にないため、政策コストが生じる構造にある。
- 令和〇年度までは、マイナス金利下で前提金利が低位で推移していたため、政策コスト（出資金等の機会費用）は低位で推移。
- 令和〇年度においては、コロナ融資のための出資金措置を受けて、出資金等の機会費用が増加。
- 令和〇年度においては、コロナ融資の実績が計画を下回ったことで貸倒引当金繰入額が減少し（利益剰余金は増加）、出資金等の機会費用が減少。
- 令和〇年度においては、前提金利の上昇によって、余裕金の運用利息が増加し国庫納付が増加した一方で、出資金等の機会費用も増加したため、政策コストは上昇。
- 令和〇年度においては、前提金利の上昇によって出資金等の機会費用が上昇したことに加えて、〇年度新規融資に係る補給金措置等によって政策コストが上昇。

【政策コスト分析結果（令和7年度）に対する財投機関の自己評価】

- （独）・・・機構（・・・勘定）の令和7年度の政策コスト分析結果は、前提金利の上昇及び与信関係費用（足元の動向を踏まえた貸倒引当金繰入額）の増加により、過去10年間の中で最も高い水準となった。
- 一方、当該事業の社会・経済的便益において、機構の融資（令和〇年度末における融資残高〇兆円、融資件数〇件）は、新事業創出（スタートアップ）やGX（脱炭素）等の社会課題の解決に対して、一定の貢献を果たしていると評価できる。
- 経年比較分析においては、与信関係費用（足元の動向を踏まえた貸倒引当金繰入額）の増加等によって、昨度に比べて政策コストが1,000億円増加する結果となっており、機構としても、今後の貸倒の動向には注意が必要と認識している。
- また、感応度分析（前提金利＋1％ケース）においては、出資金等の機会費用の増加によって、政策コスト1,000億円増加する結果となっており、引き続き、効率的な事務運営及び十分な便益の創出等に留意する必要がある。

直近 10 年の政策コストの分析結果について、政策コストの総額を「出資金等の機会費用」、「国の収入（国庫納付等）」及び「国の支出（補助金等）」の構成要素別に示しています。

（注）各年度の政策コストは、推計に適用される金利などの前提条件が異なる点に留意が必要です。

政策コストの推移のグラフ・表について、各年度の政策コストの主な増減要因等を総括的に解説しています。

当年度分析に対する財投機関の自己評価を記載しています。また、社会・経済的便益、経年比較分析及び感応度分析に対する自己評価についても併せて記載しています。

（株）日本政策金融公庫（国民一般向け業務）

https://www.jfc.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

民間金融機関から資金の融通を受けることが困難な小規模事業者等へ、必要な事業資金等の円滑な供給を行っている。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	6年度	7年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	680	649	△32	・貸出金残高の減少に伴う補給金等の減少（△24億円）
2.国の収入（国庫納付等） ※	△6,416	△9,935	△3,519	・前提金利の上昇による余裕金の運用利息等の増加（△6,074億円） ・5年度実績等を踏まえた貸倒引当金繰入額の増加等に伴う利益剰余金の減少（+2,555億円）
3.出資金等の機会費用分	12,986	16,201	+3,215	・前提金利の上昇による出資金の機会費用の増加（+6,209億円） ・余裕金の運用利息の増加等に伴う利益剰余金の増加（△2,994億円）
1～3 合計＝政策コスト（A）	7,250	6,914	△336	
分析期間（年）	31年	31年	－	

投入時点別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】		6,914
	① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	30,387
	② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△23,473
	国の支出（補助金等）	649
	国の収入（国庫納付等） ※	△9,935
	剰余金等の機会費用	△14,187
	出資金等の機会費用	0

発生要因別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】	6,914
①繰上償還	154
②貸倒	10,112
③その他（利ざや等）	△3,352

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
+1,346	・5年度実績を踏まえた貸倒引当金繰入額の増加により、国庫納付額及び利益剰余金が減少（+1,600億円） ・7年度新規融資に係る金利収支差により、国庫納付額及び利益剰余金が増加（△1,377億円） ・5年度実績確定及び6年度見込改定に伴う利息収入の減少により、国庫納付額及び利益剰余金が減少（+880億円）

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
6,914	5,887	△1,027	・前提金利が1%上昇すると、出資金等の機会費用が増加（+6,377億円）する一方で、余裕金の運用利息が増加し国庫納付額が増加（△7,388億円）するため。
（A）7年度政策コスト【再掲】	貸倒償却額+1%ケース	増減額	増減理由
6,914	7,030	+116	・貸倒償却額が1%増加とすると、国庫納付額及び利益剰余金が減少するため。

（注） 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。 例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

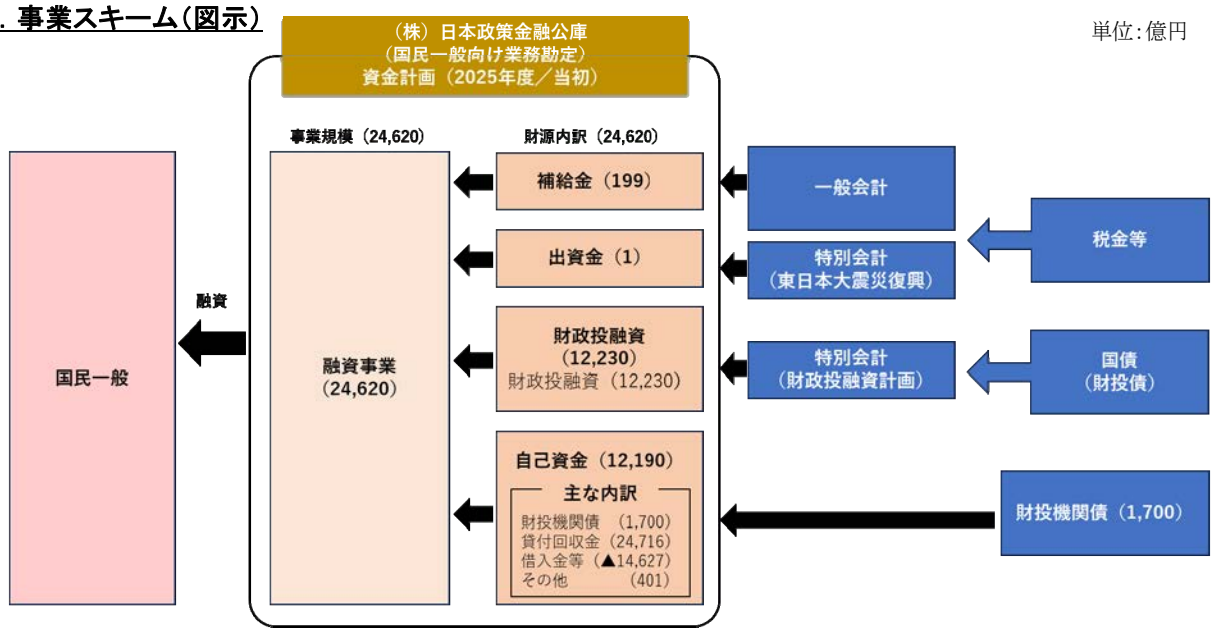
3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

［試算の概要］
① すべての融資事業を対象としている。
② 既往の貸付金残高11兆125億円（6年度末予定額）に加え、7年度の事業計画（2兆4,620億円）に基づき貸付を実行した場合について試算している。
③ 分析期間は既往の貸付金に加え、7年度の事業計画に基づく貸付金が、すべて回収されるまでの31年間について試算している。
［将来の事業見通しの考え方］
① 繰上償還率（年度中繰上償還額÷前年度末融資残高）については、2年度の新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、2年度を除く平成30年度から令和5年度の繰上償還率を加重平均した値（8.45%）を見込んでいる。
② 貸倒引当金繰入率（年度貸倒引当金繰入額÷前年度末融資残高）については、3年度、4年度、5年度の正常先から破綻懸念先の引当率を平均した値（1.93%）を見込んでいる。7年度から分析最終年度まで貸倒引当金繰入額の総額は、1兆52億円となっている。
③ 国庫納付については、株式会社日本政策金融公庫法第47条の規定により、毎事業年度において、決算剰余金が零を上回る場合、当該剰余金の1/11に相当する額を準備金として資本金の25/100に相当する額まで積み立て、なお残余があるときに、その残余の額を計上している。

	（実績）					（見込み）	（計画）	（試算前提）
年　度	元	2	3	4	5	6	7	8～37年度
繰上償還率	10.21%	34.35%	8.93%	6.73%	7.61%	8.45%	8.45%	各年度8.45%
貸倒引当金繰入率	0.93%	1.78%	1.74%	1.82%	2.23%	3.05%	2.97%	各年度1.93%

4. 事業スキーム（図示）

単位：億円



（参考）当該事業の成果、社会・経済的便益など

① 融資実績等　（事業資金・教育資金）
令和5年度末における融資残高（件数）　11兆2,120億円　（243万件）
令和5年度における融資実績（件数）　1兆5,972億円　（28万件）
総融資実績（昭和24～令和5年度累計）（件数）　154兆5,882億円（4,870万件）

② 本事業の成果、社会・経済的便益
(1) 融資実績全体の約9割が従業者数9人以下と小口融資が主体で、1企業当たり平均融資残高は877万円と小口である。また、無担保融資の割合は全体の9割超（令和5年度融資件数188,170件、うち無担保融資183,512件）となっており、小規模企業の経営安定・成長に寄与している。

(2) 融資先企業の従業者数は総就業者数の約10%を占めており、小規模企業の経営安定・成長を支援することにより、これらの企業の従業者の生活安定に寄与している。

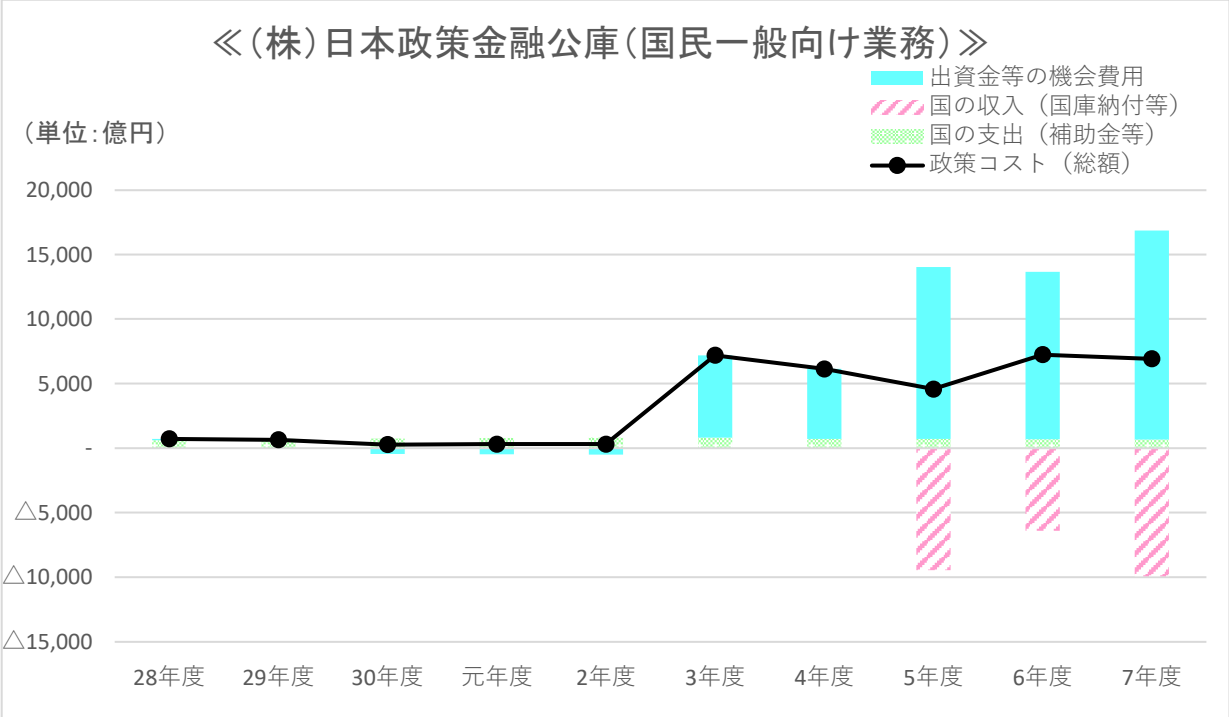
(3) 一定の前提条件の下で試算すると、公庫の融資がなければ創業できなかった企業は約4,200社となり、これらの企業が創業したことによって雇用が創出されたことによる便益は、約82億円と推計される。

(4) 一定の前提条件の下で試算すると、公庫の融資によって廃業を回避できた企業は約8,700社となり、これらの企業の従業者の雇用喪失を防止したことによる便益は、約347億円と推計される。

(5) 高等教育等を受けるための教育資金を安定的に供給することにより、教育水準の向上に寄与し、教育水準の向上が労働生産性の向上や技術進歩などに貢献している（教育貸付を利用した学生数　約9万人（うち大学生約5万人））。

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位:億円)

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
政策コスト(総額)	721	638	273	308	306	7,194	6,131	4,568	7,250	6,914
国の支出(補助金等)	620	698	740	788	815	800	722	699	680	649
国の収入(国庫納付等)	–	–	–	–	–	–	–	△9,453	△6,416	△9,935
出資金等の機会費用	101	△59	△468	△480	△509	6,394	5,409	13,322	12,986	16,201

【政策コストの推移の解説】

・令和2年度までは、融資先の業況改善による与信関係費用の減少や、前提金利の変更により出資金の機会費用分が減少したこと等により、政策コストは減少傾向。
・令和3年度は、多額の出資金受入により、政策コストは増加。
・令和4年度は、資金調達費用の減少等により、政策コストは減少。
・令和5年度は、余裕資金運用利回りの上昇による利益金の増加等により、政策コストは減少。
・令和6年度は、資金調達費用及び与信関係費用の増加による利益金の減少等により、政策コストは増加。
・令和7年度は、余裕資金運用利回りの上昇による利益金の増加等により、政策コストは減少。

【政策コスト分析結果(令和7年度)に対する財投機関の自己評価】

・令和7年度における政策コストは、新型コロナウイルス感染症対応に伴い、令和2年度から3年度にかけて多額の出資金を受け入れたことによる機会費用を主因として、引き続き高い水準となった。これは、小規模事業者等に対して安定的な資金供給を行うために必要不可欠なものと評価する。
・感応度分析(前提金利+1%ケース)では、余裕資金運用利息の増加を主因として政策コストは1,027億円減少し、財務の健全性は向上するため、問題ないと評価する。
・感応度分析(貸倒償却額+1%ケース)では、与信関係費用の増加により政策コストは116億円増加するが、財務の健全性については問題ないと評価する。引き続き、適正な審査の徹底及びお客さまの事業継続や成長・発展の支援等に取組むことにより、政策コストの抑制に努めていく。

（参考）貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

（単位：百万円）

科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画	科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画
（資産の部）				（負債及び純資産の部）			
現金預け金	100,798	55,340	56,446	借用金			
現金	13	16	16	借入金	5,543,489	5,719,224	5,544,570
預け金	100,785	55,325	56,430	社債	210,064	315,022	420,000
貸出金	－	－	－	その他負債	6,892	11,338	17,147
証書貸付	10,937,774	11,124,960	10,932,092	未払費用	1,221	4,126	6,518
その他資産	11,115	12,752	15,071	リース債務	2,739	4,293	7,709
前払費用	118	118	118	その他の負債	2,932	2,919	2,919
未収収益	7,093	8,742	11,062	賞与引当金	3,343	3,761	3,761
代理店貸	381	381	381	役員賞与引当金	8	8	8
その他の資産	3,523	3,510	3,510	退職給付引当金	59,248	60,333	61,728
有形固定資産	92,521	98,613	101,727	役員退職慰労引当金	21	20	2
建物	26,276	30,898	30,698	（負債合計）	5,823,065	6,109,706	6,047,216
土地	63,652	63,594	63,594	資本金	5,790,568	5,790,684	5,790,773
リース資産	2,002	3,658	6,895	資本剰余金			
建設仮勘定	247	－	－	経営改善資金特別準備金	181,500	181,500	181,500
その他の有形固定資産	344	463	539	利益剰余金			
無形固定資産	18,931	28,455	27,825	その他利益剰余金			
ソフトウェア	13,330	17,746	23,578	繰越利益剰余金	△ 1,047,495	△ 1,324,510	△ 1,596,669
リース資産	377	135	12	株主資本合計	4,924,573	4,647,674	4,375,604
その他の無形固定資産	5,224	10,574	4,234	（純資産合計）	4,924,573	4,647,674	4,375,604
貸倒引当金	△ 413,501	△ 562,740	△ 710,340				
資産合計	10,747,639	10,757,381	10,422,820	負債・純資産合計	10,747,639	10,757,381	10,422,820

（注）四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

（単位：百万円）

科目	5年度実績	6年度見込	7年度計画	科目	5年度実績	6年度見込	7年度計画
経常収益	132,140	165,626	204,136	その他業務費用	25	442	445
資金運用収益	116,759	144,133	182,632	社債発行費償却	25	442	445
貸出金利息	116,758	144,097	182,595	営業経費	82,147	99,905	104,230
預け金利息	1	37	37	その他経常費用	263,394	333,639	330,900
その他の受入利息	0	0	0	貸倒引当金繰入額	239,517	309,800	307,200
政府補給金収入	13,662	19,868	19,932	貸出金償却	23,741	23,700	23,700
一般会計より受入	13,662	19,868	19,932	その他の経常費用	136	139	－
その他経常収益	1,719	1,625	1,573	経常損失	216,893	277,000	272,159
償却債権取立益	583	577	603	特別利益	11	9	－
その他の経常収益	1,137	1,048	970	固定資産処分益	11	9	－
経常費用	349,032	442,626	476,295	特別損失	42	24	－
資金調達費用	2,879	7,862	39,795	固定資産処分損	2	7	－
コールマネー利息	△ 0	16	－	減損損失	40	17	－
借用金利息	2,732	7,507	36,225	当期純損失	216,923	277,015	272,159
社債利息	147	340	3,570				
役務取引等費用	588	778	926				
その他の役務費用	588	778	926				

（注）四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

（株）日本政策金融公庫（中小企業者向け融資・証券化支援保証業務）

https://www.jfc.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

中小企業・小規模事業者の事業の振興に必要な長期資金であって、民間金融機関が供給することが難しい資金を安定的に供給すること等により、わが国経済の活性化に寄与することが期待される活力ある中小企業・小規模事業者や、地域経済を担う中小企業・小規模事業者を支援している。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	6年度	7年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	880	857	△24	・前提金利の上昇に伴う割引率の低下による補給金等の減少（△18億円）
2.国の収入（国庫納付等） ※	－	△3,663	△3,663	・前提金利の上昇による余裕金の運用利息の増加（△1,987億円） ・5年度実績等を踏まえた貸倒引当金繰入額の減少等に伴う利益剰余金の増加（△1,676億円）
3.出資金等の機会費用分	3,330	6,199	+2,869	・前提金利の上昇による出資金の機会費用の増加（+2,810億円）
1～3 合計＝政策コスト（A）	4,210	3,393	△817	
分析期間（年）	21年	21年	－	

投入時点別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】			3,393
	① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分		13,700
	② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト		△10,307
		国の支出（補助金等）	857
		国の収入（国庫納付等） ※	△3,663
		剰余金等の機会費用	△7,502
		出資金等の機会費用	0

発生要因別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】		3,393
	①繰上償還	789
	②貸倒	5,596
	③その他（利ざや等）	△2,991

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
△1,332	・5年度実績等を踏まえた貸倒引当金繰入額の減少により、国庫納付額及び利益剰余金が増加（△1,867億円） ・7年度新規融資に係る金利収支差により、国庫納付額及び利益剰余金が増加（△834億円） ・5年度実績確定及び6年度見込改定に伴う利息収入の減少より、国庫納付額及び利益剰余金が減少（+650億円）

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
3,393	4,838	+1,445	・前提金利が1%上昇すると、余裕金の運用利息が増加し国庫納付額が増加（△2,932億円）する一方で、出資金等の機会費用が増加（+4,411億円）するため。
（A）7年度政策コスト【再掲】	貸倒償却額+1%ケース	増減額	増減理由
3,393	3,446	+53	・貸倒償却額が1%増加とすると、国庫納付額及び利益剰余金が減少するため。

（注） 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。 例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

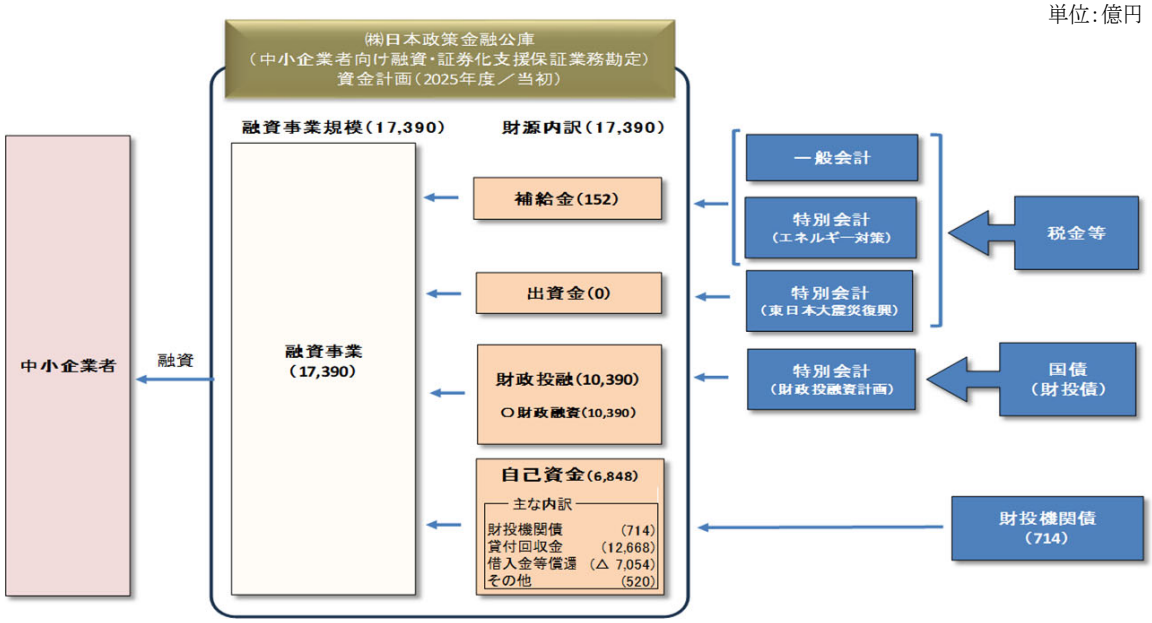
3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

［試算の概要］
① すべての融資事業及び証券化支援保証事業を試算の対象としている。
② 既存の貸付金残高8兆5,307億円（令和6年度末時点見込）に加え、令和7年度の事業計画（1兆7,390億円）に基づく融資を全て実行した場合について試算している。
③ 分析期間は既存の貸付金に加え、7年度の事業計画に基づく貸付金が、全て回収されるまでの21年間について試算。
［将来の事業見通しの考え方］
① 利息収入については、既存の貸付金の約定条件及び7年度の事業計画に基づき算出している。
② 繰上償還については、令和8年度以降は期首貸付金残高の1.87%（過去5年間（令和元年度～5年度）の実績加重平均値）としている。
③ 貸倒については、令和8年度以降は期末貸付金残高の1.46%（過去5年間（令和元年度～5年度）の実績加重平均値）を貸倒引当金繰入額として計上することとしている
④ 営業経費（人件費及び事務費）については、令和8年度以降、貸付金残高の推移に応じて減少させるように算出している。
⑤ 国庫納付については、株式会社日本政策金融公庫法第47条の規定より、決算剰余金の額の1/11に相当する額を準備金として資本金の額の25/100に相当する額まで積み立て、なお残余がある場合にその残余の額を計上している。

	（実績）					（見込み）	（計画）	（試算前提）
年　度	元	2	3	4	5	6	7	8～27年度
繰上償還率	2.25%	1.77%	1.17%	1.30%	3.07%	2.06%	1.76%	各年度1.87%
貸倒引当金繰入率	0.96%	2.44%	2.48%	0.91%	0.27%	0.27%	0.27%	各年度1.46%

4. 事業スキーム（図示）

単位：億円



（参考）当該事業の成果、社会・経済的便益など

① 融資実績
令和5年度末における融資残高（件数）　7兆8,864億円　（14.4万件）
令和5年度における融資実績（件数）　1兆1,820億円　（1.6万件）
総融資実績（昭和28年度～令和5年度累計）（件数）　97兆1,146億円　（300万件）

② （1）設備投資貸付による経済効果
公庫の令和5年度の設備資金貸付は4,541億円であり、これを利用した設備投資の総額は1兆1,634億円である。
この結果をもとに、わが国経済への波及効果を測定すると、国内全体で2.1兆円の生産及び11.0万人の雇用を誘発していることになる。

（2）セーフティネット貸付による雇用喪失の防止
物価高騰等の社会的、経済的環境の変化により、一時的に業況が悪化している等、資金繰りに困難を来しているものの、中長期的な業況回復・発展が見込まれる中小企業・小規模事業者等に対してセーフティネット貸付を行い、23.7万人の雇用喪失の防止に寄与している。

（3）新事業に取り組む事業者、スタートアップへの支援
高い成長性が見込まれる新たな事業を行う中小企業者や、我が国の経済成長及び社会課題の解決を先導することが見込まれるスタートアップを支援している。
令和5年度における新事業に取り組む事業者、スタートアップへの貸付契約社数　1,419社

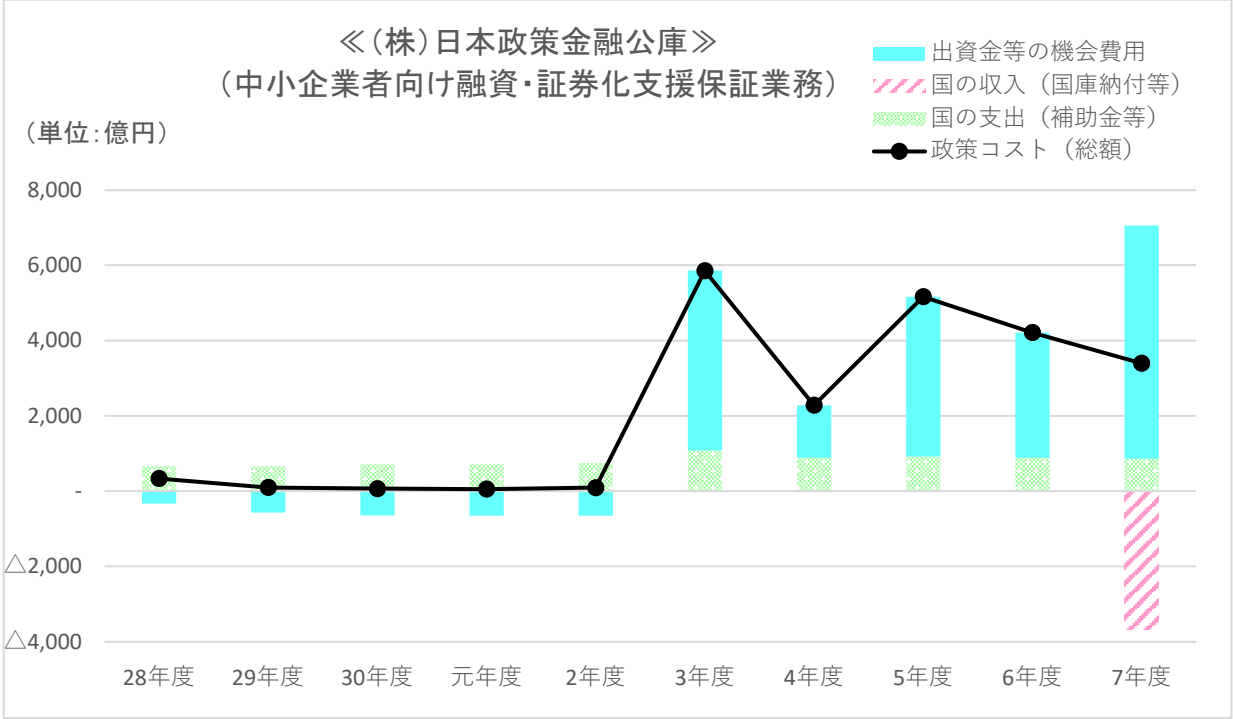
（4）株式公開企業の輩出数

	＜これまでの累計数＞	＜平成元年以降累計数＞
株式公開企業数	4,032社（100%）	2,829社（100%）
うち公庫との取引歴を有する先	833社（20.7%）	669社（23.6%）

（注）令和6年3月31日現在。農林・水産、金融・保険及び外国企業を除く。

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位:億円)

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
政策コスト(総額)	332	94	66	54	91	5,855	2,280	5,163	4,210	3,393
国の支出(補助金等)	667	666	716	711	745	1,079	886	920	880	857
国の収入(国庫納付等)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	△3,663
出資金等の機会費用	△335	△572	△650	△657	△654	4,776	1,394	4,243	3,330	6,199

【政策コストの推移の解説】

- 平成28年度～令和元年度は、前提金利の変更による国からの出資金等の機会費用分が減少したこと等により、政策コストは減少。
- 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対応のため、国から出資金を受け入れたこと等の影響により、政策コストは増加。
- 令和4年度は、令和3年度に比し国からの出資金等の機会費用分が減少したこと等により、政策コストは減少。
- 令和5年度は、前提金利の変更による国からの出資金等の機会費用分が増加したこと(令和4年度に比し期末出資金残高の現在価値が減少したこと)等により、政策コストは増加。
- 令和6年度は、前提金利の変更による国からの出資金等の機会費用分が減少したこと(令和5年度に比し期末欠損金残高が減少したこと)等により、政策コストは減少。
- 令和7年度は、前提金利の変更により国の収入が増加したこと(余裕資金運用利回りの上昇による利益金の増加)等により、政策コストは減少。

【政策コスト分析結果(令和7年度)に対する財投機関の自己評価】

- 令和3年度以降の政策コスト分析結果は、新型コロナウイルス感染症対応をはじめとするセーフティネット対策・災害対策などの各種政策融資を実施するために受け入れた出資金等の機会費用の増加に伴い、令和2年度以前に比し高水準となっているが、公庫の融資(令和5年度末における融資残高7兆8,864億円、融資件数14.4万件)は、中小企業・小規模事業者に対し、安定的な資金供給を行うために必要不可欠なものであり、社会課題の解決に対して、一定の貢献を果たしていると評価できる。
- 感応度分析(前提金利＋1%ケース)においては、政策コストは基本ケースに比べて1,445億円増加となる。これは、割引率の低下に伴う出資金等の機会費用の増加によるものであり、現実の財務への影響は軽微であると評価する。
- 感応度分析(貸倒償却額＋1%ケース)においては、政策コストは基本ケースに比べて53億円増加となる。これは、貸倒の増加に伴い国庫納付額が減少したことによるものであるが、増加幅は限定的であるため、現実の財務への影響は軽微であると評価する。

（参考）貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

（単位：百万円）

科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画	科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画
（資産の部）				（負債及び純資産の部）			
現金預け金	379,499	70,426	74,400	借用金			
現金	4	4	4	借入金	3,883,718	4,369,448	4,738,013
預け金	379,495	70,421	74,396	社債	236,700	209,900	246,300
有価証券	172	15	15	その他負債	3,437	6,431	18,270
社債	14	14	14	未払費用	562	1,701	10,229
株式	1	1	1	前受収益	88	1,825	3,877
その他の証券	157	－	－	リース債務	967	1,475	2,736
貸出金				その他の負債	1,818	1,428	1,428
証書貸付	7,756,251	8,530,709	8,945,933	賞与引当金	1,272	1,413	1,413
その他資産	4,607	5,753	8,079	役員賞与引当金	7	7	7
前払費用	7	7	7	退職給付引当金	22,813	23,434	24,054
未収収益	3,563	4,995	6,490	役員退職慰労引当金	17	17	1
金融派生商品	14	－	－	支払承諾	28,015	80,817	134,324
その他の資産	1,022	750	1,581	（負債合計）	4,175,982	4,691,469	5,162,386
有形固定資産	47,361	48,232	49,395	資本金	4,047,643	4,047,671	4,047,701
建物	10,813	11,046	10,965	利益剰余金			
土地	35,699	35,699	35,699	その他利益剰余金			
リース資産	707	1,257	2,446	繰越利益剰余金	△ 665,774	△ 624,672	△ 588,628
建設仮勘定	12	－	－	株主資本合計	3,381,868	3,422,998	3,459,072
その他の有形固定資産	129	229	283	その他有価証券評価差額金	157	－	－
無形固定資産	8,127	13,223	12,785	評価・換算額等合計	157	－	－
ソフトウェア	5,621	8,945	7,402	（純資産合計）	3,382,025	3,422,998	3,459,072
リース資産	133	45	2				
その他の無形固定資産	2,372	4,231	5,380				
支払承諾見返	28,015	80,817	134,324				
貸倒引当金	△ 666,027	△ 634,709	△ 603,477				
資産合計	7,558,008	8,114,468	8,621,458	負債・純資産合計	7,558,008	8,114,468	8,621,458

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書

（単位：百万円）

科目	5年度実績	6年度見込	7年度計画	科目	5年度実績	6年度見込	7年度計画
経常収益	79,348	107,881	138,480	営業経費	31,281	38,188	40,452
資金運用収益	65,217	91,225	121,521	その他経常費用	26,752	23,077	25,867
貸出金利息	65,216	91,216	121,512	貸倒引当金繰入額	21,200	23,024	25,756
有価証券利息配当金	0	－	－	貸出金償却	3,534	－	－
預け金利息	0	9	9	その他の経常費用	2,017	52	111
その他の受入利息	0	－	－	経常利益	16,103	41,101	36,043
役務取引等収益	202	1,400	1,116	特別利益	0	－	－
その他の役務収益	202	1,400	1,116	その他の特別利益	0	－	－
政府補給金収入	13,184	14,512	15,193	特別損失	17	0	－
一般会計より受入	13,184	14,512	15,193	固定資産処分損	17	0	－
特別会計より受入	0	0	0	当期純利益	16,085	41,101	36,043
その他経常収益	743	741	648				
債権償却取立益	90	93	94				
株式等売却益	53	－	－				
その他の経常収益	599	648	553				
経常費用	63,244	66,779	102,436				
資金調達費用	4,249	5,252	35,872				
コールマネー利息	－	0	－				
借用金利息	3,765	4,845	34,206				
社債利息	483	406	1,666				
役務取引等費用	55	52	55				
その他の役務費用	55	52	55				
その他業務費用	905	208	188				
外国為替売買損	893	14	－				
社債発行費償却	11	194	188				

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

(株)日本政策金融公庫(農林水産業者向け業務)

https://www.jfc.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

農林漁業者や食品の製造等の事業を営む者に対し、農林漁業の持続的かつ健全な発展又は食料の安定供給の確保に資する事業について、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、長期かつ低利の資金を供給している。
(参考)財投対象外の事業としては、森林整備活性化資金の融通等がある。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区分	6年度	7年度	増減	主な増減要因
1.国の支出(補助金等)	871	530	△341	・前提金利の上昇による余裕金の運用利息の増加に伴う補給金の減少(△341億円)。
2.国の収入(国庫納付等) ※	△2,085	△2,364	△279	・前提金利の上昇による余裕金の運用利息の増加(△213億円)。
3.出資金等の機会費用分	3,148	3,933	+785	・前提金利の上昇による出資金の機会費用の増加(+801億円)。
1～3 合計＝政策コスト(A)	1,934	2,099	+165	
分析期間(年)	60年	60年	−	

投入時点別政策コスト内訳 (単位:億円)

(A) 7年度政策コスト【再掲】		2,099
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分		3,925
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト		△1,826
	国の支出(補助金等)	530
	国の収入(国庫納付等) ※	△2,364
	剰余金等の機会費用	7
	出資金等の機会費用	1

発生要因別政策コスト内訳 (単位:億円)

(A) 7年度政策コスト【再掲】	2,099
①繰上償還	△87
②貸倒	△201
③その他(利ざや等)	2,387

② 経年比較分析(対前年度実質増減の算出)

(単位:億円)

実質増減	主な増減要因
△54	・7年度新規融資に係る金利収支差により、国庫納付額及び利益剰余金が増加(△252億円)。 ・7年度新規融資分の貸出金利の上昇に伴う、繰上償還に係る逸失利益額の増加(+48億円)。 ・5年度実績確定及び6年度見込改定に伴う収支の改善により、国庫納付額及び利益剰余金が増加(△35億円)。

③ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 7年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
2,099	2,248	+149	・前提金利が1%上昇すると、余裕金の運用利息が増加する一方で、出資金等の機会費用が増加(+169億円)するため。
(A) 7年度政策コスト【再掲】	**貸倒償却額+1%ケース**	**増減額**	**増減理由**
2,099	2,099	+0	・貸倒償却額が1%増加とすると、補給金が増加(+1億円)するため。

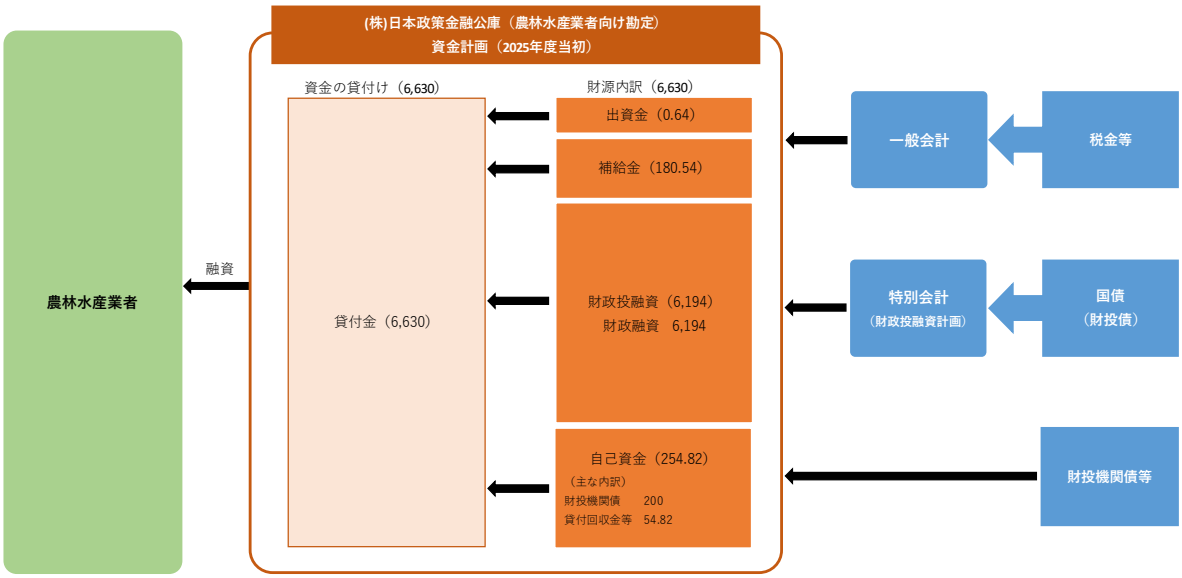
(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。
※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。 例:△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

① 財政融資資金を財源とするすべての融資事業を試算の対象としている。
② 既往の貸付金残高見込み3兆9,019億円（6年度末予定額）に加え、7年度の事業計画6,905億円に基づき貸付を実行した場合について試算している。
③ 分析期間は既往の貸付金に加え7年度の事業計画に基づく貸付金が全て回収されるまでの60年間。
④ 繰上償還率は過去5か年の平均値（1.69%）を見込んでいる。
⑤ 貸倒引当金繰入額は、貸出金償却（貸出金償却率0.09%：過去5か年の平均値）を実施したうえで、資産査定をベースとした貸倒引当金の引当率（1.31%：7年度決定）により毎期貸倒引当金を計上するものとして計算している。
⑥ 事務費は8年度以降、貸出金の管理・回収に要する経費（48%、6年8月現在の人員比率で算出）のみを計上し、貸出金残高に応じて逓減する方式で算出している。

	（実績）					（見込み）	（計画）	（試算前提）
年　度	元	2	3	4	5	6	7	8～66年度
繰上償還率	1.84%	1.85%	1.79%	1.48%	1.46%	1.23%	1.13%	各年度1.69%
貸倒償却率	0.05%	0.09%	0.09%	0.08%	0.13%	0.00%	0.01%	各年度0.09%

4. 事業スキーム（図示）



（参考）当該事業の成果、社会・経済的便益など

① 融資・出資実績
令和5年度末時点　融資残高　36,853億円（17万件）
令和5年度末時点　出資残高　　40億円（434口）

② 本事業の成果、社会・経済的便益
（1） 認定農業者の経営改善を支援する農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）においては、認定農業者全体の14%、法人経営に限れば36%が利用しており、地域農業の担い手の経営改善に大きく貢献。5年度の融資実績（5,208先、2,401億円）では、融資期間中に1兆5,146億円の収入増、2,839億円の所得増の効果が見込まれる。

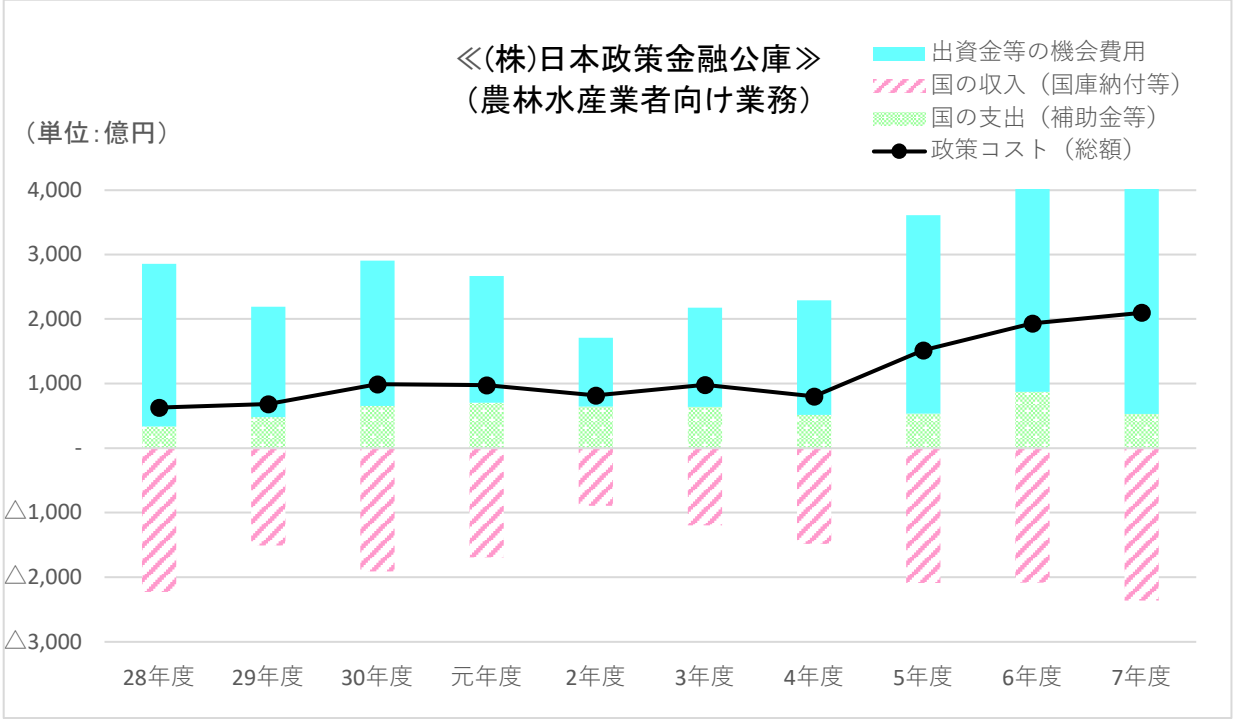
（2） 林業融資においては、5年度末時点で融資残高がある林業経営体1,385先の管理する人工林面積は126万haと見込まれ、表面浸食防止機能や水質浄化機能といった多面的・公益的機能の経済効果は3.5兆円と推計される。

（3） 漁業融資においては、5年度の融資対象漁船から1,088千t（生産額2,146億円）の水産物が生産され、全国生産量の38%を占めると推計される。

（4） 食品産業融資においては、5年度の融資実績（195件、574億円）では、融資対象事業の実施により1,204人の新規雇用の創出に寄与し、融資先の国産農林水産物の取扱量は今後3～5年間で11.4万t増加すると見込まれる。

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



（注） 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

（単位：億円）

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
政策コスト（総額）	630	683	992	974	814	979	803	1,515	1,934	2,099
国の支出（補助金等）	337	478	655	704	644	639	513	532	871	530
国の収入（国庫納付等）	△2,227	△1,509	△1,913	△1,694	△896	△1,199	△1,485	△2,091	△2,085	△2,364
出資金等の機会費用	2,520	1,715	2,250	1,965	1,066	1,539	1,775	3,075	3,148	3,933

【政策コストの推移の解説】

・30年度にかけて、事業規模の増加により政策コストが増加。
・7年度は、前提金利の変更による出資金の機会費用の増加等により、政策コストが増加。

【政策コスト分析結果（令和7年度）に対する財投機関の自己評価】

・基本ケースにおいては、前提金利の影響に伴い出資金の機会費用が増加したこと等により、政策コストは前年度分析に比べて165億円増の2,099億円となったが、現状に即した適切な分析結果であると考える。
・感応度分析のうち前提金利+1%ケースにおいては、前提金利の変更により出資金の機会費用が増加したこと等により、政策コストは基本ケースに比べて149億円増の2,248億円となった。これについても、現状に即した適切な分析結果であると考える。
・農林水産業者向け業務においては、自然条件等の影響を受けやすく、大きな資本整備を必要とし、かつ、投下資本の回収に長期間を要する等事業の特性に鑑み、民間金融機関には融通が困難な長期かつ低利の資金を融通している。このため、貸出債権の回収に長期間を要することから分析期間も超長期となり、当分析の前提金利に対応して設定される割引率が寄与する部分が大きい。
・当分析は農林漁業の持続的かつ健全な発展及び食料の安定供給の確保を支援することによる社会・経済的便益の対価を捉えるにあたり有効な手法と考えているが、これにあっては複数年度の分析結果を踏まえ、各構成要素の規模感等を認識していくこととしたい。

（参考）貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

（単位：百万円）

科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画	科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画
（資産の部）				（負債及び純資産の部）			
現金預け金	129,139	117,925	116,594	借用金			
現金	0	0	0	借入金	3,079,588	3,389,567	3,584,224
預け金	129,138	117,924	116,593	社債	174,992	174,995	184,997
有価証券	4,015	19,485	19,409	寄託金	20,925	18,811	17,107
株式	2,530	2,530	2,530	その他負債	3,966	4,492	5,289
その他の証券	1,485	16,955	16,879	未払費用	2,444	2,960	3,163
貸出金				金融派生商品	74	97	119
証書貸付	3,610,367	3,923,582	4,125,642	リース債務	456	582	1,173
その他資産	6,622	8,865	11,719	その他の負債	990	851	833
前払費用	4	4	4	賞与引当金	662	743	743
未収収益	5,980	8,223	11,077	役員賞与引当金	8	8	8
金融派生商品	1	1	1	退職給付引当金	11,922	11,256	11,073
代理店貸	308	308	308	役員退職慰労引当金	16	16	2
その他の資産	327	327	327	（負債合計）	3,292,083	3,599,891	3,803,446
有形固定資産	33,178	33,024	34,253	資本金	457,735	457,799	457,863
建物	7,828	7,485	7,053	利益剰余金	801	801	801
土地	24,922	24,922	24,922	利益準備金	2,642	801	801
リース資産	329	492	1,061	その他利益剰余金			
建設仮勘定	27	16	1,085	繰越利益剰余金	△1,840	－	－
その他の有形固定資産	69	107	130	株主資本合計	458,537	458,601	458,665
無形固定資産	5,844	6,727	5,950	（純資産合計）	458,537	458,601	458,665
ソフトウェア	4,293	6,056	5,495				
リース資産	67	23	1				
その他の無形固定資産	1,484	648	453				
貸倒引当金	△ 38,546	△ 51,118	△ 51,457				
資産合計	3,750,620	4,058,492	4,262,111	負債・純資産合計	3,750,620	4,058,492	4,262,111

（注）1. 貸借対照表には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書

（単位：百万円）

科目	5年度実績	6年度見込	7年度計画
経常収益	48,952	54,301	58,201
資金運用収益	21,265	23,415	39,449
貸出金利息	21,258	23,338	39,394
預け金利息	6	76	55
その他の受入利息	0	0	－
その他業務収益	12	23	36
金融派生商品収益	12	23	36
政府補給金収入	26,990	30,188	18,054
一般会計より受入	26,988	30,186	18,052
特別会計より受入	2	2	1
その他経常収益	683	674	660
償却債権取立益	332	266	332
その他の経常収益	350	408	327
経常費用	50,773	54,301	58,189
資金調達費用	15,907	18,515	34,071
コールマネー利息	－	0	－
借用金利息	13,394	16,169	31,716
社債利息	2,513	2,345	2,354
役務取引等費用	2,036	2,346	2,216
その他の役務費用	2,036	2,346	2,216
その他業務費用	28	60	60
社債発行費償却	28	60	60
営業経費	17,721	20,697	21,425
その他経常費用	15,079	12,681	415
貸倒引当金繰入額	14,178	12,571	339
貸出金償却	124	32	－
その他の経常費用	776	76	76
経常利益	△ 1,821	0	11
特別損失	19	0	11
固定資産処分損	19	0	11
当期純利益	△1,840	－	－

（注）1. 損益計算書には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

（株）日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務）

https://www.jfc.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

主務大臣が認定する内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機発生時において、株式会社日本政策金融公庫が指定金融機関に対して以下の信用の供与を行うもの。指定金融機関は、株式会社日本政策金融公庫からの信用の供与を受け危機対応業務を行い、危機に対処するために必要な資金供給を行う。財政投融資の対象事業は、以下のうちアの事業である。

ア　指定金融機関に対する貸付け
　財政融資資金及び社債（政府保証債）を原資として指定金融機関に貸付けを行う。

イ　指定金融機関が行う貸付け等に係る損害額の補塡
　指定金融機関と損害担保契約を締結することにより、指定金融機関が行う貸付け等により発生する損害額の一部の補塡を行う。

ウ　上記ア又はイの信用の供与を受けて指定金融機関が行う貸付け等に対する利子補給金の給付
　指定金融機関が行う貸付け等に係る金利を政策的に低減するため指定金融機関に対して利子補給金の給付を行う。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	6年度	7年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	11	11	△0	・前提金利の上昇等に伴う補助金等の割引現在価値の低下（△0億円）
2.国の収入（国庫納付等）　※	－	－	－	
3.出資金等の機会費用分	4,838	4,442	△396	・前提金利の上昇に伴う出資金等の機会費用の増加（994億円） ・過年度に引き受けた損害担保の償還が進み補償金支払見込額が減少したこと、運用収入が増加したことによるコストの減少（△1,342億円）
1～3 合計＝政策コスト（A）	4,849	4,453	△396	
分析期間（年）	20年	20年	－	

投入時点別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】	4,453
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	4,574
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△122
国の支出（補助金等）	11
国の収入（国庫納付等）　※	－
剰余金等の機会費用	△133
出資金等の機会費用	0

発生要因別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】	4,453
①繰上償還	－
②貸倒	－
③その他（利ざや等）	4,453

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
△507	・過年度に引き受けた損害担保の償還が進み補償金支払見込額が減少したこと、運用収入が増加したこと等によるコスト減(△1,316億円) （参考） 2年度損害担保引受実績23,646億円、3年度損害担保引受実績5,932億円、4年度損害担保引受実績1,708億円、5年度損害担保引受実績なし

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
4,453	4,377	△76	余裕資金運用収益の増加による繰越利益剰余金の増加等
（A）7年度政策コスト【再掲】	補償金・補償損失引当金+1%ケース	増減額	増減理由
4,453	4,466	+13	補償金支払見込額の増加による繰越利益剰余金の減少等

（注）　各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※　国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。　例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

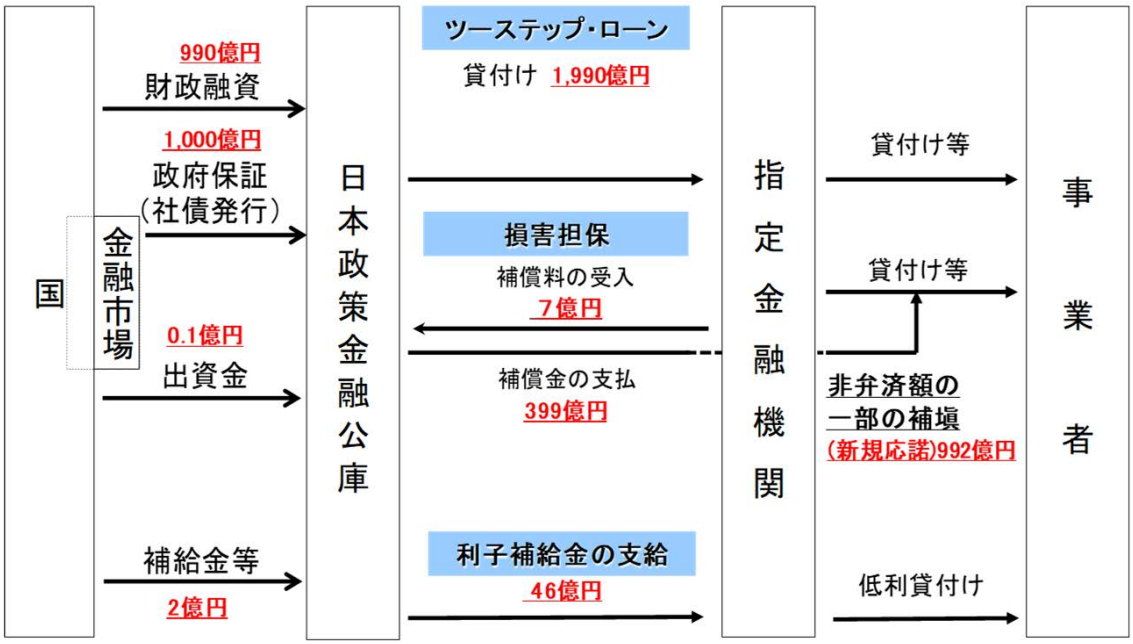
3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

[試算の概要]
① 全ての事業(貸付け、損害担保及び利子補給)を試算の対象としている。
② 7年度の指定金融機関に対する貸付予定額1,990億円を貸付実行した場合及び損害担保事業について事業規模992億円(損失の補塡)に基づき業務を実行した場合について試算している。
③ 分析期間は、7年度事業計画に基づく財政融資資金の償還が完了するまでの20年間としている。全ての融資事業を対象としている。

[将来の事業見通しの考え方]
① 事務費は、8年度以降、想定される損害担保の補償引受残高に応じて逓減する方式で算出して計上している。
② 損害担保事業における損害補塡額の見込み方については、金融危機発生時の実績等を基に算出している。
③ 現時点において繰上償還を見込むことが困難であるため、今次試算においては繰上償還及び繰上償還に伴う補償金収入は見込んでいない。

	(実績)					(見込み)	(計画)	(試算前提)
年　度	元	2	3	4	5	6	7	8～26年度
繰上償還率	29%	－	－	－	－	－	－	繰上償還を見込まない
貸付金償却率	－	－	－	－	－	－	－	貸倒損失を見込まない

4. 事業スキーム(図示)



(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

① 実績
令和5年度実績
・指定金融機関に対する貸付け　－億円
・指定金融機関が行う貸付け等に係る損害担保引受　－億円
・指定金融機関が行う貸付け等に対する利子補給金の給付　205億円

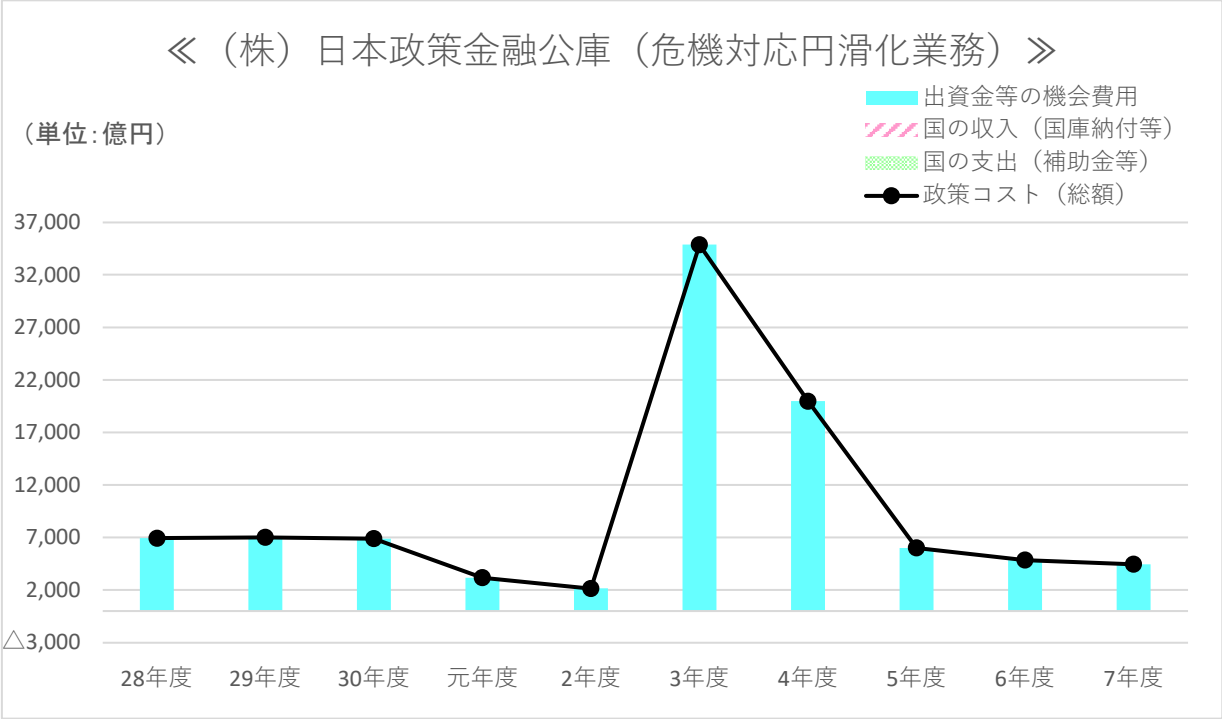
平成20年度～令和5年度累計
・指定金融機関に対する貸付け　128,926億円
・指定金融機関が行う貸付け等に係る損害担保引受　147,486億円
・指定金融機関が行う貸付け等に対する利子補給金の給付　1,372億円

② 危機対応円滑化業務は、指定金融機関が、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を迅速かつ円滑に行うことを可能とするため、指定金融機関に対し信用の供与を行うもの。

③ 政策金融改革により政策金融として対応できなくなった危機に関し、危機対応円滑化業務を通じて、商工組合中央金庫、日本政策投資銀行等の政策金融機関が行ってきた危機対応と同水準の条件及び範囲の危機対応が確保されることにより、危機発生時に必要な資金が円滑に供給される。

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



（注） 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

（単位：億円）

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
政策コスト（総額）	6,933	6,999	6,883	3,167	2,142	34,864	19,972	6,005	4,849	4,453
国の支出（補助金等）	28	28	6	6	6	17	19	12	11	11
国の収入（国庫納付等）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
出資金等の機会費用	6,905	6,971	6,877	3,161	2,136	34,847	19,953	5,993	4,838	4,442

【政策コストの推移の解説】

・平成24年度以降は、東日本大震災対応及び経済環境変化対応のため、当初予算及び補正予算により損害担保事業及び利子補給事業の事業規模の増大に必要となる出資金の受入れをしたこと等から、政策コストが増加し、30年度までは高止まりで推移。
・令和元年度以降は、損害担保事業の事業規模及び補償引受残高の減少により、補償金支払見込額が減少したこと等から、政策コストが減少傾向にあったが、2年度補正及び3年度予算におけるコロナ関連の損害担保の事業規模増加による補償金支払見込額等の増加、当該補償金支払等のための財政措置により政策コストが大幅に増加した。
・令和4年度以降は、2年度以降の実績が予算額を下回ったこと等により、政策コストが減少した。

【政策コスト分析結果（令和7年度）に対する財投機関の自己評価】

・危機対応円滑化業務における政策コストの大半は、損害担保事業に係る補償金の支払及び利子補給事業に係る利子補給金の給付に伴う欠損金並びにこれらの事業の実施のために受け入れた出資金の機会費用であり、いずれも業務の実施に必要不可欠なコストである。
・感応度分析については、前提条件を前提金利＋1%、及び補償金・補償損失引当金＋1%とすることによる影響は限定的である。

（参考）貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

（単位：百万円）

科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画	科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画
（資産の部）				（負債及び純資産の部）			
現金預け金	1,137,919	982,880	939,996	借用金	3,195,672	2,788,421	2,339,551
有価証券	－	100,015	100,012	社債	80,015	100,000	200,000
貸出金	3,275,672	2,888,421	2,539,551	その他負債	10,222	8,960	7,703
その他資産	113	284	384	賞与引当金	6	8	8
有形固定資産	3	6	12	役員賞与引当金	0	0	0
無形固定資産	55	81	230	退職給付引当金	107	118	129
前払年金費用	10	10	10	役員退職慰労引当金	0	0	0
				補償損失引当金	28,803	38,910	34,939
				（負債合計）	3,314,828	2,936,419	2,582,332
				資本金	1,447,648	1,447,658	1,447,668
				利益剰余金	△ 348,703	△ 412,377	△ 449,802
				株主資本合計			
				（純資産合計）	1,098,944	1,035,280	997,865
資産合計	4,413,773	3,971,699	3,580,197	負債・純資産合計	4,413,773	3,971,699	3,580,197

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書

（単位：百万円）

科目	5年度実績	6年度見込	7年度計画
経常収益	10,883	8,605	14,334
資金運用収益	3,798	4,903	12,049
役務取引等収益	3,416	2,042	2,064
政府補給金収入	181	211	220
その他経常収益	3,485	1,447	－
経常費用	40,260	72,279	51,759
資金調達費用	3,672	3,563	9,991
役務取引等費用	－	17,632	1,022
その他業務費用	22,207	10,313	4,739
営業経費	202	284	346
その他経常費用	14,178	40,484	35,659
経常損失	29,377	63,674	37,424
当期純損失	29,377	63,674	37,424

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

（株）日本政策金融公庫（特定事業等促進円滑化業務）

https://www.jfc.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

エネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものの実施等を図るために必要な資金の貸付けが、銀行その他の金融機関により円滑に行われるよう、指定金融機関に対して以下の必要な資金供給等を行う。財政投融資の対象事業は、以下のうちアの事業である。

ア　指定金融機関に対する貸付け
　財政投融資を原資として指定金融機関に貸付けを行う。

イ　指定金融機関が行う貸付けに対する利子補給金の給付
　指定金融機関が行う貸付けに係る金利を政策的に低減するため指定金融機関に対して利子補給金の給付を行う。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	6年度	7年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	49	44	△5	・5年度実績確定及び6年度見込改定に伴う事業量減少により、利子補給事業に係る補助金が減少（△4億円）
2.国の収入（国庫納付等）　※	－	－	－	
3.出資金等の機会費用分	2	2	△0	・前提金利の上昇に伴う出資金等の機会費用の増加（+0億円）
1～3 合計＝政策コスト（A）	50	46	△5	
分析期間（年）	25年	25年	－	

投入時点別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】	46
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	2
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	44
国の支出（補助金等）	44
国の収入（国庫納付等）　※	－
剰余金等の機会費用	0
出資金等の機会費用	－

発生要因別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】	46
①繰上償還	－
②貸倒	△0
③その他（利ざや等）	46

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
+1	新規融資の事務費の増によるコスト増（+1億円）

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
46	44	△2	・預け金利息（運用収入）の増加による繰越利益剰余金が増加するため。
（A）7年度政策コスト【再掲】	利子補給+1%ケース	増減額	増減理由
46	46	+0	・利子補給事業の補助金が増加するため。

（注）　各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

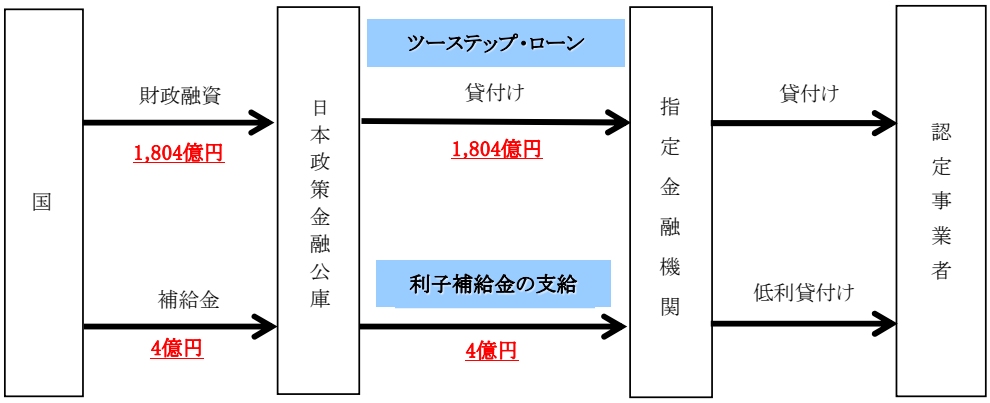
※　国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。　例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

［試算の概要］
① 全ての事業（貸付け及び利子補給）を試算の対象としている。
② 令和7年度の指定金融機関に対する貸付予定額1,804億円を貸付実行した場合及び利子補給事業について事業規模4億円に基づき業務を実行した場合について試算している。
③ 分析期間は令和7年度事業計画に基づく財政融資資金の償還が完了するまでの25年間としている。

［将来の事業見通しの考え方］
① 事務費は、令和8年度以降、想定される貸付金残高に応じて逓減する方式で計上している。
② 貸倒引当金は見込んでいない。これは、貸出先の指定金融機関は主務大臣が一定の基準に照らして適切な者を指定することになっていること及び指定金融機関に対して主務大臣が検査・監督権限を有しその健全性をチェックすることが可能なことから、償還確実性は担保されているものと考えられるためである。
③ 現時点において繰上償還を見込むことが困難であるため、今次試算においては繰上償還の発生は見込んでいない。

4. 事業スキーム（図示）



（参考）当該事業の成果、社会・経済的便益など

① 融資実績
・ 令和5年度末までの融資累計額：2,003億円
・ 令和5年度末融資残高：811億円

② 主たる政策目的及び社会・経済的便益

・特定事業促進円滑化業務：　エネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものの実施に必要な資金の貸付けが、銀行その他の金融機関により円滑に行われるよう、必要な資金供給を行う。

・事業再編促進円滑化業務：　事業再編の実施に必要な資金の貸付けが、銀行その他の金融機関により円滑に行われるよう、必要な資金供給を行う。

・事業適応促進円滑化業務：　事業適応の実施に必要な資金の貸付けが、銀行その他の金融機関により円滑に行われるよう、必要な資金供給を行う。また、事業適応の取組のうち、カーボンニュートラル実現に向けた取組を実施しようとする認定事業者に対し、指定金融機関が貸し付ける場合に指定金融機関に対して利子補給を行う。

・開発供給等促進円滑化業務：　国民生活及び経済活動の基盤となる特定高度情報通信技術活用システムの開発供給等又は特定半導体生産施設整備等の実施に必要な資金の貸付けが、銀行その他の金融機関により円滑に行われるよう、必要な資金供給を行う。

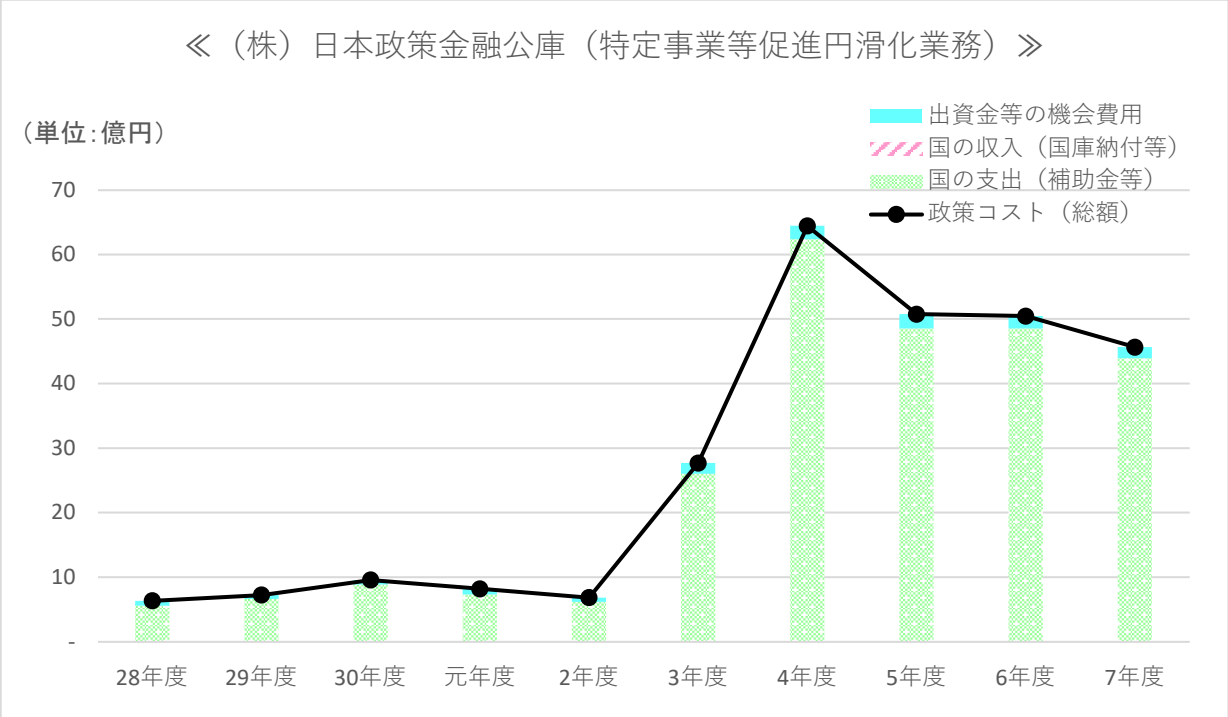
・事業基盤強化促進円滑化業務：造船事業者等による生産性向上のための基盤整備等の実施に必要な貸付けが、銀行その他の金融機関により円滑に行われるよう、必要な資金供給を行う。

・導入促進円滑化業務：　船舶運航事業者等による高性能、高品質な船舶の導入に必要な資金の貸付けが、銀行その他の金融機関により円滑に行われるよう、必要な資金供給を行う。

・供給確保促進円滑化業務：　特定重要物資等の安定供給確保のための取組に関する事業に必要な資金の貸付けが、銀行その他の金融機関により円滑に行われるよう、必要な資金供給を行う。

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



（注） 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

（単位：億円）

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
政策コスト（総額）	6	7	10	8	7	28	64	51	50	46
国の支出（補助金等）	6	7	9	7	6	26	62	49	49	44
国の収入（国庫納付等）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
出資金等の機会費用	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2

【政策コストの推移の解説】

・令和2年度までは、概ね同水準で推移したが、令和3年度は、期中に新たに利子補給事業を開始したことにより国の支出が増加。
・令和4年度は、利子補給事業に係る補助金の増加により国の支出が増加。
・令和5年度は、利子補給事業に係る補助金の減少により国の支出が減少。
・令和6年度は、利子補給事業に係る補助金の変動等はあるが、概ね同水準で推移。
・令和7年度は、利子補給事業に係る補助金の減少により国の支出が減少。

【政策コスト分析結果（令和7年度）に対する財投機関の自己評価】

・特定事業等促進円滑化業務における政策コストの大半は、利子補給事業に係る利子補給金の給付に伴う補助金であり、業務の実施に必要不可欠なコストである。
・感応度分析については、前提条件を前提金利＋1%、及び利子補給金＋1%とすることによる影響は限定的である。

（参考）貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

（単位：百万円）

科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画	科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画
（資産の部）				（負債及び純資産の部）			
現金預け金	200	185	164	借用金	81,094	261,928	427,442
貸出金	81,094	261,928	427,442	その他負債	35	884	2,593
その他資産	31	878	2,583	賞与引当金	4	4	4
有形固定資産	1	3	7	役員賞与引当金	0	0	0
無形固定資産	103	86	72	退職給付引当金	55	62	68
前払年金費用	5	5	5	役員退職慰労引当金	0	0	0
貸倒引当金	－	△0	△0	（負債合計）	81,189	262,879	430,108
				資本金	407	407	407
				利益剰余金	△ 160	△ 198	△ 240
				株主資本合計	246	208	166
				（純資産合計）	246	208	166
資産合計	81,436	263,087	430,274	負債・純資産合計	81,436	263,087	430,274

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書

（単位：百万円）

科目	5年度実績	6年度見込	7年度計画
経常収益	263	1,231	7,669
資金運用収益	90	931	7,164
政府補給金収入	173	299	504
その他経常収益	0	0	－
経常費用	298	1,269	7,711
資金調達費用	90	931	7,164
その他業務費用	93	195	400
営業経費	114	141	146
その他経常費用	－	0	－
経常損失	35	38	42
当期純損失	35	38	42

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

沖縄振興開発金融公庫

https://www.okinawakouko.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間投資の補完・奨励を行っている。また、事業に必要な資金のほか、教育、住宅、医療等あらゆる分野へ一般の金融機関が提供することを困難とする資金を供給している。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	6年度	7年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	30	56	+26	・5年度実績を踏まえた7年度及び8年度の貸倒引当金繰入額の増加（+33億円）
2.国の収入（国庫納付等） ※	△867	△1,045	△178	・前提金利の上昇による余裕金の運用利息の増加（△223億円）
3.出資金等の機会費用分	800	1,045	+246	・割引率の影響による最終事業年度における期末出資金残高の減少（+266億円）
1～3 合計＝政策コスト（A）	△38	56	+94	
分析期間（年）	37年	37年	－	－

投入時点別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】			56
	① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分		1,014
	② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト		△958
		国の支出（補助金等）	56
		国の収入（国庫納付等） ※	△1,045
		剰余金等の機会費用	0
		出資金等の機会費用	32

発生要因別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】		56
	①繰上償還	△57
	②貸倒	△132
	③その他（利ざや等）	244

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
△20	・7年度新規融資に係る金利収支差による収益増で、補給金が減少し国庫納付額が増加（△142億円） ・5年度実績確定及び6年度見込改定による収益減で、補給金が増加し国庫納付額が減少（+91億円） ・5年度実績確定による産投出資金の減少により、出資金等の機会費用が減少（△32億円）

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
56	99	+43	・前提金利が1%上昇すると、余裕金の運用利息が増加し国庫納付額が増加（△138億円）する一方で、出資金等の機会費用が増加（+184億円）するため。
（A）7年度政策コスト【再掲】	貸付金償却額+1%ケース	増減額	増減理由
56	57	+1	・貸付金償却額が1%増加すると、国庫納付額が減少するため。

（注） 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。 例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

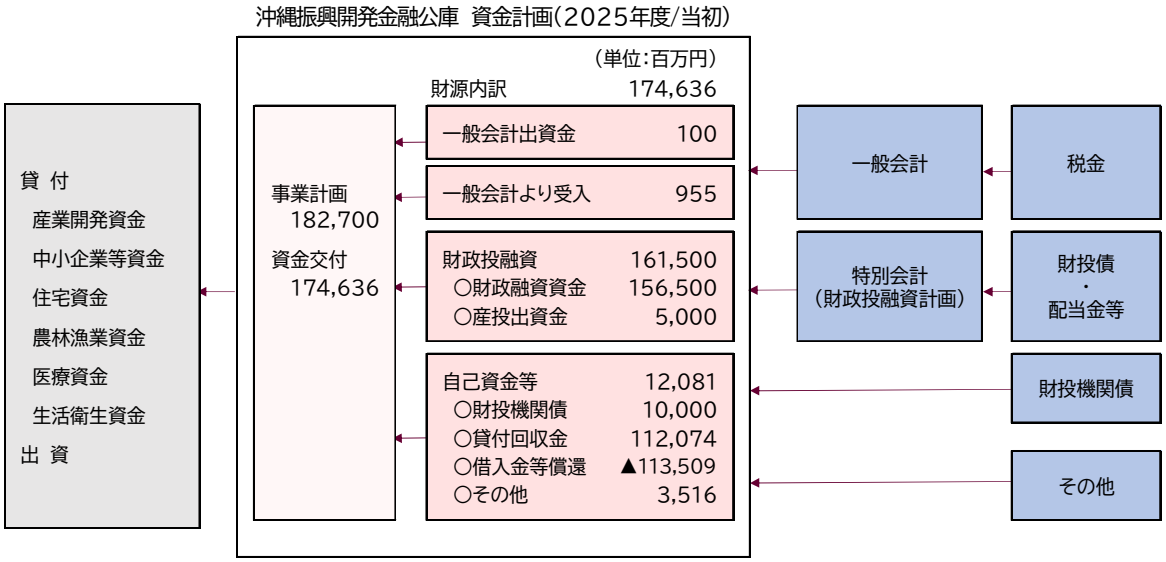
［試算の概要］
① 出融資事業のうち、財政投融資以外の特定財源のみによる融資を除いた事業を試算の対象としている。
② 既存の貸付金及び出資金残高11,275億円（令和6年度末見込み）に加え、令和7年度の事業計画1,827億円（融資1,790億円、出資37億円）を実行した場合について試算している。
③ 分析期間は既存の貸付金に加え、7年度の事業計画に基づく貸付金が、全て回収されるまでの37年間について試算。

［将来の事業見通しの考え方］
① 利息収入については、既存の貸付金の約定条件及び7年度の事業計画に基づき算出している。
② 繰上償還については、期首残高に対し一定割合（住宅資金：4.21%、住宅資金以外：3.50%／異常値の令和2年度を除く直近4年間の実績平均）での繰上償還がされるものとして試算している。
③ 貸付金償却については、期首残高に対し一定割合（0.13%（住宅資金：0.00%、住宅資金以外：0.14%）／直近5年間の実績平均）での貸倒の発生を見込んだ額を計上している。

（単位：%）

		（実績）					（見込み）	（決定）	（試算前提）
年　度		元	2	3	4	5	6	7	8～43年度
繰上償還率	住宅資金	3.93	3.10	3.52	2.78	3.09	4.07	3.52	各年度4.21
	住宅以外	2.27	7.23	3.87	3.30	2.96	1.64	1.54	各年度3.50
貸付金償却率		0.13	0.13	0.09	0.16	0.13	0.16	0.16	各年度0.13
	住宅資金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.24	0.26	各年度0.00
	住宅以外	0.15	0.15	0.10	0.17	0.14	0.15	0.15	各年度0.14

4. 事業スキーム（図示）



（参考）当該事業の成果、社会・経済的便益など

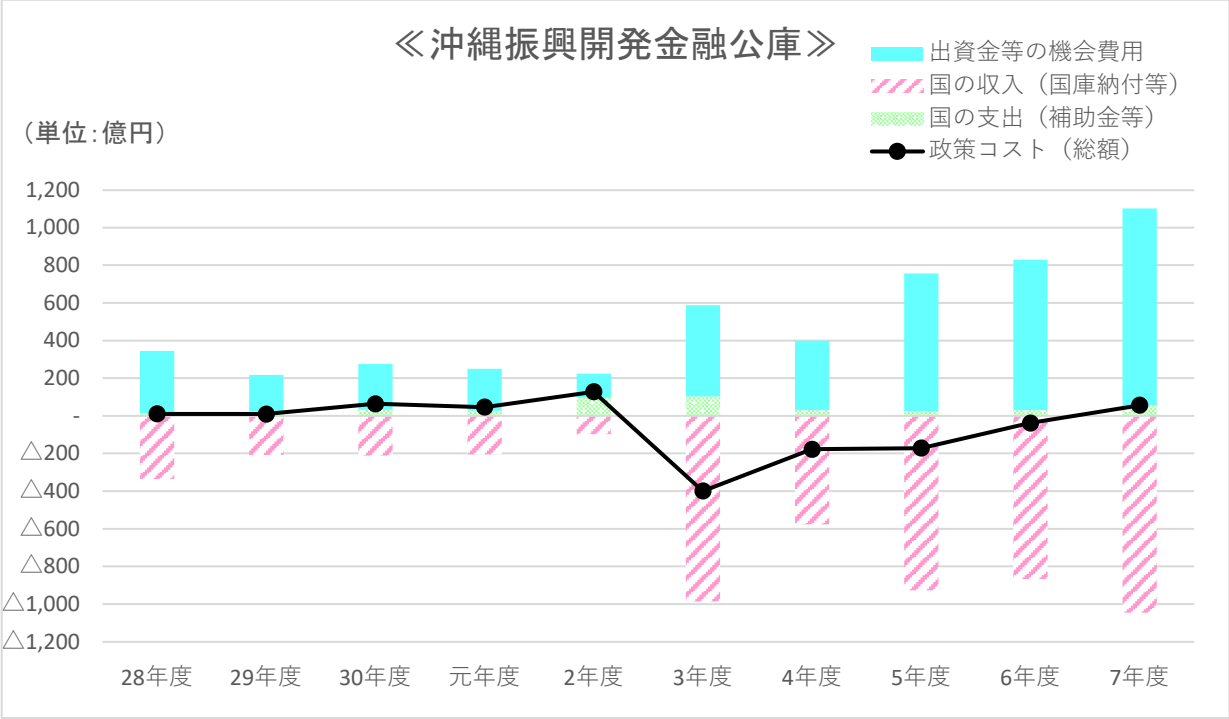
①出融資実績
ⅰ．融資実績（令和5年度）
5千件　862億円
ⅱ．融資実績（昭和47年度～令和5年度累計）
50万3千件　7兆2,919億円
・産業開発資金　2兆1,065億円
・中小企業等資金　2兆6,580億円
・住宅資金　1兆9,989億円
・農林漁業資金　2,425億円
・その他　2,859億円
ⅲ．融資残高（令和5年度末）
6万件　1兆 197億円
ⅳ．出資実績（令和5年度）
4件　6億円
ⅴ．出資実績（昭和53年度～令和5年度累計）
125件　107億円
ⅵ．出資残高（昭和53年度～令和5年度累計）
76件　74億円

②地域に根ざした総合公庫
・地域限定の政策金融機関として、日本公庫等の業務を一元的・総合的に実施するほか、沖縄の特殊事情を背景とした政策課題に則した独自制度を整備・活用し、沖縄振興に貢献。
・県民・企業の多様な資金ニーズに対し、政策金融機能をワンストップで適切に提供。
・事業者にとって、投資回収に長期を要する設備投資では公庫の長期・固定資金が活用され、日々の事業活動に必要な運転資金は（メインバンクである）民間金融機関が供給。
・沖縄独自制度を活用し、沖縄における新たな事業の創出・促進による雇用の安定・確保に貢献。
［沖縄創業者等支援貸付及び新事業創出促進出資による雇用効果（令和5年度）：482人］

③セーフティネット関連貸付による雇用喪失防止
厳しい経済・雇用環境や台風災害など、社会・経済動向の急変による突発的な外的影響を緩和するセーフティネット機能を発揮することで、企業を資金面から支え、雇用喪失防止に貢献。
令和2年1月27日には、新型コロナウイルス感染症の発生により影響を受けた事業者の融資や返済に関する相談窓口を設置し、事業者への強力な資金繰り支援を実施。［セーフティネット関連貸付による雇用喪失防止効果（令和5年度）：4,250人］

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



（注） 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

（単位：億円）

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
政策コスト（総額）	10	9	64	46	127	△399	△177	△171	△38	56
国の支出（補助金等）	13	23	32	27	96	103	30	25	30	56
国の収入（国庫納付等）	△335	△208	△212	△205	△98	△987	△577	△928	△867	△1,045
出資金等の機会費用	331	194	243	224	129	485	370	731	800	1,045

【政策コストの推移の解説】

・ 平成24年度以降、貸付金残高の減少に伴う貸付金利息の減少等により、政策コストは増加基調にあったが、新型コロナウィルス感染症対策にかかる貸付による貸付金残高の増加に伴い、貸付金利息が増加したこと等により、令和3年度の政策コストは減少に転じた。
・ 令和4年度は、令和2年度の貸付額の実績額が見込みより少なかったことによる貸付金利息の減少等の理由により国の収入（国庫納付等）が減少したため、政策コストは増加した。
・ 令和5年度は、出資金等の機会費用が増加した一方、前提金利の上昇による余裕金の運用利息の増加によって国の収入（国庫納付等）が増加したため、令和4年度と同水準となった。
・ 令和6年度は、借入金利の上昇及び借入期間の長期化による利ざやの減少等の理由により国の収入（国庫納付等）が減少したことに加え、出資金等の機会費用の増加に伴い、政策コストは増加した。
・ 令和7年度においては、前提金利の上昇による余裕金の運用利息の増加によって国の収入（国庫納付等）が増加した一方で、出資金等の機会費用が増加したため、政策コストは増加した。

【政策コスト分析結果（令和7年度）に対する財投機関の自己評価】

・ 沖縄振興開発金融公庫の令和7年度の政策コスト分析結果は、前提金利の上昇により余裕金の運用利息が増加した一方で、割引率の影響による出資金等の機会費用の増加に伴い、政策コスト総額としては令和6年度と比較し94億円の増加となった。
・ 感応度分析（前提金利＋1％ケース）においては、基本ケースと比較すると政策コストが43億円の増加となっているものの、財政投融資の償還確実性も確認したことから、財務への影響は軽微であると考える。また、感応度分析（貸倒償却額＋1％ケース）では、国庫納付が減少するため、政策コストは1億円増加するが、財務への影響は軽微であると考える。

（参考）貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

（単位：百万円）

科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画	科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画
（資産の部）				（負債及び純資産の部）			
貸付金	1,017,596	1,114,269	1,179,682	借入金	693,136	797,647	862,318
出資金	7,365	11,065	14,865	財政融資資金借入金	689,598	793,922	858,355
現金預け金	12,937	16,501	14,985	一般会計借入金	1	0	－
有価証券	2,146	2,144	2,142	独立行政法人勤労者			
代理店勘定	15	15	15	退職金共済機構借入金	3,537	3,725	3,963
未収収益	539	1,061	1,308	債券	127,820	117,949	108,629
未収貸付金利息	538	1,060	1,306	沖縄振興開発金融公庫債券	125,000	115,000	105,000
未収受託手数料	0	0	0	住宅宅地債券	2,820	2,949	3,629
未収有価証券利息	1	1	1	寄託金	－	10	20
雑勘定	11	14	11	貸付受入金	41,725	44,635	53,033
固定資産	6,506	7,356	8,650	未払費用	912	1,183	2,806
貸倒引当金	△23,808	△24,236	△23,039	未払借入金利息	703	949	2,653
				未払債券利息	165	191	107
				未払業務委託費	19	20	22
				未払社会保険料	24	24	24
				雑勘定	65	60	60
				賞与引当金	175	175	175
				退職給付引当金	2,229	2,229	2,229
				（負債合計）	866,062	963,889	1,029,271
				資本金	156,149	163,249	168,349
				一般会計出資金	121,878	121,978	122,078
				承継出資金	21,556	21,556	21,556
				産業投資出資金	12,715	19,715	24,715
				積立金			
				米穀資金・新事業創出促進積立金	1,184	1,097	1,050
				当期未処分利益又は当期未処理損失	△87	△46	△50
				（純資産合計）	157,245	164,299	169,349
資産合計	1,023,307	1,128,188	1,198,620	負債・純資産合計	1,023,307	1,128,188	1,198,620

（注）四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

（単位：百万円）

科目	5年度実績	6年度見込	7年度計画	科目	5年度実績	6年度見込	7年度計画
（損失の部）				（利益の部）			
経常費用	33,808	35,208	38,507	経常収益	33,721	35,162	38,456
借入金利息	3,055	2,601	6,782	貸付金利息	8,726	8,678	13,193
債券利息	554	583	578	受取配当金	19	30	30
業務委託費	91	117	118	住宅資金貸付手数料収入	0	－	－
事務費	4,605	5,681	5,872	受託手数料	4	4	4
債券発行諸費	49	58	60	一般会計より受入	4,547	2,471	955
償却費	1,555	1,782	1,909	エネルギー対策特別会計より受入	4	3	3
貸付金償却	1,417	1,643	1,749	有価証券益			
固定資産減価償却費	137	139	160	有価証券利息	21	16	16
貸倒引当金繰入	23,808	24,236	23,039	雑収入	214	153	19
雑損	93	－	－	貸倒引当金戻入	20,186	23,808	24,236
予備費	－	150	150	当期損失金	87	46	50
合計	33,808	35,208	38,507	合計	33,808	35,208	38,507

（注）四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

（参考）民間企業仮定貸借対照表、民間企業仮定損益計算書

民間企業仮定貸借対照表　（単位：百万円）

科目	令和5年度末	科目	令和5年度末
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	12,952	借用金	693,136
現金	25	債券	127,820
預け金	12,927	その他負債	2,400
有価証券	8,029	未払費用	912
株式	5,907	その他の負債	1,487
社債	2,122	賞与引当金	175
貸出金	975,871	退職給付引当金	2,229
手形貸付	320	（負債の部合計）	825,759
証書貸付	1,017,276	（純資産の部）	
未貸付額	△ 41,725	資本金	156,149
その他資産	588	利益剰余金	△ 571
未収収益	515	その他利益剰余金	△ 571
その他の資産	73	米穀資金・新事業創出促進積立金	1,184
有形固定資産	7,801	繰越利益剰余金	△ 1,755
建物	6,289	その他有価証券評価差額金	△ 24
土地	3,295	（純資産の部合計）	155,554
建設仮勘定	261		
その他の有形固定資産	2,692		
減価償却累計額	△ 4,735		
無形固定資産	309		
ソフトウェア	309		
貸倒引当金	△ 24,236		
資産の部合計	981,313	負債及び純資産の部合計	981,313

（注）四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

民間企業仮定損益計算書　（単位：百万円）

科目	令和5年度
（経常収益）	13,518
資金運用収益	8,768
貸出金利息	8,728
有価証券利息配当金	41
役務取引等収益	4
国庫補助金収入	4
政府補給金収入	4,547
その他経常収益	195
株式等売却益	19
その他の経常収益	176
（経常費用）	13,327
資金調達費用	3,609
借用金利息	3,055
債券利息	554
役務取引等費用	91
その他業務費用	49
業務経費	4,813
その他経常費用	4,765
貸倒引当金繰入額	4,119
貸出金償却	378
株式等償却	256
その他の経常費用	13
（経常利益）	192
（特別損失）	0
固定資産処分損	0
当期純利益	192

株式会社国際協力銀行（一般業務勘定）

https://www.jbic.go.jp/ja/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

・我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得の促進、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上、地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進、並びに国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に係る貸付け等
・なお、株式会社国際協力銀行の業務のうち一般業務勘定は、特別業務以外の業務（一般業務）に係る勘定である。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	6年度	7年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	－	－	－	
2.国の収入（国庫納付等） ※	△6,165	△7,914	△1,749	・前年度分析時に比して利鞘が増加したこと等による、当期純利益の増加（△1,749億円）
3.出資金等の機会費用分	7,219	9,747	+2,527	・前年度分析時に比して前提金利が上昇したこと等による、機会費用の増加（+2,527億円）。
1～3 合計＝政策コスト（A）	1,054	1,832	+778	
分析期間（年）	28年	27年	△1年	・年度が進行したことで、最長の債権が回収されるまでの期間が1年短縮。

投入時点別政策コスト内訳　（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】	1,832
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	9,189
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△7,357
国の支出（補助金等）	－
国の収入（国庫納付等） ※	△7,914
剰余金等の機会費用	99
出資金等の機会費用	458

発生要因別政策コスト内訳　（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】	1,832
①繰上償還	264
②貸倒	6,612
③その他（利ざや等）	△5,043

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
△211	・円安に伴う円換算後の利ざや増により、当期純利益が増加 （△294億円） ・5年度実績確定及び6年度見込改定に伴う事業規模縮小により、当期純利益が減少 （+257億円） ・7年度新規融資分の利差により、当期純利益が増加 （△169億円）

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
1,832	3,854	+2,022	・前提金利が1%上昇すると、資金運用益が増加し、国庫納付額が増加（△2,627億円）する一方で、出資金等の機会費用が増加（+4,648億円）するため。
（A）7年度政策コスト【再掲】	貸倒償却額＋1%ケース	増減額	増減理由
1,832	1,888	+56	・貸倒償却額が1%増加とすると、当期純利益の減少により国庫納付額が減少するため。

（注）　各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。
※　国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。　例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

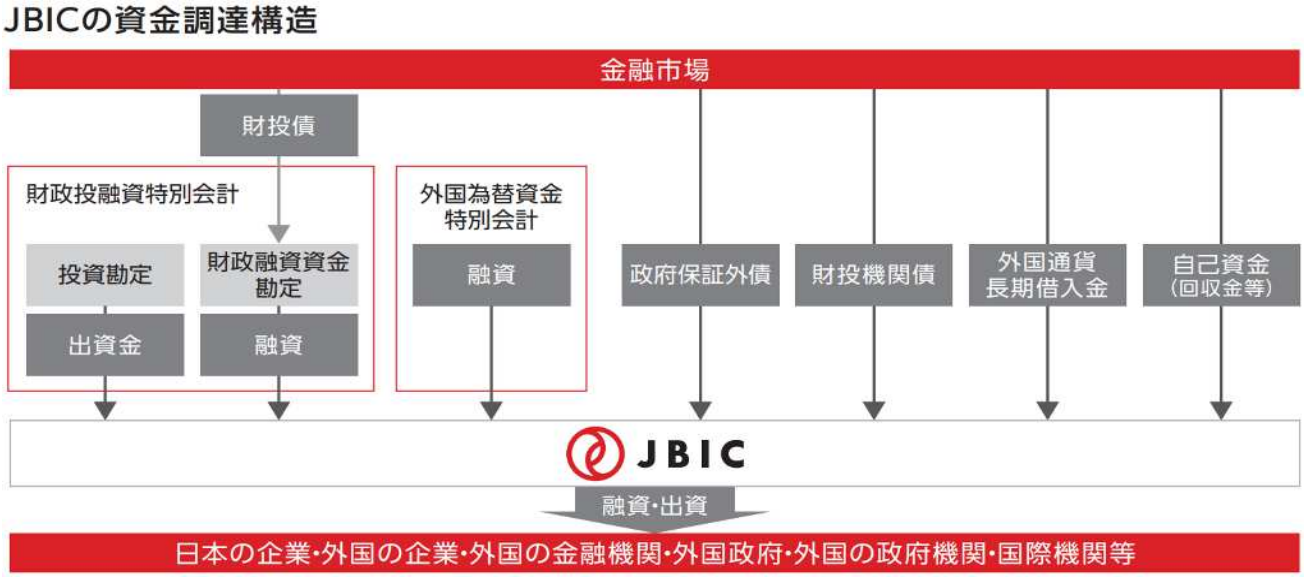
3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

[試算の概要]
① 株式会社国際協力銀行　一般業務勘定を対象としている。
② 既存の出融資残高16兆7,198億円（令和5年度末時点）に加え、令和6年度の事業計画2兆8,000億円及び令和7年度の事業計画2兆3,000億円に基づく出融資を全て実行した場合について試算している。
③ 分析期間は既存の貸付金に加え、令和6年度及び令和7年度の事業計画に基づく貸付金が、全て回収されるまでの27年間について試算。
[将来の事業見通しの考え方]
① 利息収入については、既存の貸付金の約定条件、並びに令和6年度及び令和7年度の事業計画に基づき算出している。
② 繰上償還については、過去の国際協力銀行の実績に基づいて推計した繰上償還率を試算前提としている。また、繰上償還プレミアムについては、一部の案件で繰上償還対象元本の一定割合を徴求するケースがあるが、分析上はその収入を見込んでいない。
③ 貸倒れについては、ソブリン債権について、パリクラブ等公的機関の特殊性を可能な限り反映させるよう内部的なカントリーレーティングに基づいて推計。一方、非ソブリン債権について、民間金融機関に広く利用されている外部の統計データを援用して貸倒償却を算出している（分析期間中の総償却額は6,631億円。ただし、本推計額は、あくまで潜在的なものであり、必ずしも将来顕在化するものではない。）。合計の貸倒償却率は下表のとおり。
④ 事務費については、令和7年度分を新規融資に係る事務費と既往案件管理に係る事務費に区分し、令和8年度以降、後者について貸付金残高推移に応じて減少させるように算出している。
⑤ 国庫納付については、「株式会社国際協力銀行法」第31条第1項及び「株式会社国際協力銀行法施行令」第6条の規定により、利益剰余金の額の50/100に相当する額を準備金として資本金の額に相当する額まで積み立て、なお残余がある場合にその残余の額を計上している。

	（実績）					（見込み）	（計画）	（試算前提）
年　度	元	2	3	4	5	6	7	8～33
繰上償還率	2.50%	1.44%	5.51%	1.51%	1.74%	0.91%	0.72%	各年度 1.95%（注1）
貸倒償却率	0.02%	－	－	－	－	－	－	累計 3.98%（注2）

（注1）翌年度以降の回収予定総額に対する比率
（注2）令和8年度期首貸付金残高に対する分析期間中の貸倒推計総額の比率

4. 事業スキーム（図示）



（参考）当該事業の成果、社会・経済的便益など

① 令和5年度末における出融資保証残高（件数）

18兆2,423億円(うち融資16兆4,000億円（1,257件）、出資3,198億円（58件））

② 主たる政策目的及び社会・経済的便益

以下の業務を複合的・総合的に活用し、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上、地球温暖化防止等の地球環境の保全並びに国際金融秩序の混乱の防止またはその被害に対処するために必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与。各業務の社会・経済的便益の例は以下のとおり。

- 輸出金融: 国内生産・雇用への波及効果が大きい我が国企業による船舶・プラント等の輸出支援。
- 輸入金融: 我が国にとって重要な資源及び航空機等の輸入支援。
- 投資金融: 資源小国である我が国にとってのエネルギー・資源の確保や安定供給、我が国企業が国際競争力確保等を目的として行う国際事業展開への支援。
- 事業開発等金融: 地球温暖化防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進、開発途上国の経済インフラ整備等を通じた我が国企業の対外的活動支援、金融危機への対処のために行う途上国政府等向け支援。
- ブリッジローン: 国際収支上の理由により対外取引を行うことが著しく困難になった外国政府等に対する対外取引円滑化支援。
- 出資: 海外で事業を行う者に対する当該事業に必要な資金の出資。

＜参考1＞我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得に関する効果

主要資源の国内需要のうち、令和5年度の本行融資（我が国の資源確保のために行う輸入金融又は投資金融）を通じて供給される年間資源量は、液化天然ガス約325万トン、銅精鉱約100万トン、であった。（国際協力銀行調査、令和6年度実施）

＜参考2＞我が国の産業の国際競争力の維持及び向上に関する効果

（輸出金融の国内経済効果に関する調査）

令和4年度及び令和5年度輸出金融の融資対象事業について、輸出企業の自社生産分及び国内下請企業への発注額は約1,660億円、このうち中堅・中小企業への発注額は約150億円と推計される（承諾額合計約983億円）。また、同事業によって維持・創出された雇用は、輸出企業の自社内だけで年間約2,466人と推計される。（国際協力銀行調査、令和6年度実施）

（投資金融による日本企業の海外事業投資支援に関する実績）

令和5年度に実施した投資金融の融資を通じて、プロジェクト規模の総計が約4兆8,313億円となる日本企業の海外事業を支援。（国際協力銀行調査、令和6年度実施）

（日本企業による対外資産獲得に関する調査）

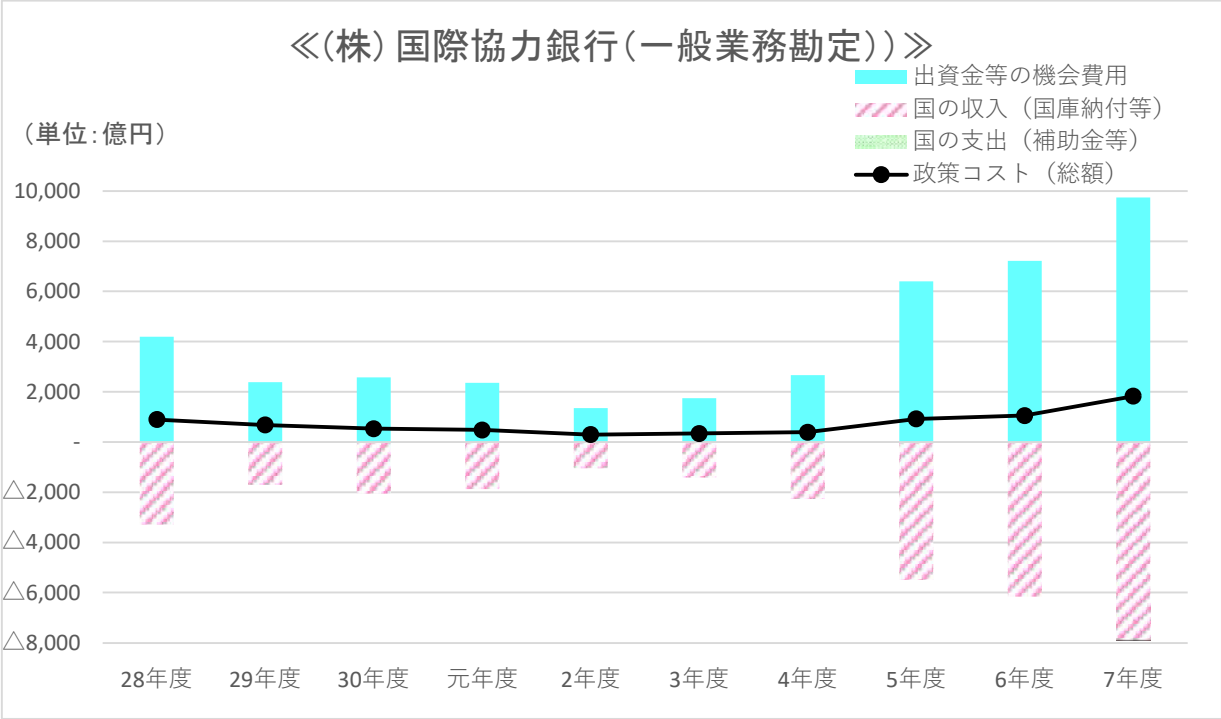
令和5年度に実施した投資金融及び出資の出融資対象事業を通じて、日本企業が海外で獲得した資産額は約2兆7,444億円と試算される。（国際協力銀行調査、令和6年度実施）

＜参考3＞地球環境の保全に関する実績

令和5年度に実施した、国際的にも高く評価される日本の先進技術の世界への普及にも留意しつつ、主として温室効果ガスの大幅な削減が見込まれる案件等に対する地球環境保全効果に着目した支援である地球環境保全業務（GREEN）案件の融資承諾額は合計約768億円であった。（国際協力銀行調査、令和6年度実施）

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



（注） 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

（単位:億円）

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
政策コスト(総額)	894	681	529	478	303	338	393	917	1,054	1,832
国の支出(補助金等)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
国の収入(国庫納付等)	△3,296	△1,705	△2,049	△1,877	△1,050	△1,413	△2,270	△5,480	△6,165	△7,914
出資金等の機会費用	4,189	2,386	2,578	2,355	1,353	1,751	2,662	6,397	7,219	9,747

【政策コストの推移の解説】

・(株)国際協力銀行(一般業務勘定)の政策コスト分析は、分析期間を通じて基本的に国庫納付を計上しており、国からの補助金等の追加的財政支出を必要としない。しかしながら、出資金等の機会費用を上回る利益水準にないため、政策コストが発生。

【政策コスト分析結果(令和7年度)に対する財投機関の自己評価】

・(株)国際協力銀行(一般業務勘定)の令和7年度の政策コスト分析結果は、昨年度に比べ全機関共通の前提として用いられる割引率が分析期間を通じて増加となったこと等により、コスト水準が増加した。
・感応度分析(前提金利＋1%ケース)では、分析期間を通じた前提金利の上昇による出資金等の機会費用の増加の影響が同金利変化による国庫納付の増加分を上回り、基本ケースと比べコストが約2,022億円増加した。
・感応度分析(貸倒償却額＋1%ケース)では、国庫納付の減少の影響により、基本ケースに比べコストが約56億円増加した。
・一方、令和5年度に承諾した出融資事業による重要資源の開発・取得、我が国産業の国際競争力の維持・向上及び地球環境の保全等に係る効果に鑑み、(株)国際協力銀行(一般業務勘定)に係る政策コストは日本経済への波及効果に鑑み必要不可欠なコストである。
・株式会社国際協力銀行(一般業務勘定)の政策コスト分析においては、分析期間を通じて基本的に国庫納付を計上しており、追加的財政支出を必要としない等、財務の健全性は確保されていると評価する。

（参考）貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

（単位：百万円）

科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画	科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画
（資産の部）				（負債及び純資産の部）			
現金預け金	2,269,969	1,060,465	376,570	借用金			
現金	0	0	0	借入金	9,189,789	8,850,783	8,229,222
預け金	2,269,969	1,060,464	376,570	社債	6,636,857	6,688,485	6,788,000
買現先勘定	－	893,064	890,451	その他負債	1,310,351	2,176,534	1,769,815
有価証券	319,770	433,907	533,907	未払費用	157,415	197,216	231,260
株式	255	255	255	前受収益	10,087	5,806	2,918
その他の証券	319,515	433,652	533,652	金融派生商品	1,030,588	1,861,347	1,423,473
貸出金				金融商品等受入担保金	37,350	37,350	37,350
証書貸付	16,399,984	16,510,117	16,672,150	リース債務	9	9	9
その他資産	1,294,101	1,326,015	1,392,465	その他の負債	74,902	74,805	74,805
前払費用	1,153	1,153	1,153	賞与引当金	651	669	714
未収収益	222,648	254,937	329,518	役員賞与引当金	10	10	11
金融派生商品	38,108	36,342	28,211	退職給付引当金	4,591	4,591	4,591
金融商品等差入担保金	1,031,450	1,031,450	1,031,450	役員退職慰労引当金	51	12	12
その他の資産	742	2,133	2,133	支払承諾	1,522,530	1,697,447	1,796,043
有形固定資産	32,794	34,546	36,093	（負債合計）	18,664,830	19,418,531	18,588,408
建物	5,617	6,482	6,943	資本金	1,883,500	2,004,500	2,104,500
土地	24,312	24,312	24,312	利益剰余金	1,109,110	1,134,645	1,172,095
建設仮勘定	1,114	2,594	4,060	利益準備金	1,046,379	1,077,745	1,106,195
その他の有形固定資産	1,751	1,159	777	その他利益剰余金			
無形固定資産				繰越利益剰余金	62,731	56,900	65,900
ソフトウェア	11,463	10,304	8,183	株主資本合計	2,992,610	3,139,145	3,276,595
支払承諾見返	1,522,530	1,697,447	1,796,043	その他有価証券評価差額金	40,223	37,757	37,757
貸倒引当金	△ 536,275	△ 593,175	△ 598,947	繰延ヘッジ損益	△ 383,328	△ 1,222,742	△ 795,845
				評価・換算差額等合計	△ 343,105	△ 1,184,985	△ 758,088
				（純資産合計）	2,649,505	1,954,160	2,518,506
資 産 合 計	21,314,335	21,372,690	21,106,914	負 債 ・ 純 資 産 合 計	21,314,335	21,372,690	21,106,914

（注）四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

（単位：百万円）

科目	5年度実績	6年度見込	7年度計画
経常収益	1,122,255	1,300,219	1,574,924
資金運用収益	1,019,638	1,271,732	1,561,508
貸出金利息	970,584	1,224,624	1,551,248
有価証券利息配当金	6,931	5,584	－
預け金利息	42,088	40,912	10,260
その他の受入利息	34	612	－
役務取引等収益	29,384	18,770	13,246
その他の役務収益	29,384	18,770	13,246
その他業務収益	53,553	－	－
外国為替売買益	53,374	－	－
金融派生商品収益	179	－	－
その他経常収益	19,680	9,716	171
償却債権取立益	11,591	8,157	－
株式等売却益	3,151	－	－
組合出資に係る持分損益	4,672	－	－
その他の経常収益	266	1,559	171
経常費用	1,058,647	1,243,279	1,509,000
資金調達費用	901,853	1,143,954	1,458,228
借用金利息	362,856	425,744	481,795
社債利息	175,095	189,030	327,456
金利スワップ支払利息	359,533	525,249	645,119
その他の支払利息	4,368	3,931	3,858
役務取引等費用	3,668	4,043	3,680
その他の役務費用	3,668	4,043	3,680
その他業務費用	1,991	5,731	4,671
外国為替売買損	－	1,643	－
社債発行費償却	1,107	3,201	3,728
その他の業務費用	884	888	943
営業経費	25,202	32,651	36,648
その他経常費用	125,933	56,900	5,773
貸倒引当金繰入額	125,932	56,900	5,773
その他の経常費用	1	－	－
経常利益	63,608	56,940	65,924
特別利益	6	－	－
固定資産処分益	6	－	－
特別損失	883	40	24
固定資産処分損	－	40	24
減損損失	883	－	－
当期純利益	62,731	56,900	65,900

（注）四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

株式会社国際協力銀行（特別業務勘定）

https://www.jbic.go.jp/ja/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得の促進、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上、地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進、並びに国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に係るもののうち、海外における社会資本の整備に関する事業、資源開発に関する事業及び新技術・ビジネスモデルを活用した事業への支援並びにスタートアップ企業への出資・社債取得を実施。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	6年度	7年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	－	－	－	
2.国の収入（国庫納付等） ※	△406	△524	△119	・前年度分析時に比して利鞘が増加したこと等による、当期純利益の増加（△119億円）。
3.出資金等の機会費用分	504	684	+180	・前年度分析時に比して前提金利が上昇したことによる、機会費用の増加（+180億円）。
1～3 合計＝政策コスト（A）	98	160	+61	
分析期間（年）	20年	20年	－	

投入時点別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】	160
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	1,053
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△893
国の支出（補助金等）	－
国の収入（国庫納付等） ※	△524
剰余金等の機会費用	△369
出資金等の機会費用	－

発生要因別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】	160
①繰上償還	54
②貸倒	241
③その他（利ざや等）	△136

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
+17	・5年度実績確定及び6年度見込改定に伴う事業規模縮小により、当期純利益が減少（+158億円） ・7年度新規融資分の利差により、当期純利益が増加（△129億円） ・保証料減少により、当期純利益が減少 （+65億円）

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
160	206	+46	・前提金利が1%上昇すると、資金運用益が増加し、国庫納付額が増加（△215億円）する一方で、出資金等の機会費用が増加（+262億円）するため。
（A）7年度政策コスト【再掲】	貸倒償却額＋1%ケース	増減額	増減理由
160	162	+2	・貸倒償却額が1%増加とすると、当期純利益の減少により国庫納付額が減少するため。

（注） 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。 例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

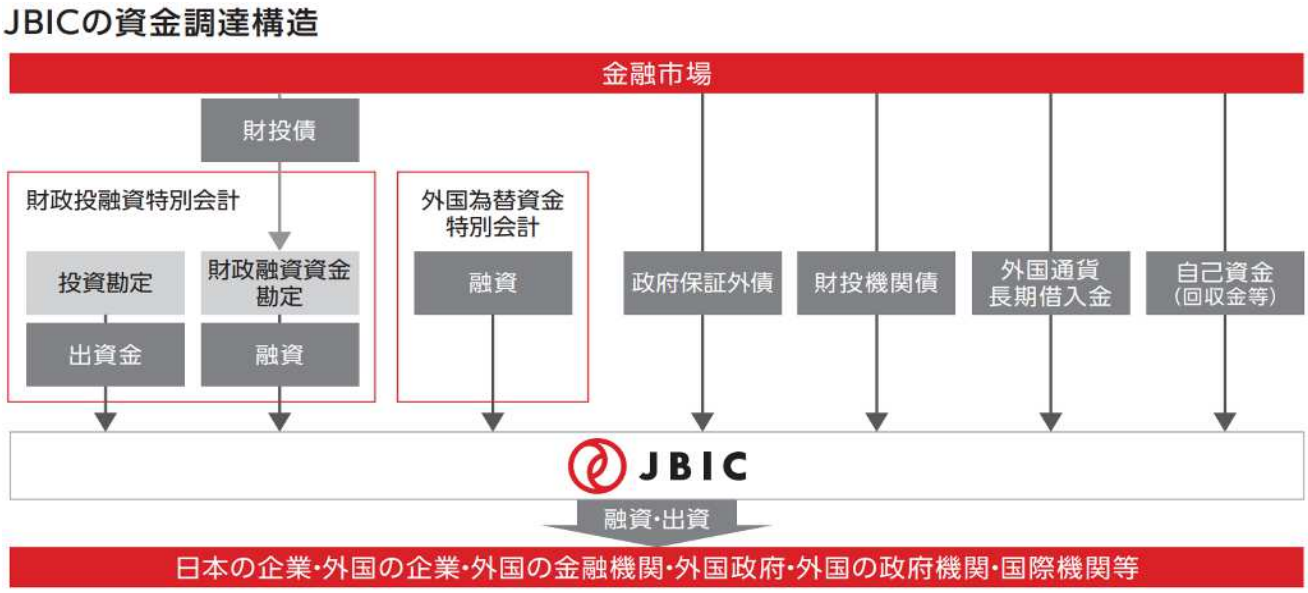
3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

[試算の概要]
① 株式会社国際協力銀行　特別業務勘定を対象としている。
② 既存の出融資残高400億円（令和5年度末時点）に加え、令和6年度の事業計画1,600億円及び令和7年度の事業計画1,100億円に基づく出融資を全て実行した場合について試算している。
③ 分析期間は既存の貸付金に加え、令和6年度及び令和7年度の事業計画に基づく貸付金が、全て回収されるまでの20年間について試算。
[将来の事業見通しの考え方]
① 利息収入については、既存の貸付金の約定条件、並びに令和6年度及び7年度の事業計画に基づき算出している。
② 繰上償還については、過去の国際協力銀行の実績に基づいて推計した繰上償還率を試算前提としている。また、繰上償還プレミアムについては、一部の案件で繰上償還対象元本の一定割合を徴求するケースがあるが、分析上はその収入を見込んでいない。
③ 貸倒れについては、ソブリン債権について、パリクラブ等公的機関の特殊性を可能な限り反映させるよう内部的なカントリーレーティングに基づいて推計。一方、非ソブリン債権について、民間金融機関に広く利用されている外部の統計データを援用して貸倒償却を算出している。（分析期間中の総償却額は252億円。ただし、本推計額は、あくまで潜在的なものであり、必ずしも将来顕在化するものではない。）合計の貸倒償却率は下表のとおり。
④ 事務費については、令和7年度分を新規融資に係る事務費と既往案件管理に係る事務費に区分し、令和8年度以降、後者について貸付金残高推移に応じて減少させることとしている。
⑤ 国庫納付については、「株式会社国際協力銀行法」第31条第1項及び「株式会社国際協力銀行法施行令」第6条の規定により、利益剰余金の額の50/100に相当する額を準備金として資本金の額に相当する額まで積み立て、なお残余がある場合にその残余の額を計上している。

	（実績）					（見込み）	（計画）	（試算前提）
年　度	元	2	3	4	5	6	7	8～26
繰上償還率	－	－	－	－	－	－	－	各年度 1.95%（注1）
貸倒償却率	－	－	－	－	－	－	－	累計 11.24%（注2）

（注1）翌年度以降の回収予定総額に対する比率
（注2）令和8年度期首貸付金残高に対する分析期間中の貸倒推計総額の比率

4. 事業スキーム（図示）



（参考）当該事業の成果、社会・経済的便益など

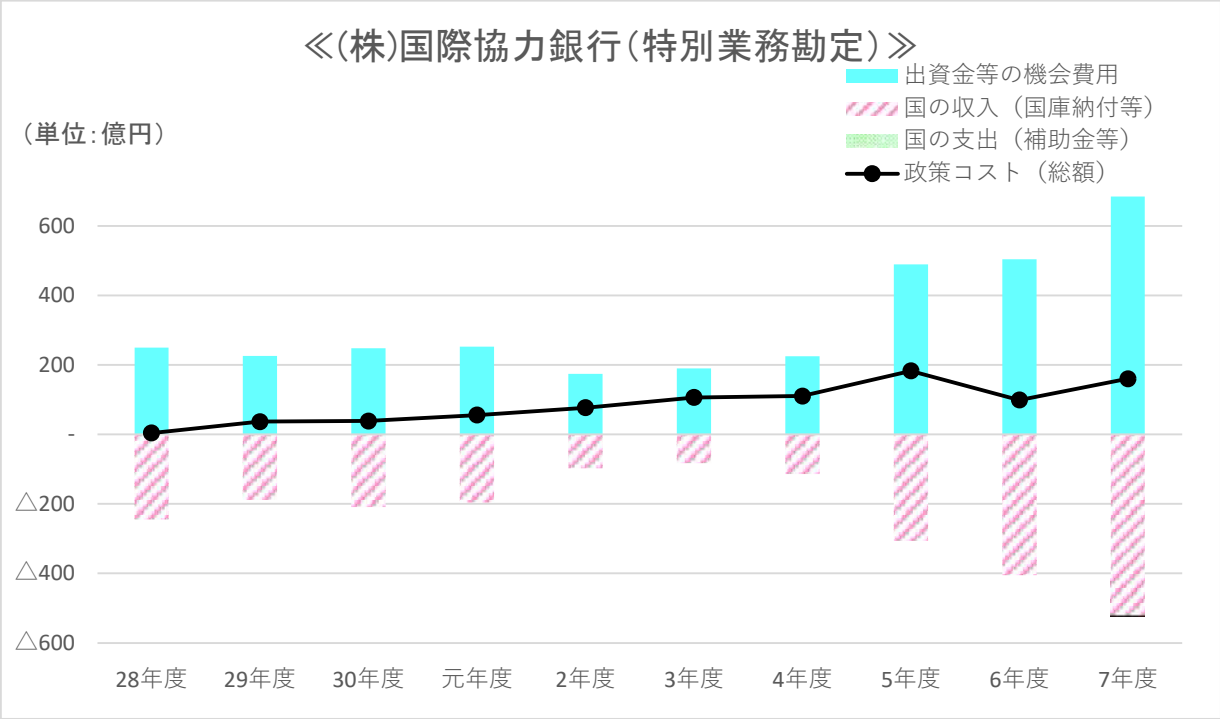
① 令和5年度末における出融資残高（件数）
400億円(うち融資235億円（3件）、出資165億円（3件））
(注)この勘定は、平成28年10月1日に設置されたものである。

② 主たる政策目的及び社会・経済的便益

海外における社会資本の整備に関する事業に係る我が国の民間企業等の海外展開を支援するために必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済の健全な発展に寄与。

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位:億円)

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
政策コスト(総額)	4	37	38	55	76	106	110	182	98	160
国の支出(補助金等)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
国の収入(国庫納付等)	△245	△189	△209	△197	△98	△83	△115	△307	△406	△524
出資金等の機会費用	249	226	248	252	174	189	225	489	504	684

【政策コストの推移の解説】

・(株)国際協力銀行(特別業務勘定)の政策コスト分析は、分析期間を通じて基本的に国庫納付を計上しており、国からの補助金等の追加的財政支出を必要としない。しかしながら、出資金等の機会費用を上回る利益水準にないため、政策コストが発生。

【政策コスト分析結果(令和7年度)に対する財投機関の自己評価】

・(株)国際協力銀行(特別業務勘定)の令和7年度の政策コスト分析結果は、昨年度に比べ全機関共通の前提として用いられる割引率が分析期間を通じて増加となったこと等により、コスト水準が増加した。
・感応度分析(前提金利+1%ケース)では、分析期間を通じた前提金利の上昇による出資金等の機会費用の増加の影響が同金利変化による国庫納付の増加分を上回り、基本ケースと比べコストが約46億円増加した。
・感応度分析(貸倒償却額+1%ケース)では、国庫納付の減少の影響により、基本ケースと比べコストが約2億円増加した。
・令和7年度に承諾する融資対象事業(予算上の事業規模900億円)から発生する投資需要効果は十分大きくなることが見込まれ、(株)国際協力銀行(特別業務勘定)に係る政策コストは日本経済への波及効果に鑑み必要不可欠なコストである。
・株式会社国際協力銀行(特別業務勘定)の政策コスト分析においては、分析期間を通じて基本的に国庫納付を計上しており、追加的財政支出を必要としない等、財務の健全性は確保されていると評価する。

（参考）貸借対照表、損益計算書

貸借対照表　（単位：百万円）

科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画	科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画
（資産の部）				（負債及び純資産の部）			
現金預け金				借用金			
預け金	294,685	12,202	16,726	借入金	4,200	24,200	40,000
買現先勘定	－	167,131	84,299	その他負債	2,360	3,855	3,238
有価証券				未払費用	6	378	506
その他の証券	16,550	40,755	60,755	金融派生商品	2,313	3,434	2,689
貸出金				その他の負債	42	43	43
証書貸付	23,492	143,931	224,537	賞与引当金	10	11	12
その他資産	2,447	6,633	9,115	役員賞与引当金	0	0	0
前払費用	18	18	18	退職給付引当金	40	40	40
未収収益	55	3,749	6,641	役員退職慰労引当金	1	0	0
金融派生商品	－	493	82	支払承諾	－	20,800	27,900
金融商品等差入担保金	2,370	2,370	2,370	（負債合計）	6,611	48,906	71,190
その他の資産	4	4	4	資本金	328,300	333,300	333,300
支払承諾見返	－	20,800	27,900	利益剰余金	700	1,608	2,123
貸倒引当金	△ 138	△ 6,141	△ 15,487	利益準備金	497	598	1,103
				その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金	204	1,010	1,020
				株主資本合計	329,000	334,908	335,423
				その他有価証券評価差額金	1,004	1,017	1,017
				繰延ヘッジ損益	421	479	213
				評価・換算差額等合計	1,424	1,496	1,230
				（純資産合計）	330,425	336,404	336,653
資 産 合 計	337,036	385,310	407,844	負 債 ・ 純 資 産 合 計	337,036	385,310	407,844

（注）四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書　（単位：百万円）

科目	5年度実績	6年度見込	7年度計画
経常収益	1,796	10,344	18,720
資金運用収益	1,649	9,108	17,186
貸出金利息	1,648	8,791	16,949
預け金利息	0	316	236
その他の受入利息	0	2	－
役務取引等収益	－	1,194	1,533
その他の役務収益	－	1,194	1,533
その他業務収益	99	7	－
外国為替売買益	99	7	－
その他経常収益	48	35	1
貸倒引当金戻入益	45	－	－
その他の経常収益	3	35	1
経常費用	1,593	9,334	17,700
資金調達費用	895	2,542	7,490
借用金利息	0	375	1,740
金利スワップ支払利息	894	2,166	5,749
その他の支払利息	1	0	1
役務取引等費用	278	269	241
その他の役務費用	278	269	241
その他業務費用	－	－	－
外国為替売買損	－	－	－
営業経費	419	520	623
その他経常費用	0	6,003	9,346
貸倒引当金繰入額	－	6,003	9,346
経常利益	204	1,010	1,020
当期純利益	204	1,010	1,020

（注）四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

（独）国際協力機構（有償資金協力部門）

https://www.jica.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

我が国の政府開発援助（ODA）を行う中枢機関として、開発途上地域の経済社会開発等にかかわる様々な分野にわたり低利・超長期の譲許性の高い資金を供与する業務を行っている。具体的には以下の通り。
・円借款：開発途上地域の政府等に対し、その行う開発事業（開発途上地域の経済及び社会の開発に寄与し、かつ、我が国との経済交流を促進するために必要と認められる事業）の実施に必要な資金又は当該地域の経済の安定に関する計画の達成に必要な資金の貸付。
・海外投融資：我が国又は開発途上地域の法人等に対し、その行う開発事業の実施に必要な資金の貸付又は出資等。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	6年度	7年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	－	－	－	
2.国の収入（国庫納付等） ※	△25,363	△41,875	△16,512	前年度分析に比して、前提金利が上昇したこと等により余裕金の運用利息が増加したため
3.出資金等の機会費用分	40,508	72,920	+32,411	前年度分析に比して、前提金利が上昇したこと等により、現在価値への割引による減少額が増加したため
1～3 合計＝政策コスト（A）	15,145	31,045	+15,900	
分析期間（年）	51年	51年	－	

投入時点別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】	31,045
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	69,391
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△38,346
国の支出（補助金等）	－
国の収入（国庫納付等） ※	△41,875
剰余金等の機会費用	3,113
出資金等の機会費用	416

発生要因別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】	31,045
①繰上償還	－
②貸倒	△1,982
③その他（利ざや等）	33,027

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
+6,703	1） R7新規融資分の利差によるコスト増（+5,646億円） 2） 事務費の増によるコスト増等（+1,057億円）

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
31,045	39,496	+8,451	分析期末の現在価値への割引額の増加による出資金等の機会費用増
（A）7年度政策コスト【再掲】	経費（物件費・人件費）＋1%ケース	増減額	増減理由
31,045	31,068	+23	期中における経費増加による期末の剰余金の減

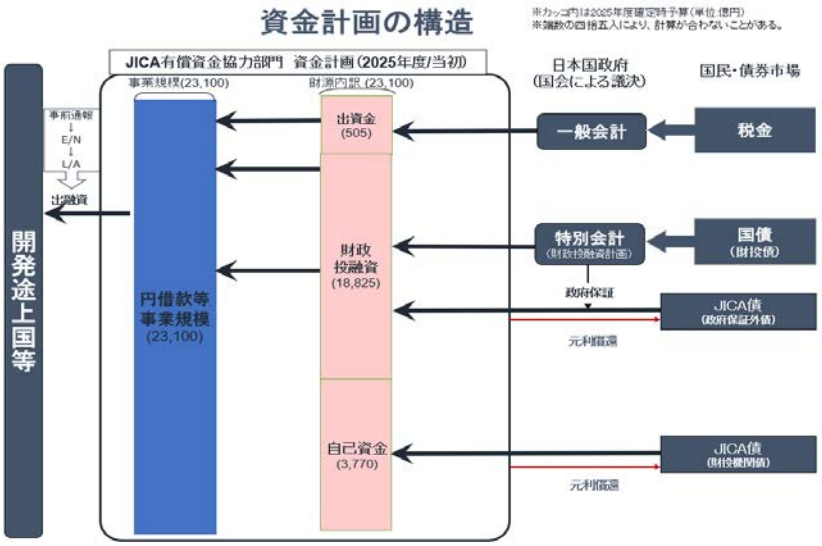
（注） 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。
※ 国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。 例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

【試算前提の見込み方】
①試算の対象：有償資金協力勘定
②試算の対象事業規模：令和5年度末出融資残高16兆8,770億円、令和6・7年度出融資予定額5兆619億円。
③分析期間：令和7年度から最長の債権が回収される令和57年度までの51年間。
④新規貸付分の貸付金利については、機構の標準的融資条件を適用している。
⑤繰上償還については、ODAが極めて譲許的条件での貸付であるため、将来年度の分析にあたって無視し得るとの判断から見込んでいない。
⑥事務費については、令和7年度分について新規融資に係る事務費と既往案件管理に係る事務費とに区分した上で、令和7年度以降後者について残高推移に応じて減少させることとしている。
⑦貸倒については、直近償却実績（10年間）を基礎とした上で、より保守的な分析を行う観点から、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権について一定の償却を見込んでいる。また、パリクラブにおける標準条件による一定の繰延についても見込んでいる。
⑧令和5年度末における貸倒引当金は、3,141億円であり、貸付金残高等に対する比率は1.9%。同時点におけるリスク管理債権額は12,178億円であり、貸付金残高等に対する比率は7.29%となっている。

	（実績）					（見込み）	（計画）	（試算前提）
年　度	元	2	3	4	5	6	7	8～57年度
貸倒償却率	－	－	－	－	－	－	－	0.43%

4. 事業スキーム（図示）



（参考）当該事業の成果、社会・経済的便益など

＜事業の定量的効果＞
・令和5年度の出融資残高：17兆0,249億円

＜社会・経済的便益＞
・日本の継続的な支援により、開発途上国との良好な外交関係の構築・維持に貢献。
・インフラ整備や貧困対策を行うことにより、開発途上国の経済・社会開発、貧困削減、環境保全、民生の向上及び経済の安定に貢献。
・地球温暖化等地球規模問題への対応、平和構築への貢献、災害への対応を通じて国際社会の安定と発展に貢献。
・知的支援を行うことにより、開発途上国の制度・政策改善や人的能力の向上に貢献。
・民間部門や地方自治体、NGO、大学等が有する経験と技術・知見の活用を通じ、日本と開発途上国との経済交流や人材交流等を促進。

＜参考1＞対応事例
(1) 質の高い成長とそれを通じた貧困削減
円借款で支援したモザンビークのナカラ港が2023年10月に開港、パプアニューギニアではナザブ国際空港が2023年10月に開港し、地域の経済成長促進及び貧困削減に貢献することが期待される。これら事業は日本が推進してきたインフラシステム海外展開の推進に貢献している。
(2) 地球温暖化等地球規模問題への対応
日本政府の気候変動対策支援に対するコミットメントを踏まえ、（独）国際協力機構はパリ協定で合意された国際目標の達成と、持続可能で強じんな社会の構築の実現に貢献することを目標としている。令和5年（暦年）の気候変動対策分野の協力実績は2.2兆円、同協力による事業完成後に期待されるGHG排出削減量は約151万トン／年と推計される。
（（独）国際協力機構調査、令和5年度実施）

＜参考2＞円借款の社会的便益指標
・平成26年度～令和5年度の10年間に事後評価を実施した開発事業の社会的便益を示す指標であるEIRR（経済的内部収益率）の平均値は15.43%。（（独）国際協力機構調査、令和6年度実施）

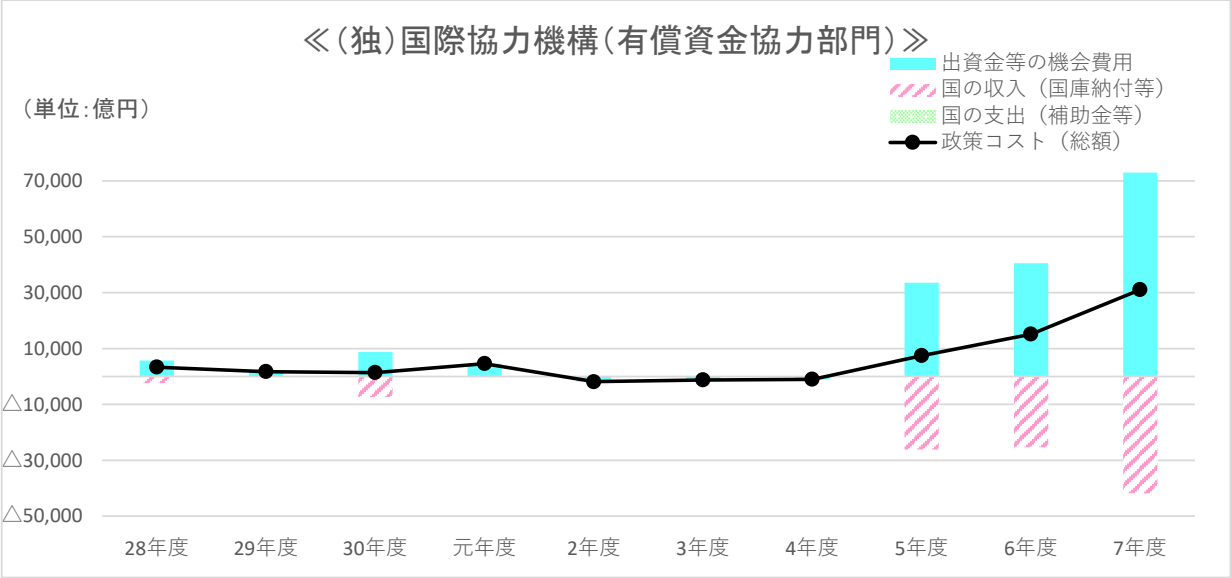
＜参考3＞持続可能な開発目標（SDGs）への円借款による直接的・間接的取組み

これまでに実現した主要なインパクト※1		
6	安全な飲料水の供給	6,736万人
7	電力供給	1,105万人※2
9	道路整備・改修	1万6,638km※3
	鉄道旅客	10.6億人／年
	空港旅客	1,889万人／年
	港湾貨物取扱	3.2億トン／年
11	災害の危険性回避	122万人
15	植林支援面積	259万ha

※1 2014～2023年度に事後評価を実施した有償資金協力事業が対象（事後評価結果を元に算出）
※2 有償資金協力事業により整備した発電所の発電量を元に2015年の世界全体の電力消費量及び人口からJICAにて推定
※3 有償資金協力により新設された道路1,549km、改修された既存道路1万5,089km

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位:億円)

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
政策コスト(総額)	3,309	1,732	1,374	4,548	△1,884	△1,301	△1,051	7,487	15,145	31,045
国の支出(補助金等)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
国の収入(国庫納付等)	△2,373	−	△7,395	−	−	−	−	△26,113	△25,363	△41,875
出資金等の機会費用	5,682	1,732	8,769	4,548	△1,884	△1,301	△1,051	33,600	40,508	72,920

【政策コストの推移の解説】

・政策コスト(総額)の増減幅が大きい年度があるが、これは前提金利の影響が主な原因である。(独)国際協力機構有償資金協力部門の政府出資金残高は令和5年度末で約8.3兆円であるため、前提金利の変動によって政策コスト(総額)に大きな影響を与える構造となっている。(令和7年度末における出資金残高(見込)8.5兆円)

【政策コスト分析結果(令和7年度)に対する財投機関の自己評価】

・超長期の資産を有する弊構の事業特性上、政策コスト分析の分析フレームワークにおいては前提金利及びこれに伴う分析期末の割引率の影響を大きく受ける構造となっている。令和7年度は前提金利の上昇に伴い、適用割引率が前年度よりも低下したため、期末出資金残高及び期末準備金残高は割引現在価値がより小さくなることから、令和7年度分析における政策コスト総額は前年度比増の31,045億円となっている。
前提金利+1%ケースにおける政策コストが39,496億円(+8,451億円)であることからも、金利の影響を受け政策コスト総額が大きく変動することが分かる。また、経費(物件費・人件費)+1%ケースにおいては、経費の増加により期末剰余金が減少したため政策コストは増加しているが31,068億円(+23億円)に留まっている。

（参考）貸借対照表、損益計算書

貸借対照表（有償資金協力勘定）　（単位：百万円）

科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画	科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画
（資産の部）				（負債及び純資産の部）			
流動資産	16,991,302	19,004,653	20,673,926	流動負債	255,222	333,022	329,520
現金及び預金	510,248	516,393	650,480	1年以内償還予定債券	40,500	30,000	75,647
貸付金	16,592,568	18,562,544	20,076,753	1年以内償還予定財政融資資金借入金	149,592	229,340	180,885
貸倒引当金	△ 227,003	△ 223,933	△ 235,751	未払金	4,403	4,403	4,403
未収収益	36,506	44,333	47,821	未払費用	24,938	37,906	40,914
金融派生商品	223	－	－	金融派生商品	28,519	26,056	22,354
差入保証金	69,167	98,474	127,781	リース債務	57	71	64
その他の流動資産	9,592	6,842	6,842	預り金	3,359	3,359	3,359
固定資産	221,068	238,420	268,968	前受収益	67	67	67
有形固定資産	9,249	9,534	9,701	賞与引当金	417	372	381
建物	2,120	2,326	2,484	偶発損失引当金	1,447	1,447	1,447
土地	6,612	6,612	6,612	仮受金	1,923	－	－
建設仮勘定	10	－	－	固定負債	6,612,352	8,515,378	10,223,477
その他の有形固定資産	507	596	605	債券	1,473,576	1,688,576	1,872,929
無形固定資産	12,913	11,635	11,441	債券発行差額	△ 1,845	△ 1,430	△ 1,016
商標権	1	1	1	財政融資資金借入金	5,128,234	6,814,894	8,336,509
ソフトウェア	8,740	11,633	11,439	長期リース債務	152	128	64
ソフトウェア仮勘定	4,173	1	1	長期預り金	8,147	10,127	12,107
投資その他の資産	198,145	217,251	247,825	退職給付引当金	3,982	2,978	2,779
投資有価証券	22,786	37,058	58,220	資産除去債務	106	106	106
関係会社株式	80,682	80,682	80,682	（負債合計）	6,867,574	8,848,400	10,552,997
金銭の信託	93,853	98,736	108,141	資本金			
破産債権、再生債権、更生債権	87,063	87,063	87,063	政府出資金	8,344,118	8,425,448	8,475,928
その他これらに準ずる債権				利益剰余金	1,983,178	1,954,949	1,888,717
貸倒引当金	△ 87,063	△ 87,063	△ 87,063	準備金	1,909,692	1,983,178	1,954,949
長期前払費用	119	119	119	当期末処分利益	73,486	△ 28,229	△ 66,232
前払年金費用	761	－	－	評価・換算差額等	17,500	14,276	25,252
差入保証金	704	655	663	関係会社株式評価差額金	33,285	33,285	33,285
				その他有価証券評価差額金	5,558	△ 315	8,381
				繰延ヘッジ損益	△ 21,342	△ 18,694	△ 16,414
				（純資産合計）	10,344,796	10,394,673	10,389,897
資産合計	17,212,370	19,243,073	20,942,894	負債・純資産合計	17,212,370	19,243,073	20,942,894

（注）四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書（有償資金協力勘定）　（単位：百万円）

科目	5年度実績	6年度見込	7年度計画
（費用の部）			
経常費用	133,363	210,997	243,522
有償資金協力業務関係費	133,363	210,997	243,522
債券利息	42,972	56,019	54,055
借入金利息	25,949	48,680	103,500
金利スワップ支払利息	9,807	30,191	2,268
その他支払利息	0	7,122	3,459
業務委託費	13,058	35,387	33,518
債券発行費	699	1,160	1,062
外国為替差損	－	3,695	73
金融派生商品費用	15,777	－	－
人件費	4,595	5,271	5,689
賞与引当金繰入	417	372	381
退職給付費用	△ 184	285	285
物件費	17,132	20,102	24,291
減価償却費	1,399	2,440	2,852
税金	104	131	132
関係会社株式評価損	1,285	－	－
利息費用	△ 0	△ 0	△ 0
貸倒引当金繰入	－	－	11,818
偶発損失引当金繰入	352	－	－
その他経常費用	0	－	－
予備費	－	141	141
臨時損失	48	46	46
固定資産除却損	33	41	41
固定資産売却損	16	5	5
（収益の部）			
経常収益	206,897	182,811	177,336
有償資金協力業務収入	192,977	169,153	166,298
貸付金利息	144,059	150,114	150,081
国債等債券利息	－	4	2
受取配当金	4,292	1,273	1,280
金利スワップ受入利息	1,020	－	－
貸付手数料	4,062	3,123	3,115
外国為替差益	8,712	－	－
金融派生商品収益	30	1,969	3,420
投資有価証券評価益	709	－	－
金銭の信託運用益	16,654	9,600	8,400
貸倒引当金戻入	13,440	3,070	－
財務収益	4,981	4,777	2,205
雑益	2,399	2,341	2,294
償却債権取立益	6,540	6,539	6,539
臨時利益	0	3	－
固定資産売却益	0	3	－
当期純利益又は当期純損失（△）	73,486	△ 28,229	△ 66,232

（注）四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

全国土地改良事業団体連合会

https://www.inakajin.or.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

対象事業は農村地域における小規模な農業用施設(防災重点農業用ため池、用排水路等)の防災・減災、施設管理の省エネルギー化、再生可能エネルギー利用及び省力化のための施設整備を行う土地改良施設維持管理適正化事業(防災減災機能等強化事業)及び地域の農業生産基盤の保全等に関する連携管理保全計画に位置付ける土地改良施設の定期的な整備補修を行う土地改良施設維持管理適正化事業(整備補修事業(連携管理保全型))に充てるための資金交付事業である。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区分	6年度	7年度	増減	主な増減要因
1.国の支出(補助金等)	15	20	+5	・7年度事業規模の増による政府補助金等の増加(+5億円)
2.国の収入(国庫納付等) ※	－	－	－	
3.出資金等の機会費用分	－	－	－	
1～3 合計＝政策コスト(A)	15	20	+5	
分析期間(年)	6年	6年	－	

投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 7年度政策コスト【再掲】	20
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	－
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	20
国の支出(補助金等)	20
国の収入(国庫納付等) ※	－
剰余金等の機会費用	－
出資金等の機会費用	－

② 経年比較分析(対前年度実質増減の算出)

(単位:億円)

実質増減	主な増減要因
+20	・7年度新規事業に係る補助金の増によるコスト増 (+20億円)

③ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 7年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
20	20	△0	・割引率低下による純減であり、名目ベースの額に減はない。
(A) 7年度政策コスト【再掲】	事業費+1%ケース	増減額	増減理由
20	20	－	・8年度以降に確定している事業がないため、コストは変動しない。

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

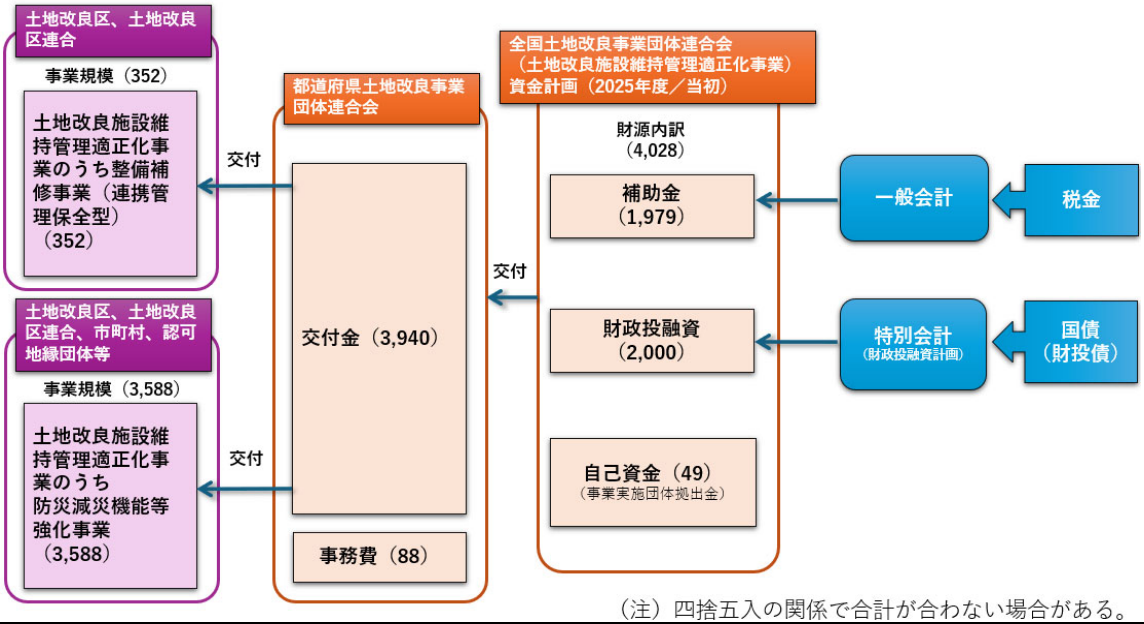
※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。 例:△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

[試算の概要]
① 試算の対象：土地改良施設維持管理適正化事業（防災減災機能等強化事業、整備補修事業（連携管理保全型））。
② 試算の対象事業規模：4,028百万円　※令和7年度から1期5ヵ年（R7～R11）で実施される総事業費を計上した場合について試算している。
③ 分析期間：令和7年度から財政融資資金を完済する令和12年度までの6年間。
[将来の事業見通しの考え方]
① 本事業は、1期5ヵ年まとめて事業計画を策定するものであり、事業収入及び事業費は決定した額を前提にした上で算出している。

	（実績）					（見込み）	（計画）	（試算前提）			
年　度	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11～12
事業収入（百万円）				2,008	3,586	4,331	6,319	2,859	2,867	2,142	1,866
事業費（百万円）				2,008	3,586	4,331	6,319	2,859	2,867	2,142	1,866

4. 事業スキーム（図示）



（注）四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

（参考）当該事業の成果、社会・経済的便益など

① 事業の成果
令和6年度において防災減災メニューで131施設、省エネ化・再エネ化メニューで26施設、省力化メニューで43施設の合計200施設の整備を実施し、これに要する費用は29億円となっている。整備補修事業（連携管理保全型）については今年度より実施のため、成果はない。

② 本事業の実施により見込まれる社会・経済的便益
（国土強靱化への貢献）
近年、気候変動の影響により豪雨の発生頻度が高まっており、平成29年7月九州北部豪雨や平成30年7月豪雨では、福岡県や広島県等で多数のため池が決壊し、令和元年台風19号や令和2年7月豪雨では、全国各地で湛水被害や洪水被害が発生するなど、農地や農業水利施設における甚大な被害が多発しているが、本事業も含め、国、県、市町村、土地改良区等の役割分担の下で、防災工事が円滑に実施されることで、集落や農地の被災リスクを軽減することが可能となる。

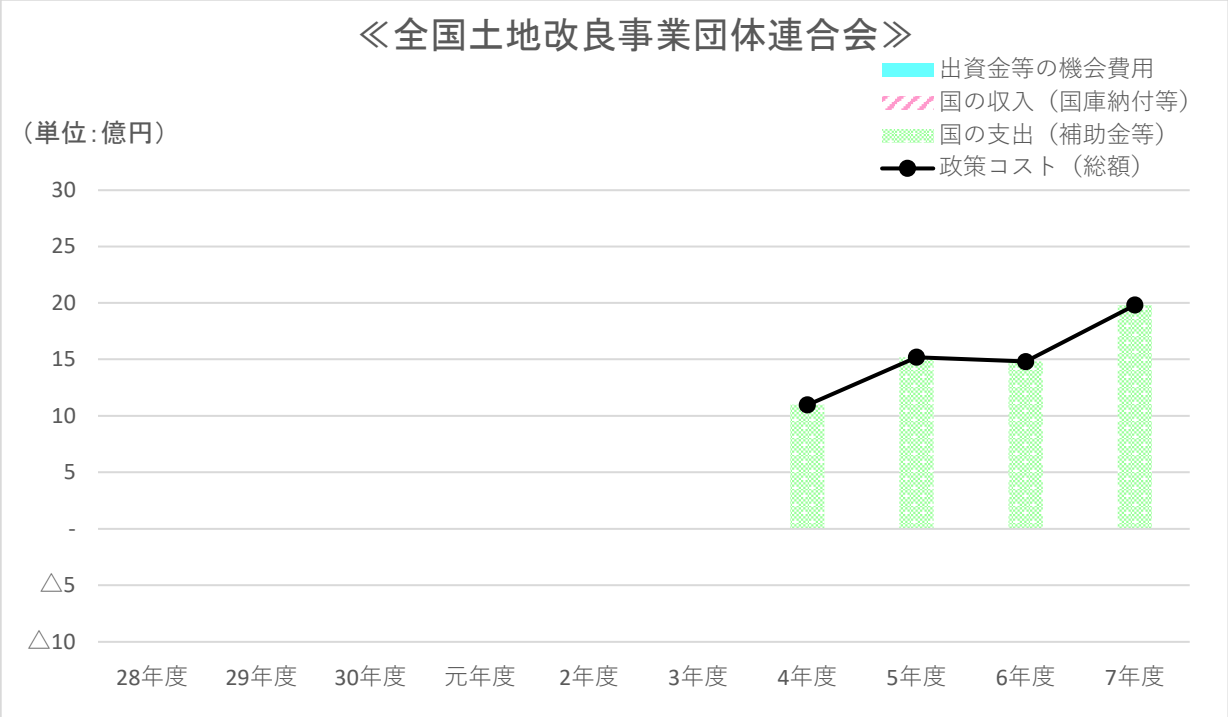
（グリーン化への貢献）
総理の脱炭素宣言（R2.10）、グリーン成長戦略決定（R3.6）、地球温暖化対策計画、エネルギー基本計画（R3.10）といった政府としての決定や、COP26等の国際議論・合意がある中で、農業分野においては、水田や家畜からのメタンガスの発生や土地改良施設、農業用機械、園芸施設等の化石燃料の使用を抑制することが求められているが、本事業により用排水機等の整備が行われることで、消費電力の削減等が図られるなど、土地改良施設のグリーン化を推進することが可能となる。

（デジタル化への貢献）
農村地域における人口は、今後も、都市的地域に比して大きく（今後30年間で3～5割）減少していく見込みであり、公共団体においても農業関係の技術職員数は、過去20年間において、市町村で約4割、土地改良区で約2割減少しているなど、農地や農業水利施設を適切に維持管理していくことができなくなるリスクがあるが、本事業により、全国各地におけるICTの導入等の整備が進むことで、限られた人員での土地改良施設の管理が可能となるなど、管理労力の省力化が可能となる。

（農村集落機能保全への貢献）
我が国の農業を支える基幹的農業従事者は平成12年から平成31年までの19年間で240万人から140万人の減少、平均年齢は62歳から67歳への上昇など、今後一層の減少、高齢化が進行し農村集落の存続が危惧されるとともに、土地改良施設が適正に保全されない恐れがある。このため、土地改良施設の保全等に関係者が連携して取り組む連携管理保全計画に位置付ける施設の整備を本事業で実施することにより、地域計画の着実な実現と土地改良施設の保全管理が可能となる。

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



（注） 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

（単位：億円）

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
政策コスト（総額）							11	15	15	20
国の支出（補助金等）							11	15	15	20
国の収入（国庫納付等）							－	－	－	－
出資金等の機会費用							－	－	－	－

【政策コストの推移の解説】

全国土地改良事業団体連合会の政策コストは、土地改良施設維持管理適正化事業（防災減災機能等強化事業、整備補修事業（連携管理保全型））に充てるための資金交付事業を対象。

令和7年度は、令和6年度と比較して、防災減災機能等強化事業の新規事業が大きかった事や、今年度から整備補修事業（連携管理保全型）が新設し、政府補助金の額が増加したことにより増となっている。

【政策コスト分析結果（令和7年度）に対する財投機関の自己評価】

・令和7年度の政策コストは20億円となっている。本事業の政策コストは年度ごとの事業費に対し、一定の割合を国庫補助金により補助するものであるため、事業費の増減に応じて政策コストも増減することとなる。

・感応度分析（前提金利+1%ケース）を実施したところ、基本ケースと比較して0億円（約1千万円）の減となっている。これは割引現在価値への換算する際の割引率が低下したことによる純減で、名目ベースの額に変動はなく、金額も微少であるため、財務への影響は軽微であると考えている。

・感応度分析（事業費+1%ケース）を実施したところ、基本ケースと比較して変動はなかった。これは、令和8年度以降に確定している事業がないためである。

（参考）貸借対照表、正味財産増減計算書　（※本法人は「公益法人会計基準」に準拠し財務諸表を作成している。）

貸借対照表

（単位：百万円）

科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画	科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画
（資産の部）				（負債及び純資産の部）			
流動資産	573	1,158	1,729	流動負債	34	11	－
預金	573	1,158	1,729	未払金	34	11	－
固定資産	1,594	2,227	3,149	固定負債	2,133	3,374	4,878
未収金	1,594	2,227	3,149	財政融資資金借入金	2,133	3,374	4,878
				（負債合計）	2,167	3,385	4,878
				（正味財産合計）	－	－	－
資産合計	2,167	3,385	4,878	負債・純資産合計	2,167	3,385	4,878

（注）四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

正味財産増減計算書

（単位：百万円）

科目	5年度実績	6年度見込	7年度計画	科目	5年度実績	6年度見込	7年度計画
（経常費用）				（経常収益）			
経常費用	3,586	4,331	6,319	経常収益	2,313	2,902	4,319
交付金	3,005	2,943	4,028	補助金	1,506	1,475	1,983
人件費	6	7	9	賦課金	556	854	1,178
事業費	1	0	0	前年度繰越金	251	573	1,158
共通事務費	0	0	0	特別利益	0	0	0
事業費繰越金	573	1,158	1,729				
財政融資資金償還金	1	223	553				
予備費	－	－	0				
合計	3,586	4,331	6,319	合計	2,313	2,902	4,319

（注）四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

日本私立学校振興・共済事業団（助成勘定）

https://www.shigaku.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

学校法人等に対し、私立学校の教育条件の維持・向上及び学生生徒等に係る修学上の経済的負担の軽減や、私立学校経営の健全化を目的として、その設置する私立学校の校地・校舎等の施設設備の整備等に要する長期・低利資金の貸付事業を行っている。

（参考） 財政投融資対象外の事業としては、私立大学等経常費補助金の交付、助成金の交付、寄付金の受入れと配付、基金の募集と資金の交付、経営支援・情報提供、授業料等減免費交付金の交付がある。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	6年度	7年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	－	－	－	
2.国の収入（国庫納付等） ※	△409	△442	△33	・前提金利の上昇による余裕金の運用利息の増加（△33億円）
3.出資金等の機会費用分	426	525	+98	・割引率低下による出資金残の減少（+98億円）。
1～3 合計＝政策コスト（A）	17	82	+65	
分析期間（年）	31年	31年	－	・増減なし

投入時点別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】			82
	① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分		570
	② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト		△488
		国の支出（補助金等）	－
		国の収入（国庫納付等） ※	△442
		剰余金等の機会費用	△45
		出資金等の機会費用	－

発生要因別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】		82
	①繰上償還	2
	②貸倒	42
	③その他（利ざや等）	38

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
+30	・新規融資に伴う事務費の増等によるコスト増（+61億円） ・7年度新規融資分の利差によるコスト減（△38億円） ・貸倒償却の増によるコスト増（＋6億円）

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
82	147	+65	・前提金利が1%上昇すると、余裕金の運用利息が増加し国庫納付額が増加（△64億円）する一方で、出資金等の機会費用が増加（+129億円）するため。
（A）7年度政策コスト【再掲】	**貸倒償却額+1%ケース**	**増減額**	**増減理由**
82	83	+1	・貸倒償却額が1%増加すると、貸付回収金が減額となり、国庫納付額が減少するため。

（注） 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

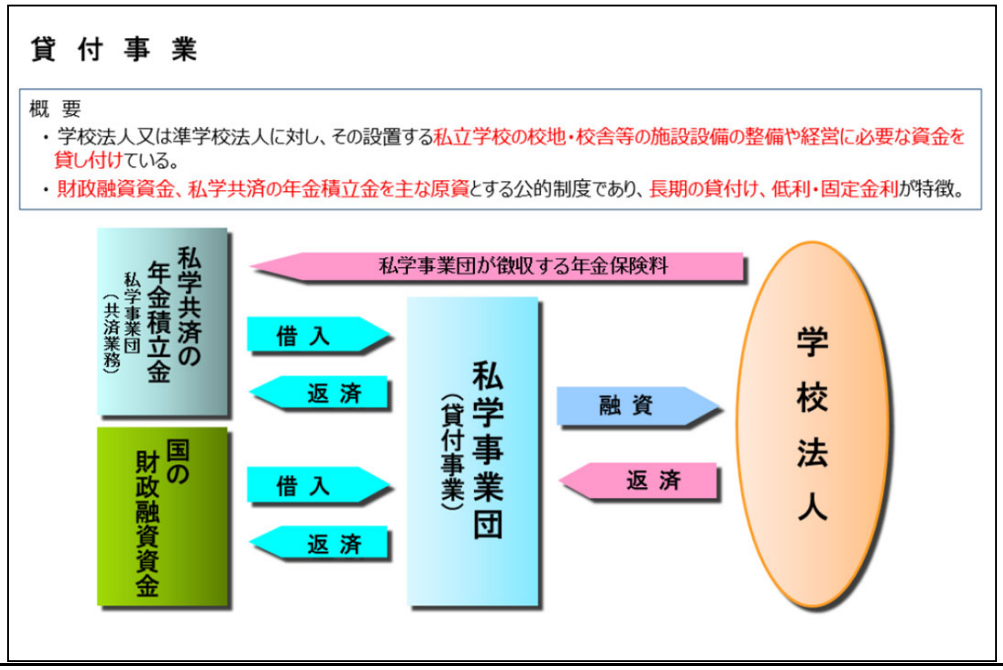
※ 国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。 例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

[試算の概要]
① 日本私立学校振興・共済事業団(助成勘定)で行う貸付事業を対象としている。
② 既存の貸付金残高4,803億円(令和5年度末時点)に加え、令和6年度の貸付予定額600億円、令和7年度の貸付予定額600億円を全て実行した場合について試算している。
③ 分析期間は令和7年度から最長の債権が回収される令和37年度までの31年間について試算。
[将来の事業見通しの考え方]
① 利息収入については、既存の貸付金の約定条件及び7年度の事業計画に基づき算出している。
② 令和7年度の繰上償還率(年度中繰上償還額÷前年度末融資残高)については、前述算出方法により0.1%とし、令和8年度以降も同値(0.1%)を見込んでいる。
③ 貸倒償却については、令和5年度末の破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に分類した債権について、回収不能額の57億円を8年度から20年度までに償却している。また、令和8年度以降に新たに発生する滞納元金については、破綻懸念先・実質破綻先・破綻先債権の令和元年度から令和5年度における各年度の新規発生率等を考慮して算出した率(0.14%)により各年度の新規発生滞納元金を計算し、回収不能額の43億円を令和8年度から令和36年度までに償却している。なお、令和5年度末におけるリスク管理債権の残高は82億円、貸倒引当金は56億円となっている(貸倒引当金／貸付金＝1.15%)。

	(実績)					(見込み)	(計画)	(試算前提)
年　度	元	2	3	4	5	6	7	8～37年度
繰上償還率	0.00%	0.02%	0.02%	0.00%	0.20%	0.10%	0.10%	令和8年度以降0.10%
貸倒償却率	－	－	0.005%	－	0.00005%	－	－	令和8～37年度の平均償却率0.27%

4. 事業スキーム(図示)



(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

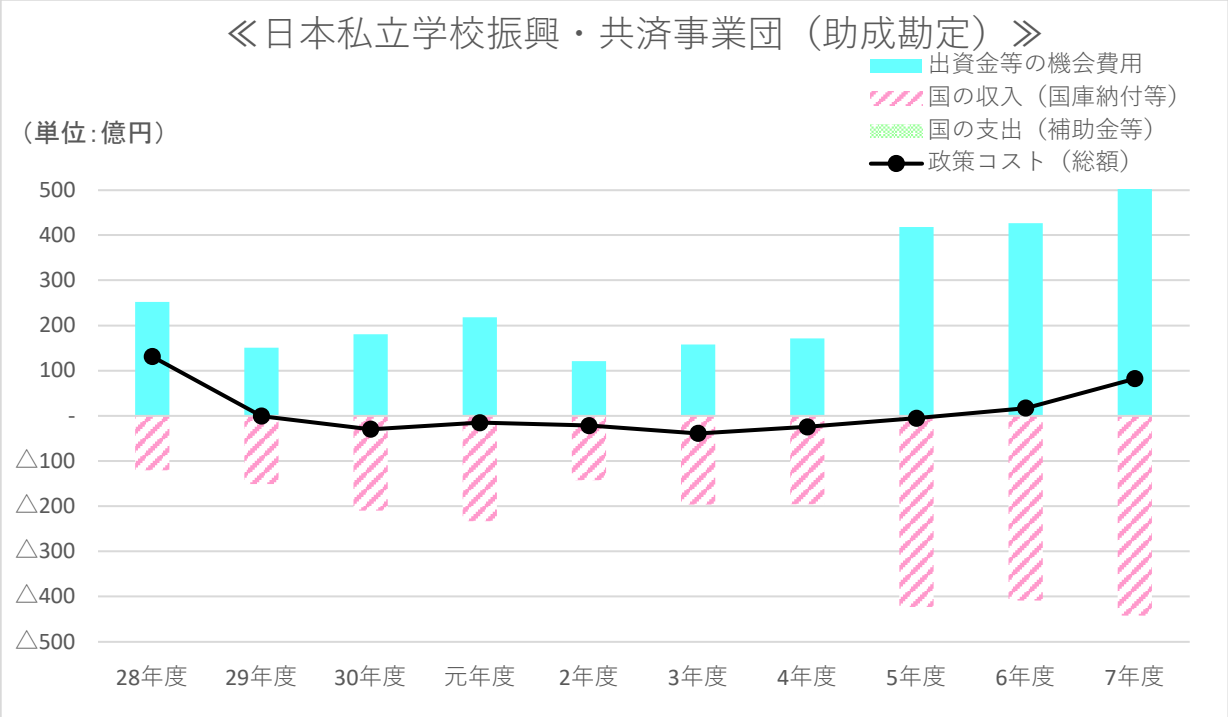
①令和5年度末における出融資残高(件数)
4,803億円(1,860件)

②その他の指標
＜融資等実績＞
・令和5年度末における融資実績(累計):3兆4,340億円(38,266件)(昭和27～令和5年度)
・令和5年度融資実行実績:193億円(70件)

＜主たる政策目的及び社会・経済的便益＞
私立学校には、大学生の約7割、高校生の約3割、幼稚園児の約9割が修学するなど、私立学校がわが国の公教育に果たす役割の重要性に鑑み、一時的に多額の費用を必要とする施設整備等の資金の一部を事業団が長期・低利で融資している。このことは、私立学校の個性豊かな教育研究活動の活性化を促し、わが国の学校教育の向上に大きく貢献しているものであり、ひいては、将来を担う人材育成や新技術の開発・新産業の創出等につながるなど、わが国の発展に大きく寄与するものとなっている。
本事業は、学校法人の資金需要に対して民間金融機関では対応が困難な長期・低利の融資を行っている。また、政策課題に対応した貸付条件の有利な融資の実施や災害復旧に対する融資などの緊急政策融資の実施等を行い、私立学校を設置する学校法人の中長期的な経営の安定化や教育環境の整備充実に大きく貢献している。
(1) 学校法人の借入金に占める事業団融資の割合
高等学校以上を設置する学校法人の借入金の状況について、民間金融機関と比較した場合の事業団融資の割合(令和5年度末)は以下の通りである。
・借入期間20年 …… 63.3%　　・借入期間10年以内 …… 12.3%
(2) 緊急政策融資等の実施
政策課題に対応した貸付条件の有利な融資の累計額(令和元年度～令和5年度)は以下の通りである。
・ 東日本大震災・平成28年度熊本地震復旧支援融資　63億円
・ 私立学校耐震化事業　408億円

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



（注） 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

（単位：億円）

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
政策コスト（総額）	131	△1	△30	△15	△21	△39	△24	△5	17	82
国の支出（補助金等）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
国の収入（国庫納付等）	△121	△151	△210	△233	△142	△197	△196	△423	△409	△442
出資金等の機会費用	252	150	180	218	121	158	171	418	426	525

【政策コストの推移の解説】

- 震災対応及び耐震化促進に対する長期低利融資を実施するため、平成23年度補正予算、24年度予備費及び補正予算、26年度補正予算において政府出資金を受け入れたこと等の影響により、平成24年度から28年度の政策コスト（国からの出資金等の機会費用分）が増加。
- 平成29年度は、耐震化促進に対する長期低利融資が終了したことや、前提金利の変更により国からの出資金等の機会費用分が減少したこと等により、政策コストは減少。平成30年度は新規融資分によるコスト減少。令和元年度は新規融資分にかかる事務費、分析期間延長による出資金の機会費用減少等によるコスト増加。令和2及び3年度は新規融資分によるコスト減少。令和4、5、6及び7年度は割引率の低下により、出資金等の機会費用の増加によるコスト増。

【政策コスト分析結果（令和7年度）に対する財投機関の自己評価】

- 助成勘定で実施している貸付事業は財政融資資金等の借入金と政府出資による自己資金を貸付原資としており、貸付回収額は借入返済額を上回る。そのため政策コスト分析においては、新規貸付を停止する令和8年度以降は余裕資金が生じ、余裕資金の運用利回り如何によって財務収益に多寡が生じる。
- 令和7年度決定ベースの割引率は6年度決定ベースと比較すると低下しているためコスト増の要因となる。
- 前提金利＋1%ケースについては、基本ケースと比較し、運用利回りが上昇するため名目ベースの政策コストはマイナス1,076億円となりコスト減となるが、割引率が低下しているためコスト増となる。
- 政策コスト分析では、貸付事業の原資として受け入れた1,087億円の出資金は分析最終年度に国庫納付するため、出資金納付時における割引率の低下はコスト増の直接的な要因となり、基本ケースと前提金利＋1%ケースを比較すると、割引後の政策コストは65億円のコスト増となる。
- いずれにせよ、令和7年度の政策コスト分析結果は、名目ベースはマイナスコストであり、割引率の低下の影響から現在価値ベースはプラスコストになるものの、財投対象事業として健全性があるものと評価できる。

（参考）貸借対照表、損益計算書

貸借対照表（助成勘定）　（単位：百万円）

科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画	科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画
（資産の部）				（負債及び純資産の部）			
流動資産	498,192	508,615	523,242	流動負債	55,983	54,226	53,770
現金及び預金	22,175	20,208	20,165	預り補助金等	982	5	5
有価証券	300	300	300	預り寄附金	17,842	17,822	17,815
貸付金	477,863	491,418	506,024	1年以内返済長期借入金	36,763	36,026	35,534
貸倒引当金	△ 3,492	△ 3,514	△ 3,537	未払金	224	187	187
未収入金	1,151	0	0	未払費用	61	72	110
未収収益	190	198	284	未払法人税等	0	0	0
貸倒引当金	△ 1	△ 1	△ 1	引当金			
賞与引当金見返	5	5	5	賞与引当金	102	106	111
その他	1	1	1	その他	9	9	9
固定資産	7,320	7,252	7,206	固定負債	333,978	346,352	361,488
有形固定資産	1,189	1,156	1,121	資産見返負債			
建物	498	465	433	資産見返補助金等	73	110	138
構築物	3	3	2	長期預り寄附金	461	462	455
車両運搬具	1	1	－	長期借入金	331,921	344,295	359,361
工具器具備品	24	25	22	引当金			
土地	663	663	663	退職給付引当金	1,523	1,485	1,534
無形固定資産	287	274	286	（負債合計）	389,961	400,578	415,258
ソフトウェア	287	274	286				
電話加入権	0	0	0				
投資その他の資産	5,844	5,822	5,799	資本金			
投資有価証券	5,532	5,523	5,514	政府出資金	108,678	108,678	108,678
破産更生債権等	2,470	2,470	2,470	資本剰余金			
貸倒引当金	△ 2,158	△ 2,171	△ 2,185		5,416	5,417	5,418
その他	0	0	－	利益剰余金	1,458	1,195	1,094
				積立金	2,006	1,458	1,195
				当期未処理損失	△ 548	△ 263	△ 101
				（うち当期総損失）	△ 548	△ 263	△ 101
				（純資産合計）	115,551	115,289	115,190
資産合計	505,512	515,867	530,448	負債・純資産合計	505,512	515,867	530,448

（注）四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書　（単位：百万円）

科目	5年度実績	6年度見込	7年度計画
経常費用	448,405	553,409	694,674
業務費	446,031	551,370	693,993
一般管理費	610	650	681
雑損	1,763	1,389	－
経常収益	447,801	553,146	694,575
補助金等収益	415,788	519,704	661,273
貸付金利息	4,139	3,906	5,149
寄附金収益	26,081	28,111	28,110
賞与引当金見返に係る収益	5	5	5
資産見返負債戻入	13	23	29
財務収益	0	0	0
雑益	1,775	1,398	9
経常損失	△ 604	△ 263	△ 99
臨時損失	3	－	1
固定資産除却損	1	－	－
固定資産売却損	－	－	1
前期損益修正損	2	－	－
臨時利益	59	－	－
貸倒引当金戻入	－	－	－
退職給付引当金戻入	38	－	－
前期損益修正益	20	－	－
税引前当期純損失	△ 548	△ 263	△ 101
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期純損失	548	263	101
当期総損失	548	263	101

（注）四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

（独）日本学生支援機構

https://www.jasso.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

優れた学生等であって経済的理由により修学に困難があるものに対し、次代の社会を担う豊かな人間性を備えた人材の育成に資するとともに、教育の機会均等に寄与することを目的として、学資の無利子貸与事業（財投活用分・授業料後払い制度）及び有利子貸与事業を行っている。
（参考）財政投融資対象外の事業としては、特に優れた学生等であって経済的理由により著しく修学に困難があるものに対し、学資の無利子貸与事業・給付事業を行うほか、留学生支援事業、学生生活支援事業がある。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	6年度	7年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	1,251	1,174	△76	・無利子貸与事業（授業料後払い制度）の分析対象算入による増加（+35億円） ・国の政策に伴う有利子貸与残高減少により、返還免除に係る補助金見込額等が減少（△112億円）
2.国の収入（国庫納付等） ※	△269	△149	+120	・国の政策に伴う有利子貸与残高減少により、回収金が減少し、運用収入が減少（+120億円）
3.出資金等の機会費用分	0	0	+0	・前提金利の上昇により出資金の機会費用の増加（+0億円）
1～3 合計＝政策コスト（A）	982	1,026	+44	
分析期間（年）	26年	26年	－	

投入時点別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】	1,026
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	0
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	1,026
国の支出（補助金等）	1,174
国の収入（国庫納付等） ※	△149
剰余金等の機会費用	－
出資金等の機会費用	－

発生要因別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】	1,026
①繰上償還	△868
②貸倒	264
③その他（利ざや等）	1,630

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
+200	・有利子貸与事業の7年度新規融資分の利差による増加（+218億円） ・無利子貸与事業（授業料後払い制度）が7年度より予算措置されたことによる増加（+33億円） ・有利子貸与事業の繰上償還の減少により、約定通りの貸付金利息を見込むことに伴う政府補給金の減少等（△51億円）

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
1,026	978	△48	・前提金利が1%上昇すると、余裕金運用利息が増加し、国庫納付額が増加（+37億円）するため。
（A）7年度政策コスト【再掲】	貸倒償却額+1%ケース	増減額	増減理由
1,026	1,037	+11	・貸倒償却額が1%増加とすると、貸倒償却の増加に伴って国庫補助金等が増加（+11億円）するため。

（注） 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。
※ 国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。 例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

[試算の概要]

① 試算の対象：日本学生支援機構が行う奨学金事業のうち、無利子貸与事業（授業料後払い制度）及び有利子貸与事業を試算。なお、無利子貸与事業（授業料後払い制度）については、令和7年度より当該経理区分で予算措置されることに伴い、令和7年度分析より対象としている。

② 試算の対象事業規模：貸与残高64,469億円（令和6年度末時点）に加え、令和7年度決定の事業費5,912億円及びその学年進行分の貸与を実行した場合について試算。

③ 分析期間：既往の貸与金残高に加え、上記②に基づき貸与（無利子貸与事業（授業料後払い制度）は最長で大学院修士課程の2年間、有利子貸与事業は最長で医学部等の6年間）を行い、その後回収（最長20年間）が完了するまでの26年間。

[将来の事業見通しの考え方]

① 貸与利率については3%を上限とし、無利子貸与事業については全期間にわたって無利子、有利子貸与事業については在学中は無利子である。

② 管理費については、日本学生支援機構の一般管理費から奨学金貸与事業の業務に係る経費を抽出した後、新規融資に係る経費と債権管理等に係る経費とに分類し、新規融資分は学資金貸与額、債権管理等に係る経費は学資金貸与残高の割合に基づき算出している。

③ 繰上償還については、無利子貸与事業（授業料後払い制度）は令和4・5年度の無利子貸与事業全体の実績を基に、有利子貸与事業は令和7年度決定における繰上償還率を基に算出している。

④ 貸付金償却率については、各推定年度末における貸倒引当金見積額を、その翌年度以降の分析期間中に償却することとして貸倒償却額を推計しており、合計額1,261億円を令和7年度以降の分析期間中に償却することとしている。

無利子貸与事業における繰上償還率、貸倒償却率

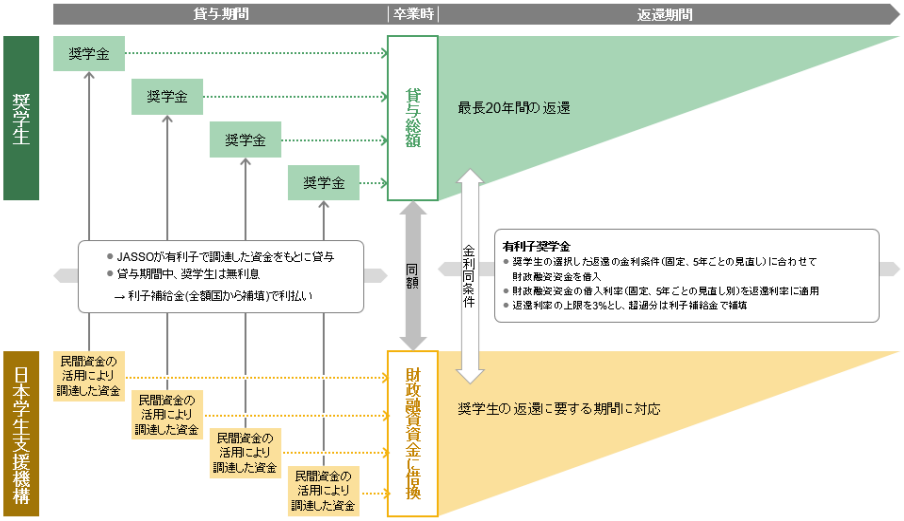
	（実績）					（見込み）	（計画）	（試算前提）
年　度	元	2	3	4	5	6	7	8～32年度
繰上償還率	－	－	－	－	－	－	－	8年度～ 1.174%
貸倒償却率	－	－	－	－	－	－	－	－

有利子貸与事業における繰上償還率、貸倒償却率

	（実績）					（見込み）	（計画）	（試算前提）
年　度	元	2	3	4	5	6	7	8～32年度
繰上償還率	2.527%	2.759%	2.634%	2.466%	2.343%	2.220%	2.097%	8年度～ 2.097%
貸倒償却率	0.010%	0.006%	0.008%	0.016%	0.010%	0.017%	0.010%	8年度以降平均 3.502%

4. 事業スキーム（図示）

※有利子貸与事業の場合



（参考）当該事業の成果、社会・経済的便益など

① 貸与事業実績等

ア. 貸与実績 （令和5年度） 664,278人 、5,636億円

イ. 貸与実績 （昭和59年度～令和5年度累計） 6,269,385人 、148,874億円

ウ. 貸与残高 （令和5年度末） 3,824,347人 、65,092億円

エ. 貸与計画 （令和6年度計画） 662,842人 、5,820億円

オ. 貸与計画 （令和7年度計画） 658,217人 、5,912億円

（内訳） 無利子貸与事業（授業料後払い制度） 4,819人 、57億円

有利子貸与事業 653,398人 、5,854億円

（注）・ア～ウの実績、及びエの計画は有利子貸与事業に係るものである（無利子貸与事業（授業料後払い制度）は令和7年度計画より計上）。

・ウの貸与人員には、返還中及び在学中の人員を含む。

② 主たる政策目的及び社会・経済的便益

（ア） 無利子貸与事業（授業料後払い制度）は、大学院の修士課程の学生に対して、また、有利子貸与事業は、大学、短大、大学院、高専（4、5年生）及び専修学校（専門課程）の学生・生徒に対して、卒業後の収入を返還財源として、適切な利用者負担のもとに、学資を貸与しているものである。有利子貸与事業は、平成11年度以降は学資の貸与を必要としている学生等のニーズに対応するため、貸与人員の増加、貸与月額の選択制の導入及び貸与基準の緩和などの制度拡充を図っている。

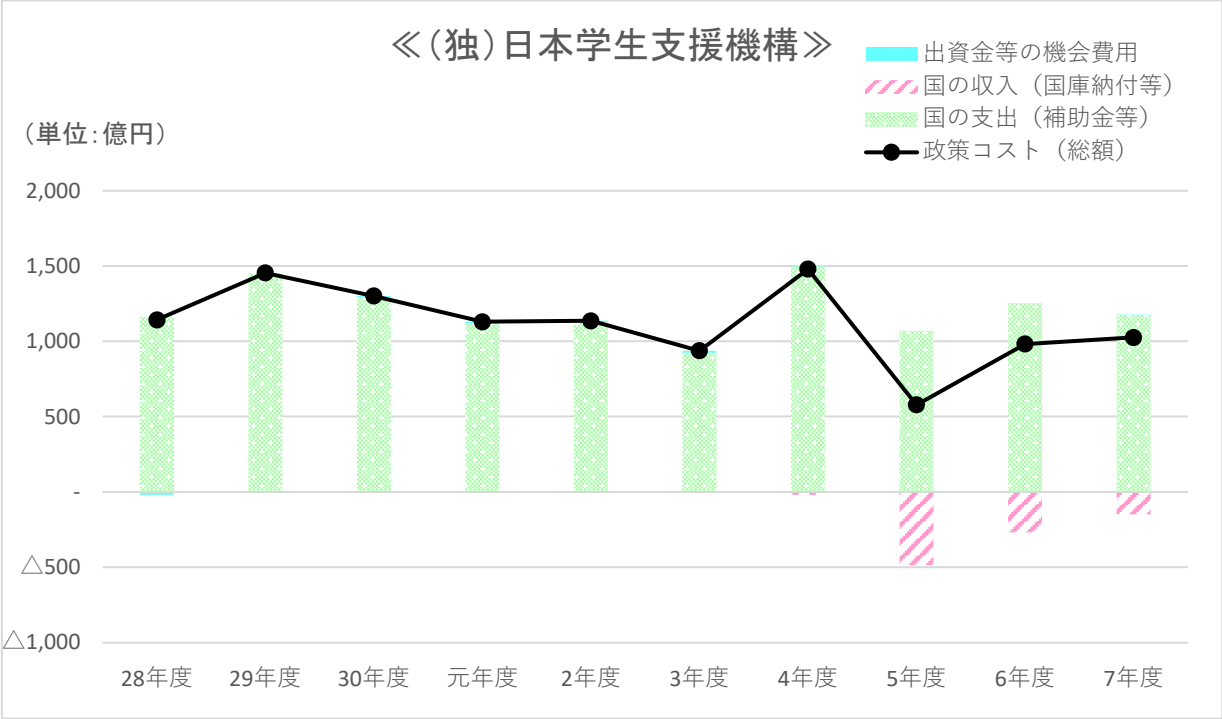
・有利子貸与事業の貸与人員の推移 （平成11年度実績） 20.8万人 → （令和7年度計画） 65.3万人

・大学学生数に対する貸与率の推移 （平成11年度実績） 6.1% → （令和7年度計画） 18.4% （3.0倍）

（イ） 奨学金貸与事業は、学生等が自立し、安心して学ぶことができる適切な修学環境の整備、次代を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成並びに国際相互理解の増進に寄与している。

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



（注） 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

（単位：億円）

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
政策コスト（総額）	1,142	1,454	1,301	1,129	1,136	937	1,480	578	982	1,026
国の支出（補助金等）	1,162	1,454	1,293	1,120	1,127	925	1,499	1,066	1,251	1,174
国の収入（国庫納付等）	－	－	－	－	－	－	△19	△488	△269	△149
出資金等の機会費用	△19	△1	8	9	9	12	0	0	0	0

【政策コストの推移の解説】

（独）日本学生支援機構の貸与事業は、回収金の他、当機構が有利子で調達した資金をもとに実施しているが、貸与期間中の奨学生は無利息であるため、利子補給金を受けて利払いを行うなど、政策コストが生じる構造にある。

奨学金貸与事業は、学資の貸与を必要とする学生等のニーズに対応するため、貸与基準の緩和等による制度拡充を行い事業規模を拡大してきたが、様々な返還金回収促進策の実施や前提金利の低下等により令和3年度まで政策コストは減少傾向にあった。令和4年度及び令和5年度においては、貸倒償却額等の試算の前提を見直した影響を受け、政策コストが令和4年度は増加、令和5年度に再び減少した。令和6年度は、前提金利の上昇により政策コストが増加した。

令和7年度は、国庫納付金等の減少により政策コストが増加した。

【政策コスト分析結果（令和7年度）に対する財投機関の自己評価】

令和7年度分析では、運用資金の減少に伴い国庫納付金が減少したことにより、政策コストが増加したと推察する。

当事業は、新たな制度の導入や拡充等に伴って政策コストへの影響を受けるものの、試算上、現状の資金調達、回収等の事業スキームが実施される前提において、財務の健全性は確保されていると評価する。

感応度分析（前提金利＋1%ケース）では、高い金利設定により得られる余裕金運用利息が基本ケースより多く、基本ケースと比較してコストが減少する結果となった。よって、分析上、財務の健全性への影響は想定されない。

感応度分析（貸倒償却額＋1%ケース）については、償却額の増加に伴って国庫補助金の増額が必要となるため、基本ケースと比較して政策コストは増加するものの、その増加幅は限定的であるため、財務の健全性へ与える影響は軽微であると考える。

（参考）貸借対照表、損益計算書

貸借対照表（一般勘定）　（単位：百万円）

科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画
（資産の部）			
流動資産	9,527,339	9,503,630	9,428,087
現金及び預金	304,547	361,744	331,608
貸付金	9,221,068	9,140,586	9,095,168
第一種学資貸与金	2,824,478	2,809,163	2,805,216
第二種学資貸与金	6,424,848	6,357,943	6,315,073
貸倒引当金	△ 28,259	△ 26,520	△ 25,121
前払金	10	10	10
前払費用	29	29	29
未収収益	488	464	461
貸倒引当金	△ 2	△ 2	△ 2
未収金	815	402	402
賞与引当金見返	382	394	409
固定資産	60,346	72,616	88,612
有形固定資産	33,736	36,325	36,211
建物	18,271	18,386	23,979
構築物	12	10	9
車両運搬具	－	4	3
工具器具備品	2,223	1,724	1,546
土地	10,672	10,672	10,672
建設仮勘定	2,556	5,526	－
無形固定資産	12,531	16,605	14,031
借地権	5,450	5,450	5,450
ソフトウェア	7,080	11,154	8,580
電話加入権	0	0	0
投資その他の資産	14,078	19,686	38,368
破産再生更正債権等	120,783	124,709	129,088
貸倒引当金	△ 119,137	△ 123,082	△ 127,488
未収財源措置予定額	8,092	13,900	32,939
退職給付引当金見返	4,141	3,961	3,781
差入保証金	196	196	47
資産合計	9,587,685	9,576,247	9,516,699

科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画
（負債及び純資産の部）			
流動負債	990,587	1,074,182	1,119,802
預り補助金等	6,313	－	－
預り寄附金	1,852	1,483	1,483
一年以内償還予定日本学生支援債券	120,000	120,000	120,000
一年以内返済予定長期借入金	847,273	940,735	982,710
未払金	7,016	2,491	2,491
未払消費税等	32	32	32
リース債務	769	378	214
未払費用	5,974	7,694	11,781
前受金	214	202	202
預り金	384	395	417
仮受金	59	59	59
引当金			
賞与引当金	382	394	409
資産除去債務	313	313	－
固定負債	8,565,139	8,471,696	8,366,846
資産見返負債	11,669	19,622	17,582
資産見返運営費交付金	2,286	2,362	2,342
資産見返施設費	838	1,490	7,491
資産見返補助金等	5,933	10,198	7,712
資産見返寄附金	54	45	36
建設仮勘定見返施設費	2,556	5,526	－
長期預り寄附金	6,215	6,521	5,721
日本学生支援債券	120,000	120,000	120,000
債券発行差額	0	－	－
長期借入金	8,422,360	8,321,190	8,219,526
長期預り保証金	69	69	69
長期リース債務	681	330	165
引当金			
退職給付引当金	4,141	3,961	3,781
（負債合計）	9,555,727	9,545,878	9,486,649
資本金			
政府出資金	100	100	100
資本剰余金	29,007	28,499	27,992
資本剰余金	△ 601	△ 601	△ 601
その他行政コスト累計額	△ 29,136	△ 29,644	△ 30,151
減価償却相当累計額(△)	△ 18,263	△ 18,761	△ 19,266
減損損失相当累計額(△)	△ 33	△ 25	△ 25
除売却差額相当累計額(△)	△ 10,839	△ 10,858	△ 10,859
民間出えん金	58,745	58,745	58,745
利益剰余金	2,850	1,768	1,958
前中期目標期間繰越積立金	22	1,736	1,512
積立金	894	－	32
当期未処分利益	1,933	32	413
（うち当期総利益）	(1,933)	(32)	(413)
（純資産合計）	31,957	30,368	30,050
負債・純資産合計	9,587,685	9,576,247	9,516,699

（注）1.貸借対照表には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。
2.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書（一般勘定）　（単位：百万円）

科目	5年度実績	6年度見込	7年度計画
経常費用	236,394	339,516	275,955
学資金貸与業務費	64,285	62,027	60,310
学資金支給業務費	5	1	0
修学支援学資金支給業務費	153,452	258,016	196,264
留学生支援業務費	14,832	16,589	16,791
学生生活支援業務費	285	272	282
一般管理費	3,533	2,607	2,306
経常収益	236,565	339,476	276,144
運営費交付金収益	16,123	15,139	15,133
施設費収益	172	－	－
学資貸与金利息	20,988	22,048	25,313
延滞金収入	2,825	2,334	2,111
留学生宿舎収入	649	597	597
日本語学校収入	271	325	325
日本留学試験検定料収入	707	353	353
その他事業収入	308	177	177
受託収入	22	46	－
補助金等収益	190,800	294,054	226,688
助成金収益	57	－	－
寄附金収益	928	1,484	1,482
賞与引当金見返に係る収益	382	394	409
退職給付引当金見返に係る収益	134	134	33
資産見返負債戻入	2,167	2,375	3,518
（資産見返運営費交付金戻入）	(900)	(690)	(785)
（資産見返施設費戻入）	(83)	(91)	(237)
（資産見返補助金等戻入）	(1,181)	(1,583)	(2,486)
（資産見返寄附金戻入）	(1)	(9)	(9)
財務収益	24	10	－
経常利益又は経常損失（△）	171	△ 39	189
臨時損失	184	1	1
固定資産除却損	4	1	1
減損損失	180	－	－
臨時利益	1,862	1	1
運営費交付金精算収益化額	1,678	－	－
資産見返運営費交付金戻入	181	1	1
資産見返補助金等戻入	2	0	0
当期純利益又は当期純損失（△）	1,849	△ 39	189
前中期目標期間繰越積立金取崩額	83	72	224
当期総利益	1,933	32	413

（注）1.損益計算書には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。
2.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

（独）福祉医療機構（一般勘定）

https://www.wam.go.jp/hp

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

社会福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図るため、特別養護老人ホーム等の社会福祉施設の設置等に必要な資金及び病院、診療所、介護老人保健施設等の医療関係施設等の設置等に必要な資金の融資（貸付事業）を行っている。
（参考） 財政投融資対象外の事業としては、福祉医療経営指導事業、福祉保健医療情報サービス事業、社会福祉振興助成事業がある。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	6年度	7年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	35	149	+114	・7年度新規融資及び前提金利の上昇に係る補給金の増加（+104億円）
2.国の収入（国庫納付等） ※	－	－	－	
3.出資金等の機会費用分	420	714	+294	・前提金利の上昇及び分析期間の延長に伴う割引率低下による期末出資金残高の減（+358億円）
1～3 合計＝政策コスト（A）	456	863	+407	
分析期間（年）	36年	40年	+4年	・7年度予算において貸付期間及び財投調達期間を39年に延長したことによるもの。

投入時点別政策コスト内訳

（単位：億円）

(A) 7年度政策コスト【再掲】		863
	① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	1,092
	② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△229
	国の支出（補助金等）	149
	国の収入（国庫納付等） ※	－
	剰余金等の機会費用	△378
	出資金等の機会費用	－

発生要因別政策コスト内訳

（単位：億円）

(A) 7年度政策コスト【再掲】	863
①繰上償還	8
②貸倒	796
③その他（利ざや等）	59

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
+376	・貸倒償却額の増加に伴う回収金の減少等により、余裕金の運用収入が減少したことによるコスト増（+218億円） ・回収金の減少等に伴い、計画次年度以降の財投機関債発行額が増加したことによるコスト増（+163億円）

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

(A) 7年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
863	977	+115	・前提金利が1%上昇すると、借入金利息及び債券利息の増加等に伴い補給金が増加するほか、割引率の変化により出資金等の機会費用が増加するため。
(A) 7年度政策コスト【再掲】	貸倒償却額+1%ケース	増減額	増減理由
863	883	+20	・貸倒償却額が1%増加すると、貸付金利息が減少するほか、回収金の減少等に伴う債券発行により利息費用が増加し、補給金が増加することに加えて、余裕金の運用収入等が減少し、期末欠損金残高が増加するため。

（注） 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。
※ 国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。 例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

［試算の概要］

① 機構の行う事業のうち、福祉医療貸付事業を経理している一般勘定を試算の対象としている。ただし、当該勘定に含まれる福祉医療経営指導事業、福祉保健医療情報サービス事業及び社会福祉振興助成事業に係る費用については、分析の対象から除外した。

② 既往の貸付金残高 5兆1,947億円（令和6年度末予定額）に加え、7年度の事業計画（貸付契約額2,464億円）に基づき貸付を実行した場合について試算している。

③ 分析期間は、既往の貸付金に加え、令和7年度の事業計画に基づく貸付金が全て回収され、財政融資資金借入金が全て償還されるまでの40年間としている。

④ 一般管理費等については、令和9年度以降は貸付金の管理及び回収業務についてのみ計上している。

［将来の事業見通しの考え方］

① 令和7年度の貸付金2,309億円及び8年度の貸付金447億円を46年度までに回収することとしている。
（なお、令和8年度に交付する447億円については、7年度以前融資分に係る未交付貸付金である。）

② 繰上償還については、過去の実績に基づいて推計した率を試算前提としている。ただし、通常融資の任意繰上償還については弁済補償金が付され、財政融資資金借入金についても弁済補償金付の繰上償還を行うので、政策コストに影響を与えないことから見込んでいない。

③ 貸倒償却については、令和7年度予算及びコロナ関連融資に係る貸倒引当金計上額を分析期間内で償却することとし、総額で2,052億円を見込んでいる。なお、貸倒償却額は各年度の貸付金残高を基に算出しており、貸倒償却率は下記のとおりである。

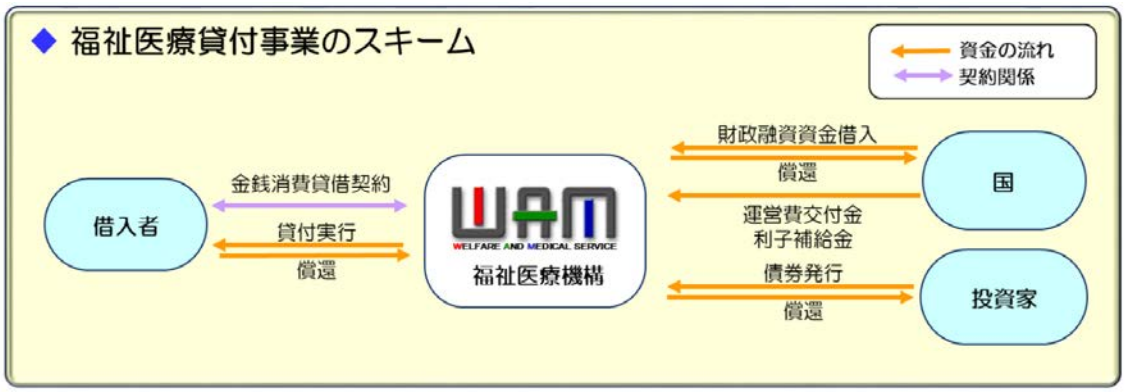
（単位：%）

年　度		（実績）	（見込み）	（計画）	（試算前提）		
		5	6	7	8～20	21～35	36～46
繰上償還率（福祉）	通常融資	0.44	0.02	0.02	0.02	0.02	－
	コロナ関連融資	0.49	－	－	0.48	－	－
繰上償還率（医療）	通常融資	0.44	0.06	0.06	0.06	0.06	－
	コロナ関連融資	1.38	－	－	1.08	－	－
貸倒償却率		0.029	－	累計3.95%（注）			

（注）令和7年度期首残高に対する分析期間中の貸倒償却推計総額の比率

④ 令和5年度末におけるリスク管理債権の残高は2,320億円。民間の企業会計に準拠した場合の貸倒引当金は1,191億円（5年度末）である。
（貸倒引当金／貸付金残高（貸付受入金控除後）＝2.287%）

4. 事業スキーム（図示）



（参考）当該事業の成果、社会・経済的便益など

1　融資実績等

	令和5年度融資実績		令和5年度まで融資累計額		令和5年度末融資残高	
福祉貸付	1,370件	1,262億円	68,715件	63,644億円	35,697件	25,821億円
医療貸付	300件	977億円	121,419件	86,243億円	27,069件	26,626億円
合　計	1,670件	2,239億円	190,134件	149,888億円	62,766件	52,447億円

2　過去10年間（平成26～令和5年度）における貸付事業の成果

① 福祉貸付事業においては、民間の社会福祉施設が施設数で7千施設、定員で36万人分の整備が図られた。

老人福祉施設　11.8万人（ 79.1万人 ）
障害福祉施設　2.3万人（ 13.5万人 ）
児童福祉施設　21.3万人（ 174.0万人 ）

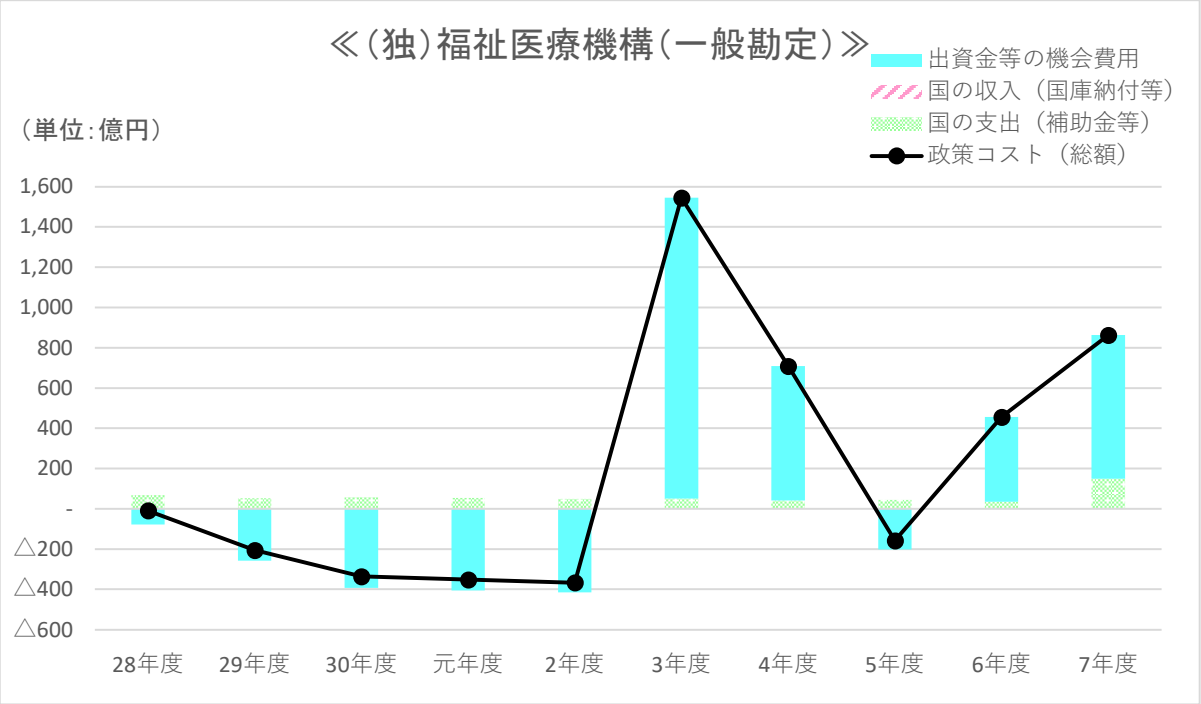
② 医療貸付事業においては、医療関係施設3百施設の新設、5百施設の増改築が行われ、病床等の整備が図られた。

介護老人保健施設　1.1万人（ 35.9万人 ）
病院　0.7万床（ 114.2万床 ）

（注）（　）書は令和5年10月現在の民間社会福祉施設等の定員である。

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



（注） 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

（単位：億円）

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
政策コスト（総額）	△9	△205	△335	△352	△367	1,545	708	△157	456	863
国の支出（補助金等）	68	53	57	53	49	51	40	45	35	149
国の収入（国庫納付等）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
出資金等の機会費用	△77	△257	△393	△405	△416	1,494	668	△202	420	714

【政策コストの推移の解説】

平成28年度から令和2年度までは、前提金利の低下に伴い、資金繰りを目的とした債券発行に係るコストが大幅に減少したため、損益が改善し、剰余金が発生することにより、「出資金等の機会費用」がマイナスコストとなった。

令和3年度及び令和4年度は、コロナ関連融資を行うため、令和2年度補正予算により政府出資金を受け入れたこと等により、「出資金等の機会費用」が大幅に増加しプラスコストとなった。

令和5年度は、コロナ関連融資の金利差が改善される等により、「出資金等の機会費用」がマイナスコストに転じたが、令和6年度は、コロナ関連融資に係る貸倒引当金の算定方法を実態を反映して精緻化したことによる貸倒償却の増加等により、「出資金等の機会費用」がプラスコストとなった。

令和7年度は、前年同様に貸倒償却が増加したこと等に加え、前提金利の上昇に伴い資金繰りを目的とした債券発行に係るコストの大幅な増加等により、「補助金」及び「出資金等の機会費用」の両方が増加した。

【政策コスト分析結果（令和7年度）に対する財投機関の自己評価】

令和7年度の政策コスト分析結果については、対前年度比で407億円の増加となった。

政策コストを試算する際の前提となっている将来キャッシュフロー等については、財務の健全性は確保されているものの、コロナ関連融資の今後の財務への影響は注視が必要である。

また、感応度分析（前提金利+1%ケース）の結果、政策コストは115億円増加するが、借入金利息及び債券利息の増加等に伴う補給金の増加のほか、割引率の変化に伴う出資金等の機会費用の増加によるものであり、財務への影響は軽微であると認識している。

感応度分析（貸倒償却額+1%ケース）では貸倒が増加した結果、貸付金利息が減少するほか、回収金の減少等に伴う債券発行により利息費用が増加し、補給金が増加することに加えて、余裕金の運用収入等が減少し、期末欠損金残高が増加することから政策コストは20億円増加するが、増加幅は限定的であり、財務への影響は軽微であると認識している。

福祉医療貸付事業では、機構の融資（令和5年度末融資残高5.2兆円、融資件数6.3万件）により、過去10年間で約7,800の社会福祉施設及び医療関係施設等が設置・整備されており、社会福祉の増進並びに医療の普及及び向上に貢献していると評価できる。

（参考）貸借対照表、損益計算書

貸借対照表（一般勘定）　（単位：百万円）

科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画	科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画
（資産の部）				（負債及び純資産の部）			
流動資産	295,225	364,420	402,077	流動負債	273,709	353,936	392,003
現金及び預金	5,869	4,062	2,041	運営費交付金債務	1,733	－	－
1年以内回収予定長期貸付金	285,840	358,697	397,784	預り補助金等	55	－	－
未収収益	2,536	2,017	2,665	預り寄附金	227	280	280
未収金	1,220	－	－	1年以内償還予定福祉医療機構債券	30,000	30,000	20,000
その他	0	－	－	債券発行差額（△）	－	△ 1	－
貸倒引当金	△ 415	△ 517	△ 574	1年以内返済予定長期借入金	236,816	319,572	365,723
賞与引当金見返	174	161	161	未払金	1,174	469	469
固定資産	4,810,914	4,718,641	4,546,000	未払費用	2,871	3,383	5,370
有形固定資産	267	118	19	前受金	2	－	－
建物	2	2	2	預り金	13	－	－
車両運搬具	3	2	2	引当金			
工具器具備品	262	113	16	賞与引当金	174	161	161
無形固定資産	3,107	2,309	1,596	その他	642	73	1
ソフトウェア	2,779	1,981	1,268	固定負債	4,751,426	4,650,250	4,478,678
電話加入権	1	1	1	資産見返負債	1,802	1,268	820
ソフトウェア仮勘定	327	327	327	資産見返運営費交付金	1,470	1,039	654
投資その他の資産	4,807,541	4,716,215	4,544,385	資産見返補助金等	210	108	46
長期貸付金	4,889,397	4,801,699	4,633,543	ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	121	121	121
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	34,105	34,275	34,445	長期預り寄附金	383	383	383
敷金・保証金	751	751	751	福祉医療機構債券	205,000	195,000	195,000
貸倒引当金	△ 118,723	△ 122,521	△ 126,365	債券発行差額（△）	△ 2	－	－
前払年金費用	62	62	62	長期借入金	4,542,221	4,451,649	4,280,526
退職給付引当金見返	1,949	1,949	1,949	引当金			
				退職給付引当金	1,949	1,949	1,949
				その他	74	1	－
				（負債合計）	5,025,135	5,004,186	4,870,681
				資本金			
				政府出資金	160,605	160,605	160,605
				資本剰余金	△ 775	△ 775	△ 775
				資本剰余金	1,095	1,095	1,095
				その他行政コスト累計額	△ 1,870	△ 1,870	△ 1,870
				減価償却相当累計額（△）	△ 97	△ 97	△ 97
				除売却差額相当累計額（△）	△ 1,773	△ 1,773	△ 1,773
				繰越欠損金			
				当期未処理損失	△ 78,825	△ 80,955	△ 82,434
				（うち当期総損失）	（△ 39,282）	（△ 2,129）	（△ 1,479）
				（純資産合計）	81,004	78,875	77,396
資産合計	5,106,139	5,083,061	4,948,077	負債・純資産合計	5,106,139	5,083,061	4,948,077

（注）1. 貸借対照表には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。
　　2. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書（一般勘定）　（単位：百万円）

科目	5年度実績	6年度見込	7年度計画
経常費用	75,977	41,619	41,689
福祉医療貸付業務費	72,032	32,768	36,678
経営指導業務費	491	503	534
福祉保健医療情報サービス業務費	1,216	5,365	2,440
社会福祉振興助成業務費	1,397	1,973	996
一般管理費	831	1,010	1,040
雑損	9	－	－
経常収益	36,694	39,490	40,210
運営費交付金収益	1,437	5,239	2,271
福祉医療貸付事業収入	30,571	27,766	33,180
経営指導事業収入	36	73	36
福祉保健医療情報サービス事業収入	4	6	4
社会福祉振興助成事業収入	12	12	－
補助金等収益	3,939	5,307	3,626
寄附金収益	233	227	280
資産見返運営費交付金戻入	363	434	385
資産見返補助金等戻入	96	102	63
賞与引当金見返に係る収益	174	161	161
退職給付引当金見返に係る収益	△ 189	159	199
雑益	18	4	5
経常損失	39,282	2,129	1,479
臨時利益	0	－	－
貸倒引当金戻入益	0	－	－
当期純損失	39,282	2,129	1,479
当期総損失	39,282	2,129	1,479

（注）1. 損益計算書には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。
　　2. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

（独）国立病院機構

https://nho.hosp.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

診療業務に係る病棟等施設又は医療機械等の整備を行い、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療の提供を行っている。

（参考）財政投融資対象外の主な事業内容としては、上記医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等がある。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	6年度	7年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	－	－	－	
2.国の収入（国庫納付等） ※	－	－	－	
3.出資金等の機会費用分	3,137	2,579	△558	・令和6年度における国庫納付による期首準備金の減（△628億円）
1～3 合計＝政策コスト（A）	3,137	2,579	△558	
分析期間（年）	32年	31年	△1年	・年度が進行したことで、最長の債権が回収されるまでの期間が1年短縮。

投入時点別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】	2,579
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	1,064
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	1,515
国の支出（補助金等）	－
国の収入（国庫納付等） ※	－
剰余金等の機会費用	1,515
出資金等の機会費用	－

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
△653	・期首準備金残高の減（△624億円）：令和6年度における国庫納付などによる期首準備金残高減のため政策コスト減

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
2,579	3,232	+653	金利差に伴う割引額の増加による機会費用の増
（A）7年度政策コスト【再掲】	診療業務収益△1%ケース	増減額	増減理由
2,579	2,672	+93	R7以降、診療業務収益△1%に伴う剰余金の減

（注） 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。 例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

［試算の概要］

対象範囲の事業は、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療の提供を行うために必要な独立行政法人国立病院機構の診療業務に係る病棟等施設又は医療機械等の整備である。

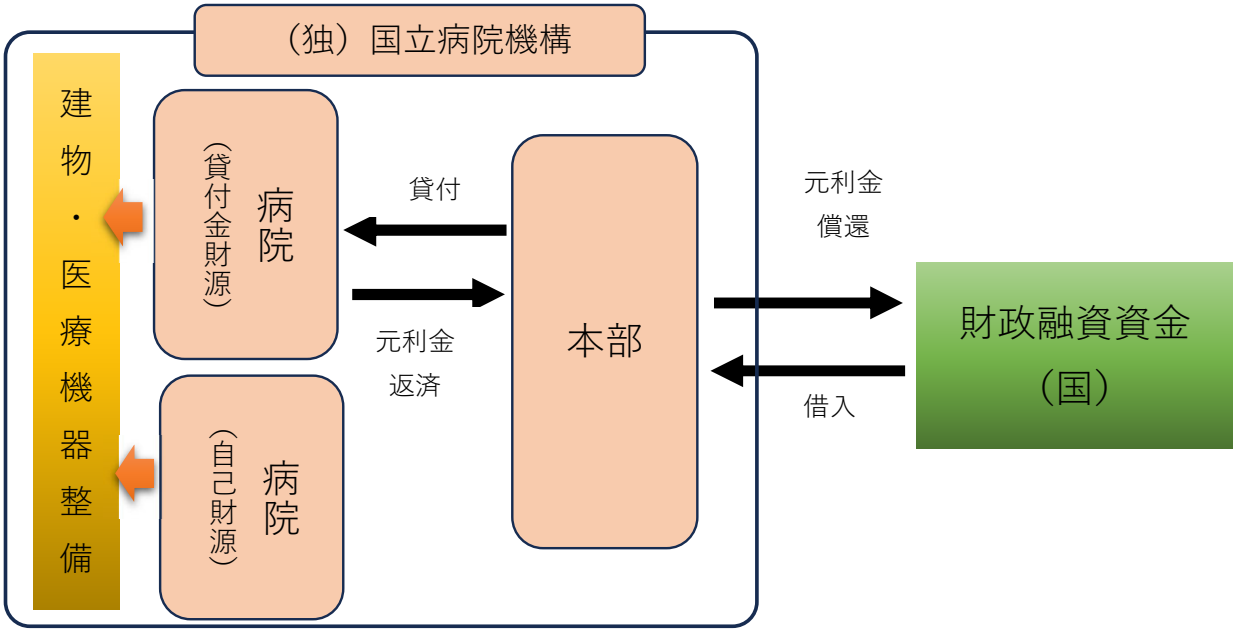
分析期間については、当該事業に係る令和7年度の財政融資資金借入金予定額490億円及び既存の財政融資資金を償還するまでの31年間となっている。

［将来の事業見通しの考え方］

診療業務収入については、建替整備を計画している病院について、令和7年度まで投資継続を見込み、令和8年度以降に係る投資計画(耐用年数を経過した後の更新)を見込まないことを勘案した試算としている。

	（実績）					（見込み）	（計画）	（試算前提）
年　度	元	2	3	4	5	6	7	8～37年度
診療業務収入	9,904	10,344	11,244	11,051	10,926	10,501	10,805	各年度とも前年比△0.3%
診療業務支出	8,989	8,984	9,233	9,661	9,692	10,041	10,195	各年度とも前年比△0.3%

4. 事業スキーム（図示）



（参考）当該事業の成果、社会・経済的便益など

国立病院機構は、患者の目線に立った安心で質の高い医療の提供、ネットワークを活かしたエビデンスの形成など質の高い医療に関する調査及び研究、良質な医療人の育成を目指す技術者の研修等の業務を通じて、我が国の医療の向上に貢献するとともに、国の医療政策の中で以下のような重要な役割を果たしている。

① 先駆的医療に関する役割

各臨床研究センター（部）を中心とした政策医療ネットワークを活用して症例データベースを構築すること等により多施設共同研究及び治験等を実施する。

② 歴史的・社会的な経緯等で他での対応が困難な分野での役割

（R6.10時点）

	施設数	病床数
結核医療施設	38施設	816床
重症心身障害児(者)施設	75施設	8,121床
進行性筋ジストロフィー施設	26施設	2,349床
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関	14施設	433床

③ 災害発生時の医療支援

○ 新型コロナウイルス感染症への対応については、ウイルスの特性がわからない初期の頃より対応。中国武漢からの帰国者（チャーター機)への対応やダイヤモンド・プリンセス号船内での診療活動に医療従事者を派遣。また、全国のNHO病院で新型コロナ感染患者を受け入れ、市中感染対応にも大きく貢献した。

○ 令和4年度からDMAT事務局の業務に新興感染症対応が追加され、新興感染症拡大時の各自治体への支援等を行っている。

○ 令和6年1月に発生した能登半島地震について、地震発生直後よりDMAT、DPATによる災害急性期の医療活動を展開するとともに、切れ目のない医療活動のために、1月5日から医療班を継続的に派遣し、被災地における診療を行っている。

④ 国家的見地から重要な医療政策を実践する役割

○ 基幹型臨床研修指定病院
・54施設（令和5年度）

○ 協力型臨床研修指定病院
・126施設（令和5年度）

○ アレルギー疾患中心拠点病院
・1施設（令和6年度）

○ エイズブロック拠点病院
・4施設（令和6年度）

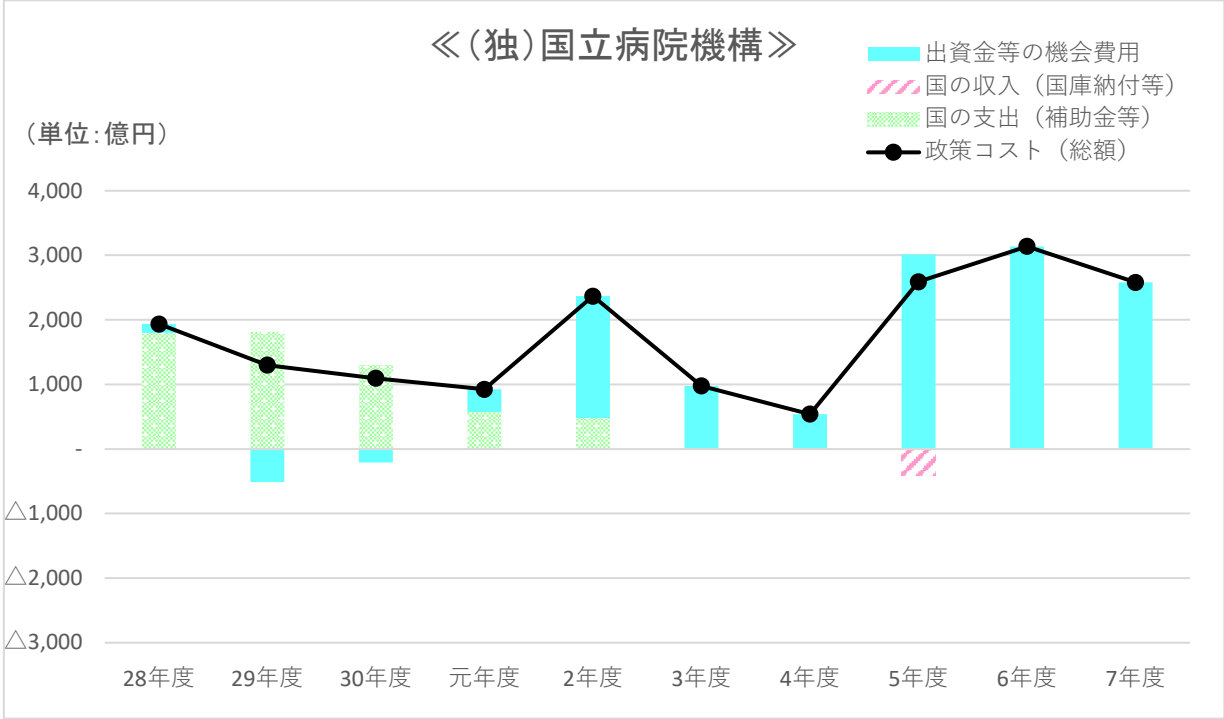
⑤ 地域医療への貢献（NHOはR6.4時点、全国はR6.10公表時点）

全国の拠点病院等に占める割合		全国	割合(%)
救命救急センター	21施設	304施設	6.9%
総合周産期母子医療センター	5施設	112施設	4.5%
地域周産期母子医療センター	19施設	296施設	6.4%
基幹災害拠点病院	5施設	63施設	7.9%
地域災害拠点病院	33施設	713施設	4.6%
がん診療連携拠点病院【全体】	34施設	460施設	7.4%
都道府県がん診療連携拠点病院	3施設	51施設	5.9%
地域がん診療連携拠点病院	29施設	348施設	8.5%
へき地拠点病院	9施設	348施設	2.6%

【参考】
全国の病院（8,057病院（R6.10））に占めるNHOの比率は約1.7%

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



（注） 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

（単位:億円）

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
政策コスト(総額)	1,935	1,298	1,093	923	2,366	975	538	2,590	3,137	2,579
国の支出(補助金等)	1,796	1,811	1,303	571	479	－	－	－	－	－
国の収入(国庫納付等)	－	－	－	－	－	－	－	△422	－	－
出資金等の機会費用	139	△513	△210	351	1,888	975	538	3,012	3,137	2,579

【政策コストの推移の解説】

・令和2年度までは国時代相当部分の退職手当に対する運営費交付金が漸減していたため、補助金等に係る政策コストも漸減し、令和3年度に運営費交付金が皆減となったためそれ以降の補助金等に係る政策コストが0となった。

・令和元年度から令和2年度にかけて、働き方改革の影響等による人件費増等(固定費)により、出資金等の機会費用が増加した。

・令和3年度から令和4年度にかけて、新型コロナ関連補助金の受入の影響等により期末準備金が増となり、出資金等の機会費用が増加した。

・令和5年度から令和6年度にかけて、費用面では投資の拡大による減価償却費の増加、人件費や光熱費等の増加により、収入面ではコロナ禍後の診療業務収益の減少により、出資金等の機会費用が増加した。

【政策コスト分析結果(令和7年度)に対する財投機関の自己評価】

・令和7年度は令和6年度に比べ国庫納付等の影響により政策コストが減少したものの、足元の経営状況では人口減少に伴う患者数の減少、諸物価の高騰など、医療を取り巻く環境は厳しい状況が続くと予想され、引き続き効率的な病院経営に取り組む必要があると考える。

・感応度分析(前提金利＋1%ケース)の結果、政策コストは653億円増加した。これは、金利差による割引額の増加により機会費用が増加したことによるものである。引き続き効率的な病院経営に取り組む必要があると考える。

・感応度分析(診療業務収入△1%ケース)の結果、政策コストは93億円増加した。これは、診療業務収入の減少が診療業務支出の減少を上回ることによるものである。引き続き効率的な病院経営に取り組む必要があると考える。

（参考）貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

（単位：百万円）

科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画	科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画
（資産の部）				（負債及び純資産の部）			
流動資産	433,707	343,282	310,094	流動負債	197,598	192,994	180,391
現金及び預金	103,212	87,906	81,051	預り補助金等	499	499	－
有価証券	135,000	61,000	31,000	預り寄附金	1,245	－	－
医業未収金	175,702	179,369	184,353	一年以内返済長期借入金	39,594	39,673	40,331
未収金	8,820	4,851	3,534	買掛金	46,300	45,821	47,733
棚卸資産	8,950	8,950	8,950	未払金	72,967	69,199	54,560
前払費用	256	163	163	一年以内支払リース債務	80	51	37
未収収益	34	34	－	未払費用	47	47	47
その他流動資産	1,733	1,009	1,043	未払消費税等	284	284	284
固定資産	1,027,122	1,077,985	1,064,494	預り金	4,169	4,169	4,169
有形固定資産	998,036	1,019,918	1,006,943	前受収益	18	－	－
建物	429,907	420,193	403,976	引当金	32,019	32,922	32,902
構築物	14,104	13,528	12,626	賞与引当金	30,861	31,764	31,744
医療用器械備品	69,798	96,507	102,020	損害補償損失引当金	1,158	1,158	1,158
その他器械備品	16,621	18,627	18,203	一年以内履行資産除去債務	2	2	2
車両	194	214	223	その他流動負債	374	328	327
土地	466,729	466,729	466,729	固定負債	742,874	768,365	766,371
建設仮勘定	573	4,009	3,056	資産見返負債	43,194	47,092	45,089
その他有形固定資産	110	110	110	資産見返運営費交付金	561	154	154
無形固定資産	17,171	16,073	15,451	資産見返補助金等	40,859	45,390	43,613
ソフトウェア	16,921	15,822	15,201	資産見返寄附金	1,601	1,375	1,149
電話加入権	194	194	194	資産見返物品受贈額	172	172	172
その他無形固定資産	56	56	56	その他資産見返負債	2	2	2
投資その他の資産	11,915	41,994	42,099	長期預り寄附金	55	55	55
長期定期預金	5,000	20,000	20,000	長期借入金	365,591	390,807	399,477
投資有価証券	5,000	20,000	20,000	長期未払金	100	66	33
長期貸付金	987	1,099	1,237	リース債務	140	100	100
破産更生債権等	1,774	2,088	2,672	引当金			
貸倒引当金	△ 1,774	△ 2,088	△ 2,672	退職給付引当金	287,098	283,491	274,861
長期前払費用	98	65	33	資産除去債務	40,206	40,264	40,314
災害備蓄在庫	824	824	824	その他固定負債	6,489	6,489	6,443
その他投資資産	6	6	6	（負債合計）	940,471	961,359	946,762
				資本金			
				政府出資金	202,906	202,906	202,906
				資本剰余金	222,825	223,034	222,629
				資本剰余金	234,654	235,277	235,277
				その他行政コスト累計額	△ 11,829	△ 12,244	△ 12,648
				減価償却相当累計額(△)	△ 7,164	△ 7,579	△ 7,984
				減損損失相当累計額(△)	△ 8	△ 8	△ 8
				除売却差額相当累計額(△)	△ 4,657	△ 4,657	△ 4,657
				利益剰余金	94,626	33,968	2,291
				前中期目標期間繰越積立金	－	74,038	－
				積立金	94,042	－	33,968
				当期未処分利益又は当期未処理損失(△)	585	△ 40,070	△ 31,677
				(うち当期総利益又は当期総損失(△))	585	△ 40,070	△ 31,677
				（純資産合計）	520,357	459,908	427,825
資産合計	1,460,829	1,421,266	1,374,588	負債・純資産合計	1,460,829	1,421,266	1,374,588

(注)1.貸借対照表には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。
2.四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

（単位：百万円）

科目	5年度実績	6年度見込	7年度計画
経常収益	1,085,744	1,076,810	1,106,169
運営費交付金収益	2,628	－	－
診療業務収益	1,064,204	1,054,956	1,083,582
教育研修業務収益	4,764	4,564	4,368
臨床研究業務収益	8,610	9,160	10,086
その他経常収益	5,539	8,130	8,133
経常費用	1,081,091	1,116,612	1,137,590
診療業務費	1,051,545	1,086,803	1,108,439
教育研修業務費	6,811	5,742	5,061
臨床研究業務費	11,848	11,904	12,334
一般管理費	4,058	4,718	4,980
その他経常費用	6,829	7,444	6,776
経常利益又は経常損失(△)	4,653	△ 39,801	△ 31,421
臨時利益	908	764	764
固定資産売却益	102	－	－
その他臨時利益	806	764	764
臨時損失	4,976	1,033	1,021
固定資産売却損	16	－	－
固定資産除却損	1,153	377	377
固定資産減損損失	111	8	8
その他臨時損失	3,696	648	636
当期純利益又は当期純損失(△)	585	△ 40,070	△ 31,677
当期総利益又は当期総損失(△)	585	△ 40,070	△ 31,677

(注)1.損益計算書には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。
2.四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

（国研）国立成育医療研究センター

https://www.ncchd.go.jp/

1．財政投融資を活用している事業の主な内容

診療業務に係る病棟等施設又は医療機械等の整備を行い、母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするもの（以下「成育に係る疾患」という。）に関する医療の提供を行っている。

（参考）財政投融資対象外の主な事業内容としては、上記医療に関する調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する技術者の研修等がある。

2．当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	6年度	7年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	43	42	△2	運営費交付金（医療従事者の退職手当分）の減（△2億円）
2.国の収入（国庫納付等） ※	－	－	－	
3.出資金等の機会費用分	△99	16	+115	研究収益の減少に伴う期末準備金残高の減（+63億円）
1～3 合計＝政策コスト（A）	△56	58	+114	
分析期間（年）	16年	16年	－	

投入時点別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】	58
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	82
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△24
国の支出（補助金等）	42
国の収入（国庫納付等） ※	－
剰余金等の機会費用	△66
出資金等の機会費用	－

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
+78	・「女性の健康」ナショナルセンター機能の研究収益の減少に伴う期末準備金残高の減によるコスト増（+44億円） ・物価、人件費等の高騰に伴う業務費用の増加に伴う期末準備金残高の減によるコスト増（+20億円）

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
58	110	+53	前提金利が1%上昇すると、割引率の変化に伴い出資金等の機会費用が増加するため。
（A）7年度政策コスト【再掲】	診療業務収入△1%ケース	増減額	増減理由
58	86	+28	診療業務収入が1%減少すると、利益剰余金が減少し、出資金等の機会費用が増加するため。

（注） 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。 例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

［試算の概要］
対象範囲の事業は、成育に係る疾患に関する医療の提供を行うために必要な国立研究開発法人国立成育医療研究センターの診療業務に係る病棟等施設又は医療機械等の整備である。
分析期間については、当該事業に係る令和7年度決定の財政融資資金借入金10億円を償還するまでの16年間となっている。

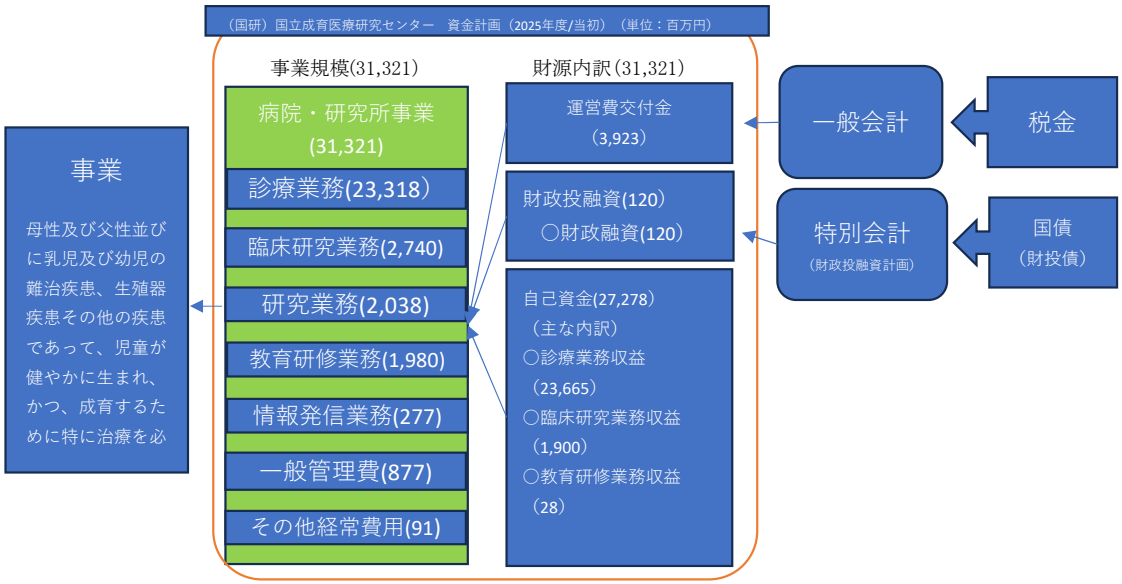
［将来の事業見通しの考え方］
国立研究開発法人国立成育医療研究センターにおいて、政策コストの増減に影響が大きい前提条件である診療業務収入については、経営努力等を勘案した推計となっている。
なお、診療報酬改定については未確定要素のため反映していない。

（単位：百万円）

	（実績）		（見込み）	（計画）	（試算前提）						
年　度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
診療業務収入	21,910	23,009	23,027	22,649	22,649	22,649	22,649	22,649	22,649	22,649	22,649
診療業務支出	20,471	20,788	20,851	20,851	20,851	20,851	20,851	20,851	20,851	20,851	20,851

	（試算前提）							
年　度	15	16	17	18	19	20	21	22
診療業務収入	22,649	22,649	22,649	22,649	22,649	22,649	22,649	22,649
診療業務支出	20,851	20,851	20,851	20,851	20,851	20,851	20,851	20,851

4. 事業スキーム（図示）



（参考）当該事業の成果、社会・経済的便益など

1. 診断・治療
　受精・妊娠に始まり、胎児期、新生児期、小児期、思春期を経て次世代を育成する成人期へと至るリプロダクションによってつながれたライフサイクルにおいて生じる疾患に対する研究及び医療を推進すると同時に小児救急医療、周産期医療を含む成育医療全般に関して、チーム医療、包括的医療にも配慮したモデルを確立・展開している。今後は
　ア　先天性免疫不全症（慢性肉芽腫症、ウィスコット・アルドリッチ症候群）に対する遺伝子治療
　イ　次世代シークエンサーを応用した小児希少難病に対する遺伝子診断
　ウ　母体血による無侵襲的出生前遺伝学的検査
　エ　先天代謝異常症の新しい治療法の確立
　オ　新生児期の心臓手術の実施
　カ　小児臓器移植医療の一層の拡充
など、高度・専門的医療の提供、実施、確立を目指している。

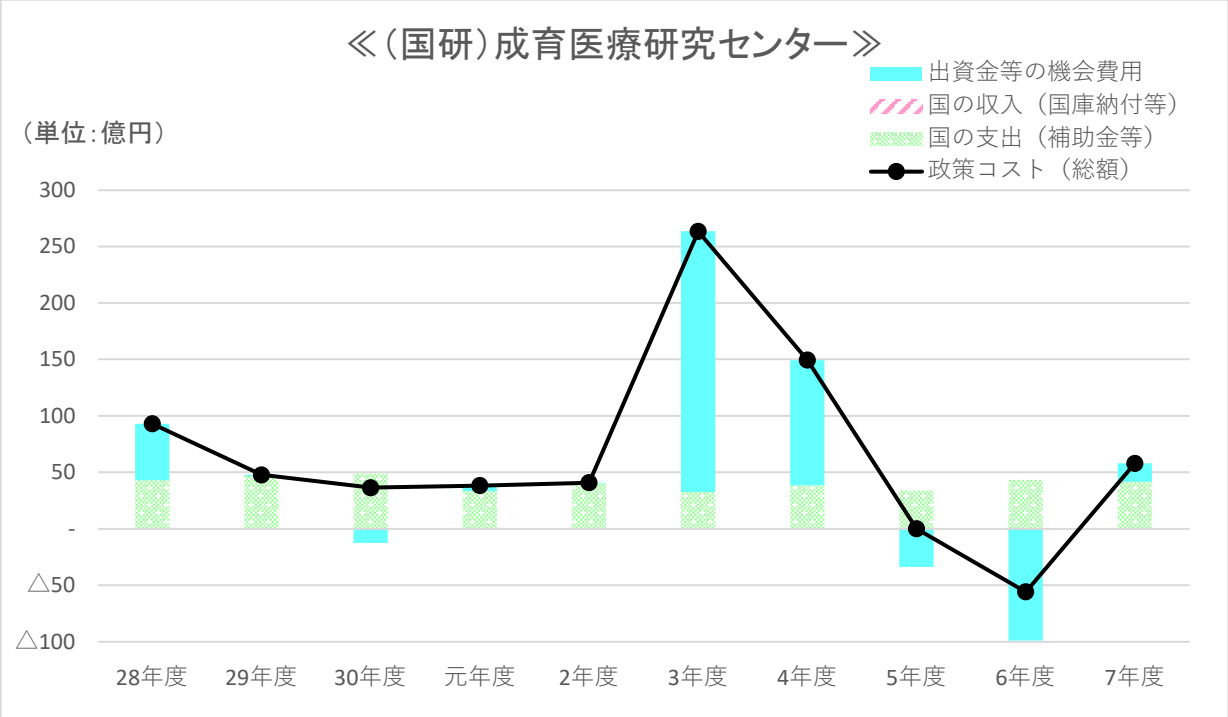
2. 研究
　成育領域の臨床研究の拠点としての機能をさらに強化するため、
　ア　産科異常、成長障害、生殖機能障害、先天奇形等の成育疾患患者の網羅的ゲノム解析を行い、新規疾患成立機序を解明
　イ　成育疾患発症に関与する遺伝子と環境因子相互作用を解明
　　（特に、日本人患者における遺伝子変異パターン及び疾患重症度決定因子の解明、細菌叢と周産期疾患の関連解明）
　ウ　患児データベース構築のためのデータクリニーングを実施
　エ　造血幹細胞移植の実施が困難な免疫不全症に対する医薬品の開発
など、高度先駆的医療の開発及び標準的医療の確立に資する研究を実施していく。

3. 教育研修
　研究所並びに臨床研究開発センターにおいては、臨床研究に通暁した人材の育成を推進する。
　病院においては、育成医療の均てん化を推進するため、成育医療に精通した先駆者的かつリーダー的な人材を育成し、全国に輩出する。

4. 情報発信
　研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供するため、小児科医療及び周産期・母性医療並びに保健のあるべき姿について検討を進め、グランドデザインを提言していく。

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



（注） 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

（単位：億円）

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
政策コスト（総額）	93	48	36	38	41	263	149	0	△56	58
国の支出（補助金等）	43	47	49	33	40	32	38	34	43	42
国の収入（国庫納付等）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
出資金等の機会費用	50	1	△12	5	1	231	111	△34	△99	16

【政策コストの推移の解説】

・診療セグメントに係る国からの補助金（運営費交付金等）や、国からの出資金等の機会費用が政策コストとなる。
・平成28年度から平成29年度にかけて、政策コストが45億円減少しているが、これは、医業費用抑制のため、医療機械や診療材料の一括調達及び医事業務や清掃業務の委託契約の見直し等に取り組むとともに、PICUの増床による入院診療収益の増加を図るなど経営改善を進めた結果、医業収益が改善したこと等によるものである。
・令和2年度から令和3年度にかけて、政策コストが203億円増加しているが、これは、コロナ禍により診療業務収益が減少したことによるものである。
・令和4年度から令和6年度は、患者数増加に伴う診療業務収益の改善による期首準備金残高の増により政策コストは減少している。
・令和7年度は、物価、人件費等の高騰に伴う診療業務収益の減少による期首準備金残高の減により政策コストは増加している。

【政策コスト分析結果（令和7年度）に対する財投機関の自己評価】

・令和7年度政策コスト分析の試算結果について、令和6年度の試算結果に対して政策コストが増加したが、「女性の健康」ナショナルセンター機能の研究収益の減少や、物価、人件費等の高騰に伴う業務費用の増加に伴い、利益剰余金が減少したこと等により、出資金等の機会費用が増加したことによるものである。
・感応度分析（前提金利＋1％）の結果、政策コストが増加することとなったが、これは割引率の変化に伴い出資金等の機会費用が増加したものであり、財務への影響は軽微であると考える。
・感応度分析（診療業務収入△1％）の結果、利益剰余金が減少し、当センターに対する出資金等の機会費用が増加したため、政策コストは28億円増加するが、財務への影響は軽微であると考える。

（参考）貸借対照表、損益計算書

貸借対照表　（単位：百万円）

科目	5年度末実績	6年度見込	7年度末計画	科目	5年度末実績	6年度見込	7年度末計画
（資産の部）				（負債及び純資産の部）			
流動資産	12,874	15,007	17,113	流動負債	7,213	10,671	13,645
現金及び預金	6,855	8,070	8,693	運営費交付金債務	68	68	68
医業未収金	4,633	5,264	6,280	預り寄付金	752	811	894
未収金	1,126	1,417	1,886	一年以内返済長期借入金	1,407	1,315	1,241
棚卸資産	195	193	189	買掛金	1,002	1,040	1,064
前払費用	4	4	4	未払金	2,392	5,184	7,948
その他流動資産	60	60	60	一年以内支払リース債務	116	116	32
固定資産	47,496	50,767	52,495	未払費用	0	0	0
有形固定資産	41,607	45,233	47,443	未払消費税等	8	8	8
建物	14,035	14,530	14,547	前受金	143	143	143
構築物	136	141	140	預り金	420	420	420
医療用器械備品	2,853	3,638	4,438	引当金			
その他器械備品	785	1,402	1,589	賞与引当金	839	1,500	1,761
車両	0	0	0	その他流動負債	65	65	65
土地	23,796	23,796	23,796	固定負債	13,391	12,848	12,676
建設仮勘定	－	1,725	2,933	資産見返負債	1,049	891	737
その他有形固定資産	1	1	1	長期借入金	6,571	6,633	6,592
無形固定資産	964	1,017	1,070	リース債務	163	48	16
ソフトウェア	963	1,016	1,069	引当金			
電話加入権	0	0	0	退職給付引当金	5,553	5,221	5,276
その他無形固定資産	1	1	1	資産除去債務	55	55	55
投資その他の資産	4,925	4,516	3,981	（負債合計）	20,604	23,518	26,320
長期前払費用	1	1	1	資本金			
破産更生債権等	26	26	26	政府出資金	36,383	36,383	36,383
貸倒引当金	△ 26	△ 26	△ 26	資本剰余金	581	1,922	2,745
退職給付引当金見返	4,924	4,515	3,980	利益剰余金	2,803	3,951	4,159
				（純資産合計）	39,767	42,256	43,287
資産合計	60,370	65,774	69,607	負債・純資産合計	60,370	65,774	69,607

（注）1.貸借対照表には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

損益計算書　（単位：百万円）

科目	5年度末実績	6年度見込	7年度末計画
経常費用	30,419	31,972	31,321
業務費用	30,346	31,904	31,230
研究業務費	1,357	2,105	2,038
臨床研究業務費	2,940	3,214	2,740
診療業務費	23,022	23,516	23,318
教育研修業務費	1,907	1,894	1,980
情報発信業務費	281	274	277
一般管理費	838	902	877
その他経常費用	73	68	91
経常収益	30,169	32,786	31,529
運営費交付金収益	3,354	3,771	3,923
業務収益	25,108	26,447	25,879
臨床研究業務収益	2,132	2,559	1,990
診療業務収益	22,754	23,658	23,665
教育研修業務収益	28	32	28
その他業務収益	195	198	196
その他経常収益	1,706	2,568	1,727
経常利益	△ 250	814	208
臨時損失	140	26	－
固定資産除去損	12	25	－
その他臨時損失	129	1	－
臨時利益	30	－	－
固定資産売却益	0	－	－
その他臨時利益	29	－	－
当期純利益又は当期純損失	△ 361	788	208
積立金取崩額	－	361	－
当期総利益	△ 361	1,149	208

（注）1.損益計算書には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。
　　2.四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

（国研）国立長寿医療研究センター

https://www.ncgg.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

診療業務に係る病棟等施設又は医療機械等の整備を行い、加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするもの（以下「加齢に伴う疾患」という。）に関する医療の提供を行っている。
（参考)財政投融資対象外の主な事業内容としては、上記医療に関する調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する技術者の研修等がある。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	6年度	7年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	59	40	△19	・運営費交付金（診療セグメントの退職手当）の減（△19億円）
2.国の収入（国庫納付等） ※	－	－	－	
3.出資金等の機会費用分	△8	1	+9	・期末出資金残高：分析適用レートの上昇により昨年度の分析と比較し、期末の出資金の現在価値の低下（+9億円）
1～3 合計＝政策コスト（A）	50	41	△10	
分析期間（年）	28年	27年	△1年	・年度が進行したことで、最長の債権が回収されるまでの期間が1年短縮。

投入時点別政策コスト内訳

（単位：億円）

(A) 7年度政策コスト【再掲】	41
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	47
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△7
国の支出（補助金等）	40
国の収入（国庫納付等） ※	－
剰余金等の機会費用	△46
出資金等の機会費用	－

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
△9	・運営費交付金（診療セグメントの退職手当）の減（△13億円） ・5年度実績確定及び6年度見込改定による診療収支のコスト増（+4億円）

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

(A) 7年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
41	50	+9	・前提金利が1%上昇すると、運営費交付金(退職手当に係る部分)の支出が現在価値で減少（△4億円）する一方で、出資金等の機会費用が増加（+14億円）するため。
(A) 7年度政策コスト【再掲】	**診療業務収入△1%ケース**	**増減額**	**増減理由**
41	44	+3	診療業務収入が1%減少すると、期末準備金の残高が減少し出資金等の機会費用が増加（+3億円）するため。

（注） 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。
※ 国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。 例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

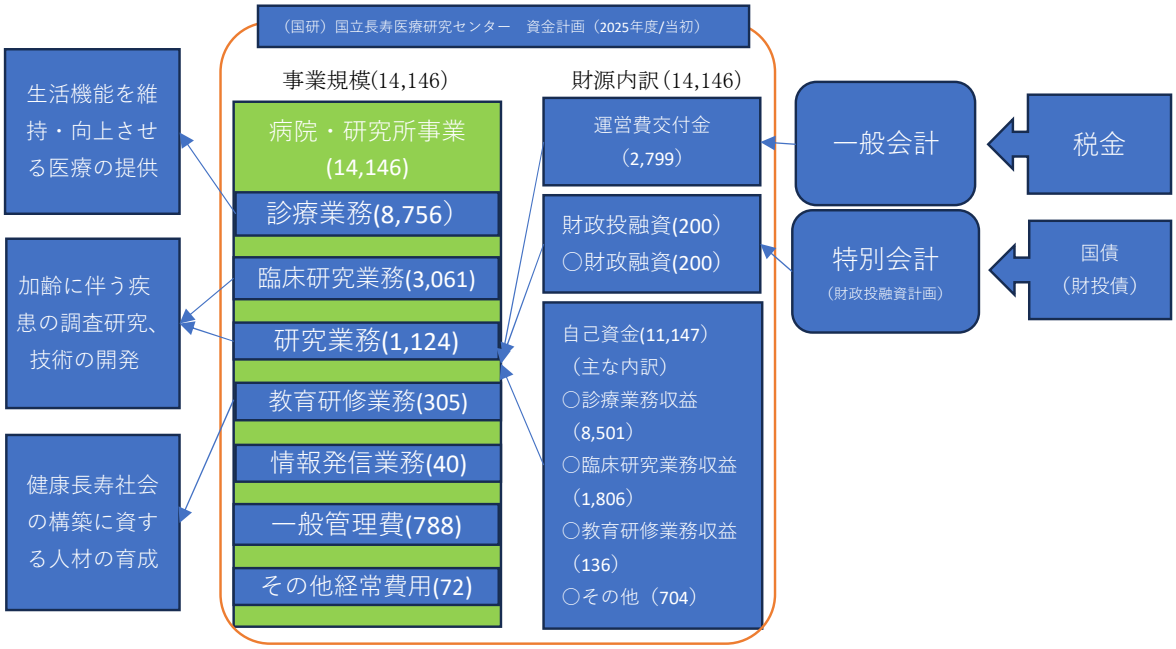
［試算の概要］
① 対象範囲の事業は、加齢に伴う疾患に関する医療の提供を行うために必要な国立研究開発法人国立長寿医療研究センターの診療業務に係る病棟等施設又は医療機械等の整備である。
② 分析期間については、当該事業に係る令和7年度決定の財政融資資金借入金2億円及び既存の財政融資資金借入金を償
還するまでの27年間となっている。

［将来の事業見通しの考え方］
① 当センターが位置する知多半島医療圏の65歳以上の人口推計が年々増加しており、当センターの患者数の大多数が65歳以上の患者であることから入院患者数の増を見込み、診療業務収入の増加を勘案した試算としている。
② 診療報酬改定については未確定要素のため織り込んでいない。
③ 物価高騰による材料費等の上昇や、診療業務収入の増加に伴い診療業務費用の増加を勘案した試算としている。

（単位：百万円）

	（実績）					（見込み）	（計画）	（試算前提）			
年　度	元	2	3	4	5	6	7	8	9	…	33
診療業務収入	6,782	6,323	7,068	6,973	7,976	8,434	8,490	8,729	8,729		8,729
診療業務支出	5,970	5,896	6,538	7,385	7,452	7,938	8,016	8,241	8,241		8,241

4. 事業スキーム（図示）



（参考）当該事業の成果、社会・経済的便益など

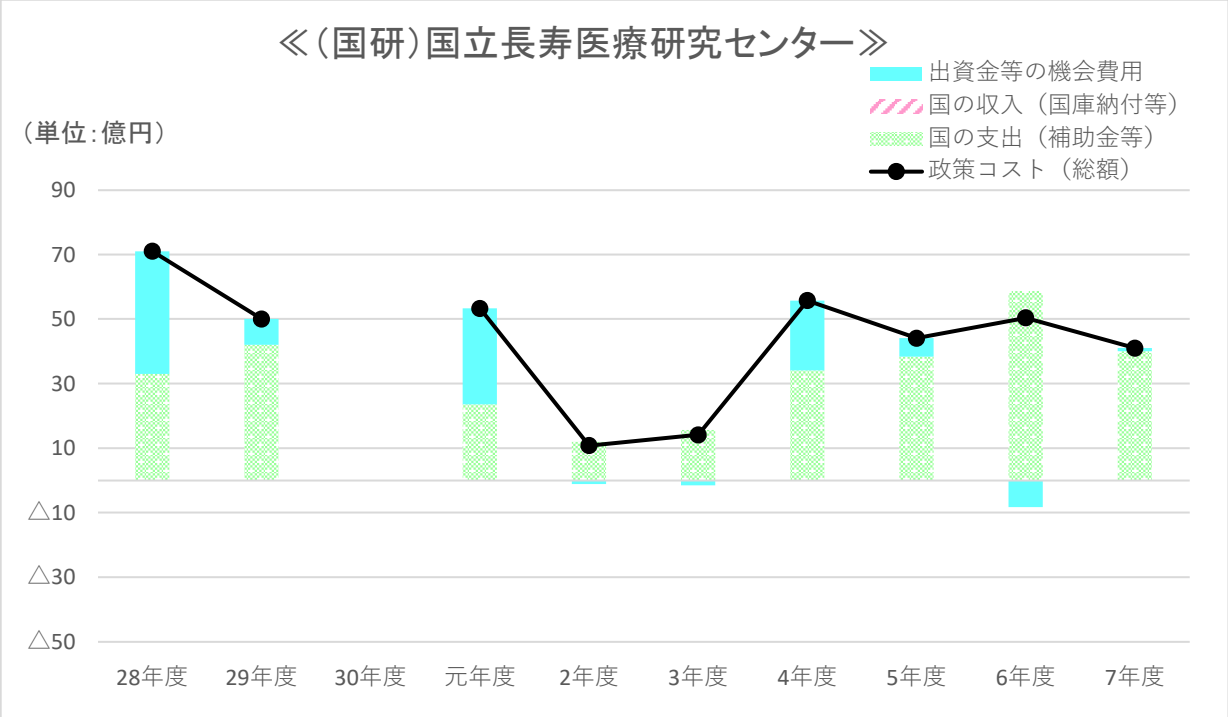
1. 診断・治療
高齢者に特有な疾患に関する高度先駆的医療技術を提供するとともに、高齢者に対する有効性や安全性の向上を目指した長寿医療の標準化を行っている。
- 研究所と病院の連携による臨床研究の成果を踏まえ、QOLの向上、低侵襲な医療を行う等の新たな高齢者医療について、他の医療機関等でも対応可能なモデル作成、普及の推進
- センターの研究成果や、国内外の研究施設及び医療機関等の知見を集約し、高齢者に特有な疾患の予防、診断、治療及び機能低下の回復のための高度先駆的医療を提供
- 診療情報を統合したデータベースを用いて他研究機関間のデータシェアリングを行い、多施設共同のフレイルレジストリを構築、整備し、フレイル等に関する研究促進を図り、高齢期に特有な疾患治療成績の向上や高齢者のQOLの向上

2. 研究
認知症の発症メカニズムの解明、日常生活の自立度の低下を防ぐための研究などを推進するとともに、加齢変化を医学、心理学、運動生理学、栄養学等の広い分野にわたって長期的に調査・研究を行っている。
- 地域住民コホート脳画像解析プロジェクトによる脳の加齢変化や老化予防要因の解明など、センターが担う疾患、特に認知症（アルツハイマー病）に関して、本態解明、予防、診断、治療法の開発に取り組み、医療の推進に大きく貢献
- 専門外来、専門病棟、バイオバンクと連携、包括的調査・分析、フレイルの診断、予防、治療法の開発
- ゲノム医療の推進基盤となるデータベースの充実、ゲノム情報等を活用し日本人の個別化医療の推進

3. 教育研修
国内外の有為な人材の育成拠点となるよう、加齢に伴う疾患に関する医療及び研究を推進するにあたり、リーダーとして活躍できる人材を育成する。
- 認知症サポート医養成研修　（令和6年度は5回開催・受講者数、938名。平成17年度開始からの受講者数累計は15,548名）
- 認知症初期集中支援チーム員研修　（令和6年度は5回開催・受講者数1,056名。平成27年度開始からの受講者数累計は16,055名）
- 高齢者医療・在宅医療総合看護研修　（令和6年度は実施無し。平成26年度開始からの受講者数累計は1,815名）
- コグニサイズ指導者研修　（令和6年度は2回開催・受講者数75名。平成27年度開始からの受講者数累計519名）
- コグニサイズ実践者研修　（令和6年度は2回開催・受講者数47名、web開催102人。平成27年度開始からの受講者数累計1,323名）

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位:億円)

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
政策コスト(総額)	71	50		53	11	14	56	44	50	41
国の支出(補助金等)	33	42		24	12	16	34	38	59	40
国の収入(国庫納付等)	–	–		–	–	–	–	–	–	–
出資金等の機会費用	38	8		30	△1	△2	22	6	△8	1

【政策コストの推移の解説】

- 財政投融資の対象事業は、診療業務に係る病棟等施設又は医療機械等の整備であるため、診療セグメントに係る国からの補助金(運営費交付金等)や、国からの出資金等の機会費用が政策コストとなる。
- 令和3年度から令和4年度にかけて、政策コストが42億円増加したが、これは、前提条件の見直しに伴う運営費交付金(診療セグメントの退職金)の増加及び出資金等の機会費用の増加によるものである。
- 令和6年度においては、国の支出(補助金等)が21億円増加したが、これは、運営費交付金(診療セグメントの退職金)の増加によるものである。また、出資金等の機会費用は14憶円減少しており、これは診療収支改善によるコスト減によるものである。
- 令和7年度においては、出資金等の機会費用は増加したものの、運営費交付金の減少により、政策コストは減少している。

【政策コスト分析結果(令和7年度)に対する財投機関の自己評価】

- (国研)国立長寿医療研究センターの令和7年度政策コスト分析結果は、令和6年度政策分析結果に対して政策コストが減少した。これは、運営費交付金(診療セグメントの退職金)の減少に伴うものであり、財務の健全性の観点から問題ないと考える。
- 感応度分析(前提金利+1%ケース)の結果については金利差に伴う運営費交付金の価値の減少はあるものの、割引額の増加による出資金等の機会費用の増加により、基本ケースと比較して、政策コストは9億円増加するが、その他に特異な点は見られないことから、財務への影響は軽微なものと評価する。
- 感応度分析(診療業務収入△1%ケース)結果については、診療業務収入が減少したことによる出資金等の機会費用の増加により、基本ケースと比較して政策コストは3億円増加するが、財務への影響は軽微なものと評価する。

（参考）貸借対照表、損益計算書

貸借対照表　（単位：百万円）

科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画	科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画
（資産の部）				（負債及び純資産の部）			
流動資産	5,016	3,398	3,189	流動負債	3,681	3,265	3,192
現金及び預金	3,089	1,732	1,423	運営費交付金債務	336	－	－
医業未収金	1,359	1,302	1,312	預り寄附金	201	201	201
未収金	434	232	321	一年以内返済長期借入金	452	524	544
棚卸資産	81	81	81	買掛金	368	437	447
その他流動資産	52	52	52	未払金	1,516	1,315	1,239
固定資産	19,103	18,883	17,721	一年以内支払リース債務	25	26	26
有形固定資産	17,106	15,995	14,936	未払消費税等	46	46	46
建物	12,222	11,336	10,471	契約負債	170	149	121
構築物	183	160	139	前受金	5	5	5
医療用器械備品	530	554	602	預り金	190	190	190
その他器械備品	871	644	423	未払費用	1	1	1
車両	0	0	0	引当金	－	－	－
土地	3,294	3,294	3,294	賞与引当金	369	371	371
その他有形固定資産	7	7	7	固定負債	13,494	12,870	12,224
無形固定資産	328	219	116	資産見返負債	1,404	1,229	1,052
ソフトウェア	325	217	114	資産見返運営費交付金	462	361	256
電話加入権	0	0	0	資産見返補助金等	894	834	774
その他無形固定資産	2	2	2	資産見返寄附金	47	34	22
投資その他の資産	1,669	2,669	2,669	長期借入金	9,220	8,896	8,551
長期定期預金	－	1,000	1,000	長期未払金	783	684	585
長期貸付金	4	4	4	リース債務	161	135	109
返還免除引当金	△ 3	△ 3	△ 3	引当金	1,926	1,926	1,926
長期前払費用	9	9	9	退職給付引当金	1,820	1,820	1,820
破産更生債権等	5	6	6	環境対策引当金	107	107	107
貸倒引当金	△ 5	△ 6	△ 6	（負債合計）	17,174	16,135	15,416
退職給付引当金見返	1,659	1,659	1,659	資本金	10,334	10,334	10,334
				政府出資金	10,334	10,334	10,334
				資本剰余金	△ 1,755	△ 2,089	△ 2,398
				資本剰余金	4,708	4,708	4,708
				その他行政コスト累計額	△ 6,464	△ 6,798	△ 7,106
				減価償却相当累計額(△)	△ 4,559	△ 4,889	△ 5,198
				除売却差額相当累計額(△)	△ 1,905	△ 1,909	△ 1,909
				繰越欠損金	△ 1,634	△ 2,098	△ 2,442
				当期未処理損失（△）	△ 1,634	△ 2,098	△ 2,442
				（うち当期総損失（△））	△ 680	△ 464	△ 343
				（純資産合計）	6,944	6,146	5,494
資産合計	24,119	22,281	20,910	負債・純資産合計	24,119	22,281	20,910

（注）四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書　（単位：百万円）

科目	5年度実績	6年度見込	7年度計画
経常費用	13,979	14,027	14,146
業務費用	13,908	13,958	14,074
研究業務費	1,075	1,128	1,124
臨床研究業務費	3,655	2,868	3,061
診療業務費	8,245	8,757	8,756
教育研修業務費	244	305	305
情報発信業務費	37	40	40
一般管理費	652	861	788
その他経常費用	71	69	72
経常収益	13,322	13,561	13,802
運営費交付金収益	2,611	3,122	2,799
業務収益	9,936	9,612	10,456
研究業務収益	8	9	9
臨床研究業務収益	1,957	1,086	1,806
診療業務収益	7,828	8,377	8,501
教育研修業務収益	140	136	136
その他業務収益	2	4	4
その他経常収益	775	826	548
経常利益(損失)	△ 657	△ 467	△ 343
臨時損失	153	8	－
固定資産除却損	12	1	－
固定資産除却費	39	－	－
訴訟損失引当金繰入	102	7	－
臨時利益	129	11	－
その他臨時利益	129	11	－
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 680	△ 464	△ 343
当期総利益又は当期純損失(△)	△ 680	△ 464	△ 343

（注）四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構（建設勘定）

https://www.jrtt.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

民鉄線事業は、大都市圏における民鉄線の建設及び大改良を行うことにより、通勤・通学の輸送力増強及び混雑率緩和を図るとともに、交通の利便性の向上及び都市機能の維持・向上のための鉄道整備を進めていくものである。新幹線事業は、全国的な高速鉄道ネットワークを形成し、国民経済の発展、国民生活領域の拡大、地域の振興に寄与することを目的とし、新幹線の建設及び貸付けを行っている。
（参考）財政投融資対象外の事業としては、都市鉄道利便増進事業等がある。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	6年度	7年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	6,298	5,426	△872	・分析期間が1年経過したことに伴う、整備新幹線事業にかかる令和6年度分の補助金額の減少（△872億円）
2.国の収入（国庫納付等） ※	－	－	－	
3.出資金等の機会費用分	－	－	－	
1～3 合計＝政策コスト(A)	6,298	5,426	△872	
分析期間（年）	21年	20年	△1年	・年度が進行したことで、分析期間が1年短縮。

投入時点別政策コスト内訳

（単位：億円）

(A) 7年度政策コスト【再掲】	5,426
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	－
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	5,426
国の支出（補助金等）	5,426
国の収入（国庫納付等） ※	－
剰余金等の機会費用	－
出資金等の機会費用	－

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
+25	・分析期間における各年度の事業計画（補助金の受入時期）の変更によるコスト増（+25億円）

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

(A) 7年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
5,426	5,243	△183	・前提金利が1%上昇すると、割引率の変化に伴い補助金額が減少（△183億円）するため。
(A) 7年度政策コスト【再掲】	**業務収入△1%ケース**	**増減額**	**増減理由**
5,426	5,426	－	－

（注） 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。
※ 国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。 例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

［試算の概要］

財政投融資の対象とされた民鉄線の建設・大改良及び譲渡を行う民鉄線事業と新幹線の建設及び貸付を行う新幹線事業のみを試算の対象としており、都市鉄道利便増進事業等は含まれていない。（新幹線は、建設中の3路線3線区（北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）、北陸新幹線（金沢・敦賀間）、九州新幹線（武雄温泉・長崎間））のみを対象としている。）

①民鉄線事業

・鉄道施設の建設に要した資金のうち、有償資金については、譲渡後に鉄道事業者から元利均等半年賦償還方式により収受する譲渡対価によって全額回収する（原価回収主義）という現行制度に基づいて試算している。

・分析期間は、事業が終了するまでの19年間（令和25年度まで）となっている。

②新幹線事業

・建設中である3路線3線区の建設資金等に財政融資資金を投入することとし、貸付料を以って償還する形で試算している。

・分析期間は、財政融資資金の償還が完了する20年間（令和26年度まで）となっている。

以上のような考え方の下に、設定された前提条件に従って、事業の将来シミュレーションを行い、それに基づいて当該事業の遂行に必要な政策コストを算出した。

［将来の事業見通しの考え方］

①民鉄線事業

・工事実施計画の指示を受けて行っている民鉄線建設事業については、平成30年度で完了したため、令和元年度以降については、譲渡事業のみを見込んでいる。

・民鉄線の譲渡対価については、譲渡後25年間の元利均等半年賦方式により回収することとしており、令和25年度に完了する予定である。なお、鉄道事業者からの繰上償還は見込んでいない。

②新幹線事業

・「整備新幹線の取扱いについて」（平成27年1月14日政府・与党申合せ）において、整備新幹線は、全国的な高速鉄道ネットワークを形成し、国民経済の発展、国民生活領域の拡大、地域の振興に資するものであり、その開業効果をできる限り早期に発揮させることが国民経済上重要であるとされた。現在建設中の3路線3線区については、完成・開業までに長期間を要することとされているが、あらかじめ予定されていた事業費の範囲内で早期かつ集中的な投資を行うことで、その開業効果を早期に発揮させることは、国民経済上大きな意義を持つことから、沿線地方公共団体の最大限の取組を前提に完成・開業時期の前倒しを図ることとされている。

（建設中3路線3線区の開業予定時期）

＊北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）：令和12年度末完成予定※

※国土交通省鉄道局開催の「北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）の整備に関する有識者会議」の報告書が令和7年3月にとりまとめられ、「発現の蓋然性が高いリスク等を前提とした場合、現時点では、完成・開業は概ね令和20年度末頃の見込み。」、「現時点では相当程度の不確実性が残るため、トンネルの貫通に一定の目途が立った段階で、改めて開業時期を定めることが適切。」とされており、分析においては従前の開業予定時期（令和12年度末）のままとしている。

＊北陸新幹線（金沢・敦賀間）：令和6年3月16日開業

＊九州新幹線（武雄温泉・長崎間）：令和4年9月23日開業

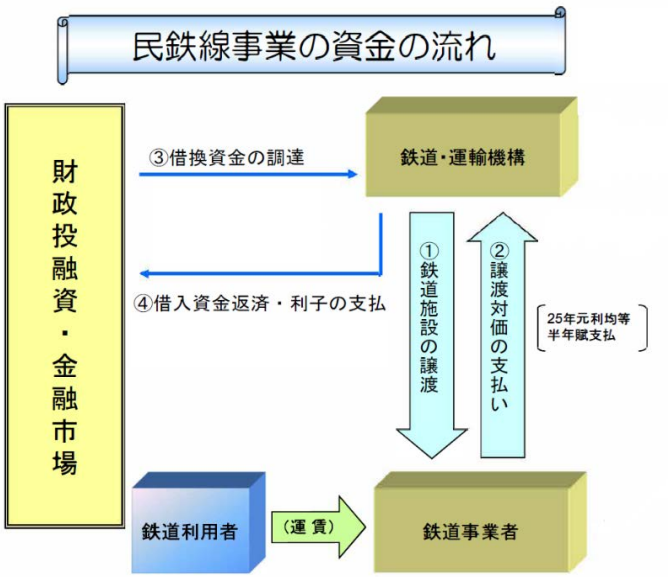
・整備新幹線の建設財源の一部として、貸付料収入を前倒しして活用するに当たって、長期・固定・低利の財政投融資を活用することにより、金利負担を縮減し、整備新幹線の整備を着実に実施する。

（単位：億円）

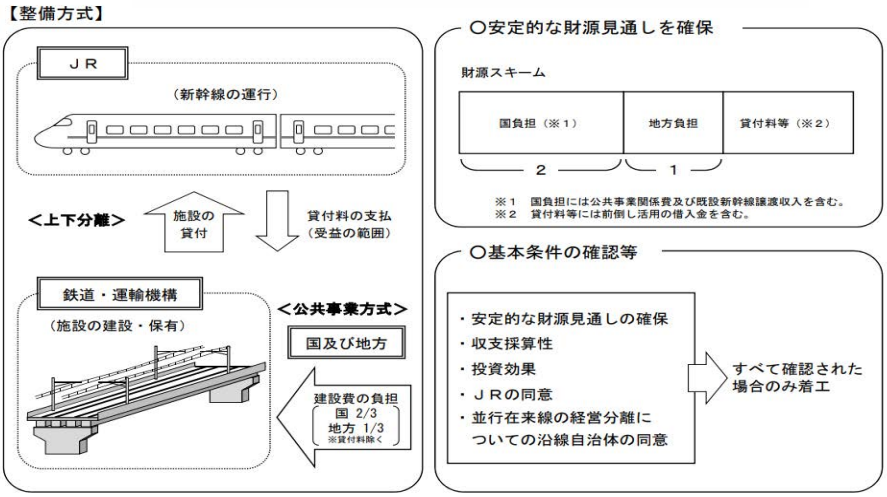
		見込	計画	試算前提
年度		6	7	8～15
建設費	北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）	2,060	2,360	11,680
	北陸新幹線（金沢・敦賀間）	150	180	1,789
	九州新幹線（武雄温泉・長崎間）	64	110	－
合　計		2,274	2,650	13,469

4. 事業スキーム（図示）

①民鉄線事業



②新幹線事業



（参考）当該事業の成果、社会・経済的便益など

○新幹線事業

新幹線整備による利用者便益（利用者にとって移動時間の短縮や、乗換回数の減少等による利便性向上の効果）、供給者便益（新幹線を整備する場合としない場合の全国の鉄道事業者の利益の差）及び環境等改善便益（航空機や自動車から鉄道へ利用交通機関が変わることによる、環境改善の影響）などを政策コスト分析の前提条件に基づいて試算している。

・社会的割引率を4%とし、分析期間を開業後50年（既開業の北陸新幹線（金沢・敦賀間）及び九州新幹線（武雄温泉・長崎間）は過年度（令和6年度まで）の便益値を除く）とした場合　　4兆1,150億円

（単位：億円）

整備区間	総便益
北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）	17,711
北陸新幹線（金沢・敦賀間）	16,538
九州新幹線（武雄温泉・長崎間）	6,901
合計	41,150

（注）　単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

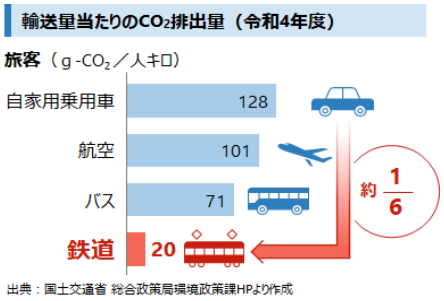
・社会的割引率と分析期間を政策コスト分析と同じとした場合　　3兆686億円

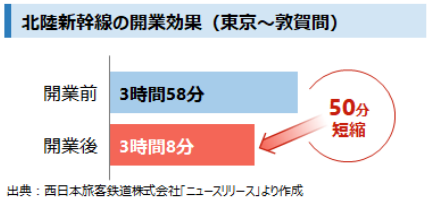
（参考）北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）の投資効果

平成24年度　新規事業採択時評価　　B/C＝1.1

令和4年度　　再評価　　B/C＝0.9

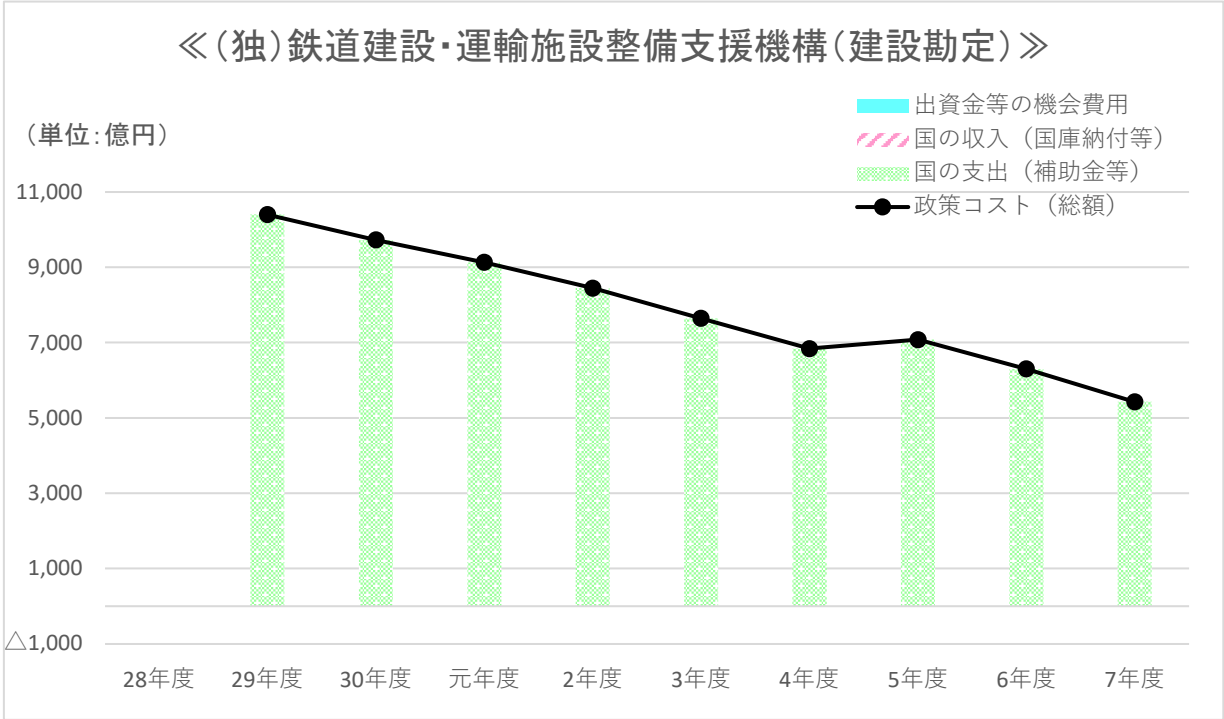
B/C＝1.3（残事業）





政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



（注） 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

（単位：億円）

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
政策コスト（総額）		10,401	9,727	9,132	8,445	7,643	6,840	7,077	6,298	5,426
国の支出（補助金等）		10,401	9,727	9,132	8,445	7,643	6,840	7,077	6,298	5,426
国の収入（国庫納付等）		－	－	－	－	－	－	－	－	－
出資金等の機会費用		－	－	－	－	－	－	－	－	－

【政策コストの推移の解説】

・（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構（建設勘定）における政策コストは、平成20年度から平成28年度までは民鉄線事業のみが分析対象であったため、民鉄線の譲渡対価を軽減するために国が利子補給することにより発生するものであったが、その間に設定された金利の試算の下では、将来的に当該利子補給金等は発生せず、政策コストは発生していない。

・平成28年度第2次補正予算における財政投融資計画の追加に関し、「未来への投資を実現する経済対策」（平成28年8月2日閣議決定）を踏まえ、整備新幹線の建設資金に財政投融資の低利融資を活用することになり、平成29年度の政策コスト分析より新幹線事業が追加となった。令和7年度は、新幹線建設事業の進捗に伴い、補助金見合いの政策コストが減少。

【政策コスト分析結果（令和7年度）に対する財投機関の自己評価】

・新幹線事業において、令和7年度の政策コストは令和6年度比872億円減の5,426億円となった。これは、分析期間の経過に伴う令和6年度分の補助金額の減少によるものであることから、財務の健全性への影響は軽微である。

・感応度分析（前提金利+1％ケース）の結果、基本ケースと比較して183億円の減少となっている。これは割引率の変化に伴う減少によるものであり、財務の健全性への影響は軽微である。

・感応度分析（業務収入△1％ケース）の結果、基本ケースと比較して増減は生じなかった。これは、整備新幹線事業にかかる補助金が一定額のためであり、財務の健全性への影響は軽微である。

（参考）貸借対照表、損益計算書

貸借対照表　　（単位：百万円）

科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画	科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画
（資産の部）				（負債及び純資産の部）			
流動資産	1,432,214	1,312,170	1,193,977	流動負債	343,991	300,882	369,822
現金及び預金	427,081	348,868	262,984	運営費交付金債務	1	－	－
有価証券	35,100	35,100	35,100	預り補助金等	0	－	－
譲渡収入未収金	843,557	794,362	745,925	短期借入金	288	3,333	2,578
未成工事支出金	74,063	112,862	147,935	1年以内償還予定鉄道	84,500	61,000	51,000
未収収益	124	143	354	建設・運輸施設整備支			
未収金	52,106	20,835	1,679	援機構債券			
その他の流動資産	182	－	－	1年以内返済予定長期	86,257	71,893	118,903
固定資産	7,162,285	7,207,104	7,183,088	借入金			
有形固定資産	6,949,206	7,001,719	6,981,113	1年以内返済予定他勘	2,620	617	156
建物	271,228	257,148	243,160	定長期借入金			
構築物	4,808,280	4,629,355	4,447,327	未払金	82,344	37,258	35,258
機械装置	172,850	155,971	138,088	未払費用	1,784	1,779	1,918
車両運搬具	0	0	0	前受金	9,579	9,513	9,447
工具器具備品	66	60	56	受託業務前受金	75,587	114,389	149,462
土地	830,951	836,893	823,117	引当金			
建設仮勘定	865,830	1,122,293	1,329,366	賞与引当金	899	977	977
無形固定資産	167,897	160,948	158,513	1年以内履行予定資産	7	－	－
借地権	61,304	61,304	61,073	除去債務			
ソフトウェア	256	263	250	その他の流動負債	124	123	123
施設利用権	106,303	99,348	97,156	固定負債	7,283,755	7,231,286	7,048,841
その他の無形固定資産	33	33	33	資産見返負債	4,764,581	4,782,669	4,754,410
投資その他の資産	45,182	44,437	43,462	資産見返運営費交付金	1	4	3
関係会社株式	248	1,168	2,168	資産見返補助金等	3,329,439	3,185,677	3,048,046
長期未収金	37,190	35,680	34,171	資産見返負担金	52,370	49,099	44,680
未収貸付料予定額	505	425	317	建設仮勘定見返補助金等	545,640	687,373	778,550
鉄道建設・運輸施設整	6,046	5,963	5,568	建設仮勘定見返負担金	9,205	10,208	10,088
備支援機構に関する省				新幹線資産見返負債	827,926	850,309	873,042
令第11条の2退職給付				鉄道建設・運輸施設整	900,300	899,100	875,200
引当金見返				備支援機構債券			
地域公共交通等勘定繰入金	693	693	693	長期借入金	1,248,939	1,196,748	1,083,467
敷金・保証金	501	508	545	他勘定長期借入金	837	220	64
				長期前受金	131,801	122,289	112,842
				引当金			
				退職給付引当金	16,040	16,881	17,357
				債務引継見返勘定	221,248	213,371	205,494
				その他の固定負債	7	7	7
				法令に基づく引当金等			
				譲渡調整引当金	229,955	248,128	200,147
				（負債合計）	7,857,701	7,780,296	7,618,811
				資本金			
				政府出資金	51,676	52,676	53,676
				資本剰余金	673,205	676,475	695,620
				資本剰余金	692,234	696,196	716,032
				その他行政コスト累計額	△ 19,030	△ 19,721	△ 20,412
				減価償却相当累計額(△)	△ 18,261	△ 18,792	△ 19,451
				減損損失相当累計額(△)	△ 0	△ 0	△ 0
				除売却差額相当累計額(△)	△ 769	△ 929	△ 961
				利益剰余金	11,838	9,828	8,959
				前中期目標期間繰越積立金	14,405	14,405	14,405
				当期未処理損失	△ 2,567	△ 4,577	△ 5,446
				（うち当期総損失）	△ 2,567	△ 2,010	△ 869
				評価・換算差額等			
				関係会社株式評価差額金	81	－	－
				（純資産合計）	736,798	738,978	758,254
資産合計	8,594,500	8,519,274	8,377,065	負債・純資産合計	8,594,500	8,519,274	8,377,065

（注）1.貸借対照表には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。
　　2.四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

（単位：百万円）

科目	5年度実績	6年度見込	7年度計画	科目	5年度実績	6年度見込	7年度計画
（費用の部）				（収益の部）			
経常費用	310,266	330,398	324,575	経常収益	307,753	328,388	323,705
建設業務費	301,992	318,435	312,812	運営費交付金収益	7	8	10
一般管理費	1,585	1,584	1,692	鉄道施設譲渡利息収入	4,151	4,646	5,165
財務費用	6,546	9,983	9,869	鉄道施設譲渡管理費等収入	343	413	333
雑損	142	396	202	鉄道施設賃貸収入	122,465	131,910	132,319
臨時損失	895,076	－	－	海外業務収入	36	40	20
固定資産除却損	0	－	－	貨物調整事業資金収入	14,587	19,042	18,689
固定資産売却損	54	－	－	受託業務収入	1,560	2,871	1,456
会計基準改訂に伴う鉄道	895,021	－	－	補助金等収益	－	2	－
施設譲渡原価一括計上				鉄道整備事業費利子補	13	11	11
				給金収入			
				資産見返運営費交付金戻入	0	0	1
				資産見返補助金等戻入	150,504	155,294	152,589
				資産見返負担金戻入	5,432	5,267	4,920
				建設仮勘定見返補助金等戻入	40	－	－
				債務引継見返勘定戻入	7,854	7,878	7,877
				財務収益	81	539	65
				雑益	679	466	251
				臨時利益	895,021	－	－
				固定資産売却益	0	－	－
				会計基準改訂に伴う鉄道	895,021	－	－
				施設譲渡収入一括計上			
				当期純損失	2,567	2,010	869
				当期総損失	2,567	2,010	869
合　計	1,205,342	330,398	324,575	合　計	1,205,342	330,398	324,575

（注）1.損益計算書には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。
2.四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構（海事勘定）

https://www.jrtt.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

鉄道建設・運輸施設整備支援機構海事勘定の船舶共有建造事業は、内航海運のグリーン化、物流効率化、地域振興、事業基盤強化、船員雇用対策等の政策要件に合致した船舶の建造を促進することを目的としている。
海上運送事業者と船舶を共有建造することにより、長期・低利の資金的支援を行うとともに、建造又は保守若しくは修理に関する技術的支援を行っている。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	6年度	7年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	－	－	－	
2.国の収入（国庫納付等） ※	－	－	－	
3.出資金等の機会費用分	25	44	+20	・前提金利の上昇による出資金等の機会費用の増加（+42億円） ・前提金利の上昇による剰余金等の機会費用の減少（△22億円）
1～3 合計＝政策コスト（A）	25	44	+20	
分析期間（年）	18年	18年	－	

投入時点別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】	44
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	172
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△128
国の支出（補助金等）	－
国の収入（国庫納付等） ※	－
剰余金等の機会費用	△128
出資金等の機会費用	－

発生要因別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】	44
①繰上償還	－
②貸倒	1
③その他（利ざや等）	44

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
△10	・7年度船分の利差によるコスト減（△22億円） ・事務費の増加によるコスト増（+9億円） ・貸倒引当金等戻入に伴う期首欠損金の減少によるコスト増（+3億円）

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
44	94	+49	・前提金利が1%上昇すると、剰余金等の機会費用が減少（△21億円）する一方で、割引率の変化に伴い出資金等の機会費用が増加（+70億円）するため。
（A）7年度政策コスト【再掲】	貸倒償却額+1%ケース	増減額	増減理由
44	45	+0	・貸倒償却額が1%増加すると、剰余金等の機会費用が増加（+0億円）するため。

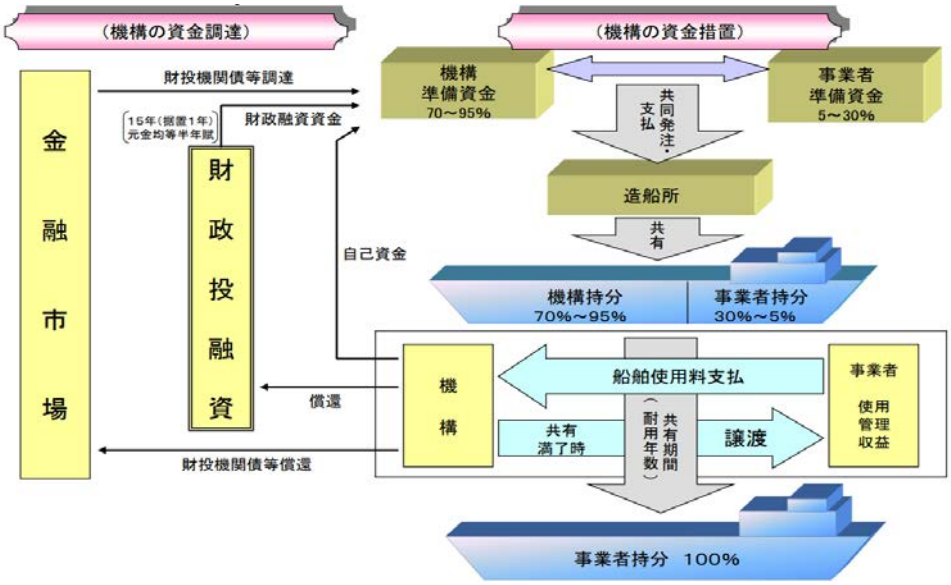
（注） 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。
※ 国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。 例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

［試算の概要］
① 鉄道建設・運輸施設整備支援機構海事勘定の全ての事業を対象として試算している。
② 事業計画として、令和6年度337億円及び令和7年度288億円を3か年（3:6:1）で支出し、事業規模（船舶取得費）の7割相当額として財政融資資金の借入を行う。
③ 分析期間は、既往の共有船舶資産に加え、令和7年度船が全て回収される令和24年度までの18年間。

［将来の事業見通しの考え方］
① 船舶使用料のうち利息相当額を算出する共有利率は、財政融資資金借入金利に所定のスプレッドを加算し、政策要件等の軽減利率を控除した利率としている。
② 令和6年度船及び令和7年度船については、旅客船は共有期間14年間、貨物船は共有期間15年とし、共有期間に応じて、定額法（1割残存）で減価償却を行う。
③ 業務経費、一般管理費、人件費等については、令和6年度及び令和7年度は所要額とし、令和8年度以降は、原則として、令和5年度決算額又は中期計画推計値に事業資産期首残高の対令和5年度比率を乗じて積算。

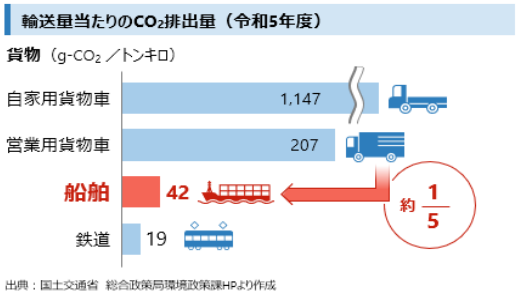
4. 事業スキーム（図示）



（参考）当該事業の成果、社会・経済的便益など

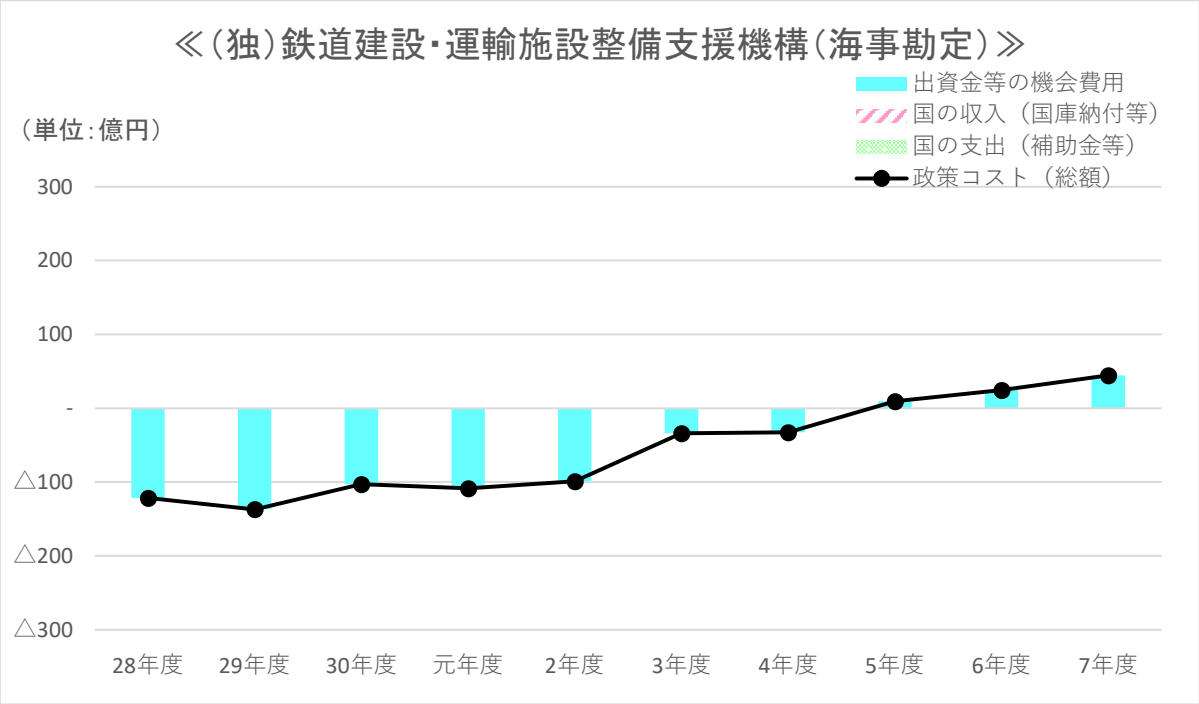
①令和5年度末における船舶共有建造残高（件数）
1,829億円（281件）

②事業の定量的成果
・令和5年度事業実績額　397億円
・令和6年度事業計画額　337億円
・令和7年度事業計画額　288億円



政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



（注） 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

（単位：億円）

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
政策コスト（総額）	△122	△137	△103	△109	△99	△34	△33	9	25	44
国の支出（補助金等）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
国の収入（国庫納付等）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
出資金等の機会費用	△122	△137	△103	△109	△99	△34	△33	9	25	44

【政策コストの推移の解説】

・独立行政法人化に伴う会計処理の変更により、貸借対照表上多額の引当金を計上。分析期首における欠損金が当期総利益の計上により分析期間中に減少することから、令和4年度まではマイナスの政策コストとなっている。
・近年の傾向としては、分析期首における引当金の減少に伴う分析期間中の引当金戻入益の減、軽減利率控除後のスプレッドの低下に伴う収益の減等により、平成28年度以降、分析期間中の欠損金の減少幅が縮小してきていることから、政策コストが増加傾向にある。
・令和7年度の政策コスト分析においては、割引率の低下による出資金等の機会費用の増加により、前年度分析と比較して20億円増の44億円となった。

【政策コスト分析結果（令和7年度）に対する財投機関の自己評価】

・令和7年度の政策コスト分析においては、前年度分析と比較して20億円増の44億円となったが、政策コスト増加の要因は、割引率の低下による出資金等の機会費用の増加であり、前年度分析に引き続き分析期間中の欠損金の減少を見込んでいることから、財務の健全性は確保されている。
・感応度分析（前提金利＋1％ケース）の結果、政策コストは基本ケースと比較して49億円の増加となっている。これは割引率の低下による出資金等の機会費用の増加であり、現実の財務への影響は軽微である。
・感応度分析（貸倒償却額＋1％ケース）の結果、政策コストは基本ケースと比較して0億円の増加となっており、財務への影響は軽微である。

（参考）貸借対照表、損益計算書

貸借対照表 （単位：百万円）

科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画	科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画
（資産の部）				（負債及び純資産の部）			
流動資産	12,594	9,579	9,273	流動負債	22,420	20,790	23,229
現金及び預金	6,831	4,390	4,258	1年以内返済予定長期			
受取手形	196	186	201	借入金	21,637	20,256	22,561
電子記録債権	57	47	51	未払金	392	115	90
船舶未収金	5,706	4,982	4,774	未払費用	80	125	260
貸倒引当金	△ 197	△ 26	△ 11	預り手形	196	186	201
その他の流動資産	0	－	－	預り電子記録債権	57	47	51
				引当金			
固定資産	187,114	198,635	219,473	賞与引当金	54	57	61
有形固定資産	187,090	198,615	219,456	その他の流動負債	4	4	4
建物	1	2	1	固定負債	133,259	142,932	160,738
共有船舶	182,884	172,264	197,758	資産見返負債			
工具器具備品	5	7	6	資産見返補助金等	0	0	0
建設仮勘定	4,200	26,343	21,690	長期借入金	132,438	142,182	159,921
無形固定資産	19	19	17	引当金	821	750	817
著作権	0	0	0	退職給付引当金	570	598	651
ソフトウェア	18	19	16	船舶共有契約解除等			
電話加入権	0	0	0	損失引当金	251	152	166
投資その他の資産	4	0	0	（負債合計）	155,679	163,722	183,967
破産更生債権等	265	257	257	資本金			
貸倒引当金	△ 260	△ 257	△ 257	政府出資金	63,567	63,567	63,567
				資本剰余金	－	－	－
				資本剰余金	301	301	301
				その他行政コスト累計額			
				除売却差額相当累計額	△ 301	△ 301	△ 301
				繰越欠損金			
				当期未処理損失	△ 19,538	△ 19,075	△ 18,788
				（うち当期総利益）	615	464	287
				（純資産合計）	44,029	44,492	44,779
資産合計	199,708	208,214	228,746	負債・純資産合計	199,708	208,214	228,746

（注）四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書 （単位：百万円）

科目	5年度実績	6年度見込	7年度計画
経常収益	25,182	23,995	23,800
船舶使用料収入	24,946	23,353	23,052
貸倒引当金戻入益	－	174	15
船舶共有契約解除等損			
失引当金戻入益	－	99	－
資産見返補助金等戻入	0	0	0
財務収益	0	1	0
雑益	236	367	732
経常費用	24,567	23,531	23,513
海事業務費	23,278	21,966	21,338
一般管理費	962	1,138	1,153
財務費用	307	427	1,023
雑損	20	－	－
臨時利益	0	－	－
固定資産売却益	0	－	－
当期純利益	615	464	287
当期総利益	615	464	287

（注）四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構（地域公共交通等勘定）

https://www.jrtt.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（鉄道・運輸機構）が行う都市鉄道融資、物流出融資及び地域公共交通出融資は、認定地域公共交通利便増進実施計画に定められた都市鉄道に係る鉄道施設の建設、物流施設や物流DX・物流GX関連設備整備の認定総合効率化事業の実施、バス、タクシー、鉄道等の交通DX・交通GXを含む認定軌道運送高度化事業（都市鉄道融資を除く）の実施に必要な資金の出資及び貸付けを行う。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	6年度	7年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	22	19	△3	・一般管理費及び事業費の効率化等により運営費交付金が減少（△3億円）
2.国の収入（国庫納付等） ※	－	－	－	
3.出資金等の機会費用分	5	14	+9	・新規出資金に係る機会費用の増加（+9億円）。
1～3 合計＝政策コスト（A）	27	33	+6	
分析期間（年）	39年	41年	+2年	・新規融資により、債権が回収されるまでの期間が2年延長。

投入時点別政策コスト内訳

（単位：億円）

(A) 7年度政策コスト【再掲】	33
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	7
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	26
国の支出（補助金等）	19
国の収入（国庫納付等） ※	－
剰余金等の機会費用	－
出資金等の機会費用	7

発生要因別政策コスト内訳

（単位：億円）

(A) 7年度政策コスト【再掲】	33
①繰上償還	－
②貸倒	－
③その他（利ざや等）	33

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
+6	7年度新規出資金分に係る機会費用の増加（+6億円）

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

(A) 7年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
33	33	△0	・前低金利が1%上昇すると割引率が変化し、運営費交付金が減少(△2億円)する一方で、出資金等の機会費用が増加(2億円)するため。
(A) 7年度政策コスト【再掲】	**事業管理諸費+1%ケース**	**増減額**	**増減理由**
33	33	+0	・事業管理諸費の増加に伴い運営費交付金が増加(+0億円)するため。

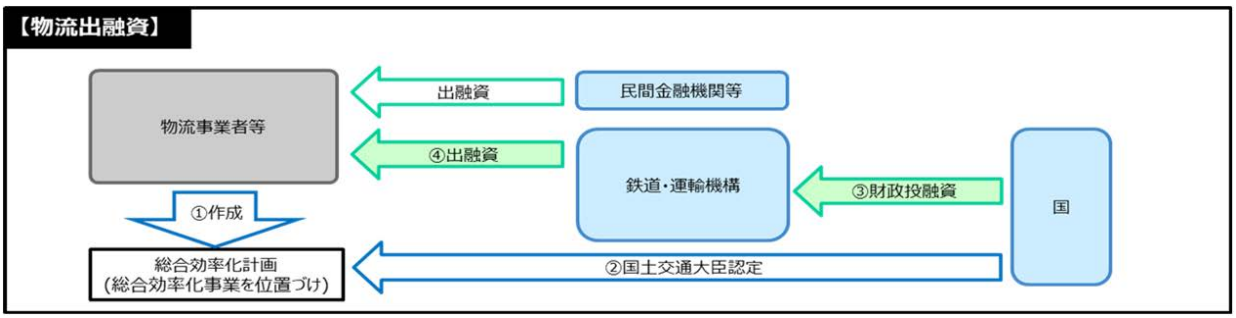
（注） 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

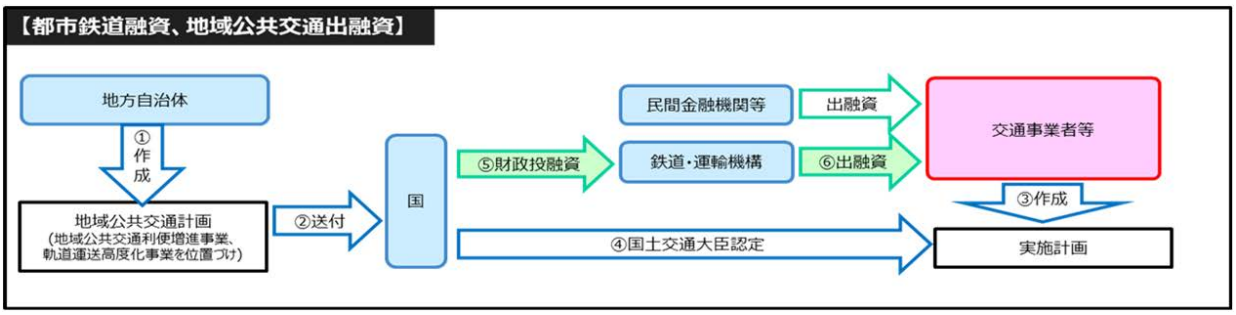
※ 国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。 例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

［試算の概要］
① 鉄道・運輸機構地域公共交通等勘定の行う事業のうち、財政投融資の対象とされた都市鉄道融資、物流出融資及び地域公共交通出融資を試算の対象としている。
② 令和7年度(都市鉄道融資0.1億円、物流融資150億円、地域公共交通出融資135億円)の事業計画に基づき事業を実行した場合について試算している。
③ 分析期間は、令和2年度以降の事業計画に基づく貸付金が全て回収される令和47年度までとしている。
［将来の事業見通しの考え方］
① 利息収入については、既存の貸付金の約定条件及び7年度の事業計画に基づき算出している。
② 以下のことから、繰上償還及び貸倒は見込んでいない。
・都市鉄道融資において想定している都市鉄道整備は、増加するインバウンド旅客の利用や日常的な通勤・通学目的での利用が想定され、収支採算性が見込まれるため。
・物流出融資については、物流総合効率化法の枠組みを活用し、長期的に収益性が見込まれる事業を対象とすることにより、安定的な収入を獲得することが期待できるため。
・地域公共交通出融資については、地域公共交通活性化再生法の枠組み等を活用し、中長期的に収益性が見込まれるプロジェクトを対象とすることにより、安定的な収入を獲得することが期待できるため。

4. 事業スキーム（図示）





（参考）当該事業の成果、社会・経済的便益など

①令和5年度末における融資残高（件数）
都市鉄道　　3,286億円(3件)
物流　　15億円(3件)
地域公共交通　　7億円(3件)

②事業の定量的成果

【都市鉄道】

整備区間	所要時間	
	整備前	整備後
なにわ筋線（大阪～JR難波・南海新今宮）	大阪（梅田）～関西空港 （JR利用　デイタイムの想定）※1	
	64分	44分
	大阪（梅田）～関西空港 （南海利用　デイタイムの想定）	
	54分	45分
夢洲・コスモスクエア駅間（移動時間短縮）	梅田・夢洲間 ※2	
	約33分	約26分
夢洲・咲洲区間（道路混雑緩和）	海老江交差点・夢洲間 ※2	
	約39分	約36分
東京メトロ有楽町線（豊洲～住吉）	押上（スカイツリー前）～豊洲	
	約23分	約16分
東京メトロ南北線（品川～白金高輪）	品川～六本木一丁目	
	約19分	約9分
新空港線（矢口渡～京急蒲田）	自由が丘～羽田空港第1・第2ターミナル	
	約51分	約34分

※1　東海道支線地下化による効果を含む

※2　大阪市による算出

【物流】

（1）社会・経済的便益
・幹線輸送の効率化の促進
・共同輸送及び輸送網の集約による物流効率化並びにそれに伴う環境負荷の低減
・地元との災害時支援協定の締結による災害時の物流確保への貢献

（2）定量的便益
・物流施設整備や物流DX・物流GXに関する事業の経済波及効果
① 社会的割引率4%のケース　　約609億円
② 割引率が政策コスト分析と同一のケース　　約634億円

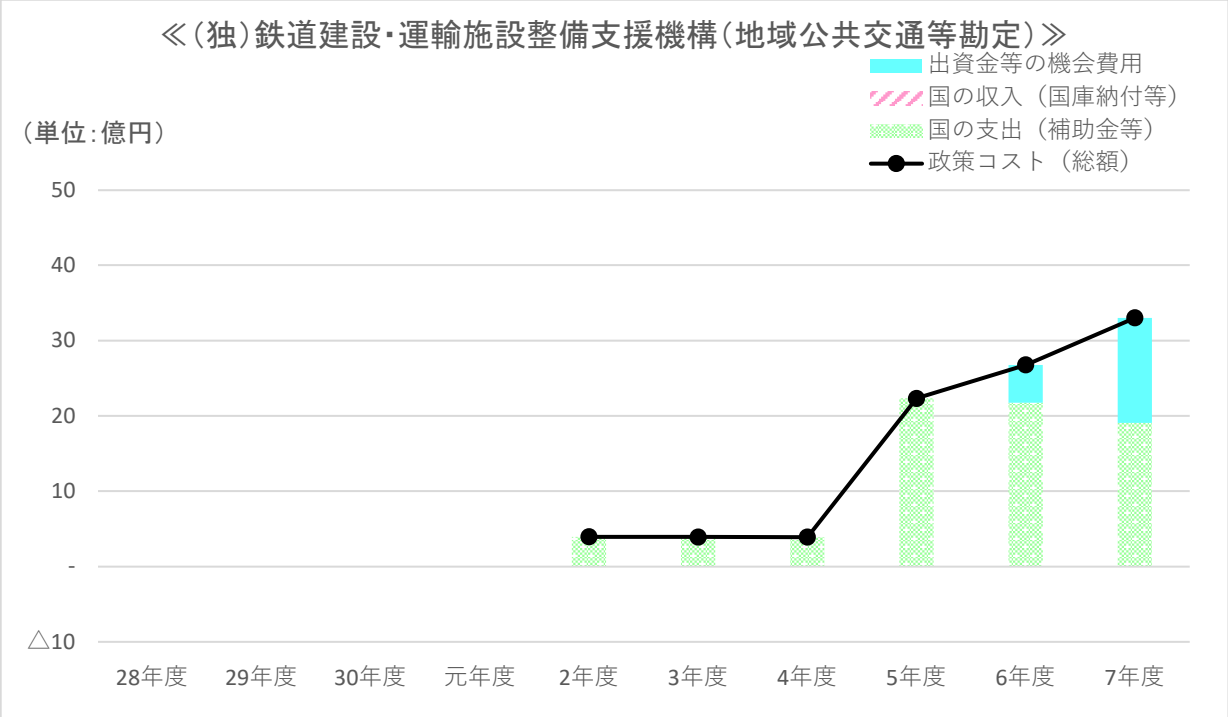
【地域公共交通】

（1）社会・経済的便益
・地域公共交通の確保維持

（2）定量的便益
・地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく大臣認定を受けた交通DX・交通GXに関する事業の経済波及効果
① 社会的割引率4%のケース　　約187億円
② 割引率が政策コスト分析と同一のケース　　約195億円

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



（注） 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

（単位：億円）

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
政策コスト（総額）					4	4	4	22	27	33
国の支出（補助金等）					4	4	4	22	22	19
国の収入（国庫納付等）					－	－	△0	△0	－	－
出資金等の機会費用					－	－	－	－	5	14

【政策コストの推移の解説】

・物流出融資業務及び地域公共交通出融資業務に係る運営費交付金及び出資金にあたる政策コストを試算したものである。
・令和2年度から令和4年度については運営費交付金が各年度同額かつ収受期間も同じであることからほぼ横ばいで推移していたが、令和5年度については運営費交付金が増額となったこと等により、政策コストが増加した。
・令和6年度、令和7年度については新規出資金に係る機会費用の増額により、政策コストが増加した。

【政策コスト分析結果（令和7年度）に対する財投機関の自己評価】

・令和7年度の政策コストは、前年度と比較して6億円増の33億円となったが、政策コスト増加の主な要因は新規出資金分に係る機会費用が計上されたためであり、業務の実施に必要不可欠なコストである。
・感応度分析（前提金利+1％ケース）の結果、基本ケースと比較して0億円の減少となっている。これは割引率の変化に伴う減少であり、財務の健全性への影響は軽微である。
・感応度分析（事業管理諸費+1％ケース）の結果、基本ケースと比較して0億円の増加となっている。これは事業管理諸費の増に伴う運営費交付金の増加であり、財務の健全性への影響は軽微である。

（参考）貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

（単位：百万円）

科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画
（資産の部）			
流動資産	1,541	7,309	11,099
現金及び預金	100	20	19
未収収益	109	121	152
賞与引当金見返	2	2	2
1年以内回収予定長期貸付金	1,326	7,165	10,927
未収金	4	－	－
固定資産	330,107	407,315	424,888
有形固定資産	0	1	1
建物	0	0	0
工具器具備品	0	1	0
無形固定資産	2	2	2
ソフトウェア	2	2	2
投資その他の資産	330,105	407,312	424,886
投資有価証券	693	1,694	2,694
長期貸付金	329,412	405,619	422,192
退職給付引当金見返	－	0	0
資産合計	331,648	414,624	435,988

科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画
（負債及び純資産の部）			
流動負債	1,475	7,302	11,093
運営費交付金債務	9	－	－
1年以内返済予定長期借入金	1,326	7,165	10,927
未払金	24	9	6
未払費用	109	121	152
引当金	6	5	7
賞与引当金	6	5	7
その他の流動負債	1	1	2
固定負債	330,106	406,314	422,888
資産見返負債	1	2	1
資産見返運営費交付金	1	2	1
資産見返補助金等	0	0	0
長期借入金	329,412	405,619	422,192
建設勘定受入金	693	693	693
引当金	0	0	0
退職給付引当金	0	0	0
（負債合計）	331,582	413,617	433,980
資本金	－	1,000	2,000
政府出資金	－	1,000	2,000
資本剰余金	－	－	－
資本剰余金	47	47	47
その他行政コスト累計額	△ 47	△ 47	△ 47
除売却差額相当累計額(△)	△ 47	△ 47	△ 47
利益剰余金	67	7	7
前中期目標期間繰越積立金	1	1	1
積立金	－	7	7
当期未処分利益	66	－	－
（うち当期総利益）	66	－	－
（純資産合計）	67	1,007	2,007
負債・純資産合計	331,648	414,624	435,988

（注）1. 貸借対照表には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。
2. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

（単位：百万円）

科目	5年度実績	6年度見込	7年度計画
経常収益	3,859	4,042	5,387
運営費交付金収益	87	107	94
貸付金利息収入	3,645	3,799	5,105
貸付管理費収入	121	133	183
賞与引当金見返に係る収益	2	2	2
退職給付引当金見返に係る収益	0	0	0
資産見返運営費交付金戻入	0	0	0
資産見返補助金等戻入	0	0	0
財務収益	0	－	－
雑益	4	1	2
経常費用	3,793	4,042	5,387
地域公共交通等業務費	13	31	27
一般管理費	135	213	255
財務費用	3,645	3,799	5,105
経常利益又は経常損失(△)	65	△ 0	△ 0
当期純利益又は当期純損失(△)	65	△ 0	△ 0
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0
当期総利益	66	－	－

（注）1. 損益計算書には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。
2. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

（独）住宅金融支援機構（住宅資金貸付等勘定）

https://www.jhf.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

り災住宅等の復旧を図るために、り災者に対する融資（災害復興住宅融資）を、地震に対する安全性等の向上等を図るために、耐震改修工事等を行う者に対する融資（耐震改修工事融資、地すべり等関連住宅融資及び宅地防災工事資金融資（以下「災害予防系融資」という。））を実施している。
（参考）財政投融資対象外の事業としては、証券化支援事業（保証型）、住宅融資保険等事業、住宅資金融通等事業（災害復興住宅融資及び災害予防系融資以外）がある。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	6年度	7年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	－	－	－	－
2.国の収入（国庫納付等） ※	△53	△89	△36	政府補助金の運用利回りが上昇し、期末の政府補助金残高が増加（△36億円）
3.出資金等の機会費用分	348	406	+57	前提金利の上昇による期末出資金及び期末準備金の機会費用の増加（+57億円）
1～3 合計＝政策コスト（A）	296	317	+21	
分析期間（年）	40年	40年	－	－

投入時点別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】			317
	① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分		193
	② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト		124
		国の支出（補助金等）	－
		国の収入（国庫納付等） ※	△89
		剰余金等の機会費用	213
		出資金等の機会費用	－

発生要因別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】		317
	①繰上償還	△152
	②貸倒	212
	③その他（利ざや等）	257

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
+7	・大規模災害を踏まえた災害人員の増加に伴う人件費の増加により、コストが増加（+33億円） ・5年度実績確定及び6年度見込改定に伴う事業量（貸付金残高）の減少により、貸倒償却額等が減少しコストが減少 （△34億円）

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
317	307	△9	余資運用益の増加による国庫納付の増
（A）7年度政策コスト【再掲】	貸倒償却額+1%ケース	増減額	増減理由
317	319	+2	貸倒償却額の増加による費用の増

（注） 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。
※ 国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。 例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

［試算の概要］
① 7年度事業計画に基づく災害復興住宅融資及び災害予防系融資を対象としている。
② 既存の貸付金残高2,713億円（令和5年度末時点）に加え、出融資予定額について6年度は263億円、7年度は376億円に基づいて試算している。
③ 7年度から最長の債権が回収される46年度までの40年間について試算している。

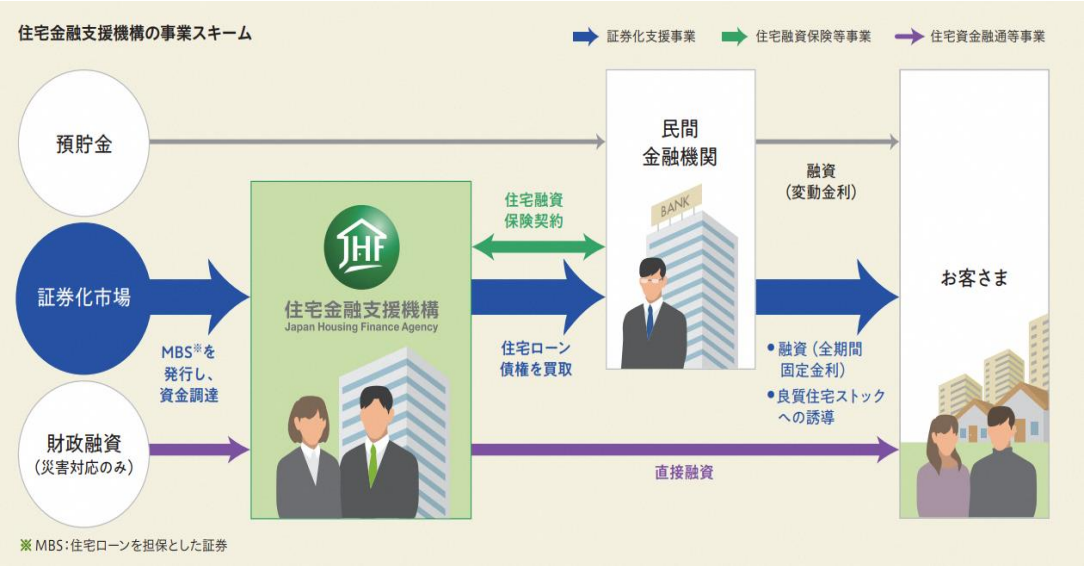
［将来の事業見通しの考え方］
① 利息収入については、既存の貸付金の約定条件及び7年度の事業計画に基づき算出している。
② 繰上償還と貸倒償却については、過去の実績に基づいて推計した率を試算前提としている。
③ 営業経費（人件費及び事務費）については、令和8年度以降、貸付金残高の推移に応じて算出している。
④ 国庫納付については、独立行政法人住宅金融支援機構法において定められている(機構法第18条)。

（単位：%）

	（実績）							（見込み）	（決定）	（試算前提）※
年度	29	30	元	2	3	4	5	6	7	8～46
繰上償還率	3.19	2.64	2.24	1.71	1.87	1.94	1.94	3.65	3.65	3.76
貸付金償却率	0.01	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02	0.02	0.19	0.44	1.01

※平均値を記載している。

4. 事業スキーム（図示）



（参考）当該事業の成果、社会・経済的便益など

【災害復興住宅融資】
①事業の定量的成果
○災害復興住宅融資の貸付累計実績
戸数 231,621戸　金額 2兆1,492億円 （令和6年度末現在・契約ベース）

○内、東日本大震災に係る災害復興住宅融資の貸付累計実績
戸数 21,082戸　金額 3,654億円 （令和6年度末現在・契約ベース）

＜年度別の契約実績の推移（直近10ヵ年）＞　（単位：戸、百万円）

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
戸数	1,805	2,893	2,284	2,638	2,162	1,470	895	329	224	195
金額	34,111	45,331	36,683	34,059	28,848	24,669	17,169	6,387	4,423	3,175

②事業の社会・経済的便益など
○り災者に対する長期・固定・低利融資
り災した住宅等の早期の復興を支援するため、災害発生後迅速に、り災者に対する長期・固定・低利の融資を実施
○り災者に対する選別のない確実な融資
予期せぬ資金が必要となるり災者に対し、年収などを理由に選別することなく確実な融資を実施

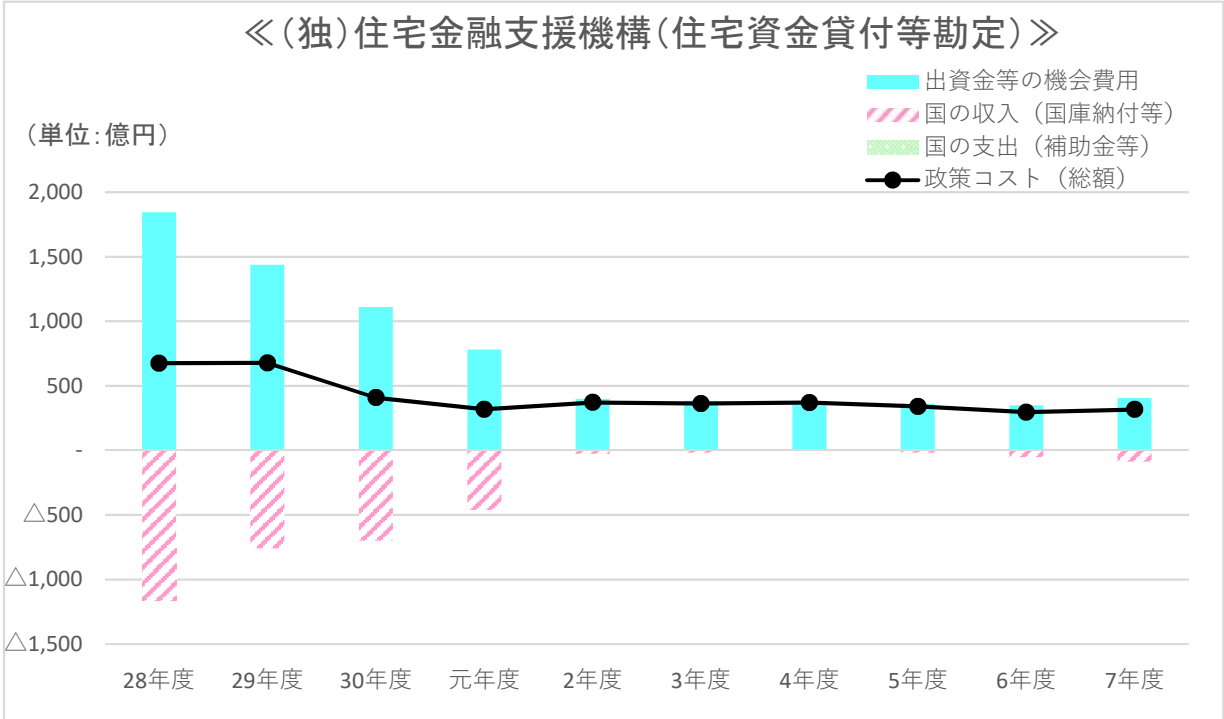
③統合報告書やIR資料等における記載
○被災者の住宅再建支援
災害発生時には、被災状況に応じた住宅再建を支援するため、地方公共団体等と連携して災害復興住宅融資に係る現地相談会を開催しており、令和5年度は1,156回の相談対応を実施した。

【災害予防系融資】
①事業の定量的成果
○災害予防系融資の貸付累計実績
戸数 13,950戸　金額 126億円 （令和6年度末現在・契約ベース）

②事業の社会・経済的便益など
○耐震改修工事等を行う者に対する長期・固定・低利融資
地震に対する安全性の向上等の観点から、耐震改修工事等を行う者に対する長期・固定・低利の融資を実施
○耐震改修工事等を行う者に対する選別のない確実な融資
地震に対する安全性等の向上を図るため、耐震改修工事等を行う資金が必要な者に対して、年収などを理由に選別することなく確実な融資を実施

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



（注） 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

（単位:億円）

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
政策コスト(総額)	675	678	408	318	371	362	370	340	296	317
国の支出(補助金等)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
国の収入(国庫納付等)	△1,168	△759	△702	△461	△26	△20	△5	△20	△53	△89
出資金等の機会費用	1,843	1,437	1,110	780	397	382	375	360	348	406

【政策コストの推移の解説】

・平成24年度以降は、東日本大震災対応のため、平成23年度補正及び平成24年度予算により補助金を受け入れたこと等の影響により、政策コストは増加傾向にあったが、平成27年度をピークに事業量の減少に伴い低下傾向にある。
・令和2年度においては、令和元年度に行った補助金の国庫納付に伴う余裕資金運用益の減少の影響が大きかったため、政策コストが増加に転じた。

【政策コスト分析結果(令和7年度)に対する財投機関の自己評価】

・令和7年度の政策コスト317億円は昨年度との単純比較では21億円の増となっている。政策コスト増加の主な要因は、前提金利の上昇により機会費用が増加したことによるもの。
・経年比較分析においては、大規模災害を踏まえた災害人員の増加に伴う人件費の増加等によって、昨年度と比較して政策コストが7億円増加する結果となっており、引き続き効率的な事務運営等に留意する必要がある。
・感応度分析(前提金利＋1%ケース)においては、基本ケースと比較して政策コストは9億円減少するが、この要因は分析期間中の補助金の運用利回りが上昇し、補助金の国庫納付金額が増加したことによるものである。
なお、金利上昇局面においても、災害復興住宅融資の利用者は金利感応度が低いため、感応度分析 (前提金利＋1%ケース)における任意繰上償還の減及びそれに伴う補助金使用額の増によるコストの増の影響は小さいと考えられる。
・住宅資金貸付等勘定の令和6年度、令和7年度見込みの各単年度総利益は110億円以上で推移すると見込んでいることから、財務の健全性は確保されていると評価する。
・また、当該事業の社会・経済的便益について、機構の融資(災害復興住宅融資実績:戸数 231,621戸 2兆1,492億円 災害予防系融資実績:13,950戸 126億円(令和6年度末時点・契約ベース))は、り災住宅の早期復旧支援等に対して、一定の貢献を果たしていると評価できる。

（参考）貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

（単位：百万円）

科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画	科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画
（資産の部）				（負債及び純資産の部）			
現金預け金	116,982	108,793	108,836	借入金	293,997	263,186	277,789
現金	0	－	－	財政融資資金借入金	243,997	248,186	262,789
預け金	106,243	98,815	99,979	民間借入金	50,000	15,000	15,000
代理店預託金	10,739	9,978	8,857	他勘定借入金	34,000	5,000	5,000
金銭の信託	72,657	40,866	37,822	債券	1,175,017	1,231,552	1,316,507
有価証券	127,748	159,547	206,086	貸付債権担保債券	3,460	971	243
貸付金	1,516,438	1,547,222	1,629,752	一般担保債券	720,768	628,968	621,878
他勘定貸付金	183,704	183,704	182,839	住宅宅地債券	450,801	601,621	694,391
その他資産	60,813	40,813	21,150	債券発行差額(△)	△ 12	△ 8	△ 5
求償債権	4,798	4,318	3,892	預り補助金等			
年金譲受債権	17,458	15,072	12,951	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	44,213	40,867	37,822
未収収益	956	1,206	1,779	その他負債	28,307	24,709	23,866
その他の資産	21,917	20,217	2,528	未払費用	8,250	6,840	7,664
他勘定未収金	15,684	－	－	前受収益	14,983	13,114	11,507
無形固定資産	2,134	2,267	3,074	その他の負債	4,814	4,537	4,479
ソフトウェア	2,133	2,267	3,074	他勘定未払金	260	217	216
その他の無形固定資産	1	0	－	引当金	2,352	2,139	2,187
保証債務見返	79,897	55,605	41,132	賞与引当金	145	145	144
貸倒引当金	△ 8,469	△ 7,168	△ 7,049	退職給付引当金	2,205	1,992	2,041
				保証料返還引当金	2	2	2
				保証債務	79,897	55,605	41,132
				（負債合計）	1,657,783	1,623,057	1,704,303
				資本金			
				政府出資金	53,332	54,032	54,032
				資本剰余金	16	16	16
				資本剰余金	△ 33	△ 33	△ 33
				その他行政コスト累計額			
				除売却差額相当累計額	50	50	50
				利益剰余金	441,072	454,773	465,447
				前中期目標期間繰越積立金	301,780	301,672	349,723
				住宅金融支援機構法第18条第2項積立金	67,856	67,856	104,235
				積立金	37,745	71,436	－
				当期未処分利益	33,691	13,809	11,489
				（うち当期総利益）	33,691	13,809	11,489
				評価・換算差額等			
				繰延ヘッジ損益	△ 300	△ 229	△ 157
				（純資産合計）	494,121	508,592	519,338
資産合計	2,151,903	2,131,649	2,223,641	負債・純資産合計	2,151,903	2,131,649	2,223,641

（注）1.貸借対照表には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。
2.四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

（単位：百万円）

科目	5年度実績	6年度見込	7年度計画
経常収益	170,372	151,152	131,098
資金運用収益	23,049	23,723	25,853
保険引受収益	125,363	122,069	101,522
役務取引等収益	293	335	315
補助金等収益	3,658	3,475	3,166
その他経常収益	18,009	1,549	243
経常費用	136,845	137,452	120,424
資金調達費用	9,640	9,443	10,887
保険引受費用	118,128	115,918	95,086
役務取引等費用	1,171	1,557	1,704
その他業務費用	343	683	664
営業経費	7,562	9,836	10,243
その他経常費用	1	15	1,840
経常利益	33,528	13,700	10,674
当期純利益	33,528	13,700	10,674
前中期目標期間繰越積立金取崩額	163	109	815
当期総利益	33,691	13,809	11,489

（注）1.損益計算書には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。
2.四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

（独）住宅金融支援機構（証券化支援勘定）

https://www.jhf.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

民間金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するため、貸付債権（長期固定金利の住宅ローン【フラット35】）を譲り受ける証券化支援事業（買取型）を行っている。

（参考）財政投融資対象外の事業としては、証券化支援事業（保証型）、住宅融資保険等事業、住宅資金融通等事業（災害復興住宅融資及び災害予防系融資以外）がある。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	6年度	7年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	1,081	975	△106	・5年度実績確定及び6年度見込改定の事業量の減少による政府補助金の減少（△106億円）
2.国の収入（国庫納付等） ※	△131	△93	+38	・6年度において補助金を返納したことによる国庫納付金の減少（+38億円）
3.出資金等の機会費用分	△2,038	712	+2,750	・前提金利の上昇による期末出資金及び期末準備金の機会費用の増加（+2,447億円）
1～3 合計＝政策コスト（A）	△1,088	1,594	+2,682	
分析期間（年）	36年	36年	－	－

投入時点別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】			1,594
	① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分		3,056
	② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト		△1,462
		国の支出（補助金等）	975
		国の収入（国庫納付等） ※	△93
		剰余金等の機会費用	△2,343
		出資金等の機会費用	－

発生要因別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】		1,594
	①繰上償還	126
	②貸倒	2,727
	③その他（利ざや等）	△1,260

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
+994	・5年度実績確定及び6年度見込改定に伴う事業量減少によるコスト増 （+1,233億円） ・7年度新規買取分の利差によるコスト減 （△630億円） ・事務費の増によるコスト増 （+433億円）

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
1,594	3,586	+1,992	・前提金利の上昇により、出資金等の機会費用が増加するため。
（A）7年度政策コスト【再掲】	貸倒償却額+1%ケース	増減額	増減理由
1,594	1,627	+32	・貸倒償却が増加するため。

（注） 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。 例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

[試算の概要]
① 7年度財政投融資を活用しない事業を含む証券化支援事業(買取型)全体を対象としている。
② 既存の買取債権残高18兆5,158億円(令和5年度末時点)に加え、買取予定額は、6年度は1兆1,744億円、7年度は1兆2,445億円に基づいて試算している。
③ 7年度から最長の債権が回収される42年度までの36年間について試算している。

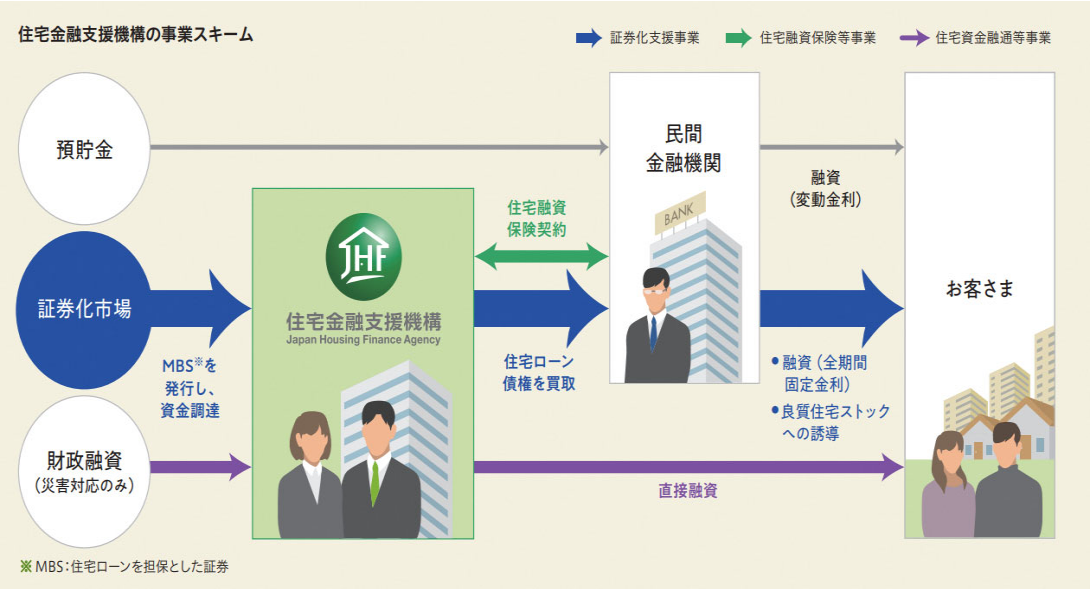
[将来の事業見通しの考え方]
① 利息収入については、既存の貸付金の約定条件に加え、7年度事業計画に基づき算出している。
② 繰上償還と貸倒償却については、過去の実績に基づいて推計した率を試算前提としている。
③ 営業経費(人件費及び事務費)については、令和8年度以降、買取債権残高の推移に応じて算出している。
④ 国庫納付については、独立行政法人住宅金融支援機構法及び独立行政法人住宅金融支援機構法施行令において定められている。

(単位:%)

	(実績)						(見込)	(決定)	(試算前提) ※
年度	30	元	2	3	4	5	6	7	8～42
繰上償還率	3.91	3.38	3.46	4.00	3.12	2.71	2.82	1.18	2.50
貸付金償却率	0.04	0.04	0.03	0.04	0.04	0.04	0.13	0.15	0.19

※平均値を記載している。

4. 事業スキーム(図示)



(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

【証券化支援事業(買取型)】

■当該事業の成果

○買取実績(令和6年度までの累計)
件数 1,340,397件 金額 36兆403億円

○買取実績(令和6年度)
件数 24,975件 金額 7,863億円

○買取実績の推移(直近10年間)

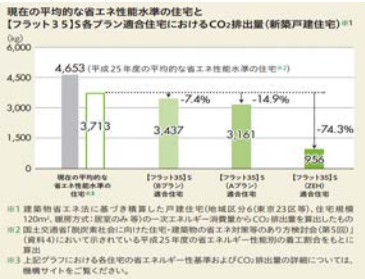
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
件数	85,278	116,190	87,551	76,972	76,460	71,067	61,269	46,130	29,246	24,975
金額(億円)	23,445	32,010	25,156	22,732	23,252	22,011	19,187	15,091	9,399	7,863

■事業の社会・経済的便益

○民間金融機関による長期固定金利住宅ローンの供給の支援
機構は民間金融機関から住宅ローン債権を買い取り、証券化する【フラット35】を実施することで、民間金融機関が長期固定金利の住宅ローンを供給できるように支援している。

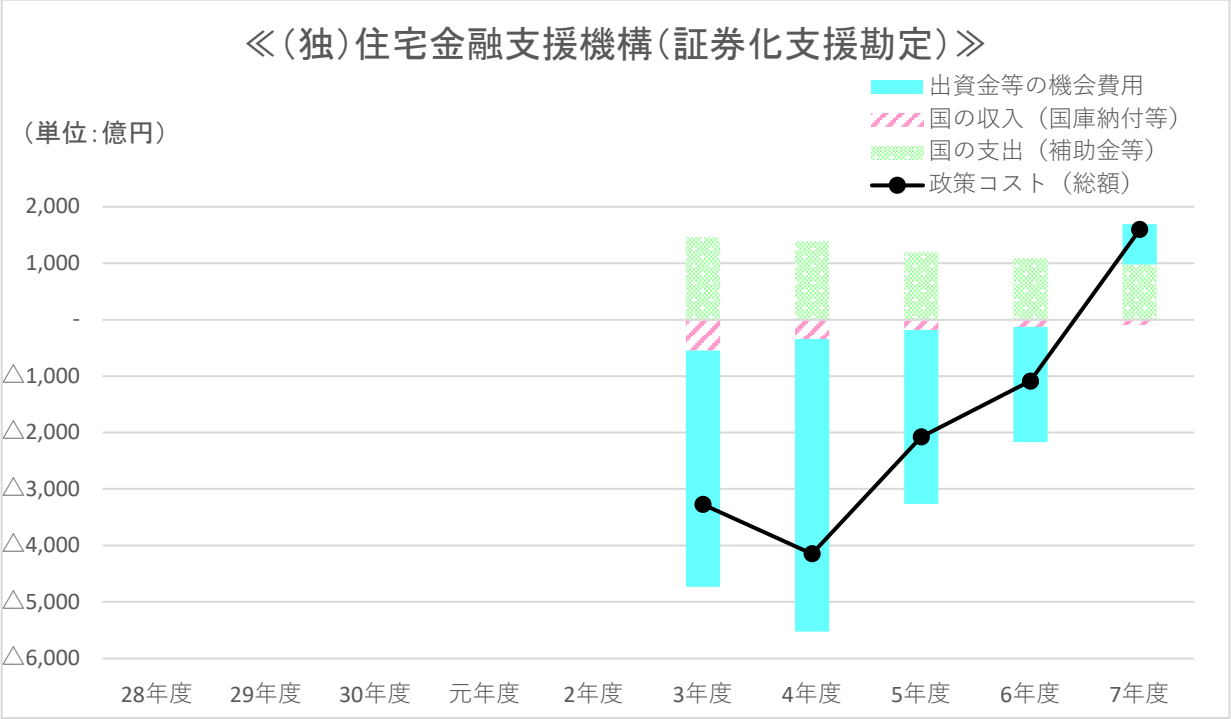
○省エネルギー性に優れた住宅の普及の支援
【フラット35】の利用者が質の高い住宅を取得する場合に借入金利を一定期間引き下げる【フラット35】S及び「省エネルギー性に関する技術基準」を満たす住宅を対象とする住宅金融機構グリーン債により、省エネルギー性に優れた住宅の普及を支援している。

■統合報告書やIR資料等における記載
令和5年度に新規で発行したグリーン債及び政府保証付きグリーン債によるCO2削減効果は、年間6,464トン※となった。
※発行額見合いの融資実行件数×「現在の平均的な省エネ性能水準の住宅」と比較した1年間当たりのCO2削減量にて算出



政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



（注） 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

（単位:億円）

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
政策コスト(総額)						△3,273	△4,146	△2,078	△1,088	1,594
国の支出(補助金等)						1,458	1,382	1,189	1,081	975
国の収入(国庫納付等)						△552	△347	△188	△131	△93
出資金等の機会費用						△4,179	△5,182	△3,079	△2,038	712

【政策コストの推移の解説】

・令和3年度より財政投融資(政府保証債券)が措置されたため、政策コスト分析を実施。
・令和4年度は買取債権の利差の増加等により政策コストは減少。
・令和5年度は前提金利の上昇による出資金等の機会費用の増加により政策コストは増加。
・令和6年度は4年度実績確定及び5年度見込改定の事業量の減少により政策コストは増加。
・令和7年度は前提金利の上昇による出資金等の機会費用の増加により政策コストは増加。

【政策コスト分析結果(令和7年度)に対する財投機関の自己評価】

・令和7年度の政策コストは、出資金等の機会費用が増加するため、2,682億円増加となっており、過去5年間の中でも最も高い水準となった。
・経年比較分析においては、5年度実績確定及び6年度見込改定の事業量の減少等により、昨年度と比べて政策コストが994億円増加となった。
・感応度分析(前提金利＋1%ケース)においては、基本ケースと比較して出資金等の機会費用が増加するため、政策コストは1,992億円増加となった。
・一方、当該事業は民間金融機関による長期固定金利住宅ローンの供給及び省エネルギー性に優れた住宅の普及の支援を行っており、社会課題の解決に対して、一定の貢献を果たしていると評価できる。

（参考）貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

（単位：百万円）

科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画	科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画
（資産の部）				（負債及び純資産の部）			
現金預け金	251,716	338,525	340,844	借入金			
現金	0	―	―	民間借入金	51,550	49,850	55,000
預け金	229,040	316,696	324,169	他勘定借入金	230,678	230,678	234,813
代理店預託金	22,676	21,829	16,675	債券	17,912,337	17,809,959	17,877,856
金銭の信託	106,285	26,328	26,330	政府保証債券	690,000	930,000	995,000
有価証券	678,626	670,431	393,207	貸付債権担保債券	14,146,213	14,013,597	14,252,638
買取債権	18,515,822	18,495,067	18,817,076	一般担保債券	2,486,153	2,366,153	2,168,643
その他資産	20,249	20,161	19,204	住宅宅地債券	589,624	500,007	461,519
未収収益	13,274	14,285	14,174	債券発行差額	346	201	57
繰延金融派生商品損失	5,280	4,358	3,474	保険契約準備金			
未収保険料	10	9	8	支払備金	4	4	4
その他の資産	1,073	1,070	1,071	預り補助金等	51,687	37,966	31,953
他勘定未収金	612	439	477	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	34,284	29,022	25,549
有形固定資産	26,069	24,919	24,161	預り優良住宅整備促進事業等補助金	17,402	8,944	6,405
建物	11,226	10,643	11,793	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	1	0	―
土地	12,869	12,020	11,469	その他負債	102,540	167,773	125,650
建設仮勘定	826	1,262	8	未払費用	14,574	17,455	16,339
その他の有形固定資産	1,148	994	891	繰延金融派生商品利益	960	758	580
無形固定資産				未払買取代金	67,908	143,421	102,375
ソフトウェア	4,961	5,786	5,741	その他の負債	5,382	6,132	6,356
保証債務見返	1,591,848	1,666,529	1,761,142	他勘定未払金	13,716	7	―
貸倒引当金	△ 65,856	△ 79,253	△ 80,632	引当金	6,472	6,301	6,483
				賞与引当金	400	427	428
				退職給付引当金	6,073	5,874	6,055
				保証債務	1,591,848	1,666,529	1,761,142
				（負債合計）	19,947,116	19,969,061	20,092,902
				資本金			
				政府出資金	524,977	524,977	524,977
				資本剰余金	142	142	142
				資本剰余金	△ 2,857	△ 2,857	△ 2,857
				その他行政コスト累計額			
				除売却差額相当額	2,999	2,999	2,999
				利益剰余金	657,485	674,314	689,052
				前中期目標期間繰越積立金	21,063	20,314	27,305
				住宅金融支援機構法第18条第2項積立金	465,962	465,962	644,155
				積立金	92,879	170,459	―
				当期未処分利益	77,580	17,578	17,592
				（うち当期総利益）	77,580	17,578	17,592
				（純資産合計）	1,182,604	1,199,433	1,214,172
資産合計	21,129,720	21,168,494	21,307,073	負債・純資産合計	21,129,720	21,168,494	21,307,073

（注）1.貸借対照表には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。
2.四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

（単位：百万円）

科目	5年度実績	6年度見込	7年度計画
経常収益	285,437	272,393	281,560
資金運用収益	244,121	237,047	248,720
保険引受収益	123	110	98
役務取引等収益	158	161	171
補助金等収益	34,835	34,417	31,797
その他業務収益	48	34	35
その他経常収益	6,153	624	738
経常費用	208,808	256,209	266,821
資金調達費用	119,236	124,837	143,276
保険引受費用	1,962	3,114	3,397
役務取引等費用	21,641	32,498	25,173
その他業務費用	4,611	4,377	5,665
営業経費	16,859	21,795	26,424
その他経常費用	44,499	69,587	62,886
経常利益	76,629	16,184	14,739
特別利益	―	766	―
有形固定資産処分益	―	766	―
特別損失	―	120	―
有形固定資産処分損	―	120	―
当期純利益	76,629	16,829	14,739
前中期目標期間繰越積立金取崩額	951	749	2,853
当期総利益	77,580	17,578	17,592

（注）1.損益計算書には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。
2.四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

（独）都市再生機構（都市再生勘定）

https://www.ur-net.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

地方公共団体・民間事業者等とのパートナーシップのもと、大都市及び地域社会の中心となる都市において、市街地の整備改善、賃貸住宅の供給支援を行い、都市機能の高度化及び居住環境の向上を通じて都市の再生を図るとともに、旧都市基盤整備公団から承継した賃貸住宅等を適切に管理することにより、良好な居住環境を備えた賃貸住宅の安定的確保・居住者の居住の安定を図っている。また、東日本大震災による被災自治体において、復興市街地の整備、災害公営住宅の建設等を行い、被災自治体の復興まちづくりを支援している。
（参考）財政投融資対象外の事業としては、全額出資金を充当して行う事業及び受託業務がある。
また、宅地造成等経過勘定は財政投融資の対象ではないため、政策コスト分析の対象外としている。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	6年度	7年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	554	483	△70	・事業進捗に伴う補助金受入額の減少（△70億円）
2.国の収入（国庫納付等） ※	△9,799	△5,822	+3,977	・前提金利の上昇に伴う財務費用等の増加による国庫納付額の減少（+3,977億円）
3.出資金等の機会費用分	6,114	7,169	+1,056	・前提金利の上昇に伴う出資金等の機会費用の増加（+1,049億円）
1～3 合計＝政策コスト（A）	△3,132	1,831	+4,963	
分析期間（年）	80年	80年	－	

投入時点別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】	1,831
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	6,223
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△4,392
国の支出（補助金等）	483
国の収入（国庫納付等） ※	△5,822
剰余金等の機会費用	940
出資金等の機会費用	7

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
+57	・期首利益剰余金の減少等による機会費用の減少（△194億円） ・新規事業の実施等による補助金受入額の増加（＋142億円） ・賃貸住宅業務収入の減少等による国庫納付額の減少（+107億円）

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
1,831	6,358	+4,527	・前提金利が1%上昇すると、財務費用等の増加により国庫納付額が減少（+4,461億円）し、加えて出資金等の機会費用が増加（+77億円）するため。
（A）7年度政策コスト【再掲】	家賃収入△1%ケース	増減額	増減理由
1,831	2,545	+714	・家賃収入（賃貸住宅業務収入）が1%減少すると、国庫納付額が減少するため。

（注） 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。
※ 国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。 例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

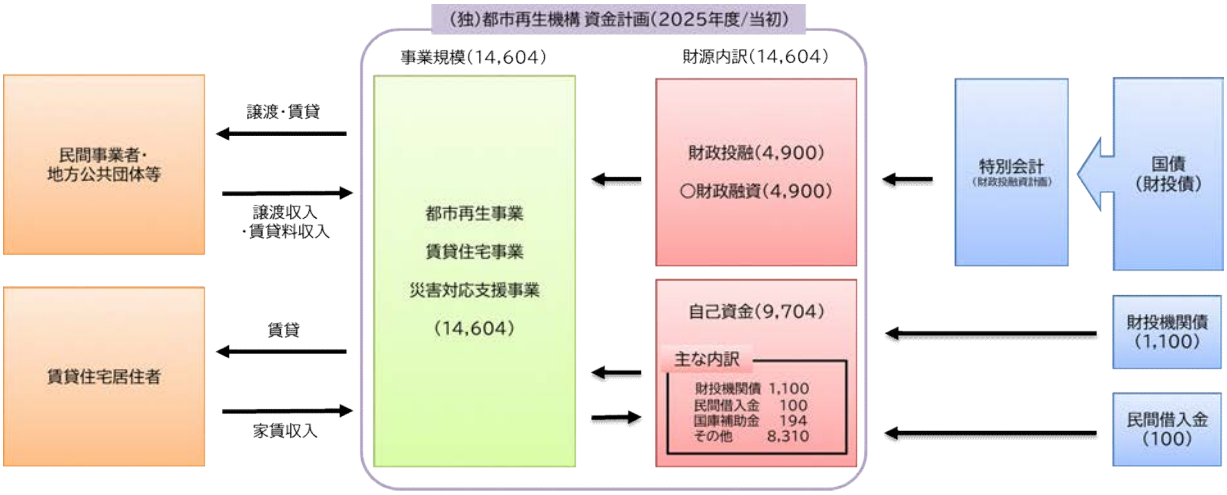
[試算の概要]
① 都市再生勘定のうち、全額出資金を充当して行う事業及び受託業務を除いた事業を試算の対象としている。
② 令和6年度末までに着手済の事業に加え、令和7年度の事業計画に基づく新規事業を実施した場合について試算している。
③ 分析期間は、上記対象事業が完了し、その後償還期間が終了するまでの80年間としている。
④ 独立行政法人都市再生機構法附則第12条第5項において、都市再生勘定において生じた利益については、国土交通大臣の承認額を限度として、宅地造成等経過勘定へ繰り入れができる旨規定されているが、令和7年度以降の試算に当たっては、当該規定は考慮していない。

[将来の事業見通しの考え方]
① 令和7年度に新規着手又は継続して実施されている事業は、令和17年度までに完了することとしている。
② 各年度の事業費は、各地区の現在までの進捗状況を勘案しつつ、着実な住宅等の供給が図られるように設定している。
③ 事業収入については、中期計画等を踏まえ、地区別の事業費の投入見込みを基準にした供給計画に基づいて推計している。
賃貸住宅の家賃収入については、既に供給済の住宅については当該住宅の現在の家賃で、新たに供給する住宅については当該住宅の原価家賃を前提としている。また、賃貸資産は償却終了時に土地を簿価で売却するものとして試算している。

（単位：億円）

		（実績）	（見込）	（決定）	（試算前提）								
年度		5	6	7	8	9-17	18-27	28-37	38-47	48-57	58-67	68-77	78-86
事業費	都市機能更新事業費	614	858	589	584	5,681	-	-	-	-	-	-	-
	土地有効利用事業費	93	266	199	84	100	-	-	-	-	-	-	-
	防災公園整備事業費	13	20	8	9	-	-	-	-	-	-	-	-
	居住環境整備事業費	479	908	527	661	2,974	-	-	-	-	-	-	-
	震災復興事業費	2	2	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業収入	都市再生業務収入	996	1,170	964	3,979	12,105	2,504	228	47	42	-	-	-
	賃貸住宅業務収入	6,715	6,465	6,582	6,443	61,455	77,737	45,135	34,607	24,937	5,578	2,470	1,602
	震災復興業務収入	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

4. 事業スキーム（図示）



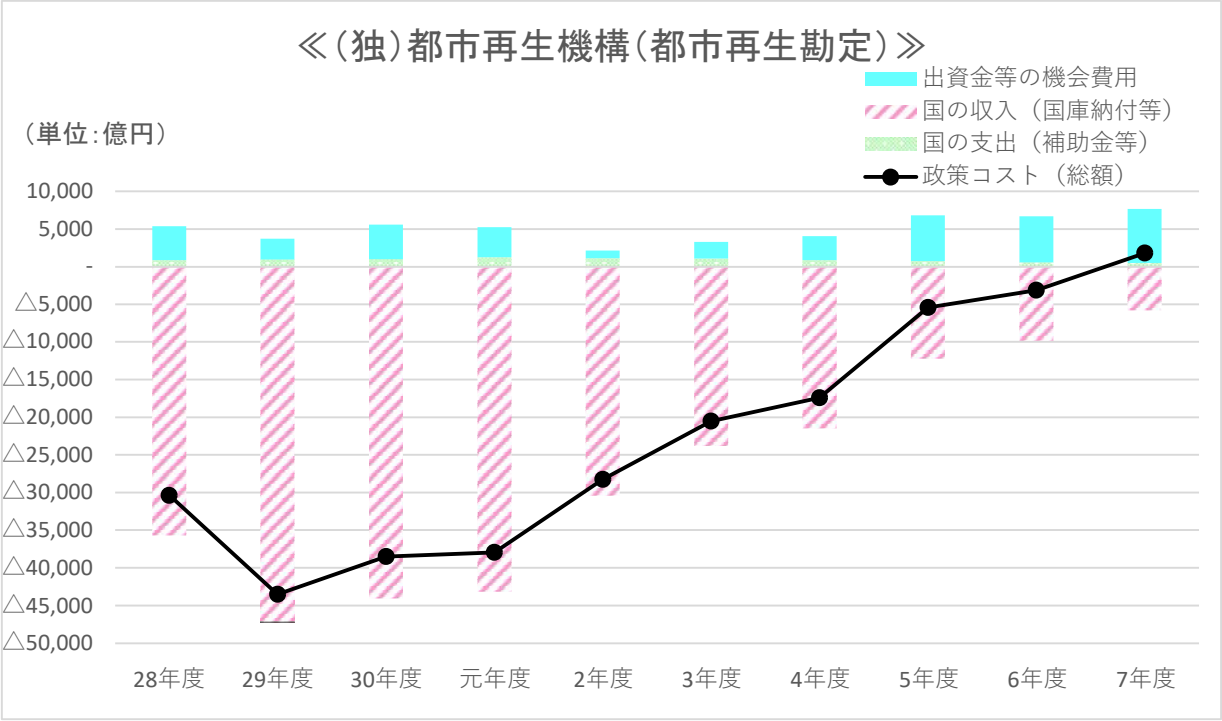
（参考）当該事業の成果、社会・経済的便益など

次のような業務に取り組むことによって都市の健全な発展と国民生活の安定向上に寄与している。
1 政策的意義の高い都市再生等の推進
(1)都市政策上の課題解決に資する都市再生の推進
(2)都市開発の海外展開支援
2 UR賃貸住宅ストックの多様な活用
(1)UR賃貸住宅を活用したミクストコミュニティの形成
(2)ストックの活用・再生による良質な住まい・まちづくり
3 地方公共団体等の防災力向上への支援と災害からの復旧・復興の推進
(1)東日本大震災からの復興に係る業務の実施
(2)災害からの復旧・復興支援

これらの具体的な例としては、
1 政策的意義の高い都市再生等の推進
コーディネート及び事業の実施地区数：265 地区（令和5年度）
都市再生事業等に係る民間建築投資誘発効果：1.7兆円規模（令和5年度）
都市再生事業等に係る経済波及効果：3.4兆円規模（令和5年度）
2 UR賃貸住宅ストックの多様な活用
賃貸住宅の管理戸数：約70万戸、居住者数：約140万人（令和5年度末）
バリアフリー化を図った住宅の割合：64.2%（令和5年度末）
UR賃貸住宅の耐震化率：95.6%（令和5年度末）
医療福祉拠点化団地の形成：10団地（令和5年度、累計143団地）
3 地方公共団体等の防災力向上への支援と災害からの復旧・復興の推進
復旧・復興に資するURとの関係構築を行った地方公共団体等の数：13団体（令和5年度）
原子力災害被災地域における復興拠点整備事業に係る宅地等引渡し：137ha（令和5年度末）
津波被災地域における復興市街地整備事業に係る宅地等引渡し：1,314ha（令和5年度末）
などがあげられる。

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



（注） 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

（単位:億円）

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
政策コスト(総額)	△30,351	△43,526	△38,502	△37,958	△28,252	△20,514	△17,424	△5,430	△3,132	1,831
国の支出(補助金等)	853	931	985	1,222	1,099	1,053	836	738	554	483
国の収入(国庫納付等)	△35,701	△47,229	△44,084	△43,177	△30,403	△23,795	△21,471	△12,238	△9,799	△5,822
出資金等の機会費用	4,496	2,772	4,597	3,996	1,051	2,228	3,212	6,070	6,114	7,169

【政策コストの推移の解説】

・ 80年間という分析期間の長さから、前提金利の設定により利払額等の財務費用等が増減し、政策コストが変動する構造にある。

・ 平成28年度から令和元年度においては、国の支出(補助金等)及び出資金等の機会費用について大きな変動はないものの、前提金利の低下に伴う財務費用の減少等の理由により国の収入(国庫納付等)が増加傾向となったため、政策コストが減少傾向となっている。

・ 令和元年度から7年度においては、賃貸住宅業務についてサステナブルな経営基盤の確立のため多額の修繕費用の計上を見込んだことや前提金利の上昇に伴う財務費用の増加等により国の収入(国庫納付等)が減少したため、政策コストが増加した。

【政策コスト分析結果(令和7年度)に対する財投機関の自己評価】

・ 令和7年度の政策コスト分析結果は、前提金利の上昇による財務費用の増加等により、過去10年間の中で最も高い水準となった。

・ 一方、当該事業の成果として、政策的意義の高い都市再生等の推進(コーディネート及び事業の実施地区数:265地区(令和5年度)等)、UR賃貸住宅ストックの多様な活用(賃貸住宅の管理戸数:約70万戸、居住者数:約140万人(令和5年度末)等)、地方公共団体等の防災力向上への支援と災害からの復旧・復興の推進(復旧・復興に資するURとの関係構築を行った地方公共団体等の数:13団体(令和5年度)等)に着実に取り組んでおり、都市の健全な発展と国民生活の安定向上に一定の寄与をしていると評価できる。

・ 経年比較分析においては、賃貸住宅業務収入の減少により国庫納付額等が減少し、昨年度分析に比べて政策コストが57億円増加する結果となっている。

・ また、感応度分析(前提金利＋1%ケース)においては、財務費用等の増加により国庫納付等が減少(+4,461億円)し、出資金等の機会費用が増加(+77億円)することにより、政策コストが4,527億円増加する結果となっている。

（参考）貸借対照表、損益計算書

貸借対照表（都市再生勘定）　（単位：百万円）

科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画	科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画
（資産の部）				（負債及び純資産の部）			
流動資産	617,000	548,411	626,268	流動負債	1,186,905	1,123,671	1,100,873
現金及び預金	50,833	57,401	55,714	流動資産見返補助金	33,138	32,677	36,182
有価証券	90,000	－	－	預り補助金等	291	2,241	2,430
業務収入未収金	15,843	14,010	12,151	1年以内償還予定都市再生債券	80,000	45,000	30,000
貸倒引当金	△ 90	△ 71	△ 58	1年以内返済予定長期借入金	624,336	605,811	576,898
割賦等譲渡債権	49,449	39,289	75,250	業務費未払金	68,663	68,663	74,386
貸倒引当金	△ 821	△ 773	△ 1,493	完成資産未成原価未払金	82,102	78,632	70,795
販売用不動産	80,605	80,605	81,047	受入保証金	111,181	112,255	116,023
仕掛不動産勘定	311,447	339,364	385,719	引当金			
未成工事支出金	119	227	83	賞与引当金	2,927	2,948	3,043
その他の流動資産	19,620	18,368	17,866	その他の流動負債	184,266	175,445	191,115
貸倒引当金	△ 6	△ 8	△ 11	固定負債	8,909,482	8,885,266	9,167,038
固定資産	10,758,047	10,727,543	10,914,799	資産見返負債	124,107	134,509	139,484
有形固定資産	10,586,677	10,543,707	10,718,665	長期預り補助金等	1,889	1,406	733
建物	2,747,634	2,735,141	2,702,938	都市再生債券	700,000	745,000	1,080,000
構築物	247,905	228,875	209,520	債券発行差額（△）	0	－	－
機械装置	4,125	3,800	3,468	長期借入金	8,005,145	7,928,590	7,852,218
車両運搬具	7	1	0	引当金			
工具器具備品	7,632	4,298	2,161	退職給付引当金	40,252	40,754	42,642
土地	7,508,459	7,468,029	7,644,716	長期受入保証金	27,069	27,198	46,287
建設仮勘定	70,915	103,563	155,862	資産除去債務	3,396	3,465	3,534
無形固定資産	63,106	75,129	77,597	その他の固定負債	7,624	4,344	2,141
投資その他の資産	108,264	108,707	118,536	（負債合計）	10,096,386	10,008,937	10,267,912
投資有価証券	1,089	1,089	1,089	資本金	988,079	988,079	988,079
関係会社株式	83,378	83,378	83,378	政府出資金	986,079	986,079	986,079
長期貸付金	－	－	2,433	地方公共団体出資金	2,000	2,000	2,000
貸倒引当金	－	－	△ 119	資本剰余金			
破産・更生債権等	10,809	10,616	18,121	資本剰余金	47,984	48,564	49,084
貸倒引当金	△ 10,809	△ 10,616	△ 17,950	利益剰余金	169,010	156,786	162,405
敷金・保証金	17,741	18,183	18,562	前中期目標期間繰越積立金	99,969	155,983	155,983
長期前払費用	－	－	1,034	積立金	80,925	－	2,970
保険積立金	－	－	5,565	当期未処分利益又は当期未処理損失（△）	△ 11,884	803	3,452
その他の資産	6,056	6,056	6,423	（うち当期総利益又は当期総損失（△））	△ 11,884	803	3,452
貸倒引当金	－	－	0	評価・換算差額等			
				関係会社株式評価差額金	73,587	73,587	73,587
				（純資産合計）	1,278,660	1,267,017	1,273,155
資産合計	11,375,047	11,275,954	11,541,067	負債・純資産合計	11,375,047	11,275,954	11,541,067

（注）1.財政投融資対象でない全額出資金を充当して行う事業及び受託業務に係る計数が含まれている。
2.四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書(都市再生勘定)　　(単位:百万円)

科目	5年度実績		6年度見込		7年度計画	
経常費用		668,909		721,490		701,426
都市再生業務費	90,813		103,626		90,571	
(譲渡原価)	(79,276)		(91,312)		(62,996)	
(減価償却費)	(26)		(26)		(37)	
(その他の都市再生業務費)	(11,511)		(12,289)		(27,538)	
賃貸住宅業務費	475,892		529,200		500,532	
(減価償却費)	(139,557)		(134,001)		(132,953)	
(その他の賃貸住宅業務費)	(336,334)		(395,199)		(367,578)	
震災復興業務費	576		113		109	
受託費	14,081		9,325		12,312	
一般管理費	22,136		18,773		18,809	
財務費用	58,666		58,621		77,140	
(支払利息)	(58,345)		(58,298)		(76,756)	
(その他の財務費用)	(321)		(323)		(384)	
販売用不動産等評価損	4,398		−		−	
雑損	2,349		1,832		1,954	
経常収益		772,560		776,570		765,972
都市再生業務収入	83,164		113,394		91,305	
賃貸住宅業務収入	643,818		631,705		642,897	
震災復興業務収入	4		−		−	
受託収入	14,459		9,325		12,312	
補助金等収益	28,500		19,814		17,458	
(国庫補助金収益)	(17,176)		(16,474)		(10,313)	
(地方公共団体補助金等収益)	(11,324)		(3,339)		(7,145)	
寄附金収益	228		168		157	
財務収益	2,001		2,164		1,818	
雑益	385		−		23	
経常利益		103,651		55,079		64,546
臨時損失		119,937		54,340		61,157
固定資産売却損	33		−		−	
減損損失	119,904		54,340		61,157	
臨時利益		4,402		64		64
固定資産売却益	4,107		−		−	
貸倒引当金戻入益	294		64		64	
その他の臨時利益	1		−		−	
当期純利益又は当期純損失(△)		△ 11,884		803		3,452
当期総利益又は当期純損失(△)		△ 11,884		803		3,452

(注)1.財政投融資対象でない全額出資金を充当して行う事業及び受託業務に係る計数が含まれている。
　　2.四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

（独）日本高速道路保有・債務返済機構

https://www.jehdra.go.jp

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

・高速道路に係る道路資産の保有及び高速道路株式会社（東日本高速道路（株）、中日本高速道路（株）、西日本高速道路（株）、首都高速道路（株）、阪神高速道路（株）及び本州四国連絡高速道路（株）。以下、「高速道路会社」という。）に対する貸付け
・旧道路関係四公団から承継した債務及び高速道路の新設、改築等により発生した債務の早期の確実な返済等
・高速道路会社による高速道路に関する事業の円滑な実施の支援

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	6年度	7年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	421	540	+119	・新規事業の実施等による補助金等の増（+119億円）
2.国の収入（国庫納付等） ※	－	－	－	
3.出資金等の機会費用分	20,354	27,963	+7,609	・前提金利の上昇による出資金の機会費用の増（+7,609億円）
1～3 合計＝政策コスト（A）	20,775	28,503	+7,728	
分析期間（年）	41年	42年	+1年	・前提金利の上昇に伴い、各高速道路会社からの債務引受額及び高速道路機構の支払利息が増額することにより、償還期間が延長。

投入時点別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】	28,503
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	27,948
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	555
国の支出（補助金等）	540
国の収入（国庫納付等） ※	－
剰余金等の機会費用	－
出資金等の機会費用	15

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
△238	・償還計画の見直し（料金収入見直し、労務費等上昇等）に伴う出資金返還時期の前倒し等による機会費用の減（△472億円） ・スマートIC新規事業追加等による補助金の増（+234億円）

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
28,503	36,871	+8,367	・前提金利の上昇により、償還期間が延長されたことによる増
（A）7年度政策コスト【再掲】	事業収入△1%ケース	増減額	増減理由
28,503	29,737	+1,234	・収入減により、償還期間が延長されたことによる増

（注） 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。
※ 国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。 例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

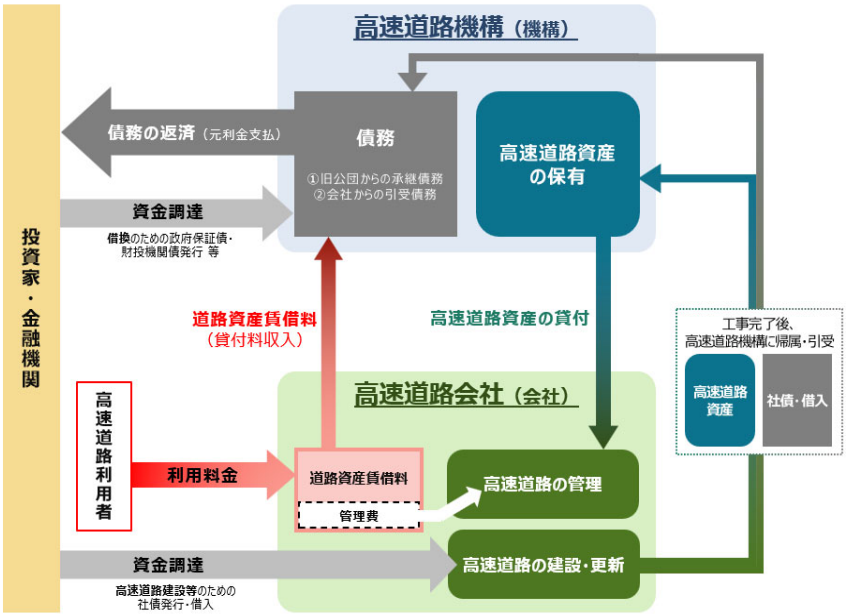
分析における試算及び将来の事業見通し等については、高速道路会社と締結した協定に基づく。
・業務収入・・・・各会社からの貸付料収入(※)等を合算して算出。
※交通需要予測をベースに各会社が算出した料金収入と計画管理費の収支差。
・機構債券・・・・各年度の収支見込等から算出した要調達額のうち政府保証債と財投機関債分を計上。
・借入金・・・・・・各年度の収支見込等から算出した民間借入金と財政融資借入金分を計上。
・債務返済費・・機構保有債務(R6年度末時点)とR7年度以降に各会社から引き受ける見込みの債務の償還年度から算出。

(単位:億円)

	(実績)				(見込み)	(決定)	(試算前提)					合計
年　度	2	3	4	5	6	7	8 ～10	11～20	21～30	31～40	41～48	7～48
業務収入(貸付料)	21,295	16,754	19,539	20,304	24,234	23,184	61,895	208,073	191,681	165,339	71,584	721,756
機構債券	3,200	3,200	4,000	16,279	10,927	6,510	23,358	105,287	31,974	5,319	－	172,448
借入金	13,600	8,000	2,000	－	－	－	2	3	5	1	－	10
債務返済費	34,628	38,048	40,147	36,012	32,626	29,489	87,190	304,659	207,370	145,124	38,794	812,626

(注)　各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

4. 事業スキーム(図示)



(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

○債務返済計画について
債務返済計画ベースの令和5年度期末債務残高の総額は24.8兆円であった。
機構発足からの収支差による債務返済額28.1兆円、会社からの引受債務17.6兆円、利便増進事業による国への債務継承2.9兆円を含めた結果、機構発足からの債務の減額(債務返済計画ベース)は13.4兆円となった。

○資金調達の状況について
■令和5年度の資金調達の状況
令和5年度の資金調達は、政府保証債1兆2,530億円と、財投機関債3,749億円を発行し、総額1兆6,279億円を実施した。
長期的な資金収支を見通し、金利上昇リスクの軽減や効率的な債務返済の観点から各年度の資金調達需要を平準化させるよう多様な年限の債券を発行した。また、IR活動を通じて投資家需要を把握し、オッド年限も活用して発行したことで、基幹年限のみの発行による需給や調達条件の悪化を引き起こすことなく、資金調達を行った。
なお、令和4年度から引き続き投資家層の拡大・中長期的な安定調達・調達コストの抑制を図るため、政府保証債及び財投機関債においてソーシャルボンド(※)を発行した。
(※)社会的課題に取り組むプロジェクト(ソーシャルプロジェクト)に要する資金を調達するために発行する債券。

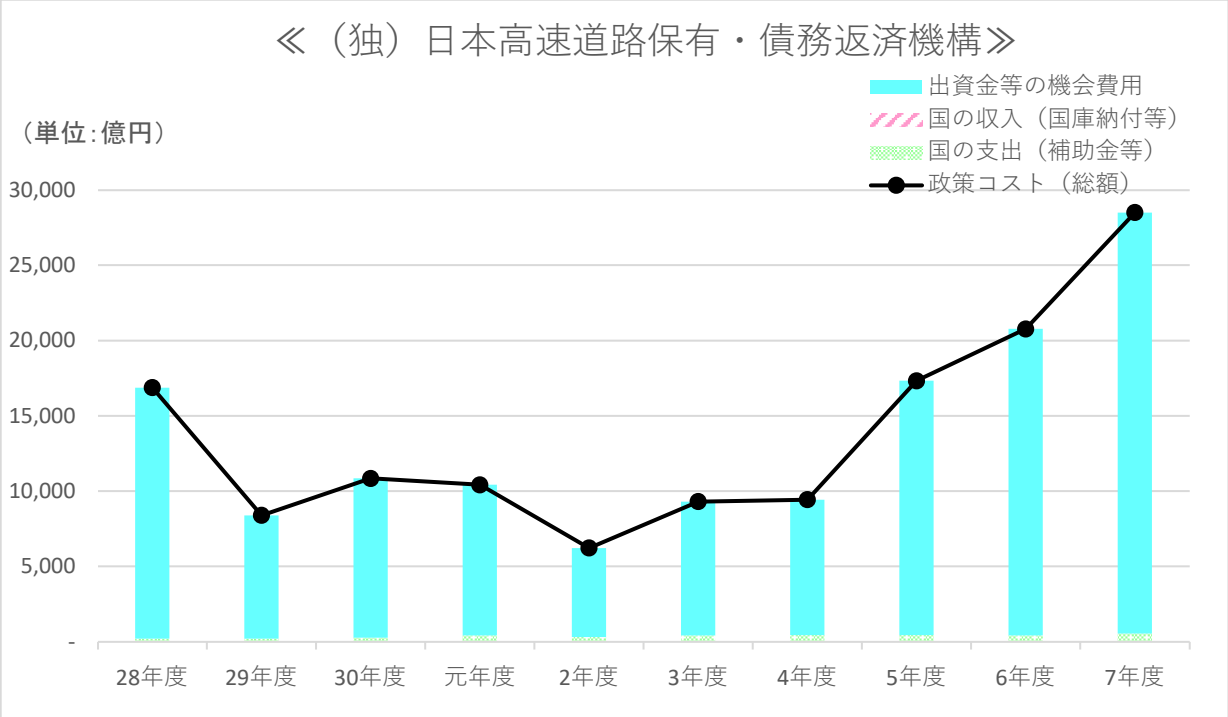
■令和５年度資金調達実績（概要）

調達手段	年限	回数	調達額	平均利率
政府保証債	5 年	12 回	8,930 億円	0.26%
	7 年	7 回	2,000 億円	0.43%
	15 年	4 回	400 億円	1.08%
	20 年	12 回	1,200 億円	1.32%
	計	35 回	1 兆 2,530 億円	0.42%

注１）平均利率は、調達額と応募者利回り又は借入利率を使った加重平均で表示している。
注２）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



（注） 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

（単位：億円）

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
政策コスト（総額）	16,867	8,387	10,841	10,425	6,227	9,306	9,428	17,330	20,775	28,503
国の支出（補助金等）	192	191	264	408	316	417	431	426	421	540
国の収入（国庫納付等）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
出資金等の機会費用	16,675	8,197	10,577	10,017	5,910	8,889	8,996	16,904	20,354	27,963

【政策コストの推移の解説】

・ 同機構の平成26年度までの政策コストは、「国からの出資金等の機会費用」のみであったが、平成27年度分析以降は、国からの補助金を受入れたことから、補助金にかかる政策コストが追加となった。

・ 令和7年度は、前提金利が上昇したことにより機会費用が増加。

【政策コスト分析結果（令和7年度）に対する財投機関の自己評価】

・ 令和7年度の政策コスト（基本ケース）は28,503億円で、その内訳は補助金等で540億円、出資金等の機会費用分で27,963億円となっている。令和6年度の政策コスト（基本ケース）20,775億円からは+7,728億円の増となっているが、前提金利の変化による影響分△8,072億円、令和6年度中の政策コスト分+105億円、計△7,967億円を加味すると、実質増減は△238億円のマイナスコストとなっている。

・ 実質減△238億円の主な要因は、出資金返還時期の見直しによる機会費用の減△472億円、新規事業の実施等による補助金の増+234億円である。

・ 前提金利を+1％にした場合、政策コストは、36,871億円となり、基本ケースに比べ+8,367億円のコスト増となる。これは金利が上昇したことにより出資金等の償還期間が延長され、機会費用が増加となったためであり、財務の健全性に与える影響も大きい。

・ 事業収入を△1％にした場合、政策コストは、29,737億円となり、基本ケースに比べ+1,234億円のコスト増となる。これは事業収入が減少したことにより出資金等の償還期間が延長され、機会費用が増加となったためである。

（参考）貸借対照表、損益計算書

貸借対照表（高速道路勘定）

（単位：百万円）

科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画	科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画
（資産の部）				（負債及び純資産の部）			
流動資産	711,438	553,415	302,494	流動負債	3,445,350	3,402,850	2,722,154
現金及び預金	171,598	230,890	109,250	預り補助金等	3,412	6,536	3,959
有価証券	－	－	－	預り寄附金	276	341	7,627
道路資産貸付料等未収入金	520,754	311,799	181,951	１年以内償還予定日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,822,849	2,446,931	2,310,573
未収入金	6,681	－	－	債券発行差額（△）	△ 2	△ 2	5
短期貸付金	9,578	8,031	11,292	１年以内返済予定長期借入金	213,929	269,437	241,112
貯蔵品	2,694	2,694	－	未払金	350,428	585,758	71,723
その他の流動資産	131	1	1	未払費用	54,393	93,778	87,084
固定資産	40,766,393	41,068,445	42,409,598	その他の流動負債	66	71	71
有形固定資産	40,473,415	40,776,533	42,118,383	固定負債	22,242,510	21,865,868	23,310,936
建物	411,004	432,824	526,549	資産見返負債	176,238	171,251	171,511
構築物	29,505,430	29,738,567	30,609,711	長期預り補助金等	11,306	11,421	14,710
機械装置	936,012	982,411	1,302,128	長期預り寄附金	7,968	7,627	－
車両運搬具	0	0	0	日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,983,603	15,724,747	16,857,500
工具器具備品	2,431	2,479	3,485	債券発行差額（△）	△ 50,204	△ 46,784	△ 43,373
土地	9,516,889	9,518,389	9,520,623	長期借入金	5,869,950	5,816,490	6,190,200
建設仮勘定	101,647	101,863	155,887	長期未払金	211,579	142,354	74,851
無形固定資産	280,484	280,749	282,111	長期未払費用	32,066	38,754	45,533
借地権	278,473	278,473	278,473	引当金			
その他の無形固定資産	2,011	2,276	3,638	退職給付引当金	5	8	4
投資その他の資産	12,494	11,163	9,104	法令に基づく引当金等			
投資有価証券	－	－	－	高速道路利便増進事業引当金	439,175	401,642	362,586
長期性預金	－	－	－	（負債合計）	26,127,036	25,670,360	26,395,676
長期貸付金	12,478	11,148	9,089	資本金	5,619,057	5,619,115	5,619,173
敷金・保証金	15	15	15	政府出資金	4,087,565	4,087,594	4,087,623
その他の資産	0	－	－	地方公共団体出資金	1,531,492	1,531,521	1,531,550
				資本剰余金	849,713	849,713	849,713
				資本剰余金	2,139	2,139	2,139
				日本道路公団等民営化関係法施行法第15条による積立金	847,573	847,573	847,573
				利益剰余金	8,882,025	9,482,672	9,847,530
				積立金	8,299,965	8,882,025	9,482,672
				当期未処分利益	582,060	600,647	364,858
				（うち当期総利益）	(582,060)	(600,647)	(364,858)
				（純資産合計）	15,350,794	15,951,500	16,316,416
資産合計	41,477,830	41,621,860	42,712,092	負債・純資産合計	41,477,830	41,621,860	42,712,092

（注）四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書（高速道路勘定）

（単位：百万円）

科目	5年度実績	6年度見込	7年度計画	科目	5年度実績	6年度見込	7年度計画
（経常費用）				（経常収益）			
経常費用	1,421,679	1,466,931	1,673,099	経常収益	1,972,825	2,030,146	1,998,901
道路資産貸付業務費	1,148,770	1,142,135	1,255,682	道路資産貸付料収入	1,950,107	2,008,479	1,984,920
経営努力助成業務費	993	993	1,190	その他の収入	4,890	4,929	4,947
一般管理費	1,568	1,569	2,075	補助金等収益	7,759	7,757	－
財務費用	233,179	268,944	274,753	寄附金収益	490	276	341
道路資産取得関連費用	36,845	53,290	139,399	資産見返負債戻入	8,775	7,863	7,741
雑損	325	－	－	財務収益	78	818	952
（臨時損失）				雑益	726	24	－
臨時損失	2,851	130	－	（臨時利益）			
高速道路利便増進事業引当金繰入	2,001	－	－	臨時利益	33,765	37,562	39,056
固定資産除却損	0	－	－	高速道路利便増進事業引当金戻入	33,728	37,533	39,056
固定資産売却損	849	130	－	固定資産売却益	37	29	－
当期純利益	582,060	600,647	364,858				
当期総利益	582,060	600,647	364,858				
合　　計	2,006,590	2,067,708	2,037,957	合　　計	2,006,590	2,067,708	2,037,957

（注）四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

（独）水資源機構

https://www.water.go.jp

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

利根川、荒川、豊川、木曽川、淀川、吉野川、筑後川の7水系において、国又は地方公共団体に代わって利水・治水を目的とした緊急で広域的かつ大規模なダム、河口堰、湖沼水位調節施設及び多目的水路などの建設及び管理を行っている。

このうち、財投対象事業となっているのは、建設事業費の利水事業者負担分についてであり、建設事業が完了し利水事業者が料金収入を得られるようになるまでの間、機構が費用の負担を立て替えているものである。

（参考）財投対象外の主な事業としては、ダム等建設事業のうち治水事業、完成施設の管理業務等がある。

利水事業：水道・工業・農業用水の確保及び供給するための事業

治水事業：洪水調節、流水の正常な機能の維持と増進を図るための事業

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	6年度	7年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	1,211	1,259	+48	・事業実施計画の変更により、工期及び総事業費を変更したことによる補助金等の増加（+48億円）
2.国の収入（国庫納付等） ※	－	－	－	
3.出資金等の機会費用分	△30	3	+33	・前提金利の上昇及び割賦負担金受取利息と借入金・債券支払利息の差額による利益剰余金発生に伴う機会費用の増加（+26億円） ・前提金利の上昇による出資金の機会費用の増加（+7億円）
1～3 合計＝政策コスト（A）	1,181	1,262	+81	
分析期間（年）	38年	37年	△1年	・年度が進行したことで、最長の債権が回収されるまでの期間が1年短縮

投入時点別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】	1,262
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	30
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	1,232
国の支出（補助金等）	1,259
国の収入（国庫納付等） ※	－
剰余金等の機会費用	△27
出資金等の機会費用	－

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
+185	1)分析期間における補助金等の増加に伴うコスト増（+191億円） 2)経常的な管理経費の縮減、大規模災害や事故等への対応、調査・検討や技術力の維持・向上等に関する活用額の見直し等による積立金取崩額の変更による機会費用の減（△4億円） 3)令和7年度積立金取崩額の変更に係る余資運用益の増加により、利益剰余金の増加に伴う機会費用の減（△2億円）

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
1,262	1,238	△24	・割引率の低下に伴う国の支出（補助金等）の減少
（A）7年度政策コスト【再掲】	事業費+1%ケース	増減額	増減理由
1,262	1,275	+13	・補助金等の増加等に伴うコストの増

（注） 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。 例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

［試算の概要］
① ダム等建設事業及び用水路等建設事業を試算の対象としている。（ダム等建設事業のうち治水事業は、財投対象外。）
② 事業規模は、令和7年度から令和20年度にかけて2,689億円であり、令和7年度は135億円となっている。（治水事業を除く。）
③ 分析期間は、建設事業が完了し、債権を回収するまでの37年間（令和6年度は38年間）としている。
④ 上記の建設事業に係る、総事業費、工期を基に、各事業のコストアロケーション・補助率から当該事業の完成までに必要となる補助金等を試算している。

［将来の事業見通しの考え方］
① 分析対象事業は、現在着手しているダム及び用水路等建設事業の計12事業について、令和20年度までに完了させることと仮定している。

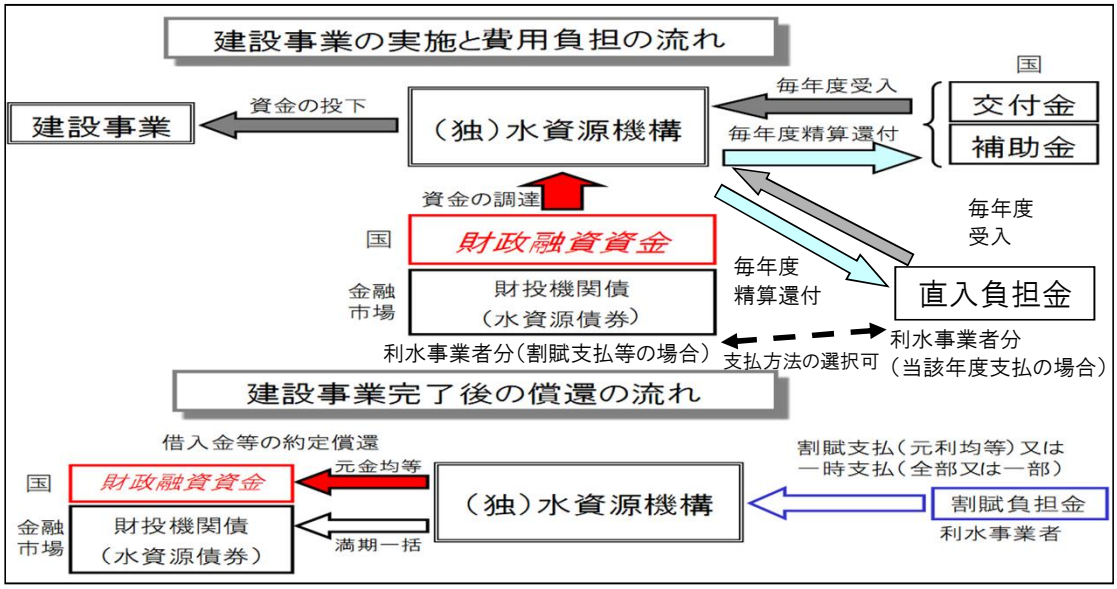
（単位：億円）

	（実績）					（見込み）	（計画）	（試算前提）	
年　度	元	2	3	4	5	6	7	8～20年度	建設事業が完了するために必要となる工期及び事業費を計上
事業費	581	555	408	494	430	790	273	5,179	
分析対象事業費	242	245	153	190	137	409	135	2,554	

（注）分析対象事業費は、財投対象外の治水事業等を除く。

② 利水事業に係る受益者の負担金は、受益者の負担同意に基づき施設完成後に個別に賦課されており、完成していないが既に投入された事業費等にかかるものを含め、割賦元金として令和43年度までに回収することとしている。
（主な負担金回収期間※）
都市用水：23年間、農業用水：17年間
※ 回収期間については、機構移行後、独立行政法人水資源機構法施行令第31条（都市用水）並びに第34条及び第39条（農業用水）に基づき、負担する者と協議し国土交通大臣及び主務大臣の認可を受けて機構が定めることになっている。
③ 受益者である地方自治体等からは、事業実施計画を作成する上で負担同意を得ており、また、これまで割賦負担金が滞納された事例はなく、負担金回収の確実性について問題はない。したがって、政策コスト分析上、負担金が回収不能となる事態については見込んでいない。

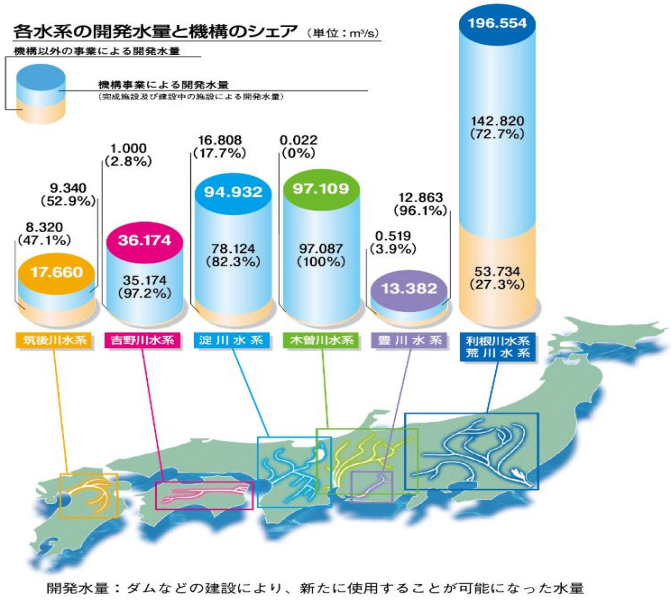
4. 事業スキーム（図示）



（参考）当該事業の成果、社会・経済的便益など

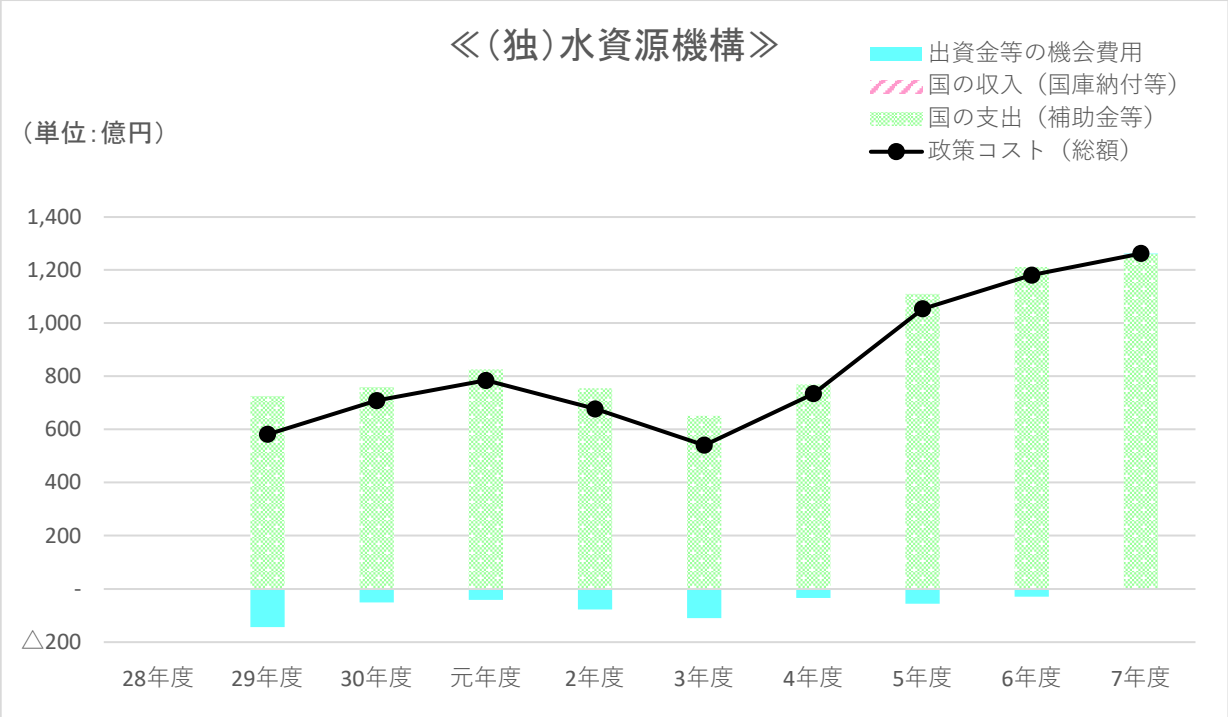
水資源機構の事業
水資源機構は水資源開発水系として指定されている7水系（利根川、荒川、豊川、木曽川、淀川、吉野川、筑後川）において建設した54施設（32ダム等、水路総延長約3,000km（改築などを除く））を管理し、14の建設事業（改築などを含む）を実施しています。

貸借対照表（令和6年度末見込み）
固定資産（事業用固定資産）
2,670,088百万円



政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



（注） 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

（単位:億円）

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
政策コスト(総額)		581	708	785	677	541	735	1,054	1,181	1,262
国の支出(補助金等)		725	760	826	755	651	768	1,110	1,211	1,259
国の収入(国庫納付等)		—	—	—	—	—	—	—	—	—
出資金等の機会費用		△144	△51	△41	△78	△110	△34	△56	△30	3

【政策コストの推移の解説】

・ 政策コスト分析の対象である建設事業は、事業実施計画により総事業費が定められており、建設事業の進捗によって残事業費が減少し、これに伴って国からの補助金等も減少することから基本的に政策コストは減少していく傾向にある。

ただし、事業実施計画の変更や新規事業の追加により、分析期間における国からの補助金等が増加した場合等は、政策コストは増加する。

【政策コスト分析結果（令和7年度）に対する財投機関の自己評価】

・ 令和7年度は事業実施計画の変更により工期及び総事業費が変更したため、分析期間における国からの補助金等が増加したことから、政策コストが増加している。

・ 政策コスト分析を行う過程において作成した将来キャッシュフロー等の推計結果により、財政融資資金の償還確実性を確認している。また、将来にわたり当期損失は生じない見通しであること等から、財務の健全性が確保できていると判断している。

・ 前提金利+1%として政策コストを算出した感応度分析の結果は、24億円の減となっており、当該金利変動による財務への影響は僅少である。

・ 事業費+1%として政策コストを算出した感応度分析の結果は、13億円の増となっており、これは事業費の増加に伴い、国からの補助金等が増加したことが主な要因である。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画	科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
流動資産	71,622	33,268	32,162	流動負債	66,494	30,804	30,399
現金・預金	37,302	7,575	9,890	未払金	16,700	16	16
有価証券	8,100	950	50	未払費用	25	43	74
その他	26,221	24,743	22,222	その他	49,769	30,745	30,309
固定資産	3,347,961	3,325,248	3,250,154	固定負債	3,267,737	3,243,542	3,169,047
事業用固定資産	2,631,592	2,670,088	2,754,353	資産見返負債	3,103,992	3,100,442	3,047,603
有形固定資産	2,625,541	2,664,038	2,748,302	長期預り補助金等	742	587	479
無形固定資産	6,051	6,051	6,051	水資源債券	17,000	20,500	18,500
一般管理用固定資産	6,264	6,743	7,204	長期借入金	132,402	110,038	91,803
有形固定資産	6,264	6,743	7,204	引当金	13,601	11,975	10,663
無形固定資産	−	−	−	受託事業前受金	−	−	−
建設仮勘定	509,731	469,423	335,684	資産除去債務	−	−	−
事業用建設仮勘定	509,731	469,423	335,684	(負債合計)	3,334,231	3,274,346	3,199,446
投資その他の資産	200,375	178,993	152,913				
投資有価証券	11,350	10,484	11,369	資本金	4,838	4,838	4,838
割賦元金	171,447	150,368	129,082	政府出資金	4,838	4,838	4,838
長期前払消費税等	17,260	17,823	12,145	資本剰余金	△ 2,154	△ 1,665	△ 1,194
敷金・保証金	275	275	275	資本剰余金	2,257	2,952	3,703
その他の投資その他の資産	42	42	42	その他行政コスト累計額	△ 4,411	△ 4,617	△ 4,897
				利益剰余金	82,669	80,998	79,227
				前中期目標期間繰越積立金	75,295	72,124	68,842
				積立金	3,855	7,374	8,874
				当期未処分利益	3,519	1,500	1,511
				(うち当期総利益)	(3,519)	(1,500)	(1,511)
				(純資産合計)	85,352	84,171	82,870
資産合計	3,419,583	3,358,516	3,282,316	負債・純資産合計	3,419,583	3,358,516	3,282,316

(注)1 貸借対照表には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。
2 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画	科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画
(費用の部)				(収益の部)			
経常費用	124,111	132,303	133,169	経常収益	126,765	131,327	132,149
管理業務費	39,041	42,953	40,885	受託収入	3,727	4,637	6,071
受託業務費	3,566	4,637	6,071	補助金等収益	37,912	41,640	39,593
寄附金事業費	11	−	−	寄附金収益	11	−	−
災害復旧事業費	17	942	−	災害復旧事業収入	17	942	−
海外調査等業務費	150	204	189	海外調査等業務収入	69	103	87
建設事業費	5,010	5,082	7,590	管理雑収入	1,004	681	633
一般管理費	△ 1,171	1,737	1,941	資産見返補助金等戻入	75,172	74,883	75,046
事業用固定資産減価償却費	74,827	74,554	74,580	資産見返寄付金戻入	4	4	4
事業用固定資産除却費	379	363	501	建設仮勘定見返補助金等戻入	4,499	4,505	7,161
財務費用	2,281	1,829	1,410	賞与引当金見返に係る収益	529	529	529
雑損	−	2	2	財務収益	3,789	3,402	3,023
				雑益	30	−	−
臨時損失	1,423	−	−	臨時利益	1,423	−	−
固定資産売却損	−	−	−	固定資産売却益	10	−	−
減損損失	1,402	−	−	資産見返補助金等戻入	1,413	−	−
国庫納付金	21	−	−				
当期総利益	3,519	1,500	1,511	前中期目標期間繰越積立金取崩額	865	2,476	2,531
合計	129,053	133,803	134,680	合計	129,053	133,803	134,680

(注)1 損益計算書には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。
2 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

（国研）森林研究・整備機構（水源林勘定）

https://www.ffpri.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

水源林造成事業（水源を涵養する等の目的で、森林の造成を行う必要があるにもかかわらず、森林所有者が自助努力を行っても林業生産活動のみでは造成が進まない民有林において、森林研究・整備機構が費用負担者となって、水源林を造成し、国民生活に不可欠な水源の涵養、国土保全、地球温暖化防止等に資する事業）

（参考）財政投融資対象外の主な事業としては、平成14年度以降の植栽林分に係る経費等がある。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	6年度	7年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	55	70	+15	・前提金利の上昇による支払利息の増加（+15億円）
2.国の収入（国庫納付等） ※	－	－	－	
3.出資金等の機会費用分	7,038	7,645	+607	・前提金利の上昇による期末出資金残高の減少（+774億円）
1～3 合計＝政策コスト（A）	7,093	7,715	+622	
分析期間（年）	89年	89年	－	

投入時点別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】	7,715
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	7,259
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	456
国の支出（補助金等）	70
国の収入（国庫納付等） ※	－
剰余金等の機会費用	△239
出資金等の機会費用	624

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
+176	・木材価格の下落に伴う造林木販売収入等の減少によるコスト増（+114億円） ・労務単価上昇に伴う業務経費等の増加によるコスト増（+76億円） ・実績見込みの改定に伴う期首準備金等の減少によるコスト減（△14億円）

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
7,715	7,743	+27	・金利差に伴う割引額の増加による期末出資金残の減
（A）7年度政策コスト【再掲】	事業収入△1%ケース	増減額	増減理由
7,715	7,721	+6	・業務収入の減による期末準備金残の減

（注） 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。 例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

［試算の概要］

① 機構の行う事業のうち水源林造成事業を分析の対象としており、試算にあたっては、平成14年度以降の植栽林分等は全額補助金として対象外としたため、平成13年度までに植栽を行った39.9万haを対象に、造林地の保育・管理等が完了するまでを分析の対象としている。(令和7年度以降総事業費2,779億円)

② 分析期間は、令和7年度から、伐採が全て完了する令和95年度までの89年間(令和6年度は89年間)となっている。

③ 業務収入(造林木販売収入)は、直近の木材価格をもとに推計している。

④ 以上のような考え方のもとに、設定された前提条件に従って事業の将来シミュレーションを行い、それに基づいて当該事業の遂行に必要な出資金、補助金を算出した。

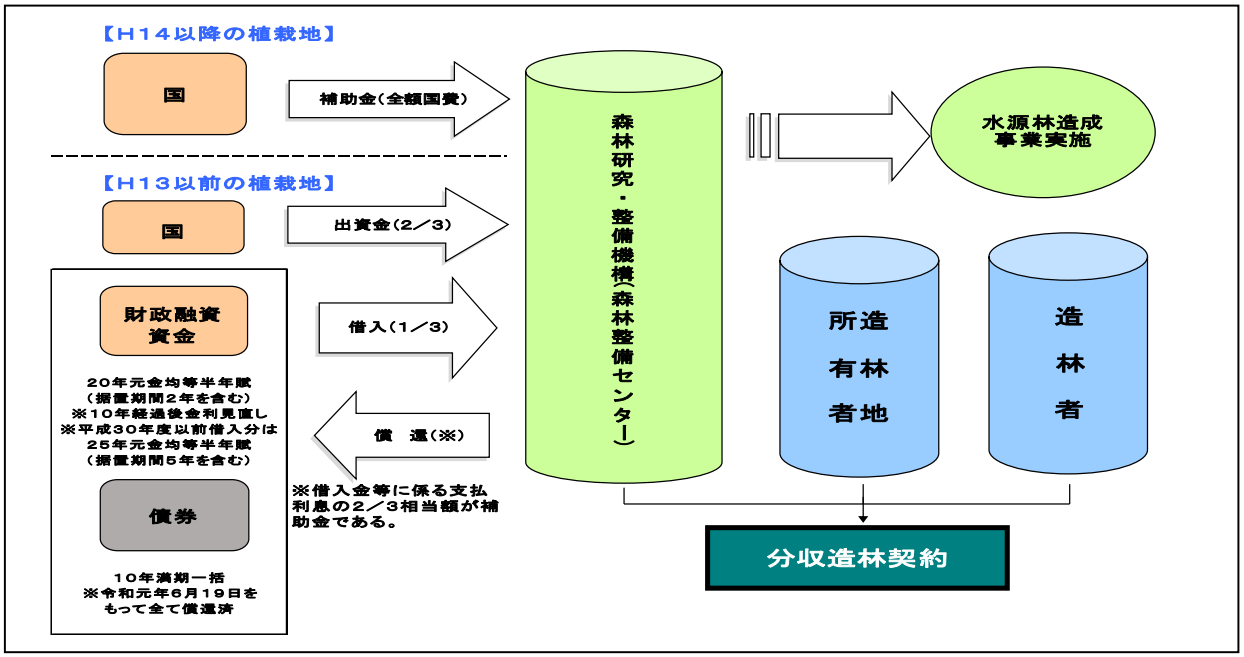
［将来の事業見通しの考え方］

令和22年度までは出資金、借入金等で所要経費を賄っており、以降順次造林木販売収入等をもって借入金等の償還財源等に充てることとしている。なお、造林木販売収入を見込む期間は、平成13年度までに植栽した造林地が成林し、伐採が完了する令和95年度までとしている。

(単位:億円)

	(実績)					(見込み)	(計画)	(試算前提)
年　度	元	2	3	4	5	6	7	8～95年度
業務収入	6.2	5.6	9.2	13.7	15.2	11.6	11.9	3,116

4. 事業スキーム(図示)



(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

水源林造成事業においては、令和6年度末までに水源地域の民有林において、49.3万haの植栽を実施した。

事業実施による効果については、植栽面積39.9万ha(昭和36年度から平成13年度までに植栽した面積の合計(平成14年度以降の植栽林分は全額補助金により実施。))について「林野公共事業における事業評価マニュアル」に基づく費用及び便益の計測を行った結果、費用の合計は約16兆637億円、便益の合計は約24兆3,283億円となっている。

便益について個別に分類すると以下のとおりである。

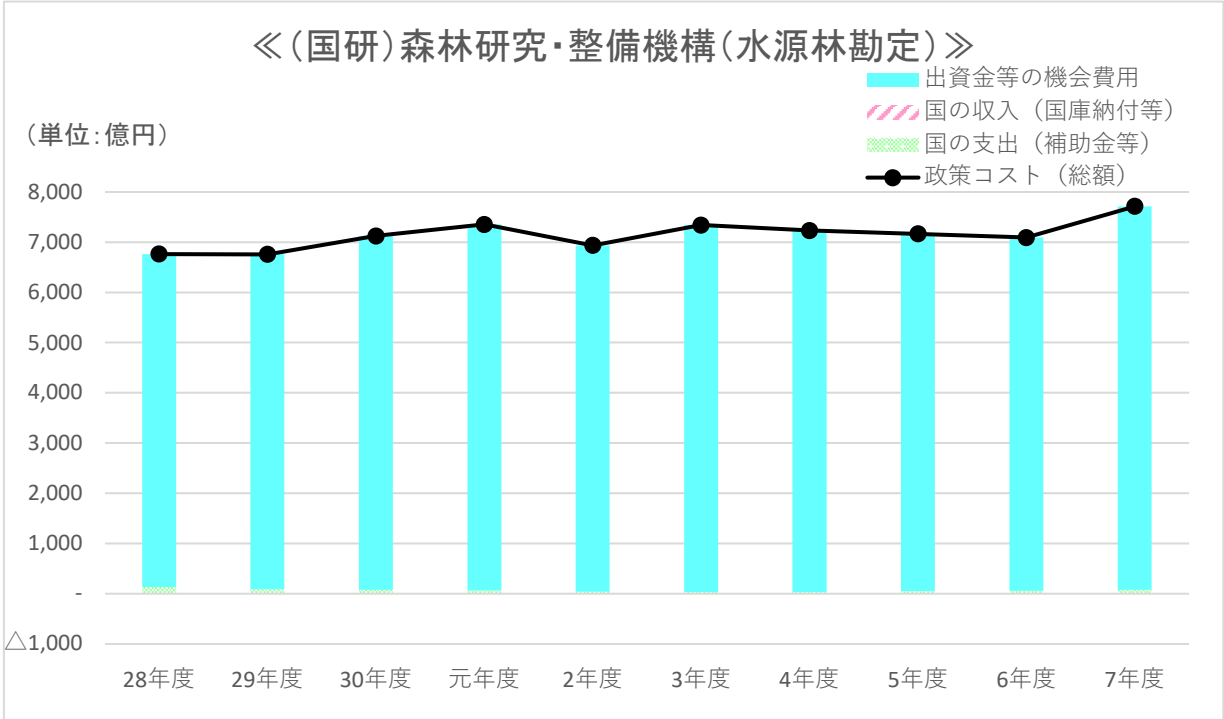
① 水源涵養便益(洪水防止、流域貯水、水質浄化)	16兆2,989億円
② 山地保全便益(土砂流出防止、土砂崩壊防止)	6兆6,333億円
③ 環境保全便益(炭素固定)	1兆2,449億円
④ 木材生産便益(木材生産確保・増進)	1,513億円

継続中の事業等に係る令和7年度以降に発現する便益については定量的に把握することが困難な面があるものの、上記の効果額を基準に一定の前提条件のもと試算すれば、以下のとおり試算される。

社会的割引率を4%とした場合	2兆1,960億円
社会的割引率を政策コスト分析と同じとした場合	2兆7,881億円

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



（注1） 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。
（注2） 28年度は、（国研）森林総合研究所の政策コスト額である。

（単位：億円）

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
政策コスト（総額）	6,763	6,761	7,125	7,354	6,937	7,341	7,234	7,166	7,093	7,715
国の支出（補助金等）	130	83	71	58	37	29	27	48	55	70
国の収入（国庫納付等）	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
出資金等の機会費用	6,632	6,678	7,054	7,296	6,900	7,313	7,208	7,118	7,038	7,645

【政策コストの推移の解説】

・分析対象事業が平成13年以前の植栽林による水源林造成事業であり、事業費総額がある程度定まっているため、事業費の一部を出資金で受け入れている機構の総受け入れ出資金額もある程度一定であり、政策コストに大きな変動は見られない。

・水源林の造成という長期にわたる事業の性質上、政策コスト分析にかかる分析期間が長期間（89年間）となるため、金利等の影響を受けて政策コストが増減している。

【政策コスト分析結果（令和7年度）に対する財投機関の自己評価】

・令和7年度政策コストについては、対前年度実質増減は＋176億円となっており、感応度分析（事業収入△1%ケース）についても対基本ケース増減＋6億円となっている。これは、木材価格の下落に伴う収入減が主な要因であり、また、感応度分析（前提金利+1%ケース）についても、割引率等の前提条件の影響により+27億円となっているものであり、特段の問題はないと考えている。

（参考）貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

（単位：百万円）

科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画	科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画
（資産の部）				（負債及び純資産の部）			
流動資産	12,425	11,624	11,622	流動負債	9,726	8,410	7,589
現金及び預金	11,856	11,117	11,120	短期借入金	8,655	7,996	7,146
前払費用	17	17	17	未払金	113	151	181
未収収益	－	0	0	未払費用	6	9	13
賞与引当金見返	221	238	233	預り金	18	15	15
その他の流動資産	331	251	251	引当金			
固定資産	1,164,168	1,194,574	1,212,760	賞与引当金	221	238	233
有形固定資産	1,163,344	1,193,909	1,212,248	その他の流動負債	713	－	－
水源林	1,161,913	1,192,495	1,210,852	固定負債	84,024	80,314	77,368
建物	3	3	2	資産見返負債			
構築物	117	107	96	資産見返補助金等	201	163	130
工具器具備品	42	35	29	長期借入金	81,482	77,786	74,840
土地	1,269	1,269	1,269	引当金			
無形固定資産	594	436	282	退職給付引当金	2,341	2,364	2,398
商標権	0	0	0	（負債合計）	93,750	88,724	84,957
ソフトウェア	593	435	281	資本金			
電話加入権	0	0	0	政府出資金	801,940	811,084	819,875
投資その他の資産				資本剰余金	277,255	302,921	316,134
敷金・保証金	230	230	230	資本剰余金	302,372	329,652	345,133
				その他行政コスト累計額			
				除売却差額相当累計額（△）	△ 25,117	△ 26,731	△ 28,999
				利益剰余金	3,649	3,469	3,416
				前中長期目標期間繰越積立金	1,260	570	－
				積立金	1,670	2,389	2,899
				当期未処分利益	719	510	517
				（うち当期総利益）	(719)	(510)	(517)
				（純資産合計）	1,082,843	1,117,474	1,139,425
資産合計	1,176,593	1,206,198	1,224,381	負債・純資産合計	1,176,593	1,206,198	1,224,381

（注）四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

（単位：百万円）

科目	5年度実績	6年度見込	7年度計画
経常費用	3,441	3,755	3,364
分収造林原価	111	23	50
販売・解約事務費	1,811	1,528	1,486
水源環境林業務費	31	42	50
復興促進業務費	32	33	30
一般管理費	1,155	1,775	1,406
財務費用	294	355	342
雑損	7	0	0
経常収益	3,635	3,576	3,311
分収造林収入	495	199	258
販売・解約事務費収入	1,811	1,528	1,486
資産見返補助金等戻入	39	38	33
国庫補助金等収益	909	1,430	1,177
水源環境林負担金収入	3	4	5
賞与引当金見返に係る収益	36	43	42
財務収益	0	0	0
雑益	342	334	309
経常利益又は経常損失（△）	194	△ 180	△ 54
当期純利益又は当期純損失（△）	194	△ 180	△ 54
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	525	689	570
当期純利益	719	510	517

（注）四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

（株）日本政策投資銀行

https://www.dbj.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

出資と融資を一体的に行う手法その他高度な金融上の手法を用いた業務を営むことにより日本政策投資銀行の長期の事業資金に係る投融資機能の根幹を維持し、もって長期の事業資金を必要とする者に対する資金供給の円滑化及び金融機能の高度化に寄与すること。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	6年度	7年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	0	0	△0	
2.国の収入（国庫納付等） ※	△16,129	△19,022	△2,892	・前提金利の上昇による余資運用益の増加による国庫納付の増（△2,892）
3.出資金等の機会費用分	5,154	9,409	+4,255	・前提金利の上昇による出資金の機会費用の増加（＋2,046）
1～3 合計＝政策コスト（A）	△10,975	△9,613	+1,362	
分析期間（年）	40年	38年	△2年	・6年度分析で想定していた政府保証債（40年）の発行実績がなかったことによるもの。

投入時点別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】			△9,613
	① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分		8,718
	② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト		△18,330
		国の支出（補助金等）	0
		国の収入（国庫納付等） ※	△19,022
		剰余金等の機会費用	691
		出資金等の機会費用	－

発生要因別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】		△9,613
	①繰上償還	92
	②貸倒	2,326
	③その他（利ざや等）	△12,031

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
△2,747	・5年度実績確定及び6年度見込改定等によるコスト減（△1,807） ・回収短縮によるコスト減（△491）

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
△9,613	△6,074	+3,539	・余資運用益の増加による国庫納付の増 ・前提金利の変化による機会費用の増
（A）7年度政策コスト【再掲】	**貸倒償却額+1%ケース**	**増減額**	**増減理由**
△9,613	△9,600	+13	・貸倒償却の増加に伴う国庫納付の減と機会費用の増

（注） 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。 例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

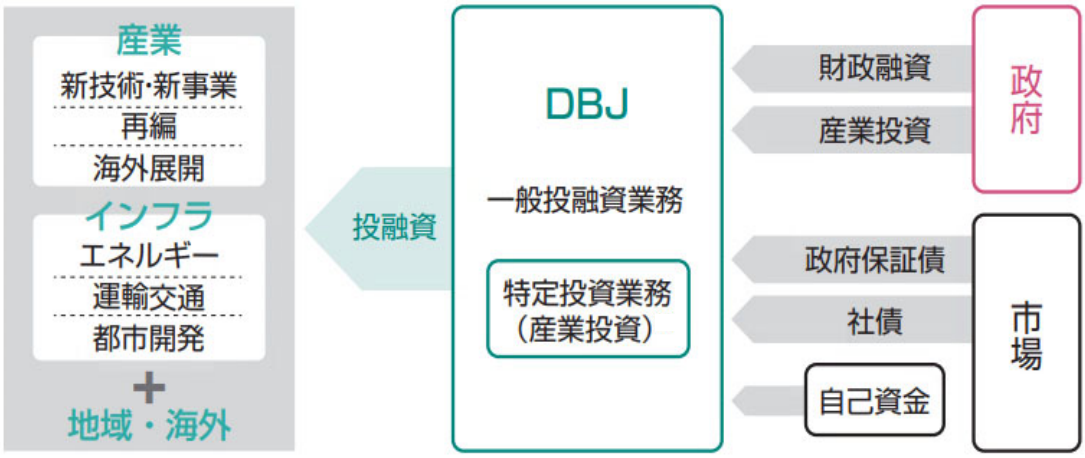
3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

［試算の概要］
①すべての投融資事業を試算の対象としている。
②既存の資産残高（令和6年度末時点）に加え、令和7年度投融資計画（2兆5,100億円）に基づき投融資を実行した場合について試算してい る。
③分析期間は、財投資金返済完了までの38年間となっている。
④資本金及び準備金については、平成27年5月の株式会社日本政策投資銀行法一部改正等により、政府保有株式の時期が明示されなくなった（「平成27年4月1日から起算しておおむね5年後から7年後を目処として」→「できる限り早期に」に改められた）ため、分析最終年度に政府保有株式の全額を処分することと仮定している。
⑤国庫納付の金額及び法定準備金の積立額については、税引前利益から法人税相当額を国に納付することと仮定している。また、配当金については、分析最終年度までの間、税引後利益の25%を国に納付することと仮定している。
⑥平成20年10月の民営化により企業会計基準での決算となったことを受け、従前の特殊法人会計での試算との連続性の可及的維持のため、引当金残高を資本の部へ戻入する等の調整を行っている。

［将来の事業見通しの考え方］
①繰上償還率は、過去の実績を用いて推計している。また繰上償還補償金収入は、業況が極度に悪化している先を除いて全額徴求する前提で試算している。
②貸付金償却は、資産査定による分類をベースに、正常債権については本行の過去のデフォルトデータを用いて計算し、要管理先以下の債権については担保等も含め個別に回収可能性を判断している。銀行法に基づく令和5年3月末のリスク管理債権残高は1,433億円（単体）である。また、貸倒引当金は令和6年3月末時点で1,105億円（単体、企業会計基準）である。

	（実績）				（見込み）	（決定）	（試算前提）
年　度	2	3	4	5	6	7	8～
繰上償還率	2.86%	3.44%	1.72%	2.29%	0.34%	0.34%	8年度以降累計:6.45%
貸倒償却率	0.01%	0.00%	0.12%	0.12%	0.11%	0.10%	8年度以降累計:0.66%

4. 事業スキーム（図示）



（参考）当該事業の成果、社会・経済的便益など

①投融資額実績（統合報告書より）：

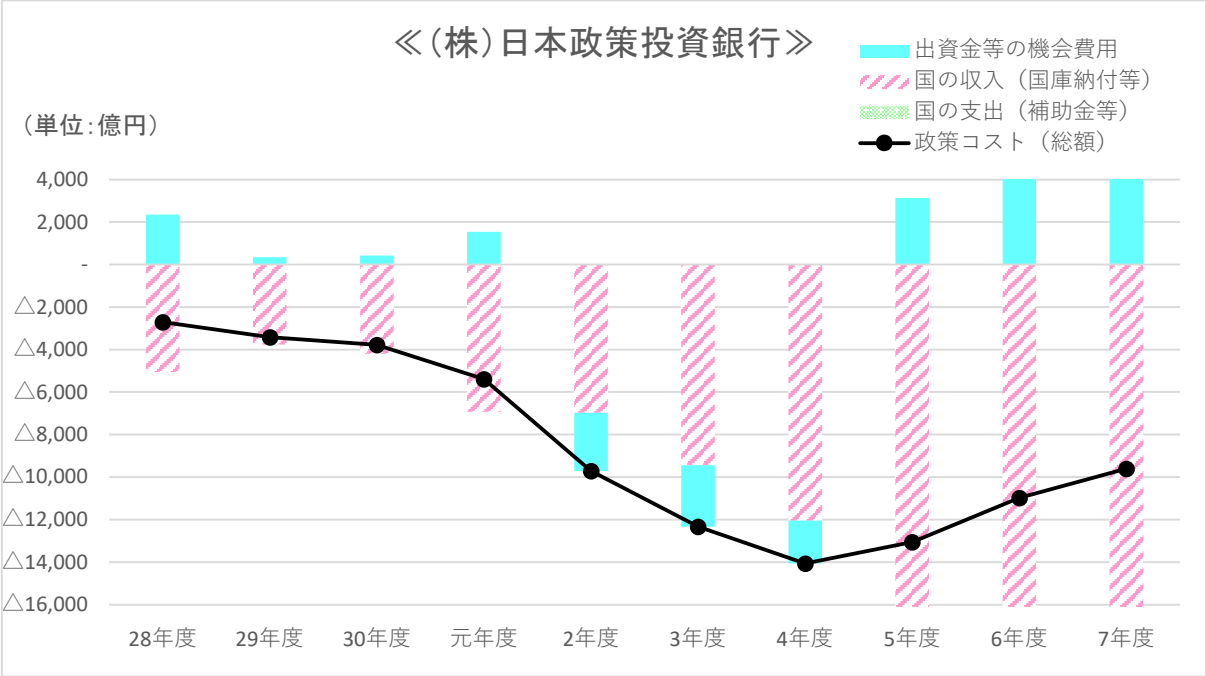
	融資額	投資額
・令和2年3月期	3兆4,015億円	5,503億円
・令和3年3月期	5兆4,842億円	3,025億円
・令和4年3月期	2兆9,946億円	2,279億円
・令和5年3月期	3兆8,303億円	1,915億円
・令和6年3月期	3兆4,550億円	3,649億円

②平成20年10月まで（旧日本政策投資銀行）は、以下の点に重点をおいて長期・固定の融資等を実施。
・ 地域再生支援　中心市街地活性化等地域の街づくりの推進、地域の社会資本整備の促進、産業立地の促進、地域における雇用の創出につながる事業の推進等
・ 環境対策・生活基盤　循環型社会形成推進、環境配慮型企業活動支援、防災対策、人にやさしい建築物整備等の福祉・高齢化対策、交通・物流・情報通信ネットワークの整備等
・ 技術・経済活力創造　規制緩和分野の投資促進、企業の事業再構築・事業再生支援、輸入・対内投資促進、新技術開発、ベンチャー・産学連携支援等

③平成20年10月以降は、以下の点に重点をおき業務を遂行。
・ 完全民営化の実現に向けて、日本政策投資銀行が培ってきた顧客基盤を維持・深耕し、得意とする分野を重点的に取り組み、収益力とともに企業価値の向上を図るとともに、危機対応業務等にかかる指定金融機関として、これまで政策金融機関として培ってきた経営資源等を有効活用し、業務を適切に遂行する。
・ これまで政策金融機関として培ってきた中立性、信頼性、公平性等を活かし、事業活動や地域経済において高度化・多様化する金融サービスへのニーズに幅広く応えられる民間金融機関となることを念頭に、現在までに培われた審査や産業調査のノウハウを活用し、創造的金融活動による課題解決で顧客の信頼を築き、豊かな未来を、ともに実現していくことを目指す。

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



（注） 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

（単位：億円）

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
政策コスト（総額）	△2,712	△3,421	△3,785	△5,394	△9,712	△12,336	△14,065	△13,058	△10,975	△9,613
国の支出（補助金等）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国の収入（国庫納付等）	△5,062	△3,760	△4,208	△6,923	△6,978	△9,436	△12,041	△16,185	△16,129	△19,022
出資金等の機会費用	2,349	339	423	1,529	△2,734	△2,900	△2,024	3,127	5,154	9,409

【政策コストの推移の解説】

・平成27年の株式会社日本政策投資銀行法改正を踏まえ、政府保有株式の処分時期を「完全民営化予定時点」から「事業完了時点」に再び変更したため、平成27年度において出資金の機会費用が増加している。
・平成29年度以降は、マイナス金利の影響により、出資金の機会費用が大幅に減少している。
・令和元年度は、財投資金返済期間長期化に伴う分析期間長期化により、各コストの絶対値が大きくなっている。
・令和2年度は、前提金利低下に伴う割引率上昇等により、出資金の機会費用が大幅に減少している。
・令和3年度は、特定投資業務に係る前提条件（収益率）の見直し等により、国の収入が増加（政策コストは減少）している。
・令和4年度は、前提金利の変更等に伴い、国の収入が増加（政策コストは減少）している。
・令和5年度は、前提金利変更に伴う割引率低下等により、出資金の機会費用が大幅に増加している。
・令和6年度は、分析期首の準備金増等により、出資金の機会費用が増加している。
・令和7年度は、前提金利変更に伴う割引率低下等により、出資金の機会費用が増加している。

【政策コスト分析結果（令和7年度）に対する財投機関の自己評価】

・分析期間が長期にわたるため、政策コストの金額が前提金利変動の影響を受けやすくなっているが、実態としては継続的に割引率を超過する収益確保を見込んでおり、政策コストは安定的に負の値となっている。
・感応度分析の結果、前提金利+1%ケース、貸倒償却額+1%ケースにおける政策コストはそれぞれ3,539億円、13億円増加するが、政策コストはなお負の値となっている。分析期間が長期に亘るため累積の影響額が大きくなるものの、各年度毎の影響は軽微であり、現実の財務への影響は特段問題ないと考える。

（参考）貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

（単位：百万円）

科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画	科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画
（資産の部）				（負債及び純資産の部）			
現金及び預金	1,772,419	1,602,765	1,148,941	債券	3,161,915	3,236,650	3,183,971
有価証券	3,299,331	3,689,331	4,029,331	借用金	9,627,659	9,942,102	9,866,796
貸出金	14,922,265	15,117,479	15,229,109	社債	3,557,726	3,556,743	3,564,194
その他の資産	1,359,321	1,359,321	1,359,321	その他の負債	996,883	996,883	996,883
				（負債合計）	17,344,183	17,732,378	17,611,843
				資本金	1,000,424	1,000,424	1,000,424
				危機対応準備金	206,529	206,529	206,529
				特定投資準備金	1,577,805	1,602,097	1,722,097
				特定投資剰余金	55,302	66,471	66,471
				資本剰余金	294,064	264,418	199,418
				利益剰余金	830,470	852,022	915,363
				評価・換算差額等	44,557	44,557	44,557
				（純資産合計）	4,009,152	4,036,518	4,154,859
資産合計	21,353,336	21,768,896	21,766,702	負債・純資産合計	21,353,336	21,768,896	21,766,702

（注）四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

（単位：百万円）

科目	5年度実績	6年度見込	7年度計画
経常収益	374,024	295,200	331,000
資金運用収益	220,141		
役務取引等収益	13,893	295,200	331,000
その他業務収益	6,201		
その他経常収益	133,790		
経常費用	233,477	212,700	213,400
資金調達費用	119,274		
役務取引等費用	2,787		
その他業務費用	7,933	212,700	213,400
その他経常費用	42,734		
営業経費	60,749		
経常利益	140,547	82,500	117,600
特別利益	2,242	－	－
特別損失	593	－	－
税引前当期純利益	142,196	82,500	117,600
法人税、住民税及び事業税	38,469	28,400	41,300
法人税等調整額	6,601	－	－
当期純利益	97,125	54,100	76,300

（注）四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

（一財）民間都市開発推進機構

https://www.minto.or.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

開発が長期にわたる民間都市開発プロジェクトに対する、ミドルリスク資金の供給の円滑化のための支援（メザニン支援）を実施することにより、都市機能の高度化、都市の居住環境の向上に寄与し、投資の直接効果や波及効果も非常に大きい優良な民間都市開発プロジェクトを着実に促進する。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	6年度	7年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	－	－	－	
2.国の収入（国庫納付等） ※	△90	△189	△99	・7年度新規融資等に係る金利収支差（△107億円）
3.出資金等の機会費用分	21	26	+6	・前提金利の上昇による出資金等の機会費用の増加（+6億円）
1～3 合計＝政策コスト（A）	△69	△163	△93	
分析期間（年）	31年	31年	－	

投入時点別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】	△163
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	－
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△163
国の支出（補助金等）	－
国の収入（国庫納付等） ※	△189
剰余金等の機会費用	26
出資金等の機会費用	－

発生要因別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】	△163
①繰上償還	－
②貸倒	50
③その他（利ざや等）	△212

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
△116	・7年度新規融資に係る金利収支差により、国庫納付等（租税公課）が増加（△147億円） ・5年度実績確定に伴う事業量（貸付残高）の減少により、国庫納付等（租税公課）が減少（+27億円） ・7年度新規融資等に伴う貸付残高の増加により、貸倒償却が増加（+17億円）

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
△163	△182	△19	・前提金利が1%上昇すると、準備預金の運用利息が増加し国庫納付等（租税公課）が増加するため。
（A）7年度政策コスト【再掲】	貸倒償却額+1%ケース	増減額	増減理由
△163	△162	+0	・貸倒償却額が1%増加とすると、国庫納付等（租税公課）が減少するため。

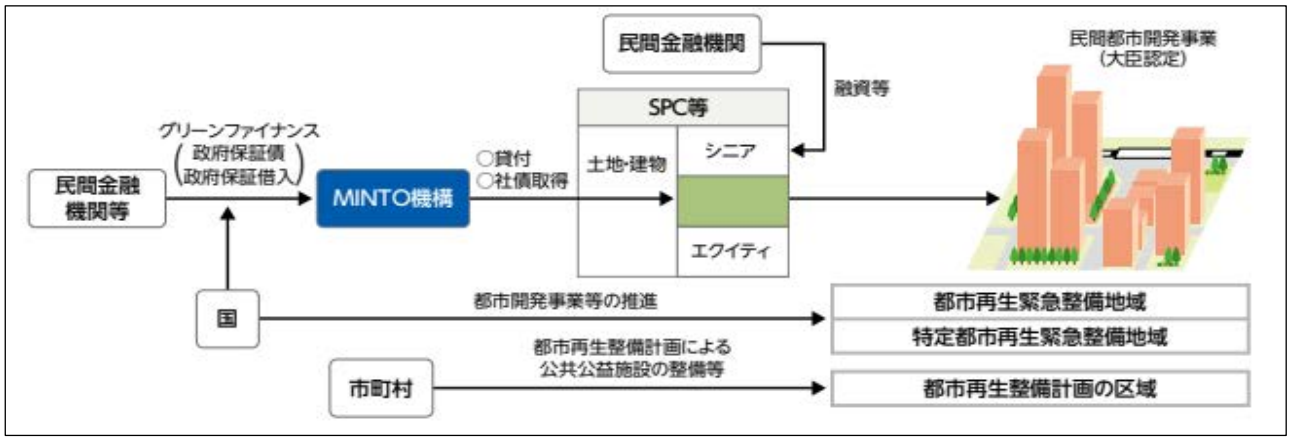
（注） 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。 例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

［試算の概要］
① 民間都市開発推進機構が行う事業のうち、メザニン支援事業を試算の対象としている。
② 既存の貸付金残高2,054億円（令和6年度末時点）に加え、令和7年度計画（1,200億円）に基づく貸付等を全て実行した場合
について試算している。
③ 分析期間は既存の貸付金に加え、7年度計画に基づく貸付等が全て回収されるまでの31年間について試算している。
［将来の事業見通しの考え方］
① 利息収入については、既存の貸付金の約定条件及び7年度計画に基づき算出している。
② 繰上償還については、実績がないことから見込んでいない。
③ 貸倒償却については、メザニン支援事業がミドルリスク資金の供給を目的としていることから、民間格付機関から取得したデフォルト率を参考に算出している。
④ 営業経費（人件費及び事務費）については、令和8年度以降、令和7年度と同額を計上している。
⑤ 民間都市開発推進機構は、一般財団法人であり、メザニン支援事業については、法人税及び利子所得税の課税対象となる
ことから、事業完了年度までの間の各年度における課税額を試算対象としている。

4. 事業スキーム（図示）



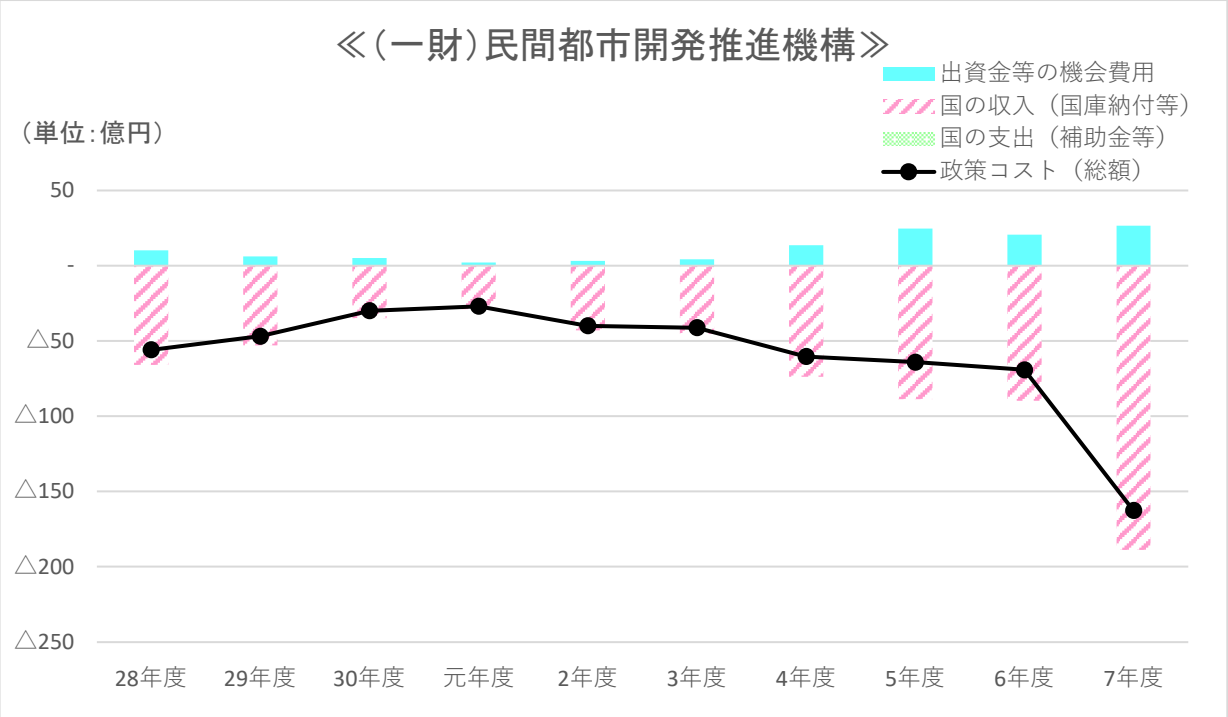
（参考）当該事業の成果、社会・経済的便益など

①令和5年度末における融資残高（支援実績件数）
1,257億円（12件）

②主たる政策目的及び社会・経済的便益
・メザニン支援事業による需要創出効果　約10,902億円
・財政投融資対象事業の投資から発生する経済効果　約27,426億円

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位:億円)

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
政策コスト(総額)	△56	△47	△30	△27	△40	△41	△61	△64	△69	△163
国の支出(補助金等)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
国の収入(国庫納付等)	△66	△53	△35	△29	△43	△45	△74	△89	△90	△189
出資金等の機会費用	10	6	5	2	3	4	13	25	21	26

【政策コストの推移の解説】

- 政策コスト分析においては、事業規模の変動に伴い増減はあるもののマイナスコストがほぼ横ばいで推移。
- 令和7年度においては、新規融資の増加(6年度:800億円→7年度:1,200億円)に伴う金利収支の増加により、マイナスコストが増加。

【政策コスト分析結果(令和7年度)に対する財投機関の自己評価】

- 令和7年度の政策コスト分析結果は、貸付残高が毎年度増加している中で、特に大口の支援要請もあり新規融資額(1,200億円)が事業開始以来最も高い水準となったことから、金利収支も大幅に増加。このため、政策コストマイナスが過去最高となった。
- 当該事業の社会・経済的便益において、機構の融資(令和5年度末における融資残高1,257億円、融資件数12件)は、優良な民間都市開発事業の推進やGX(脱炭素)等の社会課題の解決に対して、一定の貢献を果たしていると考えている。

（参考）貸借対照表、損益計算書

貸借対照表（メザニン支援事業）

（単位：百万円）

科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画	科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画
（資産の部）				（負債の部）			
流動資産				流動負債			
現金預金	291	152	152	未払金	31	－	－
未収金	0	－	－	預り金	0	－	－
				未払法人税等	108	－	－
固定資産				賞与引当金	5	5	5
特定資産							
民間都市開発事業支援業務引当預金	5,029	5,033	5,037	固定負債			
退職給付引当預金	70	62	62	政府保証借入金	4,900	14,600	24,300
メザニン支援業務貸付金	125,700	205,400	313,300	政府保証債	120,800	190,800	289,000
貸倒引当金	－	9,602	12,163	退職給付引当金	70	62	62
メザニン支援業務運営準備預金	8,481	9,462	11,325				
その他固定資産	11	－	－	負債合計	125,914	205,467	313,367
				（正味財産の部）			
				指定正味財産	5,029	5,033	5,037
				一般正味財産	8,639	19,211	23,635
				正味財産合計	13,668	24,244	28,672
資産合計	139,581	229,711	342,039	負債・正味財産合計	139,581	229,711	342,039

（注）四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

収入支出予算書（メザニン支援事業）

（単位：百万円）

科目	5年度実績	6年度見込	7年度計画	科目	5年度実績	6年度見込	7年度計画
（収入の部）				（支出の部）			
民間都市開発事業支援業務引当金運用収入	1	5	5	管理費	193	230	230
メザニン支援業務収入	11,504	4,667	20,496	メザニン支援業務支出	15,010	80,111	120,111
受取利息	1,204	4,367	8,396	メザニン支援費支出	15,000	80,000	120,000
貸付金等回収	10,300	300	12,100	メザニン支援業務調査費等	10	111	111
民間借入金収入	15,000	80,000	124,450	借入金等償還	10,300	300	16,550
政府保証債収入	15,000	70,000	110,000	支払利息等	677	2,473	5,208
政府保証借入金収入	－	10,000	14,450	債券支払利息	614	1,800	4,155
特定資産取崩収入	10	8	－	債券支払手数料	64	404	693
雑収入	2	8	8	借入金支払利息等	－	270	359
				特定資産繰入支出	160	986	1,867
				民間都市開発事業支援業務引当預金繰入支出	1	4	4
				メザニン支援業務運営準備資産繰入支出	147	981	1,862
				退職給付引当預金等	13	－	－
				租税公課	108	577	983
				減価償却費負担支出	2	－	－
				事務機械化経費	8	12	12
当期収入合計	26,517	84,689	144,960	当期支出合計	26,460	84,689	144,960
前期繰越収支差額	94	152	152	当期収支差額	58	－	－
収入合計	26,612	84,841	145,112	次期繰越収支差額	152	152	152

（注）1.四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。
2.民間都市開発推進機構は一般財団法人であり、公益法人会計基準により経理処理することとしているため、損益計算書は作成していない。

（参考）民間企業仮定貸借対照表、民間企業仮定損益計算書

民間企業仮定貸借対照表
（メザニン支援事業）　（単位：百万円）

科目	令和5年度末	区分	令和5年度末
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	14,171	流動負債	444
現金及び預金	13,871	短期借入金	300
短期貸付金	300	未払費用	31
未収金	0	預り金	0
		未払法人税等	108
固定資産	125,411	賞与引当金	5
有形固定資産	1		
工具、器具及び備品	3	固定負債	125,470
減価償却累計額	△2	社債	120,800
工具、器具及び備品(純額)	1	長期借入金	4,600
無形固定資産	10	退職給付引当金	66
ソフトウェア	16	役員退職慰労引当金	4
減価償却累計額	△5		
ソフトウェア(純額)	10	（負債の部合計）	125,914
投資その他の資産	125,400		
長期貸付金	125,400	（純資産の部）	
		株主資本	13,668
		資本剰余金	11,500
		その他資本剰余金	11,500
		利益剰余金	2,168
		その他利益剰余金	2,168
		繰越利益剰余金	2,168
		（純資産の部合計）	13,668
資産の部合計	139,581	負債及び純資産の部合計	139,581

民間企業仮定損益計算書
（メザニン支援事業）　（単位：百万円）

科目	令和5年度末
売上高	1,207
受取利息	1,042
受取手数料	165
売上原価	677
支払利息	614
支払手数料	64
売上総利益	529
販売費及び一般管理費	220
営業利益	309
経常利益	309
税引前当期純利益	309
法人税、住民税及び事業税	108
当期純利益（又は当期純損失）	201

（注）四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

中部国際空港（株）

https://www.centrair.jp/corporate/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

航空輸送の円滑化を図り、もって航空の総合的な発達に資するため、中部国際空港の基本施設(滑走路、エプロン等)、航空保安施設等の設置及び管理を行うものである。
(参考)財政投融資対象外の主な事業としては、中部国際空港の機能利便施設（航空旅客・貨物取扱施設、事務所・店舗、送迎・見学者施設等）の設置及び管理がある。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	6年度	7年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	－	－	－	
2.国の収入（国庫納付等） ※	△173	△151	+22	・前提金利の上昇による支払利息の増加等に伴う法人税の減少（+22億円）
3.出資金等の機会費用分	△222	△140	+83	・前提金利の上昇による支払利息の増加等に伴う準備金の減少（+57億円） ・前提金利の上昇等による無利子借入及び出資金の機会費用の増加（+25億円）
1～3 合計＝政策コスト（A）	△395	△291	+104	
分析期間（年）	18年	17年	△1年	・年度が進行したことで、最長の債権が回収されるまでの期間が1年短縮。

投入時点別政策コスト内訳

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】	△291
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	123
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△414
国の支出（補助金等）	－
国の収入（国庫納付等） ※	△151
剰余金等の機会費用	△267
出資金等の機会費用	3

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
△7	・旅客数需要見込みの増加に伴う売上原価、施設維持費、水光熱費等の経費の増加により、法人税及び準備金（空港整備準備金、利益剰余金）が減少（+34億円） ・旅客数需要見込みの増加に伴う事業収入の増加により、法人税及び準備金（空港整備準備金、利益剰余金）が増加（△30億円） ・代替滑走路事業に係る無利子資金の借入計画変更（借入時期の変更）等により、機会費用が減少（△12億円）

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

（A）7年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
△291	△103	+187	・前提金利が1%上昇すると、費用の増加により法人税及び準備金（空港整備準備金、利益剰余金）が減少するため。
（A）7年度政策コスト【再掲】	事業収入△1%ケース	増減額	増減理由
△291	△257	+34	・事業収入が1%減少すると、収入の減少により法人税及び準備金（空港整備準備金、利益剰余金）が減少するため。

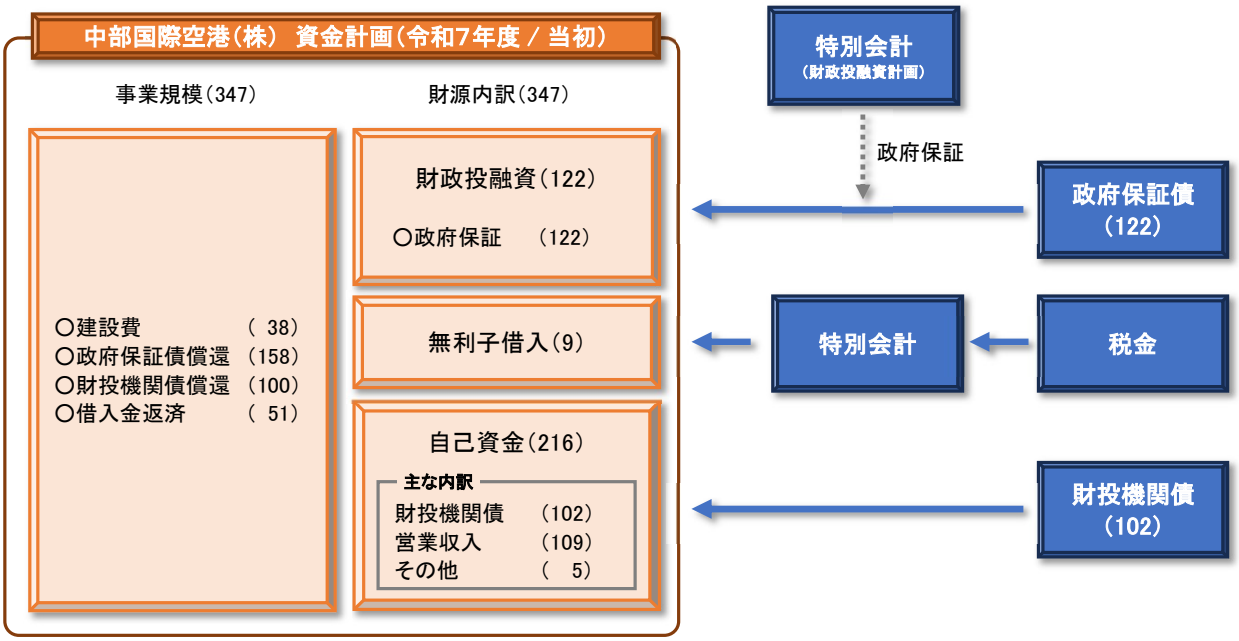
（注） 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。
※ 国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。 例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

[試算の概要]
① 中部国際空港の整備事業のうち、空港施設の建設等の政府保証債対象事業を試算の対象としており、日本政策投資銀行の融資対象事業は含まれていない。
② 分析期間は、政府保証債の償還が完了するまでの17年間(令和23年度まで)としている。
[将来の事業見通しの考え方]
① 業務収入については、令和7年度までは中部国際空港(株)の中期経営戦略目標を前提とし、令和8年度以降については中部国際空港将来構想推進調整会議が公表した「中部国際空港の将来構想」におけるベースラインシナリオ(将来の社会経済動向や交通市場環境変化等に基づくシナリオ)を前提に試算した需要予測をもとに、最近の状況を加味して推計している。

	(実績)			(見込み)	(計画)	(試算前提)			
年　度	3	4	5	6	7	8	9	10	11
営業収入(億円)	161	243	396	529	637	748	774	791	805
発着回数(万回)	5.1	7.0	8.5	9.8	11.2	12.5	12.7	12.9	13.0

4. 事業スキーム(図示)



(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

中部国際空港は、首都圏、近畿圏に次ぐ中部圏の国際拠点空港として、21世紀の中部圏の航空需要に対応するのみならず、国際・国内の交流を支える航空ネットワークの基礎となり、また高度な人口・産業集積を有する中部圏の今後の発展の礎となるもので、国際・国内交流の促進、物流効率化の促進、産業の発展等多様な社会・経済的便益を有するものである。
事業から生ずる便益については定量的に把握することが困難な面があるものの、平成22年2月策定の「航空関係公共事業評価」(国土交通省)に則り、利用者効果、供給者効果、地域企業・住民効果を社会的・経済的便益として計算した。

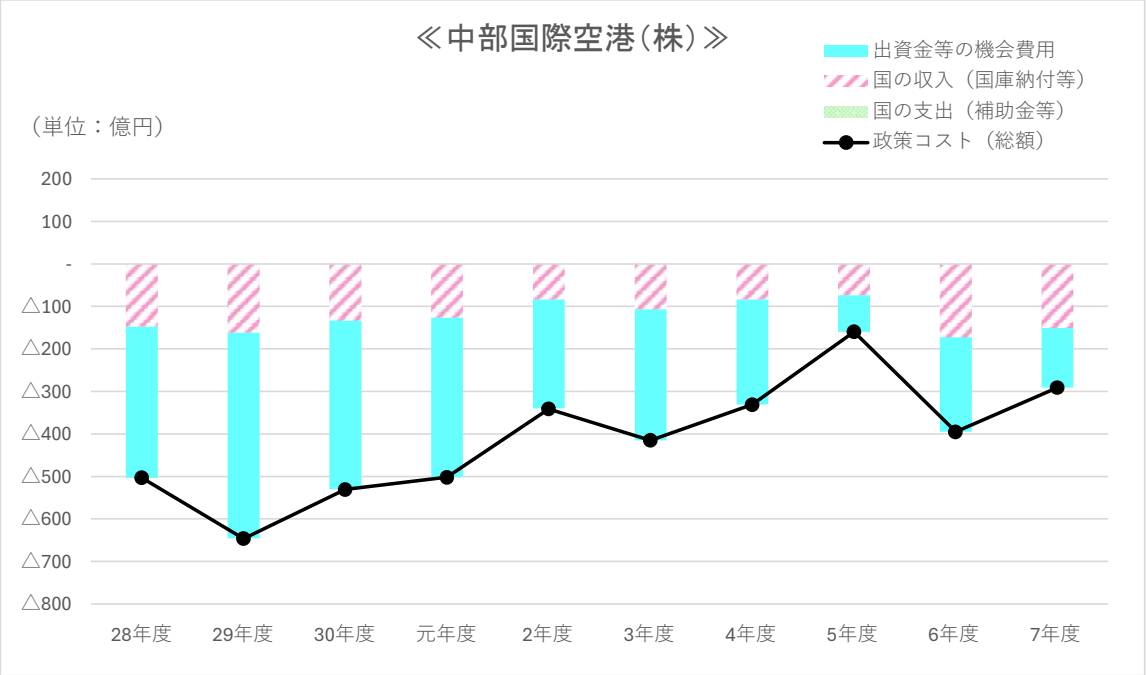
社会的割引率を4%とし、分析期間を30年とした場合
19,232億円

社会的割引率と分析期間を政策コスト分析と同じとした場合
16,553億円

＜参考＞					
中部国際空港の概要		令和5年度運用実績		令和6年度運用実績(見込み)	
・空港用地	約470ha	・発着回数	84,833回	・発着回数	98,000回
・滑走路	3,500m×1本	・旅客数	918万人	・旅客数	1,080万人
・運用時間	24時間	・貨物量	11.9万トン	・貨物量	14.0万トン

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



（注） 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

（単位：億円）

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
政策コスト（総額）	△503	△646	△531	△502	△341	△415	△331	△160	△395	△291
国の支出（補助金等）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
国の収入（国庫納付等）	△148	△162	△134	△127	△84	△107	△84	△74	△173	△151
出資金等の機会費用	△355	△484	△396	△375	△256	△308	△247	△86	△222	△140

【政策コストの推移の解説】

需要の変化や金利の変動により政策コストに増減はあるものの、分析期間中、出資金等の機会費用を上回る法人税が発生するため、政策コストはマイナスとなっている。

【政策コスト分析結果（令和7年度）に対する財投機関の自己評価】

前提金利の上昇による支払利息の増加等により、政策コストは前年度の分析より104億円増加している。分析の結果、自己資本比率は順調に増加し、安定・堅調な営業キャッシュフローを維持できる見込みとなっており、財務の健全性が保たれ、財政投融資の償還確実性は十分見込まれる。

感応度分析として、前提金利（割引率及び将来金利）を＋1%とした場合、政策コストは187億円増加する。これは、金利の上昇により法人税及び準備金（空港整備準備金、利益剰余金）が減少するためである。この場合でも、自己資本比率は基本ケースと同様に順調に増加しており、今後の対応として、航空需要の拡大、有利子負債の着実な返済が重要と考える。

事業収入を△1%とした場合は、事業収入の減少により法人税及び準備金（空港整備準備金、利益剰余金）が減少するため、政策コストは34億円増加するが、財務への影響は軽微であると考える。

（参考）貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

（単位：百万円）

科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画	科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画
（資産の部）				（負債及び純資産の部）			
流動資産	32,699	40,458	39,899	流動負債	49,478	42,155	63,205
現金及び預金	27,674	35,141	32,980	買掛金	931	1,151	1,568
売掛金	3,107	3,209	3,610	短期借入金	1,812	1,812	1,812
商品	1,001	1,220	1,619	1年内償還予定の社債	35,704	25,800	17,900
貯蔵品	280	318	356	1年内返済予定の長期借入金	5,123	5,123	29,223
前払費用	63	23	33	リース債務	15	15	15
その他	620	610	1,301	未払金	4,252	5,982	10,407
貸倒引当金	△ 46	△ 63	△ 0	未払費用	316	417	464
固定資産	398,088	395,507	401,361	未払法人税等	164	344	373
有形固定資産	385,158	383,116	389,707	前受金	426	460	496
建物	52,039	49,315	48,117	預り金	456	656	602
構築物	36,033	34,767	32,701	賞与引当金	271	282	344
機械及び装置	3,163	2,797	3,458	ポイント引当金	9	－	－
車両運搬具	216	419	489	その他	－	112	0
工具、器具及び備品	2,812	4,104	4,630	固定負債	305,761	313,323	290,874
土地	290,266	290,266	290,266	社債	186,800	199,200	203,700
リース資産	45	38	26	長期借入金	109,136	104,163	76,289
建設仮勘定	584	1,410	10,020	リース債務	36	34	32
無形固定資産	3,721	3,643	3,321	退職給付引当金	991	1,130	1,273
商標権	3	9	8	繰延税金負債	7,290	7,184	7,967
ソフトウエア	661	769	641	その他	1,508	1,613	1,613
水道施設利用権	3,022	2,830	2,638	（負債合計）	355,239	355,478	354,079
その他	35	35	35				
投資その他の資産	9,209	8,748	8,332	株主資本	75,918	80,878	87,554
関係会社株式	996	996	996	資本金	83,668	83,668	83,668
長期前払費用	8,204	7,743	7,327	政府出資金	33,466	33,466	33,466
その他	9	9	9	地方公共団体出資金	8,368	8,368	8,368
繰延資産	370	392	373	民間出資金	41,834	41,834	41,834
社債発行費	370	392	373	利益剰余金			
				その他利益剰余金	△ 7,750	△ 2,790	3,886
				（準備金（租税特別措置法））	18,909	20,600	23,206
				（繰越利益剰余金）	△ 26,659	△ 23,390	△ 19,320
				（純資産合計）	75,918	80,878	87,554
資産合計	431,157	436,357	441,633	負債・純資産合計	431,157	436,357	441,633

（注）四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

（単位：百万円）

科目	5年度実績	6年度見込	7年度計画
売上高	39,630	52,908	63,676
施設使用料収入	26,498	32,039	36,449
商品売上高	11,665	18,960	25,606
その他売上高	1,467	1,909	1,621
売上原価	29,051	37,530	43,889
売上総利益	10,579	15,378	19,787
販売費及び一般管理費	8,707	9,481	10,049
営業利益	1,872	5,897	9,738
営業外収益	198	234	115
受取利息	2	13	13
その他	195	221	102
営業外費用	685	875	1,551
支払利息	83	84	82
社債利息	507	702	1,378
その他	94	89	91
経常利益	1,385	5,256	8,302
特別利益	23	70	－
特別損失	117	245	500
税引前当期純利益	1,291	5,081	7,802
法人税、住民税及び事業税	19	227	343
法人税等調整額	△ 724	△ 106	783
当期純利益	1,996	4,960	6,676

（注）四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。